

【V-3-1-1 強度計算の基本方針の概要】

補正前	補正後	備考
<p>1. 概要</p> <p>本資料は、「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」(平成25年6月28日 原子力規制委員会規則第六号) (以下「技術基準規則」という。) 第17条に規定されている設計基準対象施設または第55条に規定されている重大事故等対処設備に属する容器、管、ポンプ、弁若しくはこれらの支持構造物又は設計基準対象施設に属する炉心支持構造物の材料及び構造について、適切な材料を使用し、十分な構造及び強度を有することを説明するものである。</p> <p>なお、設計基準対象施設のうち材料及び構造の要求事項に変更がなく、改造を実施しない機器については、今回の申請において変更是行わない。</p> <p>今回、新たに材料及び構造の要求が追加または変更となる以下の機器が十分な強度を有することを説明するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラス1機器のうち原子炉冷却材圧力バウンダリ拡大範囲 ・クラス2機器のうち「放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備」の改造に伴い強度評価が必要な範囲 ・クラス3機器のうち「その他発電用原子炉の附属施設（火災防護設備）」 ・クラス3機器のうち「放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備」の改造に伴い強度評価が必要な範囲 ・重大事故等クラス2機器 ・重大事故等クラス2支持構造物 ・重大事故等クラス3機器 ・原子炉格納容器のうち改造に伴い強度評価が必要な範囲 <p>また、クラス1機器支持する支持構造物及び重大事故等クラス2管に損壊を生じるおそれがある重大事故等クラス2支持構造物の強度計算については、計算方法が耐震評価と同じであり、地震荷重が支配的であることからV-2「耐震性に関する説明書」にて説明する。</p> <p>上述の機器と評価条件が異なる自然現象等特殊な荷重を考慮した評価が必要な設備のうち巻きの荷重を考慮した評価を別添1に、火山の影響による荷重を考慮した評価を別添2に、津波又は溢水の荷重を考慮した評価を別添3に示す。</p> <p>技術基準規則の機器区分に該当しない機器のうち、施設したガスタービン（燃料系含む。）及び内燃機関（燃料系含む。）の評価を別添4に、非常用発電装置（可搬型）の内燃機関の評価を別添5に、重大事故等対処設備としての炉心支持構造物の評価を別添6に、原子炉圧力容器内部構造物の評価を別添7に示す。</p>	<p>1. 概要</p> <p>本資料は、「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」(平成25年6月28日 原子力規制委員会規則第六号) (以下「技術基準規則」という。) 第17条に規定されている設計基準対象施設または第55条に規定されている重大事故等対処設備に属する容器、管、ポンプ、弁若しくはこれらの支持構造物又は設計基準対象施設に属する炉心支持構造物の材料及び構造について、適切な材料を使用し、十分な構造及び強度を有することを説明するものである。</p> <p>なお、設計基準対象施設のうち材料及び構造の要求事項に変更がなく、改造を実施しない機器については、今回の申請において変更是行わない。</p> <p>今回、新たに材料及び構造の要求が追加又は変更となる以下の機器が十分な強度を有することを説明するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラス1機器のうち原子炉冷却材圧力バウンダリ拡大範囲 ・クラス2機器のうち「放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備」の改造に伴い強度評価が必要な範囲 ・クラス3機器のうち「放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備」の改造に伴い強度評価が必要な範囲 ・クラス3機器のうち「その他発電用原子炉の附属施設（火災防護設備）」 ・クラス3機器のうち「その他発電用原子炉の附属施設（浸水防護施設）」 ・重大事故等クラス2機器 ・重大事故等クラス2支持構造物 ・重大事故等クラス3機器 ・原子炉格納容器のうち改造に伴い強度評価が必要な範囲 <p>また、クラス1機器を支持する支持構造物及び重大事故等クラス2管に損壊を生じるおそれがある重大事故等クラス2支持構造物の強度計算については、計算方法が耐震評価と同じであり、地震荷重が支配的であることからV-2「耐震性に関する説明書」にて説明する。</p> <p>上述の機器と評価条件が異なる自然現象等特殊な荷重を考慮した評価が必要な設備のうち巻きの荷重を考慮した評価を別添1に、火山の影響による荷重を考慮した評価を別添2に、津波又は溢水の荷重を考慮した評価を別添3に示す。</p> <p>技術基準規則の機器区分に該当しない機器のうち、施設したガスタービン（燃料系含む。）及び内燃機関（燃料系含む。）の評価を別添4に、非常用発電装置（可搬型）の内燃機関の評価を別添5に、重大事故等対処設備としての炉心支持構造物の評価を別添6に、重大事故等対処設備としての原子炉圧力容器内部構造物の評価を別添7に示す。</p>	誤記修正
K7 ① V-3-1-1 R1	K7 ① V-3-1-1 R2	誤記修正
		誤記修正
1	1	

【V-3-1-2 クラス1機器の強度計算の基本方針】

補正前	補正後	備考
<p>2.1 クラス1機器の構造及び強度</p> <p>(1) 強度計算における適用規格の選定</p> <p>クラス1管及び弁については、施設時の適用規格は告示第501号である。よって、設計・建設規格と告示第501号との比較を行い、いかが安全側の規格による評価を実施する。</p> <p>安全側の規格の選定は、同規格において公式による評価手法と解析による評価手法が規定されていることから、以下「a. 公式による評価の比較」及び「b. 解析による評価の比較」に示す手法ごとに比較を行い実施する。</p> <p>a. 公式による評価の比較</p> <p>公式による評価において評価結果に影響を与えるものとしては、評価式、評価式に用いる許容値及び係数並びに材料の物性値がある。このうち係数については評価式を構成するものであることから評価式として扱う。材料の物性値については、物性値を割下げる率で除して許容値を設定されていることからその影響は許容値に含まれることになる。よって、評価式と許容値の2つの項目について比較する。</p> <p>評価式及び許容値の比較は、評価対象部位ごとに実施する。許容値の比較は、許容値が小さい方を安全側とする。ただし、許容値のSI単位化による誤差は、単位換算によるものであり工学的な意味合いではなく、評価結果に影響を与えないため、ここでは相違するものとは見なさない。</p> <p>上述の2つの項目における比較において安全側の規格が容易に判断できる場合は、安全側の規格として選定した設計・建設規格又は告示第501号のいかが安全側にて評価を実施する。また、安全側の規格が異なる場合等で、安全側の規格が容易に判断できない場合は設計・建設規格及び告示第501号の両規格により評価を実施する。同規格に相違がない場合は、設計・建設規格に基づき評価を実施する。</p> <p>b. 解析による評価の比較</p> <p>解析による評価において安全側の規格が容易に判断できない場合は、設計・建設規格及び告示第501号の両規格により評価を実施する。</p> <p>(2) 規格の相違</p> <p>施設時の適用規格が告示第501号である場合の設計・建設規格及び告示第501号による評価について、評価式及び許容値の2つの項目について比較を実施し整理した。その結果、クラス1弁の弁箱の疲労評価において両規格に相違があることを確認した。</p>	<p>2.1 クラス1機器の構造及び強度</p> <p>(1) 強度計算における適用規格の選定</p> <p>クラス1管及び弁については、施設時の適用規格は告示第501号である。よって、設計・建設規格と告示第501号との比較を行い、いかが安全側の規格による評価を実施する。</p> <p>安全側の規格の選定は、同規格において公式による評価手法と解析による評価手法が規定されていることから、以下「a. 公式による評価の比較」及び「b. 解析による評価の比較」に示す手法ごとに比較を行い実施する。</p> <p>a. 公式による評価の比較</p> <p>公式による評価において評価結果に影響を与えるものとしては、評価式、評価式に用いる許容値及び係数並びに材料の物性値がある。このうち係数については評価式を構成するものであることから評価式として扱う。材料の物性値については、物性値を割下げる率で除して許容値が設定されていることからその影響は許容値に含まれることになる。よって、評価式と許容値の2つの項目について比較する。</p> <p>評価式及び許容値の比較は、評価対象部位ごとに実施する。許容値の比較は、許容値が小さい方を安全側とする。ただし、許容値のSI単位化による誤差は、単位換算によるものであり工学的な意味合いではなく、評価結果に影響を与えないため、ここでは相違するものとは見なさない。</p> <p>上述の2つの項目における比較において安全側の規格が容易に判断できる場合は、安全側の規格として選定した設計・建設規格又は告示第501号のいかが安全側にて評価を実施する。また、安全側の規格が異なる場合等で、安全側の規格が容易に判断できない場合は設計・建設規格及び告示第501号の両規格により評価を実施する。同規格に相違がない場合は、設計・建設規格に基づき評価を実施する。</p> <p>b. 解析による評価の比較</p> <p>解析による評価において安全側の規格が容易に判断できない場合は、設計・建設規格及び告示第501号の両規格により評価を実施する。</p> <p>(2) 規格の相違</p> <p>施設時の適用規格が告示第501号である場合の設計・建設規格及び告示第501号による評価について、評価式及び許容値の2つの項目について比較を実施し整理した。その結果、クラス1弁の弁箱の疲労評価において両規格に相違があることを確認した。</p>	誤記修正

【V-3-1-3 クラス2機器の強度計算の基本方針】

補正前	補正後	備考
<p>1. 概要</p> <p>クラス2機器の材料及び構造については、「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」(平成25年6月28日 原子力規制委員会規則第六号) (以下「技術基準規則」という。) 第17条第1項第2号及び第9号に規定されており、適切な材料を使用し、十分な構造及び強度を有していることが要求されている。</p> <p>本資料は、クラス2機器のうち材料及び構造の要求が追加又は変更となる以下の機器が十分な強度を有することを確認するための強度計算の基本方針について説明するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備」の改造に伴い強度評価が必要となる<u>弁及び管</u> <p>2. クラス2機器の強度計算の基本方針</p> <p>クラス2機器の材料及び構造については、技術基準規則第17条(材料及び構造)に規定されており、「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈」(平成25年6月19日 原規技発第1306194号)第17条10において「発電用原子力設備規格 設計・建設規格(2005年版(2007年追補版含む。))<第1編軽水炉規格> J S M E S N C 1-2005/2007」(日本機械学会)又は「発電用原子力設備規格 設計・建設規格(2012年版)<第1編軽水炉規格> J S M E S N C 1-2012」(日本機械学会)によることとされているが、技術基準規則の施行の際現に施設し、又は着手した設計基準対象施設については、施設時に適用された規格によることと規定されている。同解釈において規定されるJ S M E S N C 1-2005/2007及びJ S M E S N C 1-2012は、いずれも技術基準規則を満たす仕様規定として相違がない。</p> <p>よって、クラス2機器のうち「放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備」の改造を実施する機器の評価はJ S M E S N C 1-2005/2007による評価を実施する。</p> <p>なお、クラス2機器を同位クラスである重大事故等クラス2機器として兼用し、重大事故等時の使用条件に設計基準の使用条件が包絡され、重大事故等時における評価結果がある場合は、材料、構造及び強度の要求は同じであることから、設計基準の評価結果の記載は省略する。</p> <p>K7 ① V-3-1-3 R2E</p>	<p>1. 概要</p> <p>クラス2機器の材料及び構造については、「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」(平成25年6月28日 原子力規制委員会規則第六号) (以下「技術基準規則」という。) 第17条第1項第2号及び第9号に規定されており、適切な材料を使用し、十分な構造及び強度を有していることが要求されている。</p> <p>本資料は、クラス2機器のうち材料及び構造の要求が追加又は変更となる以下の機器が十分な強度を有することを確認するための強度計算の基本方針について説明するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備」の改造に伴い強度評価が必要となる管 <p>2. クラス2機器の強度計算の基本方針</p> <p>クラス2機器の材料及び構造については、技術基準規則第17条(材料及び構造)に規定されており、「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈」(平成25年6月19日 原規技発第1306194号)第17条10において「発電用原子力設備規格 設計・建設規格(2005年版(2007年追補版含む。))<第1編軽水炉規格> J S M E S N C 1-2005/2007」(日本機械学会)又は「発電用原子力設備規格 設計・建設規格(2012年版)<第1編軽水炉規格> J S M E S N C 1-2012」(日本機械学会)によることとされているが、技術基準規則の施行の際現に施設し、又は着手した設計基準対象施設については、施設時に適用された規格によることと規定されている。同解釈において規定されるJ S M E S N C 1-2005/2007及びJ S M E S N C 1-2012は、いずれも技術基準規則を満たす仕様規定として相違がない。</p> <p>よって、クラス2機器のうち「放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備」の改造を実施する機器の評価はJ S M E S N C 1-2005/2007による評価を実施する。</p> <p>なお、クラス2機器を同位クラスである重大事故等クラス2機器として兼用し、重大事故等時の使用条件に設計基準の使用条件が包絡され、重大事故等時における評価結果がある場合は、材料、構造及び強度の要求は同じであることから、設計基準の評価結果の記載は省略する。</p> <p>K7 ① V-3-1-3 R2E</p>	誤記修正

【V-3-1-4 クラス3機器の強度計算の基本方針】

補正前	補正後	備考
<p>2. クラス3機器の強度計算の基本方針</p> <p>クラス3機器の材料及び構造については、技術基準規則第17条（材料及び構造）に規定されており、「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈」（平成25年6月19日 原規技発第1396194号）（以下「技術基準規則の解釈」という。）第17条10において「発電用原子力設備規格 設計・建設規格（2005年版（2007年追補版含む。））<第1編 液水炉規格> JSME S N C I-2005/2007」（日本機械学会）又は「発電用原子力設備規格 設計・建設規格（2012年版）<第1編軽水炉規格> JSME S N C I-2012」（日本機械学会）によることとされているが、技術基準規則の施行の際に施設し、又は着手した設計基準対象施設については、施設時に適用された規格に準ることと規定されている。同解釈において規定されているJSME S N C I-2005/2007及びJSME S N C I-2012は、いずれも技術基準規則を満たす仕様規定として相違がない。</p> <p>よって、クラス3機器（火災防護設備のハロンボンベ及び二酸化炭素ボンベ（以下「消防設備用ボンベ」という。）消火器を除く。）の評価は、基本的にJSME S N C I-2005/2007（以下「設計・建設規格」という。）による評価を実施する。ただし、施設時の適用規格が「発電用原子力設備に関する構造等の技術基準」（昭和55年10月30日 通商産業省告示第501号）（以下「告示第501号」という。）の場合は、設計・建設規格と告示第501号の比較を行い、いずれか安全側の規格による評価を実施する。</p> <p>また、技術基準規則の解釈の冒頭において「技術基準規則に定める技術的要件を満足する技術的内容は、本解釈に規定されるものではなく、技術基準規則に照らして十分な保安水準の確保が達成できる技術的根拠があれば、技術基準規則に適合するものと判断する。」ことが規定されている。</p> <p>クラス3容器のうち完成品としてそれぞれ高圧ガス保安法及び消防法の規制を受ける消防設備用ボンベ及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準」に基づき火災区域又は火災区画に配備する消火器（以下「消火器」という。）については、技術基準規則第17条第1項第3号及び第10号におけるクラス3容器の材料、構造及び強度の要求に照らして十分な保安水準の確保ができることを確認した上で、高圧ガス保安法又は消防法に適合したものを使用する設計とする。</p> <p>消防設備用ボンベ及び消火器の材料については、技術基準規則第17条におけるクラス3容器の材料、構造及び強度の規定と高圧ガス保安法又は消防法の規定の比較評価において適切であることを確認する。</p> <p>K7 ① V-3-1-4 R2</p>	<p>2. クラス3機器の強度計算の基本方針</p> <p>クラス3機器の材料及び構造については、技術基準規則第17条（材料及び構造）に規定されており、「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈」（平成25年6月19日 原規技発第1396194号）（以下「技術基準規則の解釈」という。）第17条10において「発電用原子力設備規格 設計・建設規格（2005年版（2007年追補版含む。））<第1編 液水炉規格> JSME S N C I-2005/2007」（日本機械学会）又は「発電用原子力設備規格 設計・建設規格（2012年版）<第1編軽水炉規格> JSME S N C I-2012」（日本機械学会）によることとされているが、技術基準規則の施行の際に施設し、又は着手した設計基準対象施設については、施設時に適用された規格に準ることと規定されている。同解釈において規定されているJSME S N C I-2005/2007及びJSME S N C I-2012は、いずれも技術基準規則を満たす仕様規定として相違がない。</p> <p>よって、クラス3機器（火災防護設備のハロンボンベ及び二酸化炭素ボンベ（以下「消防設備用ボンベ」という。）並びに消火器を除く。）の評価は、基本的にJSME S N C I-2005/2007（以下「設計・建設規格」という。）による評価を実施する。ただし、施設時の適用規格が「発電用原子力設備に関する構造等の技術基準」（昭和55年10月30日 通商産業省告示第501号）（以下「告示第501号」という。）の場合は、設計・建設規格と告示第501号の比較を行い、いずれか安全側の規格による評価を実施する。</p> <p>また、技術基準規則の解釈の冒頭において「技術基準規則に定める技術的要件を満足する技術的内容は、本解釈に規定されるものではなく、技術基準規則に照らして十分な保安水準の確保が達成できる技術的根拠があれば、技術基準規則に適合するものと判断する。」ことが規定されている。</p> <p>クラス3容器のうち完成品としてそれぞれ高圧ガス保安法及び消防法の規制を受ける消防設備用ボンベ及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準」に基づき火災区域又は火災区画に配備する消火器（以下「消火器」という。）については、技術基準規則第17条第1項第3号及び第10号におけるクラス3容器の材料、構造及び強度の要求に照らして十分な保安水準の確保ができることを確認した上で、高圧ガス保安法又は消防法に適合したものを使用する設計とする。</p> <p>消防設備用ボンベ及び消火器の材料については、技術基準規則第17条におけるクラス3容器の材料、構造及び強度の規定と高圧ガス保安法又は消防法の規定の比較評価において適切であることを確認する。</p> <p>K7 ① V-3-1-4 R2</p>	誤記修正

【V-3-1-5 重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の強度計算の基本方針】

補正前	補正後	備考
<p>2. 重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の強度計算の基本方針</p> <p>重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の材料及び構造については、技術基準規則第55条（材料及び構造）に規定されており、「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈」（平成25年6月19日 原規技発第1306194号）（以下「技術基準規則の解釈」という。）に従い、設計基準施設の規定を準用する。</p> <p>また、技術基準規則の解釈第17条10において「発電用原子力設備規格 設計・建設規格（2005年版（2007年追補版含む。）） ＜第1編軽水炉規格＞ J S M E S N C 1-2005/2007」（日本機械学会）又は「発電用原子力設備規格 設計・建設規格（2012年版） ＜第1編軽水炉規格＞ J S M E S N C 1-2012」（日本機械学会）によることとされているが、技術基準規則の施行の際際に施設し、又は着手した設計基準対象施設については、施設時に適用された規格によることと規定されている。同解釈において規定されるJ S M E S N C 1-2005/2007及びJ S M E S N C 1-2012は、いずれも技術基準規則を満たす仕様規定として相違がない。</p> <p>よって、重大事故等クラス2機器（クラス1機器及び原子炉格納容器を除く）及び重大事故等クラス2支持構造物（クラス1支持構造物を除く）の評価は、基本的にJ S M E S N C 1-2005/2007（以下「設計・建設規格」という。）による評価とする。ただし、施設時の規格が「発電用原子力設備に関する構造等の技術基準」（昭和55年10月30日 通商産業省告示第501号）（以下「告示第501号」という。）の場合は、今回の設計時において技術基準規則を満たす仕様規定とされている設計・建設規格と告示第501号の比較を行い、いずれか安全側の規格による評価を実施する。</p> <p>クラス2機器又はクラス2支持構造物を同位クラスである重大事故等クラス2機器又は重大事故等クラス2支持構造物として兼用し、重大事故等の使用条件が設計基準の使用条件に包絡され、クラス2機器又はクラス2支持構造物の既に認可された工事計画の添付資料（以下「既工認」という。）における評価結果がある場合は、材料、構造及び強度の要求は同じであることから、その評価の適用性を確認し、既工認の確認による評価を実施する。</p> <p>重大事故等クラス2機器であってクラス1機器及び重大事故等クラス2支持構造物であってクラス1支持構造物の評価は、重大事故等時の使用条件が設計基準の使用条件に包絡され、既工認における評価結果がある場合は、その評価の適用性を確認し、既工認の確認による評価を実施する。また、上述の評価条件がない場合は、設計・建設規格と告示第501号の比較を行い、いずれか安全側の規格による評価を実施する。</p> <p>原子炉格納容器のうちコンクリート製格納容器の評価は「コンクリート製原子炉格納容器に関する構造等の技術基準」（平成2年10月22日 通商産業省告示第452号）（以下「告示第452号」という。）による評価を実施する。但し、コンクリート製格納容器のうち改造を実施する設備は「発電用原子力設備規格 コンクリート製原子炉</p> <p style="text-align: right;">K7 ① V-3-1-5 R1</p> <p style="text-align: right;">K7 ② V-3-1-5 R2</p> <p style="text-align: right;">誤記修正</p>	<p>2. 重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の強度計算の基本方針</p> <p>重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の材料及び構造については、技術基準規則第55条（材料及び構造）に規定されており、「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈」（平成25年6月19日 原規技発第1306194号）（以下「技術基準規則の解釈」という。）に従い、設計基準施設の規定を準用する。</p> <p>また、技術基準規則の解釈第17条10において「発電用原子力設備規格 設計・建設規格（2005年版（2007年追補版含む。）） ＜第1編軽水炉規格＞ J S M E S N C 1-2005/2007」（日本機械学会）又は「発電用原子力設備規格 設計・建設規格（2012年版） ＜第1編軽水炉規格＞ J S M E S N C 1-2012」（日本機械学会）によることとされているが、技術基準規則の施行の際際に施設し、又は着手した設計基準対象施設については、施設時に適用された規格によることと規定されている。同解釈において規定されるJ S M E S N C 1-2005/2007及びJ S M E S N C 1-2012は、いずれも技術基準規則を満たす仕様規定として相違がない。</p> <p>よって、重大事故等クラス2機器（クラス1機器及び原子炉格納容器を除く）及び重大事故等クラス2支持構造物（クラス1支持構造物を除く）の評価は、基本的にJ S M E S N C 1-2005/2007（以下「設計・建設規格」という。）による評価とする。ただし、施設時の規格が「発電用原子力設備に関する構造等の技術基準」（昭和55年10月30日 通商産業省告示第501号）（以下「告示第501号」という。）の場合は、今回の設計時において技術基準規則を満たす仕様規定とされている設計・建設規格と告示第501号の比較を行い、いずれか安全側の規格による評価を実施する。</p> <p>クラス2機器又はクラス2支持構造物を同位クラスである重大事故等クラス2機器又は重大事故等クラス2支持構造物として兼用し、重大事故等の使用条件が設計基準の使用条件に包絡され、クラス2機器又はクラス2支持構造物の既に認可された工事計画の添付資料（以下「既工認」という。）における評価結果がある場合は、材料、構造及び強度の要求は同じであることから、その評価の適用性を確認し、既工認の確認による評価を実施する。</p> <p>重大事故等クラス2機器であってクラス1機器及び重大事故等クラス2支持構造物であってクラス1支持構造物の評価は、重大事故等時の使用条件が設計基準の使用条件に包絡され、既工認における評価結果がある場合は、その評価の適用性を確認し、既工認の確認による評価を実施する。また、上述の評価条件がない場合は、設計・建設規格と告示第501号の比較を行い、いずれか安全側の規格による評価を実施する。</p> <p>原子炉格納容器のうちコンクリート製格納容器の評価は「コンクリート製原子炉格納容器に関する構造等の技術基準」（平成2年10月22日 通商産業省告示第452号）（以下「告示第452号」という。）による評価を実施する。ただし、コンクリート製格納容器のうち改造を実施する設備は「発電用原子力設備規格 コンクリート製原子炉</p> <p style="text-align: right;">K7 ① V-3-1-5 R1</p> <p style="text-align: right;">K7 ② V-3-1-5 R2</p> <p style="text-align: right;">誤記修正</p>	<p>2</p>

【V-3-1-5 重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の強度計算の基本方針】

補正前	補正後	備考
<p>納容器規格「JSME S N E I-2003」(日本機械学会)（以下「CCV規格」という。）による評価を実施する。</p> <p>重大事故等クラス2機器であって原子炉格納容器（コンクリート製原子炉格納容器を除く。）の評価は、告示第501号による評価を実施する。ただし、原子炉格納容器のうち改造を実施する設備は設計・建設規格による評価を実施する。</p> <p>重大事故等クラス2機器であって非常用炉心冷却設備に係るろ過装置（ストレーナ）の評価は、技術基準規則の解釈第17条4に記載される「非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について（内規）」（平成20・02・12原院第5号（平成20年2月27日原子力安全・保安院制定））の評価方針を考慮し、重大事故等クラス2機器としての評価を実施する。</p> <p>重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の材料については、技術基準第55条において材料は「使用前に適用されるものとする。」と規定されていることから、重大事故等クラス2機器（原子炉格納容器のうちコンクリート製原子炉格納容器を除く。）及び重大事故等クラス2支持構造物の材料については、技術基準規則施行前に工事に着手又は完成したものであって設計・建設規格又は告示第501号における材料の規定によらない場合は、使用条件に対して適切であることを確認した材料を使用する設計とする。</p> <p>また、原子炉格納容器のうちコンクリート製原子炉格納容器の材料については、告示第452号に規定された材料を使用する設計とする。</p>	<p>格納容器規格「JSME S N E I-2003」(日本機械学会)（以下「CCV規格」という。）による評価を実施する。</p> <p>重大事故等クラス2機器であって原子炉格納容器（コンクリート製原子炉格納容器を除く。）の評価は、告示第501号による評価を実施する。ただし、原子炉格納容器のうち改造を実施する設備は設計・建設規格による評価を実施する。</p> <p>重大事故等クラス2機器であって非常用炉心冷却設備に係るろ過装置（ストレーナ）の評価は、技術基準規則の解釈第17条4に記載される「非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について（内規）」（平成20・02・12原院第5号（平成20年2月27日原子力安全・保安院制定））の評価方針を考慮し、重大事故等クラス2機器としての評価を実施する。</p> <p>重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の材料については、技術基準第55条において材料は「使用前に適用されるものとする。」と規定されていることから、重大事故等クラス2機器（原子炉格納容器のうちコンクリート製原子炉格納容器を除く。）及び重大事故等クラス2支持構造物の材料については、技術基準規則施行前に工事に着手又は完成したものであって設計・建設規格又は告示第501号における材料の規定によらない場合は、使用条件に対して適切であることを確認した材料を使用する設計とする。</p> <p>また、原子炉格納容器のうちコンクリート製原子炉格納容器の材料については、告示第452号に規定された材料を使用する設計とする。</p>	誤記修正

【V-3-1-5 重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の強度計算の基本方針】

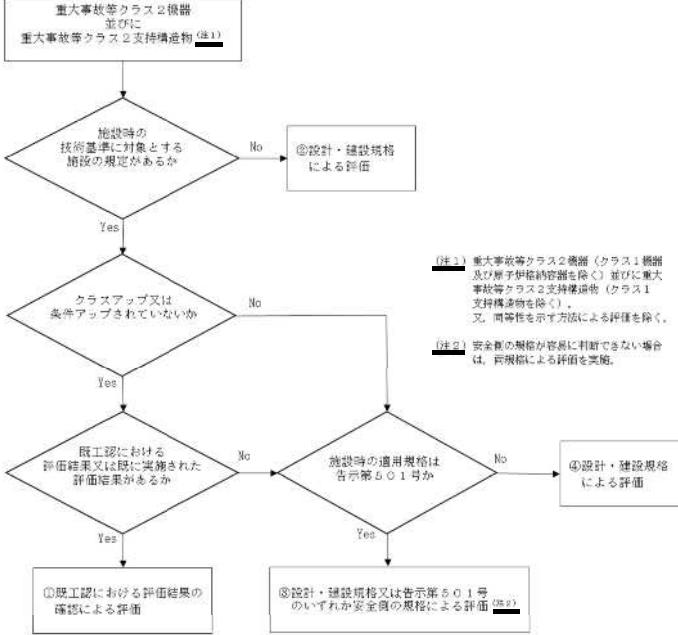
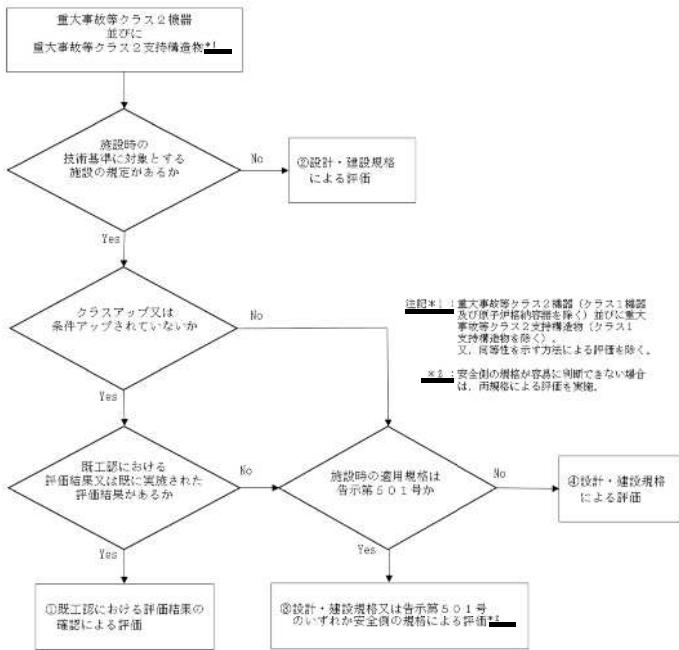
補正前	補正後	備考
<p style="text-align: center;">重大事故等クラス2機器 並びに 重大事故等クラス2支持構造物(注)</p>  <p>K7 ① V-3-1-5 R1</p>	<p style="text-align: center;">重大事故等クラス2機器 並びに 重大事故等クラス2支持構造物*</p>  <p>K7 ① V-3-1-5 R2</p>	<p>記載の適正化</p>

図 2-1 評価区分の整理フロー

図 2-1 評価区分の整理フロー

【V-3-1-5 重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の強度計算の基本方針】

補正前	補正後	備考
<p>2.1.1 クラス2機器の規定に基づく評価</p> <p>(1) 強度計算における適用規格の選定</p> <p>ここでは、重大事故等クラス2機器のうち図2-1において、「③設計・建設規格又は告示第501号のいずれか安全側の規格による評価」に区分された機器の適用規格について説明する。当該機器の施設時の適用規格は告示第501号であるため、設計・建設規格と告示第501号との比較を行い、いずれか安全側の規格による評価を実施する。</p> <p>安全側の規格の選定は、両規格において公式による評価手法と解析による評価手法が規定されていることから、以下「a. 公式による評価の比較」と「b. 解析による評価の比較」に示す手法ごとに比較を行い実施する。</p> <p>a. 公式による評価</p> <p>公式による評価において評価結果に影響を与えるものとしては、評価式、評価式に用いる許容値及び係数並びに材料の物性値がある。このうち係数については評価式を構成するものであることから評価式として扱う。材料の物性値については、物性値を割下げる率で除して許容値を設定していることからその影響は許容値に含まれることになる。よって、評価式と許容値の2つの項目について比較する。</p> <p>評価式及び許容値の比較は、評価対象部位ごとに実施する。許容値の比較は、許容値が小さい方を安全側とする。ただし、許容値のSI単位化による誤差は、単位換算によるものであり工学的な意味合いではなく、評価結果に影響を与えないため、ここでは相違するものとは見なさない。</p> <p>上記2つの項目における比較において安全側の規格が容易に判断できる場合は、安全側の規格として選定した設計・建設規格又は告示第501号のいずれかにて評価を実施する。安全側の規格が容易に判断できない場合は設計・建設規格及び告示第501号の両規格により評価を実施する。両規格に相違がない場合は、設計・建設規格に基づき評価を実施する。</p> <p>b. 解析による評価の比較</p> <p>解析による評価において安全側の規格が容易に判断できない場合は、設計・建設規格及び告示第501号の両規格により評価を実施する。</p>	<p>2.1.1 クラス2機器の規定に基づく評価</p> <p>(1) 強度計算における適用規格の選定</p> <p>ここでは、重大事故等クラス2機器のうち図2-1において、「③設計・建設規格又は告示第501号のいずれか安全側の規格による評価」に区分された機器の適用規格について説明する。当該機器の施設時の適用規格は告示第501号であるため、設計・建設規格と告示第501号との比較を行い、いずれか安全側の規格による評価を実施する。</p> <p>安全側の規格の選定は、両規格において公式による評価手法と解析による評価手法が規定されていることから、以下「a. 公式による評価の比較」と「b. 解析による評価の比較」に示す手法ごとに比較を行い実施する。</p> <p>a. 公式による評価</p> <p>公式による評価において評価結果に影響を与えるものとしては、評価式、評価式に用いる許容値及び係数並びに材料の物性値がある。このうち係数については評価式を構成するものであることから評価式として扱う。材料の物性値については、物性値を割下げる率で除して許容値が設定されていることからその影響は許容値に含まれることになる。よって、評価式と許容値の2つの項目について比較する。</p> <p>評価式及び許容値の比較は、評価対象部位ごとに実施する。許容値の比較は、許容値が小さい方を安全側とする。ただし、許容値のSI単位化による誤差は、単位換算によるものであり工学的な意味合いではなく、評価結果に影響を与えないため、ここでは相違するものとは見なさない。</p> <p>上記2つの項目における比較において安全側の規格が容易に判断できる場合は、安全側の規格として選定した設計・建設規格又は告示第501号のいずれかにて評価を実施する。安全側の規格が容易に判断できない場合は設計・建設規格及び告示第501号の両規格により評価を実施する。両規格に相違がない場合は、設計・建設規格に基づき評価を実施する。</p> <p>b. 解析による評価の比較</p> <p>解析による評価において安全側の規格が容易に判断できない場合は、設計・建設規格及び告示第501号の両規格により評価を実施する。</p>	<p>K7 ① V-3-1-5 R1</p> <p>③ K7 ① V-3-1-5 R2</p> <p>誤記修正</p>

【V-3-1-5 重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の強度計算の基本方針】

補正前	補正後	備考
<p>K7 ① V-3-1-5 R1</p> <p>注記：ここでいう評価式とは、設計・建設規格にて評価する場合はクラス2機器の評価式、告示第500-1号にて評価する場合には第3種機器の評価式が該当する。</p>	<p>K7 ① V-3-1-5 R2</p> <p>注記：ここでいう評価式とは、設計・建設規格にて評価する場合はクラス2機器の評価式、告示第500-1号にて評価する場合には第3種機器の評価式が該当する。</p>	<p>記載の適正化</p> <p>誤記修正</p> <p>記載の適正化</p>

図 2-2 重大事故等クラス2機器の技術基準規則適合性確認フロー

図 2-2 重大事故等クラス2機器の技術基準規則適合性確認フロー

【V-3-1-5 重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の強度計算の基本方針】

補正前	補正後	備考
<p>されるような自己制御的ひずみに対して端えいを生じることなく追従できる変形性能を有する許容ひずみ量が規定されている。</p> <p>また、ライナーブレートに強制的にひずみを発生させるコンクリート部分の変形は、上述のとおり、荷重状態IVの許容値を適用することから、ライナーブレートについては強制ひずみに対して追従できる変形性能を確保することが可能である。</p> <p>したがって、それを適用することについては、材料の究極的な強さに対して適切かつ十分な裕度を持った設計となる。</p> <p>但し、コンクリート製原子炉格納容器のうち改造を実施する設備の強度評価に当たっては、CCV規格による評価となるため、告示第501号をCCV規格と読み替える。</p> <p>注記*2：運転状態IVの許容応力は、告示第501号第13条解説において、鋼材の究極的な強さを基に、弾性計算により塑性不安定現象の評価を行うことへの理論的安全裕度を考慮して定めたものであり、一次一般膜応力(P_m)は$2/3 S_u$、一次局部膜応力(P_L)+一次曲げ応力(P_b)は$1.5 \times 2/3 S_u (=S_e)$と規定されている。前者は、膜応力であり断面の応力がS_uに到達すると直ちに破損に至るため割下率1.5を考慮して規定されているが、後者は、断面表面がS_uに到達しても断面内部は更なる耐荷能力があり直ちに破損には至らないため割下率は1.0としている。一方、原子炉格納容器のジェット力および機械的荷重に対する応力評価は、告示第501号第21条において、一次一般膜応力(P_m)は$0.6 S_u$、一次局部膜応力(P_L)+一次曲げ応力(P_b)は$1.5 \times 0.6 S_u (=S_e)$と規定されている。原子炉格納容器の応力評価を行う上での分類は運転状態IVであることから、告示第501号第13条の許容応力と比較して保守側となる告示第501号第21条の許容応力を評価基準値とする。告示第501号に規定されている運転状態IVの許容応力は、耐圧機能維持の観点から、安全評価上の仮定に保障を与えるものであり、それを適用することについては、材料の究極的な強さに対して適切かつ十分な裕度を持った設計となる。</p> <p>但し、原子炉格納容器のうち改造を実施する設備の強度評価に当たっては、設計・建設規格による評価となるため、告示第501号を設計・建設規格、第13条解説を解説 PVB-3111、第21条を PVE-3113 と読み替える。</p>	<p>されるような自己制御的ひずみに対して端えいを生じることなく追従できる変形性能を有する許容ひずみ量が規定されている。</p> <p>また、ライナーブレートに強制的にひずみを発生させるコンクリート部分の変形は、上述のとおり、荷重状態IVの許容値を適用することから、ライナーブレートについては強制ひずみに対して追従できる変形性能を確保することが可能である。</p> <p>したがって、それを適用することについては、材料の究極的な強さに対して適切かつ十分な裕度を持った設計となる。</p> <p>ただし、コンクリート製原子炉格納容器のうち改造を実施する設備の強度評価に当たっては、CCV規格による評価となるため、告示第501号をCCV規格と読み替える。</p> <p>注記*2：運転状態IVの許容応力は、告示第501号第13条解説において、鋼材の究極的な強さを基に、弾性計算により塑性不安定現象の評価を行うことへの理論的安全裕度を考慮して定めたものであり、一次一般膜応力(P_m)は$2/3 S_u$、一次局部膜応力(P_L)+一次曲げ応力(P_b)は$1.5 \times 2/3 S_u (=S_e)$と規定されている。前者は、膜応力であり断面の応力がS_uに到達すると直ちに破損に至るため割下率1.5を考慮して規定されているが、後者は、断面表面がS_uに到達しても断面内部は更なる耐荷能力があり直ちに破損には至らないため割下率は1.0としている。一方、原子炉格納容器のジェット力および機械的荷重に対する応力評価は、告示第501号第21条において、一次一般膜応力(P_m)は$0.6 S_u$、一次局部膜応力(P_L)+一次曲げ応力(P_b)は$1.5 \times 0.6 S_u (=S_e)$と規定されている。原子炉格納容器の応力評価を行う上での分類は運転状態IVであることから、告示第501号第13条の許容応力と比較して保守側となる告示第501号第21条の許容応力を評価基準値とする。告示第501号に規定されている運転状態IVの許容応力は、耐圧機能維持の観点から、安全評価上の仮定に保障を与えるものであり、それを適用することについては、材料の究極的な強さに対して適切かつ十分な裕度を持った設計となる。</p> <p>ただし、原子炉格納容器のうち改造を実施する設備の強度評価に当たっては、設計・建設規格による評価となるため、告示第501号を設計・建設規格、第13条解説を解説 PVB-3111、第21条を PVE-3113 と読み替える。</p>	<p>誤記修正</p> <p>誤記修正</p>

【V-3-1-5 重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の強度計算の基本方針】

補正前														補正後														備考		
C	Si	Mn	P	S	Cr	Ni	Al	Yb	V	W	影響の確認方法																			
高純度鉄	向上 内上 外上 外下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	機械的性能に影響を及ぼす因子のうち、構造用あるいは構成用として供給される機器の機械的性能である可能性、構造部又は寸法精度が影響を及ぼすことを確認する。																			
高純度鉄	向止	—	—	—	—	—	—	—	—	—	高純度鉄に影響を及ぼす因子のうち、構造用あるいは構成用として供給される機器の機械的性能である可能性、構造部又は寸法精度が影響を及ぼすことを確認する。																			
溶接接合	底下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	溶接接合に影響を及ぼす因子のうち、構造用あるいは構成用として供給される機器の機械的性能である可能性、構造部又は寸法精度が影響を及ぼすことを確認する。																			
溶接接合	底下 底止 心力 筋金 筋金 全面 筋金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	溶接接合に影響を及ぼす因子のうち、構造用あるいは構成用として供給される機器の機械的性能である可能性、構造部又は寸法精度が影響を及ぼすことを確認する。																			
溶接接合	底下 底止 心力 筋金 筋金 全面 筋金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	溶接接合に影響を及ぼす因子のうち、構造用あるいは構成用として供給される機器の機械的性能である可能性、構造部又は寸法精度が影響を及ぼすことを確認する。																			
表2-3 代表的成分が材料に及ぼす影響整理表																											誤記修正			
注記：(1) 完整用原子力設備用語 沿用基準（2007年5月） JIS ME S NBL 1-2007 (1) (六種類学会) を示す。(2) 施設別の適用項目である場合、(一括) が付されたものである。																														
K7 ① V-3-1-5 R2	K7 ① V-3-1-5 R2	表2-3 代表的成分が材料に及ぼす影響整理表																												
C	Si	Mn	P	S	Cr	Ni	Al	Yb	V	W	影響の確認方法															備考				
溶接接合部	向止	—	—	—	—	—	—	—	—	—	機械的性能に影響を及ぼす因子のうち、構造用あるいは構成用として供給される機器の機械的性能である可能性、構造部又は寸法精度が影響を及ぼすことを確認する。																			
溶接接合部	向止	—	—	—	—	—	—	—	—	—	機械的性能に影響を及ぼす因子のうち、構造用あるいは構成用として供給される機器の機械的性能である可能性、構造部又は寸法精度が影響を及ぼすことを確認する。																			
溶接接合	底止	—	—	—	—	—	—	—	—	—	機械的性能に影響を及ぼす因子のうち、構造用あるいは構成用として供給される機器の機械的性能である可能性、構造部又は寸法精度が影響を及ぼすことを確認する。																			
溶接接合	底止 心力 筋金 筋金 全面 筋金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	機械的性能に影響を及ぼす因子のうち、構造用あるいは構成用として供給される機器の機械的性能である可能性、構造部又は寸法精度が影響を及ぼすことを確認する。																			
注記：(1) 完整用原子力設備用語 沿用基準（2007年5月） JIS ME S NBL 1-2007 (1) (六種類学会) を示す。(2) 施設別の適用項目である場合、(一括) が付されたものである。																														

【V-3-1-5 重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の強度計算の基本方針】

補正前	補正後	備考
<p>性破壊に対して影響を与える最低使用温度について、重大事故等対処設備としての値が設計基準対象施設としての値を有意に下回らないこと又は使用条件を考慮して影響のないことを確認する。</p> <p>注記＊：技術基準規則第2条第2項第28号、第32号、第33号、第34条及び第35号に規定する「原子炉格納容器」、「クラス1容器」、「クラス1管」、「クラス1ポンプ」、「クラス1弁」、「クラス2容器」、「クラス2管」、「クラス2ポンプ」、「クラス2弁」、及びこれらを指示する構造物「クラス3容器」、「クラス3管」、「クラス4管」、炉心支持構造物並びに発電用火力設備に関する技術基準を定める省令の規定を適用するもの以外の容器、管、ポンプ、弁又は支持構造物。</p> <p>上の(a)項、(b)項において比較対象となる設計基準対象施設としての最低使用温度は屋外に施設される機器においては新潟地方気象台の最低気温を基に年超過確立評価により算出した−15.2°C（建設段階は−13°C）、原子炉格納容器の最低使用温度は0°C、原子炉冷却材圧力バウンダリを構成する機器及び屋内に設置されている機器においては建屋内空気温度の最低温度である10°C、海水と接する設備は海水最低温度5.2°Cを考慮し0°Cがそれぞれ設定されている。</p> <p>重大事故等時において屋外の最低気温が変わることはないため、原子炉格納容器及び屋外に施設される機器の最低使用温度は設計基準対象施設として設定された値を下回ることはない。屋内に施設される機器のうち、重大事故等時において通水される内部流体が高温流体の場合は設計基準対象施設として設定されている最低使用温度10°Cを下回ることはなく、原子炉冷却材圧力バウンダリを構成する機器については、重大事故等時において原子炉冷却材圧力バウンダリは高温状態となるため、設計基準対象施設として設定されている最低使用温度10°Cを下回ることはない。また、屋内に施設される機器のうち、重大事故等時において通水される内部流体のうち最も温度が低い海水においても最低海水温度が5.2°Cであり、設計基準対象施設として設定されている最低使用温度10°Cを有意に下回ることはない。</p> <p>以上より、(a)項に該当する施設時に破壊じん性が要求されていた機器において、材料の破壊じん性に影響を与える最低使用温度が設計基準対象施設として設定されている値を重大事故等対処設備としての値が下回らない機器については、施設時に確認した破壊じん性が重大事故等対処設備としての材料要求される破壊じん性を包絡しており、重大事故等対処設備としての評価は省略する。最低使用温度が設計基準対象施設として設定されている値を重大事故等対</p> <p>K7 ① V-3-1-5 R1</p> <p>K7 ① V-3-1-5 R2</p> <p>性破壊に対して影響を与える最低使用温度について、重大事故等対処設備としての値が設計基準対象施設としての値を有意に下回らないこと又は使用条件を考慮して影響のないことを確認する。</p> <p>注記＊：技術基準規則第2条第2項第28号、第32号、第33号、第34条及び第35号に規定する「原子炉格納容器」、「クラス1容器」、「クラス1管」、「クラス1ポンプ」、「クラス1弁」、「クラス2容器」、「クラス2管」、「クラス2ポンプ」、「クラス2弁」、及びこれらを支持する構造物、「クラス3容器」、「クラス3管」、「クラス4管」、炉心支持構造物並びに発電用火力設備に関する技術基準を定める省令の規定を適用するもの以外の容器、管、ポンプ、弁又は支持構造物。</p> <p>上の(a)項、(b)項において比較対象となる設計基準対象施設としての最低使用温度は屋外に施設される機器においては新潟地方気象台の最低気温を基に年超過確立評価により算出した−15.2°C（建設段階は−13°C）、原子炉格納容器の最低使用温度は0°C、原子炉冷却材圧力バウンダリを構成する機器及び屋内に設置されている機器においては建屋内空気温度の最低温度である10°C、海水と接する設備は海水最低温度5.2°Cを考慮し0°Cがそれぞれ設定されている。</p> <p>重大事故等時において屋外の最低気温が変わることはないため、原子炉格納容器及び屋外に施設される機器の最低使用温度は設計基準対象施設として設定された値を下回ることはない。屋内に施設される機器のうち、重大事故等時において通水される内部流体が高温流体の場合は設計基準対象施設として設定されている最低使用温度10°Cを下回ることはなく、原子炉冷却材圧力バウンダリを構成する機器については、重大事故等時において原子炉冷却材圧力バウンダリは高温状態となるため、設計基準対象施設として設定されている最低使用温度10°Cを下回ることはない。また、屋内に施設される機器のうち、重大事故等時において通水される内部流体のうち最も温度が低い海水においても最低海水温度が5.2°Cであり、設計基準対象施設として設定されている最低使用温度10°Cを有意に下回ることはない。</p> <p>以上より、(a)項に該当する施設時に破壊じん性が要求されていた機器において、材料の破壊じん性に影響を与える最低使用温度が設計基準対象施設として設定されている値を重大事故等対処設備としての値が下回らない機器については、施設時に確認した破壊じん性が重大事故等対処設備としての材料要求される破壊じん性を包絡しており、重大事故等対処設備としての評価は省略する。最低使用温度が設計基準対象施設として設定されている値を重大事故等対</p> <p>誤記修正</p> <p>誤記修正</p>		

【V-3-2-1 強度計算方法の概要】

補正前	補正後	備考
<p>1. 概要 本資料は、<u>添付書類V-3-1「強度計算の基本方針」</u>に基づき、クラス1機器、クラス2機器、クラス3機器、重大事故等クラス2機器、重大事故等クラス2支持構造物及び重大事故等クラス3機器が十分な強度を有することを確認するための方法について説明するものであり、以下の資料により構成する。</p> <p>V-3-2-2 クラス1管の強度計算方法 V-3-2-3 クラス1弁の強度計算方法 V-3-2-4 クラス2管の強度計算方法 V-3-2-5 クラス2弁の強度計算方法 V-3-2-6 クラス3容器の強度計算方法 V-3-2-7 クラス3管の強度計算方法 V-3-2-8 重大事故等クラス2容器の強度計算方法 V-3-2-9 重大事故等クラス2管の強度計算方法 V-3-2-10 重大事故等クラス2ポンプの強度計算方法 V-3-2-11 重大事故等クラス2弁の強度計算方法 V-3-2-12 重大事故等クラス2支持構造物（容器）の強度計算方法 V-3-2-13 重大事故等クラス2支持構造物（ポンプ）の強度計算方法 V-3-2-14 重大事故等クラス3機器の強度評価方法</p> <p style="text-align: right;">K7 ① V-3-2-1 R1</p> <p style="text-align: center;">1</p>	<p>1. 概要 本資料は、V-3-1「強度計算の基本方針」に基づき、クラス1機器、クラス2機器、クラス3機器、重大事故等クラス2機器、重大事故等クラス2支持構造物及び重大事故等クラス3機器が十分な強度を有することを確認するための方法について説明するものであり、以下の資料により構成する。</p> <p>V-3-2-2 クラス1管の強度計算方法 V-3-2-3 クラス1弁の強度計算方法 V-3-2-4 クラス2管の強度計算方法 V-3-2-5 クラス2弁の強度計算方法 V-3-2-6 クラス3容器の強度計算方法 V-3-2-7 クラス3管の強度計算方法 V-3-2-8 重大事故等クラス2容器の強度計算方法 V-3-2-9 重大事故等クラス2管の強度計算方法 V-3-2-10 重大事故等クラス2ポンプの強度計算方法 V-3-2-11 重大事故等クラス2弁の強度計算方法 V-3-2-12 重大事故等クラス2支持構造物（容器）の強度計算方法 V-3-2-13 重大事故等クラス2支持構造物（ポンプ）の強度計算方法 V-3-2-14 重大事故等クラス3機器の強度評価方法</p> <p style="text-align: right;">K7 ① V-3-2-1 R2</p> <p style="text-align: center;">1</p>	<p>誤記修正</p>

【V-3-2-1 強度計算方法の概要】

補正前	補正後	備考										
<p>2. 評価条件整理表</p> <p><u>添付書類V-3-1「強度計算の基本方針」に示す強度計算の方針との整合を図るため、各強度計算書において、「評価条件整理表」を添付する。本項では「評価条件整理表」で整理する項目について説明する。なお、強度評価対象機器のうち以下の機器については、評価条件及び適用規格の比較等が不要であることから「評価条件整理表」は添付しないこととする。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・重大事故等クラス2機器であってクラス1機器 ・重大事故等クラス2機器であって原子炉格納容器 ・消防設備用ポンベ又は消火器 ・火災防護設備用水源タンク ・重大事故等クラス3機器 <p>(1) 新設又は既設の判定</p> <p>当該設備が新設又は既設であるかを記載する。</p> <p>(2) 施設時の技術基準における規定の有無</p> <p>表2-1 施設時の技術基準における規定の有無の判定区分*</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有</td> <td>施設時の技術基準が 「発電用原子力設備に関する構造等の技術基準」(昭和55年10月30日 通商産業省告示第501号) (以下「昭和55年告示第501号」という。) 又は 「発電用原子力設備に関する構造等の技術基準」(平成6年7月21日 通商産業省告示第501号) (以下「平成6年告示第501号」という。) 又は 「発電用原子力設備規格 設計・建設規格 (2005年版 (2007年追補版含む。)) <第1編軽水炉規格> JSME S-N-C1-2005/2007」(日本機械学会) (以下「設計・建設規格」という。) である機器</td> </tr> <tr> <td>無</td> <td>「施設時の技術基準における規定がない機器」</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記*：「新設する機器（重大事故等対処設備のうち設計基準対象施設として使用しない機器含む）については「有」「無」に分類可能なものであっても「一」とする。</p> <p>K7 ① V-3-2-1 R1</p> <p>K7 ① V-3-2-1 R2</p> <p>2</p> <p>2</p> <p>2. 評価条件整理表</p> <p>V-3-1「強度計算の基本方針」に示す強度計算の方針との整合を図るため、各強度計算書において、「評価条件整理表」を添付する。本項では「評価条件整理表」で整理する項目について説明する。なお、強度評価対象機器のうち以下の機器については、評価条件及び適用規格の比較等が不要であることから「評価条件整理表」は添付しないこととする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重大事故等クラス2機器であってクラス1容器 ・重大事故等クラス2機器であって原子炉格納容器 ・消防設備用ポンベ又は消火器 ・重大事故等クラス3機器 <p>(1) 新設又は既設の判定</p> <p>当該設備が新設又は既設であるかを記載する。</p> <p>(2) 施設時の技術基準における規定の有無</p> <p>表2-1 施設時の技術基準における規定の有無の判定区分*</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有</td> <td>施設時の技術基準が 「発電用原子力設備に関する構造等の技術基準」(昭和55年10月30日 通商産業省告示第501号) (以下「昭和55年告示第501号」という。) 又は 「発電用原子力設備に関する構造等の技術基準」(平成6年7月21日 通商産業省告示第501号) (以下「平成6年告示第501号」という。) 又は 「発電用原子力設備規格 設計・建設規格 (2005年版 (2007年追補版含む。)) <第1編軽水炉規格> JSME S-N-C1-2005/2007」(日本機械学会) (以下「設計・建設規格」という。) である機器</td> </tr> <tr> <td>無</td> <td>「施設時の技術基準における規定がない機器」</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記*：「新設する機器（重大事故等対処設備のうち設計基準対象施設として使用しない機器含む）については「有」「無」に分類可能なものであっても「一」とする。</p> <p>誤記修正</p> <p>誤記修正</p>	項目	説明	有	施設時の技術基準が 「発電用原子力設備に関する構造等の技術基準」(昭和55年10月30日 通商産業省告示第501号) (以下「昭和55年告示第501号」という。) 又は 「発電用原子力設備に関する構造等の技術基準」(平成6年7月21日 通商産業省告示第501号) (以下「平成6年告示第501号」という。) 又は 「発電用原子力設備規格 設計・建設規格 (2005年版 (2007年追補版含む。)) <第1編軽水炉規格> JSME S-N-C1-2005/2007」(日本機械学会) (以下「設計・建設規格」という。) である機器	無	「施設時の技術基準における規定がない機器」	項目	説明	有	施設時の技術基準が 「発電用原子力設備に関する構造等の技術基準」(昭和55年10月30日 通商産業省告示第501号) (以下「昭和55年告示第501号」という。) 又は 「発電用原子力設備に関する構造等の技術基準」(平成6年7月21日 通商産業省告示第501号) (以下「平成6年告示第501号」という。) 又は 「発電用原子力設備規格 設計・建設規格 (2005年版 (2007年追補版含む。)) <第1編軽水炉規格> JSME S-N-C1-2005/2007」(日本機械学会) (以下「設計・建設規格」という。) である機器	無	「施設時の技術基準における規定がない機器」
項目	説明											
有	施設時の技術基準が 「発電用原子力設備に関する構造等の技術基準」(昭和55年10月30日 通商産業省告示第501号) (以下「昭和55年告示第501号」という。) 又は 「発電用原子力設備に関する構造等の技術基準」(平成6年7月21日 通商産業省告示第501号) (以下「平成6年告示第501号」という。) 又は 「発電用原子力設備規格 設計・建設規格 (2005年版 (2007年追補版含む。)) <第1編軽水炉規格> JSME S-N-C1-2005/2007」(日本機械学会) (以下「設計・建設規格」という。) である機器											
無	「施設時の技術基準における規定がない機器」											
項目	説明											
有	施設時の技術基準が 「発電用原子力設備に関する構造等の技術基準」(昭和55年10月30日 通商産業省告示第501号) (以下「昭和55年告示第501号」という。) 又は 「発電用原子力設備に関する構造等の技術基準」(平成6年7月21日 通商産業省告示第501号) (以下「平成6年告示第501号」という。) 又は 「発電用原子力設備規格 設計・建設規格 (2005年版 (2007年追補版含む。)) <第1編軽水炉規格> JSME S-N-C1-2005/2007」(日本機械学会) (以下「設計・建設規格」という。) である機器											
無	「施設時の技術基準における規定がない機器」											

【V-3-2-2 クラス1管の強度計算方法】

補正前	補正後	備考
目 次	目 次	

補正前

1. 一般事項	1
1.1 概要	1
1.2 適用規格	1
2. クラス1管の強度計算方法	2
2.1 計算方針	2
2.2 計算方法	2
3. 計算書の構成	16
3.1 管の応力計算書	16

補正後

1. 一般事項	1
1.1 概要	1
1.2 適用規格及び基準	1
2. クラス1管の強度計算方法	2
2.1 計算方針	2
2.2 計算方法	2
3. 計算書の構成	16
3.1 管の応力計算書	16

備考

誤記修正

【V-3-2-2 クラス1管の強度計算方法】

補正前	補正後	備考
<p>1. 一般事項</p> <p>1.1 概要</p> <p>本書は、発電用原子力設備のうちクラス1管の応力計算書（以下「計算書」という。）について説明するものである。</p> <p>1.2 適用規格</p> <p>適用規格を以下に示す。</p> <p>(1) 実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則（原子力規制委員会 2013年6月）（以下「技術基準規則」という。）</p> <p>(2) 実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（原子力規制委員会 2013年6月）（以下「技術基準規則解釈」という。）</p> <p>(3) 発電用原子力設備規格（設計・建設規格（2005年版（2007年追補版含む。））） JSME S-N-C1-2005/2007）（日本機械学会 2007年9月）（以下「設計・建設規格」という。）</p> <p>(4) 発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和55年通商産業省告示第501号）（以下「告示第501号」という。）</p>	<p>1. 一般事項</p> <p>1.1 概要</p> <p>本書は、発電用原子力設備のうちクラス1管の応力計算書（以下「計算書」という。）について説明するものである。</p> <p>1.2 適用規格及び基準</p> <p>適用規格及び基準を以下に示す。</p> <p>(1) 実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則（原子力規制委員会 2013年6月）（以下「技術基準規則」という。）</p> <p>(2) 実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（原子力規制委員会 2013年6月）（以下「技術基準規則解釈」という。）</p> <p>(3) 発電用原子力設備規格（設計・建設規格（2005年版（2007年追補版含む。））） JSME S-N-C1-2005/2007）（日本機械学会 2007年9月）（以下「設計・建設規格」という。）</p> <p>(4) 発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和55年通商産業省告示第501号）（以下「告示第501号」という。）</p>	誤記修正

【V-3-2-2 クラス1管の強度計算方法】

補正前	補正後	備考
<p>2. クラス1管の強度計算方法</p> <p>2.1 計算方針</p> <p>設計基準対象施設はそれぞれの施設の評価条件での設計・建設規格による評価を実施する。技術基準規則解釈において、技術基準規則第17条に規定の要求に適合する材料及び構造とは、設計・建設規格によることから、クラス1管は、設計・建設規格 PPB-3500 による評価を実施する。加えて、施設時に適用された規格が告示第501号の範囲については、告示第501号第46条から第48条までの規定に基づく評価を実施する。</p> <p><u>計算は三次元多質点系はりモデルを用いた配管応力解析により実施する。ただし、既工認評結果が有り、かつ評価条件(最高使用圧力及び最高使用温度)に変更がない範囲は、既工認の確認による評価を実施する。</u></p> <p>2.2 計算方法</p> <p>2.2.1 解析による計算</p> <p>応力計算は三次元多質点系はりモデルによる解析により実施する。配管系の動的解析手法としては、スペクトルモーダル解析法を用いる。なお、解析コードは、「HISAP」を使用し、解析コードの検証及び妥当性確認等の概要については、V-3 別紙「計算機プログラム（解析コード）の概要」に示す。</p> <p>2.2.1.1 解析モデルの作成</p> <p>配管系の解析モデル作成に当たっては、以下を考慮する。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 配管系は三次元多質点系はりモデルとし、曲げ、せん断、ねじり及び軸力に対する剛性を考慮する。 (2) 弁等の偏心質量がある場合には、その影響を評価できるモデル化を行う。また、弁の剛性を考慮したモデル化を行う。 (3) 同一モデルに含める範囲は、原則としてアンカ点からアンカ点までとする。 (4) 分岐管がある場合には、その影響を考慮できるモデル化を行う。ただし、母管に対して分岐管の径が十分に小さく、分岐管の振動が母管に与える影響が小さい場合にはこの限りではない。 (5) 質点は応力が高くなると考えられる点に設定するとともに、代表的な振動モードを十分に表現できるように、適切な間隔で設ける。 (6) 配管の支持構造物は、以下の境界条件として扱うことを基本とする。 <ul style="list-style-type: none"> a. レストRAINT：拘束方向の剛性を考慮する。 b. スナッパ：拘束方向の剛性を考慮する。 c. アンカ：6方向を固定と扱う。 d. ガイド：拘束方向及び回転拘束方向の剛性を考慮する。 (7) 配管系の質量は、配管自体の質量（フランジ部含む。）の他に弁等の集中質量、保温材等の付加質量及び管内流体の質量を考慮するものとする。 <p>K7 ① V-3-2-2 R2 K7 ① V-3-2-2 R2</p>	<p>2. クラス1管の強度計算方法</p> <p>2.1 計算方針</p> <p>設計基準対象施設はそれぞれの施設の評価条件での設計・建設規格による評価を実施する。技術基準規則解釈において、技術基準規則第17条に規定の要求に適合する材料及び構造とは、設計・建設規格によることから、クラス1管は、設計・建設規格 PPB-3500 による評価を実施する。加えて、施設時に適用された規格が告示第501号の範囲については、告示第501号第46条から第48条までの規定に基づく評価を実施する。</p> <p>2.2 計算方法</p> <p>2.2.1 解析による計算</p> <p>応力計算は三次元多質点系はりモデルによる解析により実施する。配管系の動的解析手法としては、スペクトルモーダル解析法を用いる。なお、解析コードは、「HISAP」を使用し、解析コードの検証及び妥当性確認等の概要については、V-3 別紙「計算機プログラム（解析コード）の概要」に示す。</p> <p>2.2.1.1 解析モデルの作成</p> <p>配管系の解析モデル作成に当たっては、以下を考慮する。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 配管系は三次元多質点系はりモデルとし、曲げ、せん断、ねじり及び軸力に対する剛性を考慮する。 (2) 弁等の偏心質量がある場合には、その影響を評価できるモデル化を行う。また、弁の剛性を考慮したモデル化を行う。 (3) 同一モデルに含める範囲は、原則としてアンカ点からアンカ点までとする。 (4) 分岐管がある場合には、その影響を考慮できるモデル化を行う。ただし、母管に対して分岐管の径が十分に小さく、分岐管の振動が母管に与える影響が小さい場合にはこの限りではない。 (5) 質点は応力が高くなると考えられる点に設定するとともに、代表的な振動モードを十分に表現できるように、適切な間隔で設ける。 (6) 配管の支持構造物は、以下の境界条件として扱うことを基本とする。 <ul style="list-style-type: none"> a. レストRAINT：拘束方向の剛性を考慮する。 b. スナッパ：拘束方向の剛性を考慮する。 c. アンカ：6方向を固定と扱う。 d. ガイド：拘束方向及び回転拘束方向の剛性を考慮する。 (7) 配管系の質量は、配管自体の質量（フランジ部含む。）の他に弁等の集中質量、保温材等の付加質量及び管内流体の質量を考慮するものとする。 <p>2</p>	<p>誤記修正</p>

【V-3-2-2 クラス1管の強度計算方法】

補正前	補正後	備考																												
<p>(f) 熱膨張応力</p> <p>イ. 管台及び突合せ溶接式ティー</p> $S_a = C_{2b} \cdot M_{b,i} / Z_b + C_{2t} \cdot M_{t,i} / Z_t \leq 3 \cdot S_m$ <p>ロ. イ.以外の管</p> $S_a = C_2 \cdot M_{1,i} / Z_1 \leq 3 \cdot S_m$ <p>2.2.3 荷重の組合せ及び許容応力</p> <p>計算における荷重の組合せ及び許容応力を以下に示す。</p> <p>表 2-1 荷重の組合せ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>管クラス</th> <th>設備</th> <th>荷重の組合せ</th> <th>状態</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">クラス1管</td> <td rowspan="4">原子炉冷却材 圧力バウンダリ</td> <td>P + M + D</td> <td>設計条件</td> </tr> <tr> <td>P + M + T + O</td> <td>供用状態A, B 許容応力状態I, II</td> </tr> <tr> <td>P + M + D</td> <td>供用状態C 許容応力状態III</td> </tr> <tr> <td>P + M + D</td> <td>供用状態D 許容応力状態IV</td> </tr> </tbody> </table> <p>表 2-1 中の記号</p> <p>P : 内圧による荷重 M : 機械荷重（自重除く） D : 配管の自重による荷重 T : 配管の熱膨張荷重（支持点の熱膨張変位を含む） O : 過渡熱による荷重</p> <p>K7 ① V-3-2-2 R1</p> <p>R2 ① K7</p>	管クラス	設備	荷重の組合せ	状態	クラス1管	原子炉冷却材 圧力バウンダリ	P + M + D	設計条件	P + M + T + O	供用状態A, B 許容応力状態I, II	P + M + D	供用状態C 許容応力状態III	P + M + D	供用状態D 許容応力状態IV	<p>(f) 熱膨張応力</p> <p>イ. 管台及び突合せ溶接式ティー</p> $S_a = C_{2b} \cdot M_{b,i} / Z_b + C_{2t} \cdot M_{t,i} / Z_t \leq 3 \cdot S_m$ <p>ロ. イ.以外の管</p> $S_a = C_2 \cdot M_{1,i} / Z_1 \leq 3 \cdot S_m$ <p>2.2.3 荷重の組合せ及び許容応力</p> <p>計算における荷重の組合せ及び許容応力を以下に示す。</p> <p>表 2-1 荷重の組合せ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>管クラス</th> <th>設備</th> <th>荷重の組合せ</th> <th>状態</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">クラス1管</td> <td rowspan="4">原子炉冷却材 圧力バウンダリ</td> <td>P + M + D</td> <td>設計条件</td> </tr> <tr> <td>P + M + T + O</td> <td>供用状態A, B 許容応力状態I, II</td> </tr> <tr> <td>P + M + D</td> <td>供用状態C 許容応力状態III</td> </tr> <tr> <td>P + M + D</td> <td>供用状態D 許容応力状態IV</td> </tr> </tbody> </table> <p>表 2-1 中の記号</p> <p>P : 内圧による荷重 M : 機械荷重（自重除く） D : 配管の自重による荷重 T : 配管の熱膨張荷重（支持点の熱膨張変位を含む） O : 過渡熱による荷重</p> <p>K7 ① V-3-2-2 R1</p> <p>R2 ① K7</p>	管クラス	設備	荷重の組合せ	状態	クラス1管	原子炉冷却材 圧力バウンダリ	P + M + D	設計条件	P + M + T + O	供用状態A, B 許容応力状態I, II	P + M + D	供用状態C 許容応力状態III	P + M + D	供用状態D 許容応力状態IV	<p>誤記修正</p> <p>3-156</p>
管クラス	設備	荷重の組合せ	状態																											
クラス1管	原子炉冷却材 圧力バウンダリ	P + M + D	設計条件																											
		P + M + T + O	供用状態A, B 許容応力状態I, II																											
		P + M + D	供用状態C 許容応力状態III																											
		P + M + D	供用状態D 許容応力状態IV																											
管クラス	設備	荷重の組合せ	状態																											
クラス1管	原子炉冷却材 圧力バウンダリ	P + M + D	設計条件																											
		P + M + T + O	供用状態A, B 許容応力状態I, II																											
		P + M + D	供用状態C 許容応力状態III																											
		P + M + D	供用状態D 許容応力状態IV																											

【V-3-2-3 クラス1弁の強度計算方法】

補正前	補正後	備考																																																																																																																																				
<p>表1-1 告示第501号各条項又は設計・建設規格各規格番号と強度計算書との対応</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>告示第501号 条項 設計・建設規格 規格番号</th><th>本資料の計算式 (章節番号)</th><th>備考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>VVB-3300 弁の応力評価</td><td>2.1</td><td>弁箱に係るもの応力評価</td></tr> <tr> <td>VVB-3320^{*1}</td><td>2.1.1</td><td>一次応力</td></tr> <tr> <td>VVB-3330^{*1}</td><td>2.1.2</td><td>配管反力による応力</td></tr> <tr> <td>VVB-3340^{*1}</td><td>2.1.3</td><td>一次+二次応力</td></tr> <tr> <td>VVB-3350^{*1, *2}</td><td>2.1.4</td><td>一次局部応力</td></tr> <tr> <td>VVB-3360^{*1}</td><td>2.1.5</td><td>起動時及び停止時の繰返しピーク応力強さ</td></tr> <tr> <td>第81条 材料の許容応力</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>第1項第1号ホ(イ)^{*1}</td><td>2.1.6</td><td>繰返しピーク応力強さ</td></tr> <tr> <td>VVB-3370^{*1}</td><td>2.1.6</td><td>繰返しピーク応力強さ</td></tr> <tr> <td>VVB-3380^{*1}</td><td>2.2</td><td>弁体の一次応力</td></tr> <tr> <td>VVB-3390</td><td>2.3</td><td>フランジの強度計算</td></tr> <tr> <td>VVB-3390(1)^{*1, a}</td><td>2.3</td><td>弁箱と弁ふたのフランジの応力解析</td></tr> <tr> <td>VVB-3390(1)^{*1, b}</td><td>2.3</td><td>フランジボルトの応力解析</td></tr> <tr> <td>第82条 弁の形状等</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>第1項第1号, 第2号</td><td>2.4</td><td>弁箱又は弁ふた及び管台の強度計算 弁箱又は弁ふたの最小厚さの計算</td></tr> <tr> <td>VVB-3200 順圧部の設計</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>VVB-3210</td><td>2.4</td><td>弁箱又は弁ふたの最小厚さの計算</td></tr> <tr> <td>VVB-3220</td><td>2.6</td><td>管台の最小厚さの計算</td></tr> <tr> <td>VVB-3400 弁の形状</td><td>2.5</td><td>弁箱の形状規定</td></tr> <tr> <td>VVB-3410^{*1}</td><td>2.5</td><td>弁箱のネック部内径と弁入口流路内径の比</td></tr> <tr> <td>VVB-3411(1)^{*1}</td><td>2.5</td><td>弁箱のネック部と流路部が交わる部分の外表面の丸みの半径</td></tr> <tr> <td>VVB-3411(2)^{*1}</td><td>2.5</td><td>弁箱の弁座挿入部の寸みの丸みの半径</td></tr> </tbody> </table> <p>注記*1：告示第501号第81条第1項第1号ホ(イ)又は設計・建設規格 VVB-3320, 3330, 3340, 3350, 3360, 3370, 3380, 3390(1)a, 3390(1)b, 3410, 3411(1), 3411(2)による計算は、接続管の外径が115mmを超える弁について適用する。</p> <p>*2：設計・建設規格 VVB-3350に対する確認については、弁の最高使用圧力を決定する時点でその1.1倍を超えないよう安全弁等を設置するため、供用状態Cにおいても最高使用圧力の1.2倍を超えることはない。</p>	告示第501号 条項 設計・建設規格 規格番号	本資料の計算式 (章節番号)	備考	VVB-3300 弁の応力評価	2.1	弁箱に係るもの応力評価	VVB-3320 ^{*1}	2.1.1	一次応力	VVB-3330 ^{*1}	2.1.2	配管反力による応力	VVB-3340 ^{*1}	2.1.3	一次+二次応力	VVB-3350 ^{*1, *2}	2.1.4	一次局部応力	VVB-3360 ^{*1}	2.1.5	起動時及び停止時の繰返しピーク応力強さ	第81条 材料の許容応力			第1項第1号ホ(イ) ^{*1}	2.1.6	繰返しピーク応力強さ	VVB-3370 ^{*1}	2.1.6	繰返しピーク応力強さ	VVB-3380 ^{*1}	2.2	弁体の一次応力	VVB-3390	2.3	フランジの強度計算	VVB-3390(1) ^{*1, a}	2.3	弁箱と弁ふたのフランジの応力解析	VVB-3390(1) ^{*1, b}	2.3	フランジボルトの応力解析	第82条 弁の形状等			第1項第1号, 第2号	2.4	弁箱又は弁ふた及び管台の強度計算 弁箱又は弁ふたの最小厚さの計算	VVB-3200 順圧部の設計			VVB-3210	2.4	弁箱又は弁ふたの最小厚さの計算	VVB-3220	2.6	管台の最小厚さの計算	VVB-3400 弁の形状	2.5	弁箱の形状規定	VVB-3410 ^{*1}	2.5	弁箱のネック部内径と弁入口流路内径の比	VVB-3411(1) ^{*1}	2.5	弁箱のネック部と流路部が交わる部分の外表面の丸みの半径	VVB-3411(2) ^{*1}	2.5	弁箱の弁座挿入部の寸みの丸みの半径	<p>表1-1 告示第501号各条項又は設計・建設規格各規格番号と強度計算書との対応</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>告示第501号 条項 設計・建設規格 規格番号</th><th>本資料の計算式 (章節番号)</th><th>備考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第81条 材料の許容応力</td><td>2.1</td><td>弁箱に係るもの応力評価</td></tr> <tr> <td>VVB-3300 弁の応力評価</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>VVB-3320^{*1}</td><td>2.1.1</td><td>一次応力</td></tr> <tr> <td>VVB-3330^{*1}</td><td>2.1.2</td><td>配管反力による応力</td></tr> <tr> <td>VVB-3340^{*1}</td><td>2.1.3</td><td>一次+二次応力</td></tr> <tr> <td>VVB-3350^{*1, *2}</td><td>2.1.4</td><td>一次局部応力</td></tr> <tr> <td>VVB-3360^{*1}</td><td>2.1.5</td><td>起動時及び停止時の繰返しピーク応力強さ</td></tr> <tr> <td>第1項第1号ホ(ロ)^{*1}</td><td>2.1.6</td><td>繰返しピーク応力強さ</td></tr> <tr> <td>VVB-3370^{*1}</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>VVB-3380^{*1}</td><td>2.2</td><td>弁体の一次応力</td></tr> <tr> <td>VVB-3390</td><td>2.3</td><td>フランジの強度計算</td></tr> <tr> <td>VVB-3390(1)^{*1, a}</td><td>2.3</td><td>弁箱と弁ふたのフランジの応力解析</td></tr> <tr> <td>VVB-3390(1)^{*1, b}</td><td>2.3</td><td>フランジボルトの応力解析</td></tr> <tr> <td>VVB-3200 順圧部の設計</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>VVB-3210</td><td>2.4</td><td>弁箱又は弁ふた及び管台の強度計算</td></tr> <tr> <td>VVB-3220</td><td>2.6</td><td>弁箱又は弁ふたの最小厚さの計算 管台の最小厚さの計算</td></tr> <tr> <td>VVB-3400 弁の形状</td><td>2.5</td><td>弁箱の形状規定</td></tr> <tr> <td>VVB-3410^{*1}</td><td>2.5</td><td>弁箱のネック部内径と弁入口流路内径の比</td></tr> <tr> <td>VVB-3411(1)^{*1}</td><td>2.5</td><td>弁箱のネック部と流路部が交わる部分の外表面の丸みの半径</td></tr> <tr> <td>VVB-3411(2)^{*1}</td><td>2.5</td><td>弁箱の弁座挿入部の寸みの丸みの半径</td></tr> </tbody> </table> <p>注記*1：告示第501号第81条第1項第1号ホ(イ)又は設計・建設規格 VVB-3320, 3330, 3340, 3350, 3360, 3370, 3380, 3390(1)a, 3390(1)b, 3410, 3411(1), 3411(2)による計算は、接続管の外径が115mmを超える弁について適用する。</p> <p>*2：設計・建設規格 VVB-3350に対する確認については、弁の最高使用圧力を決定する時点でその1.1倍を超えないよう安全弁等を設置するため、供用状態Cにおいても最高使用圧力の1.2倍を超えることはない。</p>	告示第501号 条項 設計・建設規格 規格番号	本資料の計算式 (章節番号)	備考	第81条 材料の許容応力	2.1	弁箱に係るもの応力評価	VVB-3300 弁の応力評価			VVB-3320 ^{*1}	2.1.1	一次応力	VVB-3330 ^{*1}	2.1.2	配管反力による応力	VVB-3340 ^{*1}	2.1.3	一次+二次応力	VVB-3350 ^{*1, *2}	2.1.4	一次局部応力	VVB-3360 ^{*1}	2.1.5	起動時及び停止時の繰返しピーク応力強さ	第1項第1号ホ(ロ) ^{*1}	2.1.6	繰返しピーク応力強さ	VVB-3370 ^{*1}			VVB-3380 ^{*1}	2.2	弁体の一次応力	VVB-3390	2.3	フランジの強度計算	VVB-3390(1) ^{*1, a}	2.3	弁箱と弁ふたのフランジの応力解析	VVB-3390(1) ^{*1, b}	2.3	フランジボルトの応力解析	VVB-3200 順圧部の設計			VVB-3210	2.4	弁箱又は弁ふた及び管台の強度計算	VVB-3220	2.6	弁箱又は弁ふたの最小厚さの計算 管台の最小厚さの計算	VVB-3400 弁の形状	2.5	弁箱の形状規定	VVB-3410 ^{*1}	2.5	弁箱のネック部内径と弁入口流路内径の比	VVB-3411(1) ^{*1}	2.5	弁箱のネック部と流路部が交わる部分の外表面の丸みの半径	VVB-3411(2) ^{*1}	2.5	弁箱の弁座挿入部の寸みの丸みの半径	誤記修正
告示第501号 条項 設計・建設規格 規格番号	本資料の計算式 (章節番号)	備考																																																																																																																																				
VVB-3300 弁の応力評価	2.1	弁箱に係るもの応力評価																																																																																																																																				
VVB-3320 ^{*1}	2.1.1	一次応力																																																																																																																																				
VVB-3330 ^{*1}	2.1.2	配管反力による応力																																																																																																																																				
VVB-3340 ^{*1}	2.1.3	一次+二次応力																																																																																																																																				
VVB-3350 ^{*1, *2}	2.1.4	一次局部応力																																																																																																																																				
VVB-3360 ^{*1}	2.1.5	起動時及び停止時の繰返しピーク応力強さ																																																																																																																																				
第81条 材料の許容応力																																																																																																																																						
第1項第1号ホ(イ) ^{*1}	2.1.6	繰返しピーク応力強さ																																																																																																																																				
VVB-3370 ^{*1}	2.1.6	繰返しピーク応力強さ																																																																																																																																				
VVB-3380 ^{*1}	2.2	弁体の一次応力																																																																																																																																				
VVB-3390	2.3	フランジの強度計算																																																																																																																																				
VVB-3390(1) ^{*1, a}	2.3	弁箱と弁ふたのフランジの応力解析																																																																																																																																				
VVB-3390(1) ^{*1, b}	2.3	フランジボルトの応力解析																																																																																																																																				
第82条 弁の形状等																																																																																																																																						
第1項第1号, 第2号	2.4	弁箱又は弁ふた及び管台の強度計算 弁箱又は弁ふたの最小厚さの計算																																																																																																																																				
VVB-3200 順圧部の設計																																																																																																																																						
VVB-3210	2.4	弁箱又は弁ふたの最小厚さの計算																																																																																																																																				
VVB-3220	2.6	管台の最小厚さの計算																																																																																																																																				
VVB-3400 弁の形状	2.5	弁箱の形状規定																																																																																																																																				
VVB-3410 ^{*1}	2.5	弁箱のネック部内径と弁入口流路内径の比																																																																																																																																				
VVB-3411(1) ^{*1}	2.5	弁箱のネック部と流路部が交わる部分の外表面の丸みの半径																																																																																																																																				
VVB-3411(2) ^{*1}	2.5	弁箱の弁座挿入部の寸みの丸みの半径																																																																																																																																				
告示第501号 条項 設計・建設規格 規格番号	本資料の計算式 (章節番号)	備考																																																																																																																																				
第81条 材料の許容応力	2.1	弁箱に係るもの応力評価																																																																																																																																				
VVB-3300 弁の応力評価																																																																																																																																						
VVB-3320 ^{*1}	2.1.1	一次応力																																																																																																																																				
VVB-3330 ^{*1}	2.1.2	配管反力による応力																																																																																																																																				
VVB-3340 ^{*1}	2.1.3	一次+二次応力																																																																																																																																				
VVB-3350 ^{*1, *2}	2.1.4	一次局部応力																																																																																																																																				
VVB-3360 ^{*1}	2.1.5	起動時及び停止時の繰返しピーク応力強さ																																																																																																																																				
第1項第1号ホ(ロ) ^{*1}	2.1.6	繰返しピーク応力強さ																																																																																																																																				
VVB-3370 ^{*1}																																																																																																																																						
VVB-3380 ^{*1}	2.2	弁体の一次応力																																																																																																																																				
VVB-3390	2.3	フランジの強度計算																																																																																																																																				
VVB-3390(1) ^{*1, a}	2.3	弁箱と弁ふたのフランジの応力解析																																																																																																																																				
VVB-3390(1) ^{*1, b}	2.3	フランジボルトの応力解析																																																																																																																																				
VVB-3200 順圧部の設計																																																																																																																																						
VVB-3210	2.4	弁箱又は弁ふた及び管台の強度計算																																																																																																																																				
VVB-3220	2.6	弁箱又は弁ふたの最小厚さの計算 管台の最小厚さの計算																																																																																																																																				
VVB-3400 弁の形状	2.5	弁箱の形状規定																																																																																																																																				
VVB-3410 ^{*1}	2.5	弁箱のネック部内径と弁入口流路内径の比																																																																																																																																				
VVB-3411(1) ^{*1}	2.5	弁箱のネック部と流路部が交わる部分の外表面の丸みの半径																																																																																																																																				
VVB-3411(2) ^{*1}	2.5	弁箱の弁座挿入部の寸みの丸みの半径																																																																																																																																				

【V-3-2-3 クラス1弁の強度計算方法】

補正前	補正後	備考																																																																																																																																
<p>2. クラス1弁の強度計算方法 発電用原子力設備のうちクラス1弁の強度計算に用いる計算式と記号を以下に示す。</p> <p>2.1 弁箱に係るもの応力評価 クラス1弁の強度計算において、告示第501号第81条第1項第1号ホ(ロ)又は設計・建設規格 VVB-3320, 3330, 3340, 3350, 3360, 3370を適用する。</p> <p>(1) 記号の説明</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>告示第501号 又は 設計・建設 規格の記号</th><th>計算書の表示</th><th>表示内容</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A₀</td><td>A₀</td><td>告示第501号第81条第1項第1号ホの表又は設計・建設規格 PVB-3315の表PVB-3315-1より求めた値</td><td>—</td></tr> <tr> <td>m, n</td><td>m, n</td><td>告示第501号第81条第1項第1号ホの表より求めた値</td><td>—</td></tr> <tr> <td>A₁</td><td>A₁</td><td>接続管の断面積の2分の1</td><td>mm²</td></tr> <tr> <td>A₂</td><td>A₂</td><td>図3-2に示すA～A断面における金属部の断面積</td><td>mm²</td></tr> <tr> <td>A_t</td><td>A_t</td><td>図3-1に示す流体部面積</td><td>mm²</td></tr> <tr> <td>(A_{t1}, A_{t2})</td><td>(A_{t1}, A_{t2})</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>A_m</td><td>A_m</td><td>図3-1に示す金属部面積</td><td>mm²</td></tr> <tr> <td>(A_{m1}, A_{m2})</td><td>(A_{m1}, A_{m2})</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>B₀</td><td>B₀</td><td>設計・建設規格 PVB-3315の表PVB-3315-1より求めた値</td><td>—</td></tr> <tr> <td>C₂</td><td>C₂</td><td>応力係数で設計・建設規格 VVB-3340の表VVB-3340-1より求めた値</td><td>—</td></tr> <tr> <td>C₃</td><td>C₃</td><td>応力係数で告示第501号第81条第1項第1号ホの図又は設計・建設規格 VVB-3360の表VVB-3360-1より求めた値</td><td>—</td></tr> <tr> <td>C₄</td><td>C₄</td><td>応力係数で告示第501号第81条第1項第1号ホの図又は設計・建設規格 VVB-3340の表VVB-3340-2より求めた値</td><td>—</td></tr> <tr> <td>C₅</td><td>C₅</td><td>応力係数で告示第501号第81条第1項第1号ホの図又は設計・建設規格 VVB-3370の表VVB-3370-1より求めた値</td><td>—</td></tr> <tr> <td>C_b</td><td>C_b</td><td>応力係数で設計・建設規格 VVB-3330式(VVB-9)より求めた値</td><td>—</td></tr> <tr> <td>d</td><td>d</td><td>図3-1に示す寸法</td><td>mm</td></tr> </tbody> </table>	告示第501号 又は 設計・建設 規格の記号	計算書の表示	表示内容	単位	A ₀	A ₀	告示第501号第81条第1項第1号ホの表又は設計・建設規格 PVB-3315の表PVB-3315-1より求めた値	—	m, n	m, n	告示第501号第81条第1項第1号ホの表より求めた値	—	A ₁	A ₁	接続管の断面積の2分の1	mm ²	A ₂	A ₂	図3-2に示すA～A断面における金属部の断面積	mm ²	A _t	A _t	図3-1に示す流体部面積	mm ²	(A _{t1} , A _{t2})	(A _{t1} , A _{t2})			A _m	A _m	図3-1に示す金属部面積	mm ²	(A _{m1} , A _{m2})	(A _{m1} , A _{m2})			B ₀	B ₀	設計・建設規格 PVB-3315の表PVB-3315-1より求めた値	—	C ₂	C ₂	応力係数で設計・建設規格 VVB-3340の表VVB-3340-1より求めた値	—	C ₃	C ₃	応力係数で告示第501号第81条第1項第1号ホの図又は設計・建設規格 VVB-3360の表VVB-3360-1より求めた値	—	C ₄	C ₄	応力係数で告示第501号第81条第1項第1号ホの図又は設計・建設規格 VVB-3340の表VVB-3340-2より求めた値	—	C ₅	C ₅	応力係数で告示第501号第81条第1項第1号ホの図又は設計・建設規格 VVB-3370の表VVB-3370-1より求めた値	—	C _b	C _b	応力係数で設計・建設規格 VVB-3330式(VVB-9)より求めた値	—	d	d	図3-1に示す寸法	mm	<p>2. クラス1弁の強度計算方法 発電用原子力設備のうちクラス1弁の強度計算に用いる計算式と記号を以下に示す。</p> <p>2.1 弁箱に係るもの応力評価 クラス1弁の強度計算において、告示第501号第81条第1項第1号ホ(イ), (ロ)又は設計・建設規格 VVB-3320, 3330, 3340, 3350, 3360, 3370を適用する。</p> <p>(1) 記号の説明</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>告示第501号 又は 設計・建設 規格の記号</th><th>計算書の表示</th><th>表示内容</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A₀</td><td>A₀</td><td>告示第501号第81条第1項第1号ホの表又は設計・建設規格 PVB-3315の表PVB-3315-1より求めた値</td><td>—</td></tr> <tr> <td>m, n</td><td>m, n</td><td>告示第501号第81条第1項第1号ホの表より求めた値</td><td>—</td></tr> <tr> <td>A₁</td><td>A₁</td><td>接続管の断面積の2分の1</td><td>mm²</td></tr> <tr> <td>A₂</td><td>A₂</td><td>図3-2に示すA～A断面における金属部の断面積</td><td>mm²</td></tr> <tr> <td>A_t</td><td>A_t</td><td>図3-1に示す流体部面積</td><td>mm²</td></tr> <tr> <td>(A_{t1}, A_{t2})</td><td>(A_{t1}, A_{t2})</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>A_m</td><td>A_m</td><td>図3-1に示す金属部面積</td><td>mm²</td></tr> <tr> <td>(A_{m1}, A_{m2})</td><td>(A_{m1}, A_{m2})</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>B₀</td><td>B₀</td><td>設計・建設規格 PVB-3315の表PVB-3315-1より求めた値</td><td>—</td></tr> <tr> <td>C₂</td><td>C₂</td><td>応力係数で設計・建設規格 VVB-3340の表VVB-3340-1より求めた値</td><td>—</td></tr> <tr> <td>C₃</td><td>C₃</td><td>応力係数で告示第501号第81条第1項第1号ホの図又は設計・建設規格 VVB-3360の表VVB-3360-1より求めた値</td><td>—</td></tr> <tr> <td>C₄</td><td>C₄</td><td>応力係数で告示第501号第81条第1項第1号ホの図又は設計・建設規格 VVB-3340の表VVB-3340-2より求めた値</td><td>—</td></tr> <tr> <td>C₅</td><td>C₅</td><td>応力係数で告示第501号第81条第1項第1号ホの図又は設計・建設規格 VVB-3370の表VVB-3370-1より求めた値</td><td>—</td></tr> <tr> <td>C_b</td><td>C_b</td><td>応力係数で告示第501号第81条第1項第1号ホの図又は設計・建設規格 VVB-3330式(VVB-9)より求めた値</td><td>—</td></tr> <tr> <td>d</td><td>d</td><td>図3-1に示す寸法</td><td>mm</td></tr> </tbody> </table>	告示第501号 又は 設計・建設 規格の記号	計算書の表示	表示内容	単位	A ₀	A ₀	告示第501号第81条第1項第1号ホの表又は設計・建設規格 PVB-3315の表PVB-3315-1より求めた値	—	m, n	m, n	告示第501号第81条第1項第1号ホの表より求めた値	—	A ₁	A ₁	接続管の断面積の2分の1	mm ²	A ₂	A ₂	図3-2に示すA～A断面における金属部の断面積	mm ²	A _t	A _t	図3-1に示す流体部面積	mm ²	(A _{t1} , A _{t2})	(A _{t1} , A _{t2})			A _m	A _m	図3-1に示す金属部面積	mm ²	(A _{m1} , A _{m2})	(A _{m1} , A _{m2})			B ₀	B ₀	設計・建設規格 PVB-3315の表PVB-3315-1より求めた値	—	C ₂	C ₂	応力係数で設計・建設規格 VVB-3340の表VVB-3340-1より求めた値	—	C ₃	C ₃	応力係数で告示第501号第81条第1項第1号ホの図又は設計・建設規格 VVB-3360の表VVB-3360-1より求めた値	—	C ₄	C ₄	応力係数で告示第501号第81条第1項第1号ホの図又は設計・建設規格 VVB-3340の表VVB-3340-2より求めた値	—	C ₅	C ₅	応力係数で告示第501号第81条第1項第1号ホの図又は設計・建設規格 VVB-3370の表VVB-3370-1より求めた値	—	C _b	C _b	応力係数で告示第501号第81条第1項第1号ホの図又は設計・建設規格 VVB-3330式(VVB-9)より求めた値	—	d	d	図3-1に示す寸法	mm	誤記修正
告示第501号 又は 設計・建設 規格の記号	計算書の表示	表示内容	単位																																																																																																																															
A ₀	A ₀	告示第501号第81条第1項第1号ホの表又は設計・建設規格 PVB-3315の表PVB-3315-1より求めた値	—																																																																																																																															
m, n	m, n	告示第501号第81条第1項第1号ホの表より求めた値	—																																																																																																																															
A ₁	A ₁	接続管の断面積の2分の1	mm ²																																																																																																																															
A ₂	A ₂	図3-2に示すA～A断面における金属部の断面積	mm ²																																																																																																																															
A _t	A _t	図3-1に示す流体部面積	mm ²																																																																																																																															
(A _{t1} , A _{t2})	(A _{t1} , A _{t2})																																																																																																																																	
A _m	A _m	図3-1に示す金属部面積	mm ²																																																																																																																															
(A _{m1} , A _{m2})	(A _{m1} , A _{m2})																																																																																																																																	
B ₀	B ₀	設計・建設規格 PVB-3315の表PVB-3315-1より求めた値	—																																																																																																																															
C ₂	C ₂	応力係数で設計・建設規格 VVB-3340の表VVB-3340-1より求めた値	—																																																																																																																															
C ₃	C ₃	応力係数で告示第501号第81条第1項第1号ホの図又は設計・建設規格 VVB-3360の表VVB-3360-1より求めた値	—																																																																																																																															
C ₄	C ₄	応力係数で告示第501号第81条第1項第1号ホの図又は設計・建設規格 VVB-3340の表VVB-3340-2より求めた値	—																																																																																																																															
C ₅	C ₅	応力係数で告示第501号第81条第1項第1号ホの図又は設計・建設規格 VVB-3370の表VVB-3370-1より求めた値	—																																																																																																																															
C _b	C _b	応力係数で設計・建設規格 VVB-3330式(VVB-9)より求めた値	—																																																																																																																															
d	d	図3-1に示す寸法	mm																																																																																																																															
告示第501号 又は 設計・建設 規格の記号	計算書の表示	表示内容	単位																																																																																																																															
A ₀	A ₀	告示第501号第81条第1項第1号ホの表又は設計・建設規格 PVB-3315の表PVB-3315-1より求めた値	—																																																																																																																															
m, n	m, n	告示第501号第81条第1項第1号ホの表より求めた値	—																																																																																																																															
A ₁	A ₁	接続管の断面積の2分の1	mm ²																																																																																																																															
A ₂	A ₂	図3-2に示すA～A断面における金属部の断面積	mm ²																																																																																																																															
A _t	A _t	図3-1に示す流体部面積	mm ²																																																																																																																															
(A _{t1} , A _{t2})	(A _{t1} , A _{t2})																																																																																																																																	
A _m	A _m	図3-1に示す金属部面積	mm ²																																																																																																																															
(A _{m1} , A _{m2})	(A _{m1} , A _{m2})																																																																																																																																	
B ₀	B ₀	設計・建設規格 PVB-3315の表PVB-3315-1より求めた値	—																																																																																																																															
C ₂	C ₂	応力係数で設計・建設規格 VVB-3340の表VVB-3340-1より求めた値	—																																																																																																																															
C ₃	C ₃	応力係数で告示第501号第81条第1項第1号ホの図又は設計・建設規格 VVB-3360の表VVB-3360-1より求めた値	—																																																																																																																															
C ₄	C ₄	応力係数で告示第501号第81条第1項第1号ホの図又は設計・建設規格 VVB-3340の表VVB-3340-2より求めた値	—																																																																																																																															
C ₅	C ₅	応力係数で告示第501号第81条第1項第1号ホの図又は設計・建設規格 VVB-3370の表VVB-3370-1より求めた値	—																																																																																																																															
C _b	C _b	応力係数で告示第501号第81条第1項第1号ホの図又は設計・建設規格 VVB-3330式(VVB-9)より求めた値	—																																																																																																																															
d	d	図3-1に示す寸法	mm																																																																																																																															

【V-3-2-3 クラス1弁の強度計算方法】

補正前				補正後				備考
告示第501号 又は 設計・建設 規格の記号	計算書の表示	表示内容	単位	告示第501号 又は 設計・建設 規格の記号	計算書の表示	表示内容	単位	
E	E	260°Cの温度における告示第501号別表第11又は設計・建設規格 付録材料図表 Part6 表1に規定する材料の綫弾性係数	MPa	E	E	260°Cの温度における告示第501号別表第11又は設計・建設規格 付録材料図表 Part6 表1に規定する材料の綫弾性係数	MPa	
E _m		最高使用温度における設計・建設規格 付録材料Part6 表1に規定する材料の綫弾性係数	MPa	E _m		最高使用温度における告示第501号別表第11又は設計・建設規格 付録材料図表 Part6 表1に規定する材料の綫弾性係数	MPa	
I _t		疲労累積係数	—	I _t		疲労累積係数	—	
K	K	ネック部の角度による係数	—	K	K	ネック部の角度による係数	—	
K _e	K _e	設計・建設規格 PVB-3315(2)(3)より求まる係数	—	K _e	K _e	設計・建設規格 PVB-3315(2)(3)より求まる係数	—	
L _A	L _A	図3-1に示すA _t 及びA _m の範囲	mm	L _A	L _A	図3-1に示すA _t 及びA _m の範囲	mm	
L _N	L _N	図3-1に示すA _t 及びA _m の範囲	mm	L _N	L _N	図3-1に示すA _t 及びA _m の範囲	mm	
N(1)		S _t (1)に対応する許容繰返し回数	—	N(1)		S _t (1)に対応する許容繰返し回数	—	
N(2)		S _t (2)に対応する許容繰返し回数	—	N(2)		S _t (2)に対応する許容繰返し回数	—	
N _t		実際の繰返し回数	—	N _t		実際の繰返し回数	—	
N _{r1}		許容繰返し回数	—	N _{r1}		許容繰返し回数	—	
P	P	最高使用圧力	MPa	P	P	最高使用圧力	MPa	
P _t	P _t	最高使用温度における設計・建設規格 別表1-1に規定する許容圧力の欄のうち、最高使用圧力より低く、かつ、最も近い呼び圧力の項の許容圧力	MPa	P _t	P _t	最高使用温度における告示第501号別表第13又は設計・建設規格 別表1-1に規定する許容圧力の欄のうち、最高使用圧力より低く、かつ、最も近い呼び圧力の項の許容圧力	MPa	誤記修正
P ₂	P ₂	最高使用温度における設計・建設規格 別表1-1に規定する許容圧力の欄のうち、最高使用圧力より高く、かつ、最も近い呼び圧力の項の許容圧力	MPa	P ₂	P ₂	最高使用温度における告示第501号別表第13又は設計・建設規格 別表1-1に規定する許容圧力の欄のうち、最高使用圧力より低く、かつ、最も近い呼び圧力の項の許容圧力	MPa	
P _b	P _b	配管反力による弁箱の応力 (設計・建設規格 VVB-3330による。)	MPa	P _b	P _b	配管反力による弁箱の応力 (告示第501号第81条第1項第1号又は設計・建設規格 VVB-3330による。)	MPa	
P _d	P _d	配管反力による弁箱の応力 (設計・建設規格 VVB-3330による。)	MPa	P _d	P _d	配管反力による弁箱の応力 (告示第501号第81条第1項第1号又は設計・建設規格 VVB-3330による。)	MPa	
P _o	P _o	P _a , P _b 及びP _d の中の最大応力	MPa	P _o	P _o	P _a , P _b 及びP _d の中の最大応力	MPa	
P _{r1}	P _{r1}	260°Cの温度における設計・建設規格 別表1-1に規定する許容圧力の欄のうち、最高使用圧力より低く、かつ、最も近い呼び圧力の項の許容圧力	MPa	P _{r1}	P _{r1}	260°Cの温度における告示第501号別表第13又は設計・建設規格 別表1-1に規定する許容圧力の欄のうち、最高使用圧力より低く、かつ、最も近い呼び圧力の項の許容圧力	MPa	
P _{r2}	P _{r2}	260°Cの温度における設計・建設規格 別表1-1に規定する許容圧力の欄のうち、最高使用圧力より高く、かつ、最も近い呼び圧力の項の許容圧力	MPa	P _{r2}	P _{r2}	260°Cの温度における告示第501号別表第13又は設計・建設規格 別表1-1に規定する許容圧力の欄のうち、最高使用圧力より低く、かつ、最も近い呼び圧力の項の許容圧力	MPa	
P _s	P _s	260°Cにおける許容圧力	MPa	P _s	P _s	P _a , P _b 及びP _d の中の最大応力	MPa	
P _t	P _t	配管反力による弁箱の応力 (設計・建設規格 VVB-3330による。)	MPa	P _t	P _t	260°Cの温度における告示第501号別表第13又は設計・建設規格 別表1-1に規定する許容圧力の欄のうち、最高使用圧力より低く、かつ、最も近い呼び圧力の項の許容圧力	MPa	

【V-3-2-3 クラス1弁の強度計算方法】

補正前				補正後				備考
告示第501号 又は 設計・建設 規格の記号	計算書の表示	表示内容	単位	告示第501号 又は 設計・建設 規格の記号	計算書の表示	表示内容	単位	
$\Delta P_{t,m}$	$\Delta P_{t,m}$	供用状態A及び供用状態B（供用状態Cにおいて開閉操作を必要とする弁については、供用状態A、供用状態B及び供用状態C）において生じる圧力の段階的な変化の最大値と最小値との差（運転条件図により求める。起動時及び停止時を除く。）	MPa	$P_{t,2}$	$P_{t,2}$	260°Cの温度における告示第501号別表第13又は設計・建設規格 別表1-1に規定する許容圧力の欄のうち、最高使用圧力より高く、かつ、最も近い呼び圧力の項の許容圧力	MPa	
Q_T	Q_T	厚さ方向の温度勾配による最大熱応力で設計・建設規格 VVB-3360 の表 VVB-3360-2 より求めた値	MPa	P_s	P_s	260°Cにおける許容圧力	MPa	
q	q	設計・建設規格 PVB-3315 の表 PVB-3315-1 より求めた値	—	P_i	P_i	配管反力による弁箱の応力（告示第501号第81条第1項第1号又は設計・建設規格 VVB-3330 による。）	MPa	
r	r	図3-2に示すA～A断面における平均半径 $r = r_i + t_e / 2$	mm	$\Delta P_{t,m}$	$\Delta P_{t,m}$	供用状態A及び供用状態B（供用状態Cにおいて開閉操作を必要とする弁については、供用状態A、供用状態B及び供用状態C）において生じる圧力の段階的な変化の最大値と最小値との差（運転条件図により求める。起動時及び停止時を除く。）	MPa	
r_i	r_i	図3-1に示すネック部と流路部が交わる部分の外表面の丸みの半径	mm	Q_T	Q_T	厚さ方向の温度勾配による最大熱応力を告示第501号第81条第1項第1号ホ2又は設計・建設規格 VVB-3360 の表 VVB-3360-2 より求めた値	MPa	誤記修正
r_i	r_i	図3-2に示すA～A断面における内半径	mm	q	q	設計・建設規格 PVB-3315 の表 PVB-3315-1 より求めた値	—	
S	S	弁箱の一次応力又は一次局部応力	MPa	r	r	図3-2に示すA～A断面における平均半径	mm	
S_ℓ	S_ℓ	繰返しピーク応力強さ（設計・建設規格 VVB-3370による。）	MPa	r_i	r_i	$r = r_i + t_e / 2$	mm	
S_ℓ	$S_\ell (1)$	起動時及び停止時の繰返しピーク応力強さ（設計・建設規格 VVB-3360 式(VVB-14.1)による。）	MPa	r_i	r_i	図3-1に示すネック部と流路部が交わる部分の外表面の丸みの半径	mm	
S_ℓ	$S_\ell (2)$	起動時及び停止時の繰返しピーク応力強さ（設計・建設規格 VVB-3360 式(VVB-14.2)による。）	MPa	S	S	図3-2に示すA～A断面における内半径	mm	
S_m	S_m	弁箱材料の260°Cの温度における告示第501号別表第2又は設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表1に定める値	MPa	S_ℓ	S_ℓ	弁箱の一次応力又は一次局部応力	MPa	
S_n	S_n	設計・建設規格 VVB-3370 式(VVB-15)の計算式により求めた応力	MPa	S_ℓ	$S_\ell (1)$	繰返しピーク応力強さ（告示第501号第81条第1項第1号ホ(1)(2)又は設計・建設規格 VVB-3370 による。）	MPa	
S_n	$S_n (1)$	弁箱の一次+二次応力（設計・建設規格 VVB-3340式(VVB-10.1)による。）	MPa	S_ℓ	$S_\ell (2)$	起動時及び停止時の繰返しピーク応力強さ（告示第501号第81条第1項第1号ホ(1)又は設計・建設規格 VVB-3360 式(VVB-14.1)による。）	MPa	
S_n	$S_n (2)$	弁箱の一次+三次応力（設計・建設規格 VVB-3340式(VVB-10.2)による。）	MPa			起動時及び停止時の繰返しピーク応力強さ（告示第501号第81条第1項第1号ホ(1)又は設計・建設規格 VVB-3360 式(VVB-14.2)による。）	MPa	
S_p	S_p	設計・建設規格 VVB-3370 式(VVB-17)の計算式により求めた応力	MPa					
S_v	S_v	接続管の260°Cの温度における設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表8に規定する材料の設計降伏点	MPa					

K7 ① V-3-2-3 R2

【V-3-2-3 クラス1弁の強度計算方法】

補正前				補正後				備考
告示第501号 又は 設計・建設規格の記号	計算書の表示	表示内容	単位	告示第501号 又は 設計・建設規格の記号	計算書の表示	表示内容	単位	
T _b	T _b	図3-1に示す弁箱の厚さ	mm	S _m	S _m	弁箱材料の260°Cの温度における告示第501号別表第2又は設計・建設規格 付録材料図表 Part5表4に定める値	MPa	
t _e	t _e	図3-2に示すA～A断面における金属部の厚さ	mm					
T _{e1}	T _{e1}	図3-3及び図3-4に示す寸法	mm					
T _{e2}	T _{e2}	図3-3及び図3-4に示す寸法	mm					
T _m		最高使用温度	°C					
T _r	T _r	図3-1に示す弁箱の厚さ	mm					
Z ₁	Z ₁	接続管の断面係数	mm ³	S _a	S _a (1)	弁箱の一次+二次応力(設計・建設規格 VVB-3340式(VVB-10.1)による。)	MPa	
Z ₂	Z ₂	図3-2に示すA～A断面における断面係数	mm ³					
Z _p	Z _p	図3-2に示すA～A断面における極断面係数	mm ³	S _a	S _a (2)	弁箱の一次+二次応力(設計・建設規格 VVB-3340式(VVB-10.2)による。)	MPa	
α	α	260°Cの温度における告示第501号別表第12又は設計・建設規格 付録材料図表 Part6 表2に規定する材料の熱膨張係数	mm/mm°C	S _p	S _p	告示第501号第81条第1項第1号ホ(ロ)(1)(一) 又は設計・建設規格 VVB-3370式(VVB-17)の計算式により求めた応力	MPa	
E _{ep}	E _{ep}	S _p を求めたピーク応力強さのサイクルに対して、弾性解析により計算したときのひずみ	—					
k _{e,p}	k _{e,p}	S _p を求めたピーク応力強さのサイクルに対して、材料の応力-ひずみ関係として、降伏応力をS _m の1.5倍とした弾完全塑性体とした弾塑性解析より計算したときのひずみ	—	S _y	S _y	接続管の260°Cの温度における告示第501号別表第9又は設計・建設規格 付録材料図表 Part5表8に規定する材料の設計降伏点	MPa	誤記修正
ϵ^p	ϵ^p	弾塑性解析によるミーゼス相当塑性ひずみ	—	T _b	T _b	図3-1に示す弁箱の厚さ	mm	
θ	θ	ネック部の中心線と流路中心線との交角	°	t _e	t _e	図3-2に示すA～A断面における金属部の厚さ	mm	
$\frac{\partial}{\partial}$	$\frac{\partial}{\partial}$	弾塑性解析によるミーゼス相当応力	MPa	T _{e1}	T _{e1}	図3-3及び図3-4に示す寸法	mm	
σ^*	σ^*	弾性解析によるミーゼス相当応力	MPa	T _{e2}	T _{e2}	図3-3及び図3-4に示す寸法	mm	
ΔT	ΔT	設計・建設規格 VVB-3340式(VVB-12)より求めた値	°C	T _m		最高使用温度	°C	
ΔT_f	ΔT_f	流体温度変動の振幅(運転条件図により求める。告示第501号の場合17°C以上又は設計・建設規格の場合14°C以上のものに限る。)	°C	T _r	T _r	図3-1に示す弁箱の厚さ	mm	
ΔT_{fm}	ΔT_{fm}	供用状態A及び供用状態B(供用状態Aにおいて開閉操作を必要とする弁にあっては、供用状態A、供用状態B及び供用状態C)において生じる流体温度の段階的な温度変化の最大値と最小値との差(運転条件図により求める。起動時及び停止時を除く。)	°C	Z ₁	Z ₁	接続管の断面係数	mm ³	
				Z ₂	Z ₂	図3-2に示すA～A断面における断面係数	mm ³	
				Z _p	Z _p	図3-2に示すA～A断面における極断面係数	mm ³	
				α	α	260°Cの温度における告示第501号別表第12又は設計・建設規格 付録材料図表 Part6 表2に規定する材料の熱膨張係数	mm/mm°C	
				ϵ_e	ϵ_e	S _p を求めたピーク応力強さのサイクルに対して、弾性解析により計算したときのひずみ	—	
				E _{ep}	E _{ep}	S _p を求めたピーク応力強さのサイクルに対して、材料の応力-ひずみ関係として、降伏応力をS _m の1.5倍とした弾完全塑性体とした弾塑性解析より計算したときのひずみ	—	
				ϵ^p	ϵ^p	弾塑性解析によるミーゼス相当塑性ひずみ	—	

柏崎刈羽原子力発電所第7号機 工事計画認可申請書の一部補正 補正前後比較表

【V-3-2-3 クラス1弁の強度計算方法】

補正前	補正後			備考
	告示第501号 又は 設計・建設 規格の記号	計算書の表示	表示内容	単位
	θ	θ	ネック部の中心線と流路中心線との交角 弾塑性解析によるミーゼス相当応力	° MPa
	σ		弾性解析によるミーゼス相当応力	MPa
	σ^*			
	ΔT	ΔT	告示第501号第81条第1項第1号ハ図2又は設 計・建設規格 VVB-3340式(VVB-12)より求めた値	°C
	ΔT_i	ΔT_i	流体温度変動の振幅(運転条件図により求める。告 示第501号の場合 17°C以上又は設計・建設規格の 場合 14°C以上のものに限る。)	°C
	ΔT_{fm}	ΔT_{fm}	供用状態A及び供用状態B(供用状態Aにおいて開 閉操作を必要とする弁にあっては、供用状態A、供 用状態B及び供用状態C)において生じる流体温度 の段階的な偏度変化の最大値と最小値との差(運転 条件図により求める。起動時及び停止時を除く。)	°C

(空白)

K7 ① V-3-2-3 R2

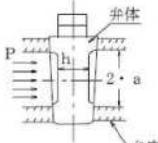
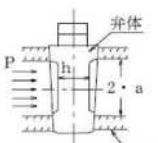
【V-3-2-3 クラス1弁の強度計算方法】

補正前	補正後	備考
<p>2.1.3 一次+二次応力 設計・建設規格 VVB-3340 を適用する。</p> <p>(1) 算式 供用状態A及び供用状態B(供用状態Cにおいて開閉操作を必要とする弁にあっては、供用状態A、供用状態B及び供用状態C)における弁箱の一次+二次応力は次の式による。</p> $S_n \text{ (1)} = 3 \cdot K \cdot P_s \cdot \left(\frac{r_i}{t_e} + 0.5 \right) + P_e + 2 \cdot \alpha \cdot E \cdot C_2 \cdot \Delta T$ $S_n \text{ (2)} = 3 \cdot K \cdot \Delta P_{tm} \cdot \left(\frac{r_i}{t_e} + 0.5 \right) + \alpha \cdot E \cdot C_3 \cdot C_4 \cdot \Delta T_{tm}$ <p>ここで、 $K = 0.2 + \frac{0.8}{\sin \theta}$</p> <p>(2) 評価 以下の条件を満足すれば十分である。 $S_n \text{ (1)} \leq 3 \cdot S_m$ $S_n \text{ (2)} \leq 3 \cdot S_m$</p> <p>2.1.4 一次局部応力 設計・建設規格 VVB-3350 を適用する。</p> <p>(1) 算式 供用状態Cにおいて開閉操作を必要とする弁以外の弁については、弁箱の一次局部応力は次の式による。</p> $S = 1.5 \cdot K \cdot P_s \cdot \left(\frac{r_i}{t_e} + 0.5 \right) + 1.2 \cdot P_e$ <p>(2) 評価 以下の条件を満足すれば十分である。 $S \leq 2.25 \cdot S_m$</p> <p>2.1.5 起動時及び停止時の繰返しピーク応力強さ 設計・建設規格 VVB-3360 を適用する。</p> <p>(1) 算式 弁箱の起動時及び停止時の繰返しピーク応力強さは次の式による。</p> $S_\ell \text{ (1)} = 2 \cdot P_s \cdot \left(\frac{r_i}{t_e} + 0.5 \right) + \frac{P_e}{2} + \alpha \cdot E \cdot C_3 \cdot \Delta T + 1.3 \cdot Q_T$ $S_\ell \text{ (2)} = 1.2 \cdot P_s \cdot \left(\frac{r_i}{t_e} + 0.5 \right) + P_e + 2 \cdot \alpha \cdot E \cdot C_3 \cdot \Delta T$	<p>2.1.3 一次+二次応力 設計・建設規格 VVB-3340 を適用する。</p> <p>(1) 算式 供用状態A及び供用状態B(供用状態Cにおいて開閉操作を必要とする弁にあっては、供用状態A、供用状態B及び供用状態C)における弁箱の一次+二次応力は次の式による。</p> $S_n \text{ (1)} = 3 \cdot K \cdot P_s \cdot \left(\frac{r_i}{t_e} + 0.5 \right) + P_e + 2 \cdot \alpha \cdot E \cdot C_2 \cdot \Delta T$ $S_n \text{ (2)} = 3 \cdot K \cdot \Delta P_{tm} \cdot \left(\frac{r_i}{t_e} + 0.5 \right) + \alpha \cdot E \cdot C_3 \cdot C_4 \cdot \Delta T_{tm}$ <p>ここで、 $K = 0.2 + \frac{0.8}{\sin \theta}$</p> <p>(2) 評価 以下の条件を満足すれば十分である。 $S_n \text{ (1)} \leq 3 \cdot S_m$ $S_n \text{ (2)} \leq 3 \cdot S_m$</p> <p>2.1.4 一次局部応力 設計・建設規格 VVB-3350 を適用する。</p> <p>(1) 算式 供用状態Cにおいて開閉操作を必要とする弁以外の弁については、弁箱の一次局部応力は次の式による。</p> $S = 1.5 \cdot K \cdot P_s \cdot \left(\frac{r_i}{t_e} + 0.5 \right) + 1.2 \cdot P_e$ <p>(2) 評価 以下の条件を満足すれば十分である。 $S \leq 2.25 \cdot S_m$</p> <p>2.1.5 起動時及び停止時の繰返しピーク応力強さ 告示第501号第81条第1項第1号ホ(イ)又は設計・建設規格 VVB-3360 を適用する。</p> <p>(1) 算式 弁箱の起動時及び停止時の繰返しピーク応力強さは次の式による。</p> $S_\ell \text{ (1)} = 2 \cdot P_s \cdot \left(\frac{r_i}{t_e} + 0.5 \right) + \frac{P_e}{2} + \alpha \cdot E \cdot C_3 \cdot \Delta T + 1.3 \cdot Q_T$ $S_\ell \text{ (2)} = 1.2 \cdot P_s \cdot \left(\frac{r_i}{t_e} + 0.5 \right) + P_e + 2 \cdot \alpha \cdot E \cdot C_3 \cdot \Delta T$	誤記修正

【V-3-2-3 クラス1弁の強度計算方法】

補正前	補正後	備考
<p>(2) 評価 設計・建設規格 添付4-2 3.1又は3.2において、S_{ℓ} (1) 及びS_{ℓ} (2) に対応する許容繰返し回数N (1) 及びN (2) がそれぞれ2000回以上であること。</p> <p>2.1.6 繰返しピーク応力強さ 告示第501号別表第81条第1項第1号ホ(ロ)又は設計・建設規格 VVB-3370 を適用する。 (1) 算式 供用状態A及び供用状態B（供用状態Cにおいて開閉操作を必要とする弁にあっては、供用状態A、供用状態B及び供用状態C）における弁箱の繰返しピーク応力強さは次の式による。</p> $S_n = 3 \cdot \Delta P_{tm} \cdot \left(\frac{r_1}{t_e} + 0.5 \right) + \alpha \cdot E \cdot C_3 \cdot C_4 \cdot \Delta T_{tm} \dots \dots \quad (2.1.6.1)$ <p>a. (2.1.6.1) 式で計算した値が弁箱材料の260°Cにおける告示第501号別表第2又は設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表1に定める値 (S_m) の3倍未満の場合 ($S_n < 3 \cdot S_m$) $S_{\ell} = \frac{S_p}{2}$ ここで、 $S_p = 4 \cdot \Delta P_{tm} \cdot \left(\frac{r_1}{t_e} + 0.5 \right) + \alpha \cdot E \cdot \Delta T_{tm} \cdot (C_3 \cdot C_4 + C_5)$</p> <p>b. (2.1.6.1) 式で計算した値が弁箱材料の260°Cにおける告示第501号別表第2に定める値 (S_m) の3倍以上で、告示第501号別表第81条第1項第1号ホ(ロ)(2)の表に掲げるmの値と上記S_nの値を乗じた値の3倍以下の場合 ($3 \cdot S_m \leq S_n \leq 3 \cdot m \cdot S_m$) $S_{\ell} = \frac{K_o \cdot S_p}{2}$ $S_{\ell} = \frac{1}{2} \cdot \left\{ S_p + A_o \cdot S_n \cdot \left(\frac{S_p}{3 \cdot S_m} - 1 \right) \right\}$ 上記2式のうちいずれか大きい方 ここで $S_p = 4 \cdot \Delta P_{tm} \cdot \left(\frac{r_1}{t_e} + 0.5 \right) + \alpha \cdot E \cdot \Delta T_{tm} \cdot (C_3 \cdot C_4 + C_5)$ $K_o = 1 + \frac{1-n}{n \cdot (m-1)} \cdot \left(\frac{S_n}{3 \cdot S_m} - 1 \right)$</p>	<p>(2) 評価 告示第501号別表第1又は第2、設計・建設規格 添付4-2 3.1又は3.2において、S_{ℓ} (1) 及びS_{ℓ} (2) に対応する許容繰返し回数N (1) 及びN (2) がそれぞれ2000回以上であること。</p> <p>2.1.6 繰返しピーク応力強さ 告示第501号別表第81条第1項第1号ホ(ロ)又は設計・建設規格 VVB-3370 を適用する。 (1) 算式 供用状態A及び供用状態B（供用状態Cにおいて開閉操作を必要とする弁にあっては、供用状態A、供用状態B及び供用状態C）における弁箱の繰返しピーク応力強さは次の式による。</p> $S_n = 3 \cdot \Delta P_{tm} \cdot \left(\frac{r_1}{t_e} + 0.5 \right) + \alpha \cdot E \cdot C_3 \cdot C_4 \cdot \Delta T_{tm} \dots \dots \quad (2.1.6.1)$ <p>a. (2.1.6.1) 式で計算した値が弁箱材料の260°Cにおける告示第501号別表第2又は設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表1に定める値 (S_m) の3倍未満の場合 ($S_n < 3 \cdot S_m$) $S_{\ell} = \frac{S_p}{2}$ ここで、 $S_p = 4 \cdot \Delta P_{tm} \cdot \left(\frac{r_1}{t_e} + 0.5 \right) + \alpha \cdot E \cdot \Delta T_{tm} \cdot (C_3 \cdot C_4 + C_5)$</p> <p>b. (2.1.6.1) 式で計算した値が弁箱材料の260°Cにおける告示第501号別表第2に定める値 (S_m) の3倍以上で、告示第501号別表第81条第1項第1号ホ(ロ)(2)の表に掲げるmの値と上記S_nの値を乗じた値の3倍以下の場合 ($3 \cdot S_m \leq S_n \leq 3 \cdot m \cdot S_m$) $S_{\ell} = \frac{K_o \cdot S_p}{2}$ $S_{\ell} = \frac{1}{2} \cdot \left\{ S_p + A_o \cdot S_n \cdot \left(\frac{S_p}{3 \cdot S_m} - 1 \right) \right\}$ 上記2式のうちいずれか大きい方 ここで $S_p = 4 \cdot \Delta P_{tm} \cdot \left(\frac{r_1}{t_e} + 0.5 \right) + \alpha \cdot E \cdot \Delta T_{tm} \cdot (C_3 \cdot C_4 + C_5)$ $K_o = 1 + \frac{1-n}{n \cdot (m-1)} \cdot \left(\frac{S_n}{3 \cdot S_m} - 1 \right)$</p>	<p>誤記修正</p>

【V-3-2-3 クラス1弁の強度計算方法】

補正前	補正後	備考
<p>(2) 算式 弁体にかかる最高使用圧力及び機械的荷重により生じる荷重状態をモデル化し、円板の理論式により各弁体に応じて一次応力を計算する。</p> <p>a. 形式W1 右図のような弁体形状のもの</p> $\sigma_D = \frac{3 \cdot (3+v) \cdot P \cdot a^2}{8 \cdot h^2}$  <p>b. 形式W2 右図のような弁体形状のもの</p> $\sigma_D = \sigma_{11} + \sigma_{15} $ $\sigma_{11} = \frac{3 \cdot \pi \cdot b^2 \cdot P}{4 \cdot \pi \cdot h^2} \cdot \left\{ 2 \cdot (1+v) \cdot (A_{11} + \ell_n \frac{a}{b}) - (1-v) \cdot (1-B_{11} \cdot \frac{a^2}{b^2}) \right\}^{**1}$ $A_{11} = \frac{1}{2} \cdot \frac{(1-v) \cdot a^2}{(1+v) \cdot a^2 + (1-v) \cdot b^2} \cdot \left\{ 1 - (1+2 \cdot \ell_n \frac{a}{b}) \cdot \frac{b^2}{a^2} \right\}$ $B_{11} = \frac{2 \cdot b^2}{(1+v) \cdot a^2 + (1-v) \cdot b^2} \cdot \left\{ (1+v) \cdot \ell_n \frac{a}{b} + 1 \right\}$ $\sigma_{15} = \frac{3 \cdot P \cdot a^2}{8 \cdot h^2} \cdot \left\{ (3+v) \cdot \frac{b^2}{a^2} + 4 \cdot (1+v) \cdot (A_{15} + \ell_n \frac{a}{b}) \cdot \frac{b^2}{a^2} - (1-v) \cdot \left(\frac{2 \cdot b^2}{a^2} + B_{15} \cdot \frac{a^2}{b^2} \right) \right\}^{**2}$ $A_{15} = -\frac{1}{4} \cdot \frac{a^2}{(1+v) \cdot a^2 + (1-v) \cdot b^2} \cdot \left[(3+v) \cdot \frac{a^2}{b^2} + (1-v) \cdot \left(4 \cdot \ell_n \frac{a}{b} + 3 \right) \cdot \frac{b^2}{a^2} - 2 \right]$ $B_{15} = \frac{b^2}{(1+v) \cdot a^2 + (1-v) \cdot b^2} \cdot \left[(3+v) \cdot \left((5+v) \cdot 4 + 4 \cdot (1+v) \cdot \ell_n \frac{a}{b} \right) \cdot \frac{b^2}{a^2} \right]$ <p style="text-align: center;">K7 ① V-3-2-3 R1</p>	<p>(2) 算式 弁体にかかる最高使用圧力及び機械的荷重により生じる荷重状態をモデル化し、円板の理論式により各弁体に応じて一次応力を計算する。</p> <p>a. 形式W1 右図のような弁体形状のもの</p> $\sigma_D = \frac{3 \cdot (3+v) \cdot P \cdot a^2}{8 \cdot h^2}$  <p>b. 形式W2 右図のような弁体形状のもの</p> $\sigma_D = \sigma_{11} + \sigma_{15} $ $\sigma_{11} = \frac{3 \cdot \pi \cdot b^2 \cdot P}{4 \cdot \pi \cdot h^2} \cdot \left\{ 2 \cdot (1+v) \cdot (A_{11} + \ell_n \frac{a}{b}) - (1-v) \cdot (1-B_{11} \cdot \frac{a^2}{b^2}) \right\}^{**1}$ $A_{11} = \frac{1}{2} \cdot \frac{(1-v) \cdot a^2}{(1+v) \cdot a^2 + (1-v) \cdot b^2} \cdot \left\{ 1 - (1+2 \cdot \ell_n \frac{a}{b}) \cdot \frac{b^2}{a^2} \right\}$ $B_{11} = \frac{2 \cdot b^2}{(1+v) \cdot a^2 + (1-v) \cdot b^2} \cdot \left\{ (1+v) \cdot \ell_n \frac{a}{b} + 1 \right\}$ $\sigma_{15} = \frac{3 \cdot P \cdot a^2}{8 \cdot h^2} \cdot \left\{ (3+v) \cdot \frac{b^2}{a^2} + 4 \cdot (1+v) \cdot (A_{15} + \ell_n \frac{a}{b}) \cdot \frac{b^2}{a^2} - (1-v) \cdot \left(\frac{2 \cdot b^2}{a^2} + B_{15} \cdot \frac{a^2}{b^2} \right) \right\}^{**2}$ $A_{15} = -\frac{1}{4} \cdot \frac{a^2}{(1+v) \cdot a^2 + (1-v) \cdot b^2} \cdot \left[(3+v) \cdot \frac{a^2}{b^2} + (1-v) \cdot \left(4 \cdot \ell_n \frac{a}{b} + 3 \right) \cdot \frac{b^2}{a^2} - 2 \right]$ $B_{15} = \frac{b^2}{(1+v) \cdot a^2 + (1-v) \cdot b^2} \cdot \left[(3+v) \cdot \left((5+v) \cdot 4 + 4 \cdot (1+v) \cdot \ell_n \frac{a}{b} \right) \cdot \frac{b^2}{a^2} \right]$ <p style="text-align: center;">K7 ① V-3-2-3 R2</p>	<p>記載の適正化</p>

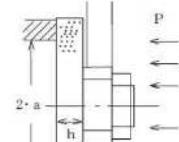
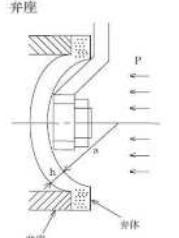
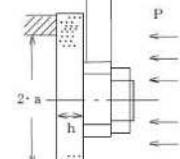
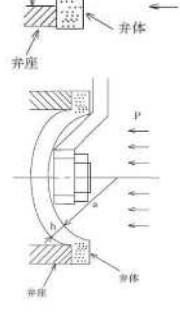
【V-3-2-3 クラス1弁の強度計算方法】

補正前	補正後	備考
<p>c. 形式G1 右図のような弁体形状のもの</p> $\sigma_D = \sigma_5 + \sigma_7 $ $\sigma_5 = \frac{3 \cdot P_c}{8 \cdot \pi \cdot h^2} \cdot \left\{ 4 \cdot (1+v) \cdot \ell_n \frac{a}{b} + 4 \cdot (1-v) \cdot \frac{b^2}{a^2} \right\}^{*4}$ $\sigma_7 = \frac{3 \cdot \pi \cdot a^2 \cdot P}{4 \cdot \pi \cdot h^2} \cdot \left\{ (1-v) \cdot (1 - \frac{b^2}{a^2}) + 2 \cdot (1+v) \cdot \ell_n \frac{a}{b} \right\}^{*5}$ <p>d. 形式G2 右図のような弁体形状のもの</p> <p>σ_Dは σ_{D1}, σ_{D2} 及び σ_{D3} の最大のもの</p> <p>(a) 図の①の荷重状態の場合</p> $\sigma_{D1} = \sigma_{13} + \sigma_9 \quad (P \text{ 及び } P_1 \text{ は図の①})$ $\sigma_{13} = \frac{3 \cdot P \cdot a^2}{8 \cdot h_1^2} \cdot \left\{ (1+3+v) \cdot \frac{b^2}{a^2} + 4 \cdot (1+v) \cdot (\Lambda_{13} + \ell_n \frac{a}{b}) \cdot \frac{b^2}{a^2} + (1-v) \cdot \left(\frac{2 \cdot b^2}{a^2} + B_{13} \cdot \frac{a^2}{b^2} \right) \right\}^{*6}$ $\Lambda_{13} = \frac{b^2}{a^2 - b^2} \cdot \ell_n \frac{a}{b} - \frac{1}{4 \cdot (1+v)} \cdot \left\{ (1+3+v) + (3+v) \cdot \frac{a^2}{b^2} \right\}$ $B_{13} = \frac{1}{1-v} \cdot \left\{ 4 \cdot (1+v) \cdot \frac{b^2}{a^2 - b^2} \cdot \ell_n \frac{a}{b} - (3+v) \right\} \cdot \frac{b^2}{a^2}$ $\sigma_9 = \frac{3 \cdot P_1}{4 \cdot \pi \cdot h_1^2} \cdot \left\{ 2 \cdot (1+v) \cdot (A_9 + \ell_n \frac{a}{b}) + (1-v) \cdot (1 - B_9 \cdot \frac{a^2}{b^2}) \right\}^{*7}$ $\underline{\underline{A_9 = \frac{1-v}{2 \cdot (1+v)} + \frac{b^2}{a^2 - b^2} \cdot \ell_n \frac{a}{b}}}$	<p>c. 形式G1 右図のような弁体形状のもの</p> $\sigma_D = \sigma_5 + \sigma_7 $ $\sigma_5 = \frac{3 \cdot P_c}{8 \cdot \pi \cdot h^2} \cdot \left\{ 4 \cdot (1+v) \cdot \ell_n \frac{a}{b} + 4 \cdot (1-v) \cdot \frac{b^2}{a^2} \right\}^{*4}$ $\sigma_7 = \frac{3 \cdot \pi \cdot a^2 \cdot P}{4 \cdot \pi \cdot h^2} \cdot \left\{ (1-v) \cdot (1 - \frac{b^2}{a^2}) + 2 \cdot (1+v) \cdot \ell_n \frac{a}{b} \right\}^{*5}$ <p>d. 形式G2 右図のような弁体形状のもの</p> <p>σ_Dは σ_{D1}, σ_{D2} 及び σ_{D3} の最大のもの</p> <p>(a) 図の①の荷重状態の場合</p> $\sigma_{D1} = \sigma_{13} + \sigma_9 \quad (P \text{ 及び } P_1 \text{ は図の①})$ $\sigma_{13} = \frac{3 \cdot P \cdot a^2}{8 \cdot h_1^2} \cdot \left\{ (1+3+v) \cdot \frac{b^2}{a^2} + 4 \cdot (1+v) \cdot (\Lambda_{13} + \ell_n \frac{a}{b}) \cdot \frac{b^2}{a^2} + (1-v) \cdot \left(\frac{2 \cdot b^2}{a^2} + B_{13} \cdot \frac{a^2}{b^2} \right) \right\}^{*6}$ $\Lambda_{13} = \frac{b^2}{a^2 - b^2} \cdot \ell_n \frac{a}{b} - \frac{1}{4 \cdot (1+v)} \cdot \left\{ (1+3+v) + (3+v) \cdot \frac{a^2}{b^2} \right\}$ $B_{13} = \frac{1}{1-v} \cdot \left\{ 4 \cdot (1+v) \cdot \frac{b^2}{a^2 - b^2} \cdot \ell_n \frac{a}{b} - (3+v) \right\} \cdot \frac{b^2}{a^2}$ $\sigma_9 = \frac{3 \cdot P_1}{4 \cdot \pi \cdot h_1^2} \cdot \left\{ 2 \cdot (1+v) \cdot (A_9 + \ell_n \frac{a}{b}) + (1-v) \cdot (1 - B_9 \cdot \frac{a^2}{b^2}) \right\}^{*7}$	記載の適正化
17	18	

【V-3-2-3 クラス1弁の強度計算方法】

補正前	補正後	備考
<p style="text-align: center;">K7 ① V-3-2-3 R1</p> <p>$B_g = -\frac{2 \cdot (1+v)}{1-v} \cdot \frac{b^2}{a_1^2 - b^2} \cdot \ell_n \frac{a_1}{b}$</p> <p>(b) 図の②の荷重状態の場合</p> $\sigma_{D2} = \sigma'_{13} + \sigma'_{9} \quad (\text{P及びP}_1 \text{は図の②})$ $\sigma'_{13} = \frac{3 \cdot P \cdot a_1^2}{8 \cdot h_1^2} \cdot \left[(1+3+v) \cdot \frac{b^2}{a_1^2} + 4 \cdot (1+v) \cdot (A'_{13} + \ell_n \frac{a_1}{b}) \right. \\ \left. + \frac{b^2}{a_1^2} + (1-v) \cdot \left(\frac{2 \cdot b^2}{a_1^2} + B'_{13} \cdot \frac{a_1^2}{b^2} \right) \right]^{**6}$ $A'_{13} = \frac{b^2}{a_1^2 - b^2} \cdot \ell_n \frac{a_1}{b} - \frac{1}{4 \cdot (1+v)} \cdot \left\{ (1+3+v) + (3+v) \cdot \frac{a_1^2}{b^2} \right\}$ $B'_{13} = \frac{1}{1-v} \cdot \left\{ 4 \cdot (1+v) \cdot \frac{b^2}{a_1^2 - b^2} + \ell_n \frac{a_1}{b} - (3+v) \right\} \cdot \frac{b^2}{a_1^2}$ $\sigma'_{9} = \frac{3 \cdot P_1}{4 \cdot \pi \cdot h_1^2} \\ \cdot \left[2 \cdot (1+v) \cdot (A'_9 + \ell_n \frac{a_1}{b}) + (1-v) \cdot (1 - B'_9 \cdot \frac{a_1^2}{b^2}) \right]^{**7}$ $A'_9 = \frac{1-v}{2 \cdot (1+v)} + \frac{b^2}{a_1^2 - b^2} \cdot \ell_n \frac{a_1}{b}$ $B'_9 = -\frac{2 \cdot (1+v)}{1-v} \cdot \frac{b^2}{a_1^2 - b^2} \cdot \ell_n \frac{a_1}{b}$ <p>(c) 図の③の荷重状態の場合</p> $\sigma_{D3} = \sigma_{15} + \sigma_{11} \quad (\text{P及びP}_1 \text{は図の③})$ $\sigma_{15} = \frac{3 \cdot P \cdot a_1^2}{8 \cdot h_2^2} \cdot \left[(3+v) \cdot \frac{a_1^2}{a^2} + 4 \cdot (1+v) \cdot (A_{15} + \ell_n \frac{a_1}{a_1}) \cdot \frac{a_1^2}{a^2} \right. \\ \left. - (1-v) \cdot \left(\frac{2 \cdot a_1^2}{a^2} + B_{15} \cdot \frac{a_1^2}{a^2} \right) \right]^{**8}$ $A_{15} = -\frac{1}{4} \cdot \frac{a^2}{(1+v) \cdot a^2 + (1-v) \cdot a_1^2} \\ \cdot \left[(3+v) \cdot \frac{a_1^2}{a_1^2} + (1-v) \cdot \left[(4 \cdot \ell_n \frac{a_1}{a_1} + 3) \cdot \frac{a_1^2}{a^2} - 2 \right] \right]$	<p style="text-align: center;">K7 ② V-3-2-3 R2</p> <p>$A_g = \frac{1-v}{2 \cdot (1+v)} + \frac{b^2}{a_1^2 - b^2} \cdot \ell_n \frac{a_1}{b}$</p> $B_g = -\frac{2 \cdot (1+v)}{1-v} \cdot \frac{b^2}{a_1^2 - b^2} \cdot \ell_n \frac{a_1}{b}$ <p>(b) 図の②の荷重状態の場合</p> $\sigma_{D2} = \sigma'_{13} + \sigma'_{9} \quad (\text{P及びP}_1 \text{は図の②})$ $\sigma'_{13} = \frac{3 \cdot P \cdot a_1^2}{8 \cdot h_1^2} \cdot \left[(1+3+v) \cdot \frac{b^2}{a_1^2} + 4 \cdot (1+v) \cdot (A'_{13} + \ell_n \frac{a_1}{b}) \right. \\ \left. + \frac{b^2}{a_1^2} + (1-v) \cdot \left(\frac{2 \cdot b^2}{a_1^2} + B'_{13} \cdot \frac{a_1^2}{b^2} \right) \right]^{**6}$ $A'_{13} = \frac{b^2}{a_1^2 - b^2} \cdot \ell_n \frac{a_1}{b} - \frac{1}{4 \cdot (1+v)} \cdot \left\{ (1+3+v) + (3+v) \cdot \frac{a_1^2}{b^2} \right\}$ $B'_{13} = \frac{1}{1-v} \cdot \left\{ 4 \cdot (1+v) \cdot \frac{b^2}{a_1^2 - b^2} + \ell_n \frac{a_1}{b} - (3+v) \right\} \cdot \frac{b^2}{a_1^2}$ $\sigma'_{9} = \frac{3 \cdot P_1}{4 \cdot \pi \cdot h_1^2} \\ \cdot \left[2 \cdot (1+v) \cdot (A'_9 + \ell_n \frac{a_1}{b}) + (1-v) \cdot (1 - B'_9 \cdot \frac{a_1^2}{b^2}) \right]^{**7}$ $A'_9 = \frac{1-v}{2 \cdot (1+v)} + \frac{b^2}{a_1^2 - b^2} \cdot \ell_n \frac{a_1}{b}$ $B'_9 = -\frac{2 \cdot (1+v)}{1-v} \cdot \frac{b^2}{a_1^2 - b^2} \cdot \ell_n \frac{a_1}{b}$ <p>(c) 図の③の荷重状態の場合</p> $\sigma_{D3} = \sigma_{15} + \sigma_{11} \quad (\text{P及びP}_1 \text{は図の③})$ $\sigma_{15} = \frac{3 \cdot P \cdot a_1^2}{8 \cdot h_2^2} \cdot \left[(3+v) \cdot \frac{a_1^2}{a^2} + 4 \cdot (1+v) \cdot (A_{15} + \ell_n \frac{a_1}{a_1}) \cdot \frac{a_1^2}{a^2} \right. \\ \left. - (1-v) \cdot \left(\frac{2 \cdot a_1^2}{a^2} + B_{15} \cdot \frac{a_1^2}{a^2} \right) \right]^{**8}$	記載の適正化
		記載の適正化

【V-3-2-3 クラス1弁の強度計算方法】

補正前	補正後	備考
<p>$B_{1,5} = \frac{a_1^2}{(1+v) \cdot a^2 + (1-v) \cdot a_1^2} \cdot \left[(3+v) - \left\{ (5+v) + 4 \cdot (1+v) \cdot \ell_n \frac{a}{a_1} \right\} \cdot \frac{a_1^2}{a^2} \right]$</p> <p>$\sigma_{1,1} = \frac{3 \cdot P_2}{4 \cdot \pi \cdot h_2^2} \cdot \left\{ 2 \cdot (1+v) \cdot (A_{1,1} + \ell_n \frac{a}{a_1}) - (1-v) \cdot (1-B_{1,1} \cdot \frac{a_1^2}{a^2}) \right\}^{*9}$</p> <p>$A_{1,1} = \frac{1}{2} \cdot \frac{(1-v) \cdot a^2}{(1+v) \cdot a^2 + (1-v) \cdot a_1^2} \cdot \left\{ 1 - (1+2 \cdot \ell_n \frac{a}{a_1}) \cdot \frac{a_1^2}{a^2} \right\}$</p> <p>$B_{1,1} = \frac{2 \cdot a_1^2}{(1+v) \cdot a^2 + (1-v) \cdot a_1^2} \cdot \left\{ (1+v) \cdot \ell_n \frac{a}{a_1} + 1 \right\}$</p> <p>e. 形式C1 右図のような弁体形状のもの $\sigma_D = \frac{3 \cdot (3+v) \cdot P \cdot a^2}{8 \cdot h^2}$ *10</p>  <p>f. 形式C2 右図のような弁体形状のもの $\sigma_D = \frac{P \cdot a}{1.2 \cdot h}$ *11</p>  <p>K7 ① V-3-2-3 R1</p> <p>K7 ① V-3-2-3 R2</p>	<p>$A_{1,5} = -\frac{1}{4} \cdot \frac{a^2}{(1+v) \cdot a^2 + (1-v) \cdot a_1^2} \cdot \left[(3+v) \cdot \frac{a^2}{a_1^2} + (1-v) \cdot \left\{ (4 \cdot \ell_n \frac{a}{a_1} + 3) \cdot \frac{a_1^2}{a^2} - 2 \right\} \right]$</p> <p>$B_{1,5} = \frac{a_1^2}{(1+v) \cdot a^2 + (1-v) \cdot a_1^2} \cdot \left[(3+v) - \left\{ (5+v) + 4 \cdot (1+v) \cdot \ell_n \frac{a}{a_1} \right\} \cdot \frac{a_1^2}{a^2} \right]$</p> <p>$\sigma_{1,1} = \frac{3 \cdot P_2}{4 \cdot \pi \cdot h_2^2} \cdot \left\{ 2 \cdot (1+v) \cdot (A_{1,1} + \ell_n \frac{a}{a_1}) - (1-v) \cdot (1-B_{1,1} \cdot \frac{a_1^2}{a^2}) \right\}^{*9}$</p> <p>$A_{1,1} = \frac{1}{2} \cdot \frac{(1-v) \cdot a^2}{(1+v) \cdot a^2 + (1-v) \cdot a_1^2} \cdot \left\{ 1 - (1+2 \cdot \ell_n \frac{a}{a_1}) \cdot \frac{a_1^2}{a^2} \right\}$</p> <p>$B_{1,1} = \frac{2 \cdot a_1^2}{(1+v) \cdot a^2 + (1-v) \cdot a_1^2} \cdot \left\{ (1+v) \cdot \ell_n \frac{a}{a_1} + 1 \right\}$</p> <p>e. 形式C1 右図のような弁体形状のもの $\sigma_D = \frac{3 \cdot (3+v) \cdot P \cdot a^2}{8 \cdot h^2}$ *10</p>  <p>f. 形式C2 右図のような弁体形状のもの $\sigma_D = \frac{P \cdot a}{1.2 \cdot h}$ *11</p>  <p>記載の適正化</p>	

【V-3-2-3 クラス1弁の強度計算方法】

補正前	補正後	備考																																																																																																																
<p>2.4 弁箱又は弁ふたの最小厚さの計算 クラス1弁の強度計算において、告示第501号第82条第1項第1号、第2号又は設計・建設規格 VVB-3210 を適用する。</p> <p>(1) 記号の説明</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>告示第501号 又は 設計・建設 規格の記号</th><th>計算書の表示</th><th>表示内容</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>d_m</td><td>d_m</td><td>図3-5に示す弁入口流路内径</td><td>mm</td></tr> <tr> <td>d_n</td><td>d_n</td><td>図3-5に示すネック部の内径</td><td>mm</td></tr> <tr> <td>P</td><td>P</td><td>最高使用圧力</td><td>MPa</td></tr> <tr> <td>P₁</td><td>P₁</td><td>最高使用温度における告示第501号別表第13又は設計・建設規格 別表1-1に規定する許容圧力の欄のうち、最高使用圧力より低く、かつ、最も近い呼び圧力の項の許容圧力</td><td>MPa</td></tr> <tr> <td>P₂</td><td>P₂</td><td>最高使用温度における告示第501号別表第13又は設計・建設規格 別表1-1に規定する許容圧力の欄のうち、最高使用圧力より高く、かつ、最も近い呼び圧力の項の許容圧力</td><td>MPa</td></tr> <tr> <td>T_m</td><td>T_m</td><td>最高使用温度</td><td>°C</td></tr> <tr> <td>t</td><td>t</td><td>弁箱（ネック部を除く。）又は弁ふたの計算上必要な厚さ</td><td>mm</td></tr> <tr> <td>t₁</td><td>t₁</td><td>告示第501号別表第15又は設計・建設規格 別表3の呼び圧力（告示第501号別表第13又は設計・建設規格 別表1-1においてP₁に対応する呼び圧力をいう。）の欄のうち、当該弁の弁入口流路内径に対応する値</td><td>mm</td></tr> <tr> <td>t₂</td><td>t₂</td><td>告示第501号別表第15又は設計・建設規格 別表3の呼び圧力（告示第501号別表第13又は設計・建設規格 別表1-1においてP₂に対応する呼び圧力をいう。）の欄のうち、当該弁の弁入口流路内径に対応する値</td><td>mm</td></tr> <tr> <td>t_{mb}</td><td>t_{mb}</td><td>弁箱の最小厚さ</td><td>mm</td></tr> <tr> <td>t_{mf}</td><td>t_{mf}</td><td>弁ふたの最小厚さ</td><td>mm</td></tr> <tr> <td>t_{mn}</td><td>t_{mn}</td><td>ネック部の計算上必要な厚さ</td><td>mm</td></tr> <tr> <td>t_{ms}</td><td>t_{ms}</td><td>ネック部の最小厚さ</td><td>mm</td></tr> </tbody> </table>	告示第501号 又は 設計・建設 規格の記号	計算書の表示	表示内容	単位	d _m	d _m	図3-5に示す弁入口流路内径	mm	d _n	d _n	図3-5に示すネック部の内径	mm	P	P	最高使用圧力	MPa	P ₁	P ₁	最高使用温度における告示第501号別表第13又は設計・建設規格 別表1-1に規定する許容圧力の欄のうち、最高使用圧力より低く、かつ、最も近い呼び圧力の項の許容圧力	MPa	P ₂	P ₂	最高使用温度における告示第501号別表第13又は設計・建設規格 別表1-1に規定する許容圧力の欄のうち、最高使用圧力より高く、かつ、最も近い呼び圧力の項の許容圧力	MPa	T _m	T _m	最高使用温度	°C	t	t	弁箱（ネック部を除く。）又は弁ふたの計算上必要な厚さ	mm	t ₁	t ₁	告示第501号別表第15又は設計・建設規格 別表3の呼び圧力（告示第501号別表第13又は設計・建設規格 別表1-1においてP ₁ に対応する呼び圧力をいう。）の欄のうち、当該弁の弁入口流路内径に対応する値	mm	t ₂	t ₂	告示第501号別表第15又は設計・建設規格 別表3の呼び圧力（告示第501号別表第13又は設計・建設規格 別表1-1においてP ₂ に対応する呼び圧力をいう。）の欄のうち、当該弁の弁入口流路内径に対応する値	mm	t _{mb}	t _{mb}	弁箱の最小厚さ	mm	t _{mf}	t _{mf}	弁ふたの最小厚さ	mm	t _{mn}	t _{mn}	ネック部の計算上必要な厚さ	mm	t _{ms}	t _{ms}	ネック部の最小厚さ	mm	<p>2.4 弁箱又は弁ふたの最小厚さの計算 クラス1弁の強度計算において、設計・建設規格 VVB-3210 を適用する。</p> <p>(1) 記号の説明</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>設計・建設 規格の記号</th><th>計算書の表示</th><th>表示内容</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>d_m</td><td>d_m</td><td>図3-5に示す弁入口流路内径</td><td>mm</td></tr> <tr> <td>d_n</td><td>d_n</td><td>図3-5に示すネック部の内径</td><td>mm</td></tr> <tr> <td>P</td><td>P</td><td>最高使用圧力</td><td>MPa</td></tr> <tr> <td>P₁</td><td>P₁</td><td>最高使用温度における設計・建設規格 別表1-1に規定する許容圧力の欄のうち、最高使用圧力より低く、かつ、最も近い呼び圧力の項の許容圧力</td><td>MPa</td></tr> <tr> <td>P₂</td><td>P₂</td><td>最高使用温度における設計・建設規格 別表1-1に規定する許容圧力の欄のうち、最高使用圧力より高く、かつ、最も近い呼び圧力の項の許容圧力</td><td>MPa</td></tr> <tr> <td>T_m</td><td>T_m</td><td>最高使用温度</td><td>°C</td></tr> <tr> <td>t</td><td>t</td><td>弁箱（ネック部を除く。）又は弁ふたの計算上必要な厚さ</td><td>mm</td></tr> <tr> <td>t₁</td><td>t₁</td><td>設計・建設規格 別表3の呼び圧力（設計・建設規格 別表1-1においてP₁に対応する呼び圧力をいう。）の欄のうち、当該弁の弁入口流路内径に対応する値</td><td>mm</td></tr> <tr> <td>t₂</td><td>t₂</td><td>設計・建設規格 別表3の呼び圧力（設計・建設規格 別表1-1においてP₂に対応する呼び圧力をいう。）の欄のうち、当該弁の弁入口流路内径に対応する値</td><td>mm</td></tr> <tr> <td>t_{mb}</td><td>t_{mb}</td><td>弁箱の最小厚さ</td><td>mm</td></tr> <tr> <td>t_{mf}</td><td>t_{mf}</td><td>弁ふたの最小厚さ</td><td>mm</td></tr> <tr> <td>t_{mn}</td><td>t_{mn}</td><td>ネック部の計算上必要な厚さ</td><td>mm</td></tr> <tr> <td>t_{ms}</td><td>t_{ms}</td><td>ネック部の最小厚さ</td><td>mm</td></tr> </tbody> </table>	設計・建設 規格の記号	計算書の表示	表示内容	単位	d _m	d _m	図3-5に示す弁入口流路内径	mm	d _n	d _n	図3-5に示すネック部の内径	mm	P	P	最高使用圧力	MPa	P ₁	P ₁	最高使用温度における設計・建設規格 別表1-1に規定する許容圧力の欄のうち、最高使用圧力より低く、かつ、最も近い呼び圧力の項の許容圧力	MPa	P ₂	P ₂	最高使用温度における設計・建設規格 別表1-1に規定する許容圧力の欄のうち、最高使用圧力より高く、かつ、最も近い呼び圧力の項の許容圧力	MPa	T _m	T _m	最高使用温度	°C	t	t	弁箱（ネック部を除く。）又は弁ふたの計算上必要な厚さ	mm	t ₁	t ₁	設計・建設規格 別表3の呼び圧力（設計・建設規格 別表1-1においてP ₁ に対応する呼び圧力をいう。）の欄のうち、当該弁の弁入口流路内径に対応する値	mm	t ₂	t ₂	設計・建設規格 別表3の呼び圧力（設計・建設規格 別表1-1においてP ₂ に対応する呼び圧力をいう。）の欄のうち、当該弁の弁入口流路内径に対応する値	mm	t _{mb}	t _{mb}	弁箱の最小厚さ	mm	t _{mf}	t _{mf}	弁ふたの最小厚さ	mm	t _{mn}	t _{mn}	ネック部の計算上必要な厚さ	mm	t _{ms}	t _{ms}	ネック部の最小厚さ	mm	<p>K7 ① V-3-2-3 R1</p> <p>K7 ① V-3-2-3 R2</p> <p>誤記修正</p>
告示第501号 又は 設計・建設 規格の記号	計算書の表示	表示内容	単位																																																																																																															
d _m	d _m	図3-5に示す弁入口流路内径	mm																																																																																																															
d _n	d _n	図3-5に示すネック部の内径	mm																																																																																																															
P	P	最高使用圧力	MPa																																																																																																															
P ₁	P ₁	最高使用温度における告示第501号別表第13又は設計・建設規格 別表1-1に規定する許容圧力の欄のうち、最高使用圧力より低く、かつ、最も近い呼び圧力の項の許容圧力	MPa																																																																																																															
P ₂	P ₂	最高使用温度における告示第501号別表第13又は設計・建設規格 別表1-1に規定する許容圧力の欄のうち、最高使用圧力より高く、かつ、最も近い呼び圧力の項の許容圧力	MPa																																																																																																															
T _m	T _m	最高使用温度	°C																																																																																																															
t	t	弁箱（ネック部を除く。）又は弁ふたの計算上必要な厚さ	mm																																																																																																															
t ₁	t ₁	告示第501号別表第15又は設計・建設規格 別表3の呼び圧力（告示第501号別表第13又は設計・建設規格 別表1-1においてP ₁ に対応する呼び圧力をいう。）の欄のうち、当該弁の弁入口流路内径に対応する値	mm																																																																																																															
t ₂	t ₂	告示第501号別表第15又は設計・建設規格 別表3の呼び圧力（告示第501号別表第13又は設計・建設規格 別表1-1においてP ₂ に対応する呼び圧力をいう。）の欄のうち、当該弁の弁入口流路内径に対応する値	mm																																																																																																															
t _{mb}	t _{mb}	弁箱の最小厚さ	mm																																																																																																															
t _{mf}	t _{mf}	弁ふたの最小厚さ	mm																																																																																																															
t _{mn}	t _{mn}	ネック部の計算上必要な厚さ	mm																																																																																																															
t _{ms}	t _{ms}	ネック部の最小厚さ	mm																																																																																																															
設計・建設 規格の記号	計算書の表示	表示内容	単位																																																																																																															
d _m	d _m	図3-5に示す弁入口流路内径	mm																																																																																																															
d _n	d _n	図3-5に示すネック部の内径	mm																																																																																																															
P	P	最高使用圧力	MPa																																																																																																															
P ₁	P ₁	最高使用温度における設計・建設規格 別表1-1に規定する許容圧力の欄のうち、最高使用圧力より低く、かつ、最も近い呼び圧力の項の許容圧力	MPa																																																																																																															
P ₂	P ₂	最高使用温度における設計・建設規格 別表1-1に規定する許容圧力の欄のうち、最高使用圧力より高く、かつ、最も近い呼び圧力の項の許容圧力	MPa																																																																																																															
T _m	T _m	最高使用温度	°C																																																																																																															
t	t	弁箱（ネック部を除く。）又は弁ふたの計算上必要な厚さ	mm																																																																																																															
t ₁	t ₁	設計・建設規格 別表3の呼び圧力（設計・建設規格 別表1-1においてP ₁ に対応する呼び圧力をいう。）の欄のうち、当該弁の弁入口流路内径に対応する値	mm																																																																																																															
t ₂	t ₂	設計・建設規格 別表3の呼び圧力（設計・建設規格 別表1-1においてP ₂ に対応する呼び圧力をいう。）の欄のうち、当該弁の弁入口流路内径に対応する値	mm																																																																																																															
t _{mb}	t _{mb}	弁箱の最小厚さ	mm																																																																																																															
t _{mf}	t _{mf}	弁ふたの最小厚さ	mm																																																																																																															
t _{mn}	t _{mn}	ネック部の計算上必要な厚さ	mm																																																																																																															
t _{ms}	t _{ms}	ネック部の最小厚さ	mm																																																																																																															

【V-3-2-3 クラス1弁の強度計算方法】

補正前	補正後	備考
(空白)	<p>目 次</p> <p>1. クラス1弁</p> <p>1.1 設計仕様</p> <p>1.2 強度計算書</p>	記載の適正化

【V-3-2-3 クラス1弁の強度計算方法】

補正前	補正後	備考
(空白)	1. クラス1弁 記載の適正化	K7 ① V-3-2-3別紙R2

柏崎刈羽原子力発電所第7号機 工事計画認可申請書の一部補正 補正前後比較表

【V-3-2-3 クラス1弁の強度計算方法】

補正前				補正後				備考
1. 設計仕様				1.1 設計仕様				誤記修正
機器の区分		クラス1弁						系統:
弁番号	種類	呼び径 (A)	材料	弁箱	弁ふた	弁体	ボルト	

柏崎刈羽原子力発電所第7号機 工事計画認可申請書の一部補正 補正前後比較表

【V-3-2-3 クラス1弁の強度計算方法】

補正前	補正後	備考																																																																																																																																																																																			
<p>强度計算書 番紙:</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">設計・建設規格 告示第501号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">弁管の一次+二次応力評価</td> </tr> <tr> <td>最高使用圧力P_u (MPa)</td><td></td></tr> <tr> <td>最高使用温度T_u (C)</td><td>t_s (mm)</td></tr> <tr> <td>弁管材料</td><td>T_{e1} (mm)</td></tr> <tr> <td>接続管材料</td><td>t_{e1} (mm)</td></tr> <tr> <td>接続管外径 (mm)</td><td>θ (C°)</td></tr> <tr> <td>接続管内径 (mm)</td><td>K</td></tr> <tr> <td>P_c (MPa)</td><td>P_s (MPa)</td></tr> <tr> <td>$\alpha \times 10^6$ (mm/mm°C)</td><td>$\alpha \times 10^6$ (mm/mm°C)</td></tr> <tr> <td>添付図番号: 4Z3-3 (2) (-B0)</td><td>E (MPa)</td></tr> <tr> <td>C₂</td><td></td></tr> <tr> <td>△T (C)</td><td></td></tr> <tr> <td>P₁ (MPa)</td><td>C₄</td></tr> <tr> <td>P₂ (MPa)</td><td>△P_{1+n} (MPa)</td></tr> <tr> <td>P_{1+n} (MPa)</td><td>△T_{1+n} (C)</td></tr> <tr> <td>P_n (MPa)</td><td>S_n (1) (MPa)</td></tr> <tr> <td>d (mm)</td><td>S_n (2) (MPa)</td></tr> <tr> <td>T_s (mm)</td><td>3・S_n (MPa)</td></tr> <tr> <td>T_t (mm)</td><td></td></tr> <tr> <td>L_A (mm)</td><td></td></tr> <tr> <td>L_N (mm)</td><td></td></tr> <tr> <td>A_t (mm²)</td><td>$\times 10^3$</td></tr> <tr> <td>A_n (mm²)</td><td>$\times 10^3$</td></tr> <tr> <td>r_t (mm)</td><td>弁管の局部一次応力評価</td></tr> <tr> <td>S (MPa)</td><td>S (MPa)</td></tr> <tr> <td>S_n (MPa)</td><td>2.25・S_n (MPa)</td></tr> <tr> <td>評価: S ≤ S_n</td><td>評価: S ≤ 2.25・S_n</td></tr> <tr> <td>よって十分である。</td><td>よって十分である。</td></tr> <tr> <td>配管反力による弁管の二次応力評価</td><td>起動時及び停止時の練返しピーク応力強さ</td></tr> <tr> <td>A-A断面の弁外径 (mm)</td><td>C₃</td></tr> <tr> <td>A_t (mm)</td><td>$\times 10^3$ Q_T (MPa)</td></tr> <tr> <td>A_n (mm²)</td><td>$\times 10^3$ S_T (1) (MPa)</td></tr> <tr> <td>C₃</td><td>S_T (2) (MPa)</td></tr> <tr> <td>Z_t (mm)</td><td>$\times 10^3$ E_n (MPa)</td></tr> <tr> <td>Z_n (mm)</td><td>$\times 10^3$ N (1)</td></tr> <tr> <td>Z_s (mm)</td><td>$\times 10^3$ N (2)</td></tr> <tr> <td>S_n (MPa)</td><td></td></tr> <tr> <td>P_d (MPa)</td><td>評価: N (1) ≥ 2000</td></tr> <tr> <td>P_s (MPa)</td><td>N (2) ≥ 2000</td></tr> <tr> <td>P_t (MPa)</td><td>よって十分である。</td></tr> <tr> <td>1.5・S_n (MPa)</td><td></td></tr> <tr> <td>評価: P_d ≤ 1.5・S_n</td><td></td></tr> <tr> <td>P_s ≤ 1.5・S_n</td><td></td></tr> <tr> <td>P_t ≤ 1.5・S_n</td><td>よって十分である。</td></tr> </tbody> </table> <p>K7 ① V-3-2-3別紙 R1</p> <p>K7 ② V-3-2-3別紙 R2</p>	設計・建設規格 告示第501号		弁管の一次+二次応力評価		最高使用圧力P _u (MPa)		最高使用温度T _u (C)	t _s (mm)	弁管材料	T _{e1} (mm)	接続管材料	t _{e1} (mm)	接続管外径 (mm)	θ (C°)	接続管内径 (mm)	K	P _c (MPa)	P _s (MPa)	$\alpha \times 10^6$ (mm/mm°C)	$\alpha \times 10^6$ (mm/mm°C)	添付図番号: 4Z3-3 (2) (-B0)	E (MPa)	C ₂		△T (C)		P ₁ (MPa)	C ₄	P ₂ (MPa)	△P _{1+n} (MPa)	P _{1+n} (MPa)	△T _{1+n} (C)	P _n (MPa)	S _n (1) (MPa)	d (mm)	S _n (2) (MPa)	T _s (mm)	3・S _n (MPa)	T _t (mm)		L _A (mm)		L _N (mm)		A _t (mm ²)	$\times 10^3$	A _n (mm ²)	$\times 10^3$	r _t (mm)	弁管の局部一次応力評価	S (MPa)	S (MPa)	S _n (MPa)	2.25・S _n (MPa)	評価: S ≤ S _n	評価: S ≤ 2.25・S _n	よって十分である。	よって十分である。	配管反力による弁管の二次応力評価	起動時及び停止時の練返しピーク応力強さ	A-A断面の弁外径 (mm)	C ₃	A _t (mm)	$\times 10^3$ Q _T (MPa)	A _n (mm ²)	$\times 10^3$ S _T (1) (MPa)	C ₃	S _T (2) (MPa)	Z _t (mm)	$\times 10^3$ E _n (MPa)	Z _n (mm)	$\times 10^3$ N (1)	Z _s (mm)	$\times 10^3$ N (2)	S _n (MPa)		P _d (MPa)	評価: N (1) ≥ 2000	P _s (MPa)	N (2) ≥ 2000	P _t (MPa)	よって十分である。	1.5・S _n (MPa)		評価: P _d ≤ 1.5・S _n		P _s ≤ 1.5・S _n		P _t ≤ 1.5・S _n	よって十分である。	<p>强度計算書 番紙:</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">設計・建設規格 告示第501号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">弁管の一次+二次応力評価</td> </tr> <tr> <td>最高使用圧力P_u (MPa)</td><td></td></tr> <tr> <td>最高使用温度T_u (C)</td><td>t_s (mm)</td></tr> <tr> <td>弁管材料</td><td>T_{e1} (mm)</td></tr> <tr> <td>接続管材料</td><td>t_{e1} (mm)</td></tr> <tr> <td>接続管外径 (mm)</td><td>θ (C°)</td></tr> <tr> <td>接続管内径 (mm)</td><td>K</td></tr> <tr> <td>P_s (MPa)</td><td>P_s (MPa)</td></tr> <tr> <td>$\alpha \times 10^6$ (mm/mm°C)</td><td>$\alpha \times 10^6$ (mm/mm°C)</td></tr> <tr> <td>添付図番号: 4Z3-3 (2) (-B0)</td><td>E (MPa)</td></tr> <tr> <td>C₂</td><td></td></tr> <tr> <td>△T (C)</td><td></td></tr> <tr> <td>P₁ (MPa)</td><td>C₄</td></tr> <tr> <td>P₂ (MPa)</td><td>△P_{1+n} (MPa)</td></tr> <tr> <td>P_{1+n} (MPa)</td><td>△T_{1+n} (C)</td></tr> <tr> <td>P_n (MPa)</td><td>S_n (1) (MPa)</td></tr> <tr> <td>d (mm)</td><td>S_n (2) (MPa)</td></tr> <tr> <td>T_s (mm)</td><td>3・S_n (MPa)</td></tr> <tr> <td>T_t (mm)</td><td></td></tr> <tr> <td>L_A (mm)</td><td></td></tr> <tr> <td>L_N (mm)</td><td></td></tr> <tr> <td>A_t (mm²)</td><td>$\times 10^3$</td></tr> <tr> <td>A_n (mm²)</td><td>$\times 10^3$</td></tr> <tr> <td>r_t (mm)</td><td>弁管の局部一次応力評価</td></tr> <tr> <td>S (MPa)</td><td>S (MPa)</td></tr> <tr> <td>S_n (MPa)</td><td>2.25・S_n (MPa)</td></tr> <tr> <td>評価: S ≤ S_n</td><td>評価: S ≤ 2.25・S_n</td></tr> <tr> <td>よって十分である。</td><td>よって十分である。</td></tr> <tr> <td>配管反力による弁管の二次応力評価</td><td>起動時及び停止時の練返しピーク応力強さ</td></tr> <tr> <td>A-A断面の弁外径 (mm)</td><td>C₃</td></tr> <tr> <td>A_t (mm²)</td><td>$\times 10^3$ Q_T (MPa)</td></tr> <tr> <td>A_n (mm²)</td><td>$\times 10^3$ S_T (1) (MPa)</td></tr> <tr> <td>C₃</td><td>S_T (2) (MPa)</td></tr> <tr> <td>Z_t (mm²)</td><td>$\times 10^3$ E_n (MPa)</td></tr> <tr> <td>Z_n (mm²)</td><td>$\times 10^3$ N (1)</td></tr> <tr> <td>Z_s (mm²)</td><td>$\times 10^3$ N (2)</td></tr> <tr> <td>S_n (MPa)</td><td></td></tr> <tr> <td>P_d (MPa)</td><td>評価: N (1) ≥ 2000</td></tr> <tr> <td>P_s (MPa)</td><td>N (2) ≥ 2000</td></tr> <tr> <td>P_t (MPa)</td><td>よって十分である。</td></tr> <tr> <td>1.5・S_n (MPa)</td><td></td></tr> <tr> <td>評価: P_d ≤ 1.5・S_n</td><td></td></tr> <tr> <td>P_s ≤ 1.5・S_n</td><td></td></tr> <tr> <td>P_t ≤ 1.5・S_n</td><td>よって十分である。</td></tr> </tbody> </table> <p>誤記修正</p>	設計・建設規格 告示第501号		弁管の一次+二次応力評価		最高使用圧力P _u (MPa)		最高使用温度T _u (C)	t _s (mm)	弁管材料	T _{e1} (mm)	接続管材料	t _{e1} (mm)	接続管外径 (mm)	θ (C°)	接続管内径 (mm)	K	P _s (MPa)	P _s (MPa)	$\alpha \times 10^6$ (mm/mm°C)	$\alpha \times 10^6$ (mm/mm°C)	添付図番号: 4Z3-3 (2) (-B0)	E (MPa)	C ₂		△T (C)		P ₁ (MPa)	C ₄	P ₂ (MPa)	△P _{1+n} (MPa)	P _{1+n} (MPa)	△T _{1+n} (C)	P _n (MPa)	S _n (1) (MPa)	d (mm)	S _n (2) (MPa)	T _s (mm)	3・S _n (MPa)	T _t (mm)		L _A (mm)		L _N (mm)		A _t (mm ²)	$\times 10^3$	A _n (mm ²)	$\times 10^3$	r _t (mm)	弁管の局部一次応力評価	S (MPa)	S (MPa)	S _n (MPa)	2.25・S _n (MPa)	評価: S ≤ S _n	評価: S ≤ 2.25・S _n	よって十分である。	よって十分である。	配管反力による弁管の二次応力評価	起動時及び停止時の練返しピーク応力強さ	A-A断面の弁外径 (mm)	C ₃	A _t (mm ²)	$\times 10^3$ Q _T (MPa)	A _n (mm ²)	$\times 10^3$ S _T (1) (MPa)	C ₃	S _T (2) (MPa)	Z _t (mm ²)	$\times 10^3$ E _n (MPa)	Z _n (mm ²)	$\times 10^3$ N (1)	Z _s (mm ²)	$\times 10^3$ N (2)	S _n (MPa)		P _d (MPa)	評価: N (1) ≥ 2000	P _s (MPa)	N (2) ≥ 2000	P _t (MPa)	よって十分である。	1.5・S _n (MPa)		評価: P _d ≤ 1.5・S _n		P _s ≤ 1.5・S _n		P _t ≤ 1.5・S _n	よって十分である。
設計・建設規格 告示第501号																																																																																																																																																																																					
弁管の一次+二次応力評価																																																																																																																																																																																					
最高使用圧力P _u (MPa)																																																																																																																																																																																					
最高使用温度T _u (C)	t _s (mm)																																																																																																																																																																																				
弁管材料	T _{e1} (mm)																																																																																																																																																																																				
接続管材料	t _{e1} (mm)																																																																																																																																																																																				
接続管外径 (mm)	θ (C°)																																																																																																																																																																																				
接続管内径 (mm)	K																																																																																																																																																																																				
P _c (MPa)	P _s (MPa)																																																																																																																																																																																				
$\alpha \times 10^6$ (mm/mm°C)	$\alpha \times 10^6$ (mm/mm°C)																																																																																																																																																																																				
添付図番号: 4Z3-3 (2) (-B0)	E (MPa)																																																																																																																																																																																				
C ₂																																																																																																																																																																																					
△T (C)																																																																																																																																																																																					
P ₁ (MPa)	C ₄																																																																																																																																																																																				
P ₂ (MPa)	△P _{1+n} (MPa)																																																																																																																																																																																				
P _{1+n} (MPa)	△T _{1+n} (C)																																																																																																																																																																																				
P _n (MPa)	S _n (1) (MPa)																																																																																																																																																																																				
d (mm)	S _n (2) (MPa)																																																																																																																																																																																				
T _s (mm)	3・S _n (MPa)																																																																																																																																																																																				
T _t (mm)																																																																																																																																																																																					
L _A (mm)																																																																																																																																																																																					
L _N (mm)																																																																																																																																																																																					
A _t (mm ²)	$\times 10^3$																																																																																																																																																																																				
A _n (mm ²)	$\times 10^3$																																																																																																																																																																																				
r _t (mm)	弁管の局部一次応力評価																																																																																																																																																																																				
S (MPa)	S (MPa)																																																																																																																																																																																				
S _n (MPa)	2.25・S _n (MPa)																																																																																																																																																																																				
評価: S ≤ S _n	評価: S ≤ 2.25・S _n																																																																																																																																																																																				
よって十分である。	よって十分である。																																																																																																																																																																																				
配管反力による弁管の二次応力評価	起動時及び停止時の練返しピーク応力強さ																																																																																																																																																																																				
A-A断面の弁外径 (mm)	C ₃																																																																																																																																																																																				
A _t (mm)	$\times 10^3$ Q _T (MPa)																																																																																																																																																																																				
A _n (mm ²)	$\times 10^3$ S _T (1) (MPa)																																																																																																																																																																																				
C ₃	S _T (2) (MPa)																																																																																																																																																																																				
Z _t (mm)	$\times 10^3$ E _n (MPa)																																																																																																																																																																																				
Z _n (mm)	$\times 10^3$ N (1)																																																																																																																																																																																				
Z _s (mm)	$\times 10^3$ N (2)																																																																																																																																																																																				
S _n (MPa)																																																																																																																																																																																					
P _d (MPa)	評価: N (1) ≥ 2000																																																																																																																																																																																				
P _s (MPa)	N (2) ≥ 2000																																																																																																																																																																																				
P _t (MPa)	よって十分である。																																																																																																																																																																																				
1.5・S _n (MPa)																																																																																																																																																																																					
評価: P _d ≤ 1.5・S _n																																																																																																																																																																																					
P _s ≤ 1.5・S _n																																																																																																																																																																																					
P _t ≤ 1.5・S _n	よって十分である。																																																																																																																																																																																				
設計・建設規格 告示第501号																																																																																																																																																																																					
弁管の一次+二次応力評価																																																																																																																																																																																					
最高使用圧力P _u (MPa)																																																																																																																																																																																					
最高使用温度T _u (C)	t _s (mm)																																																																																																																																																																																				
弁管材料	T _{e1} (mm)																																																																																																																																																																																				
接続管材料	t _{e1} (mm)																																																																																																																																																																																				
接続管外径 (mm)	θ (C°)																																																																																																																																																																																				
接続管内径 (mm)	K																																																																																																																																																																																				
P _s (MPa)	P _s (MPa)																																																																																																																																																																																				
$\alpha \times 10^6$ (mm/mm°C)	$\alpha \times 10^6$ (mm/mm°C)																																																																																																																																																																																				
添付図番号: 4Z3-3 (2) (-B0)	E (MPa)																																																																																																																																																																																				
C ₂																																																																																																																																																																																					
△T (C)																																																																																																																																																																																					
P ₁ (MPa)	C ₄																																																																																																																																																																																				
P ₂ (MPa)	△P _{1+n} (MPa)																																																																																																																																																																																				
P _{1+n} (MPa)	△T _{1+n} (C)																																																																																																																																																																																				
P _n (MPa)	S _n (1) (MPa)																																																																																																																																																																																				
d (mm)	S _n (2) (MPa)																																																																																																																																																																																				
T _s (mm)	3・S _n (MPa)																																																																																																																																																																																				
T _t (mm)																																																																																																																																																																																					
L _A (mm)																																																																																																																																																																																					
L _N (mm)																																																																																																																																																																																					
A _t (mm ²)	$\times 10^3$																																																																																																																																																																																				
A _n (mm ²)	$\times 10^3$																																																																																																																																																																																				
r _t (mm)	弁管の局部一次応力評価																																																																																																																																																																																				
S (MPa)	S (MPa)																																																																																																																																																																																				
S _n (MPa)	2.25・S _n (MPa)																																																																																																																																																																																				
評価: S ≤ S _n	評価: S ≤ 2.25・S _n																																																																																																																																																																																				
よって十分である。	よって十分である。																																																																																																																																																																																				
配管反力による弁管の二次応力評価	起動時及び停止時の練返しピーク応力強さ																																																																																																																																																																																				
A-A断面の弁外径 (mm)	C ₃																																																																																																																																																																																				
A _t (mm ²)	$\times 10^3$ Q _T (MPa)																																																																																																																																																																																				
A _n (mm ²)	$\times 10^3$ S _T (1) (MPa)																																																																																																																																																																																				
C ₃	S _T (2) (MPa)																																																																																																																																																																																				
Z _t (mm ²)	$\times 10^3$ E _n (MPa)																																																																																																																																																																																				
Z _n (mm ²)	$\times 10^3$ N (1)																																																																																																																																																																																				
Z _s (mm ²)	$\times 10^3$ N (2)																																																																																																																																																																																				
S _n (MPa)																																																																																																																																																																																					
P _d (MPa)	評価: N (1) ≥ 2000																																																																																																																																																																																				
P _s (MPa)	N (2) ≥ 2000																																																																																																																																																																																				
P _t (MPa)	よって十分である。																																																																																																																																																																																				
1.5・S _n (MPa)																																																																																																																																																																																					
評価: P _d ≤ 1.5・S _n																																																																																																																																																																																					
P _s ≤ 1.5・S _n																																																																																																																																																																																					
P _t ≤ 1.5・S _n	よって十分である。																																																																																																																																																																																				

【V-3-2-3 クラス1弁の強度計算方法】

補正前							補正後	備考
系統 : _____	弁番号 : _____	シート : _____						
繰返しピーク応力強さ(疲れ累積係数) 設計・建設規格								
q	A _o	B _o	C _o	S _n (MPa)	3・S _m (MPa)			
ΔT _t (°C)	S _p (MPa)	K _e	S _t (MPa)	N _i	N _{r,i}	N _i /N _{r,i}		
評価：疲れ累積係数 I _i = $\sum \frac{N_i}{N_{r,i}} =$ ≤ 1 よって十分である。								
弁箱の形状規定			弁体の一次応力評価					
r ₁ (mm)			材料					
r ₂ (mm)			形式					
0.3・t (mm)			P (MPa)					
0.05・t (mm)			P _v (P ₁ , P ₂) (N)					
0.1・h (mm)			h (mm)					
d _a /d _m			a (mm)					
評価：r ₁ ≥ 0.3・t r ₂ ≥ Max (0.05・t, 0.1・h) $\frac{d_a}{d_m} < 2$			b (mm)					
			σ_D (MPa)					
			1.5・S _m (MPa)					
			評価： $\sigma_D \leq 1.5 \cdot S_m$					
			よって十分である。					
			よって十分である。					
							(空白)	記載の適正化

柏崎刈羽原子力発電所第7号機 工事計画認可申請書の一部補正 補正前後比較表

【V-3-2-3 クラス1弁の強度計算方法】

補正前								補正後								備考																																																																																															
系統:		弁番号		シート				系統:		弁番号		シート																																																																																																			
繰返しピーク応力強さ(疲労累積係数) 告示第501号 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr><td>m</td><td>n</td><td>A_a</td><td>C_s</td><td>S_a (MPa)</td><td>3・S_m (MPa)</td><td>3・m・S_m (MPa)</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ΔT_i (°C)</td><td>S_a (MPa)</td><td>K_e</td><td>S_ε (MPa)</td><td>N_i</td><td>N_{r,i}</td><td>N_i/N_{r,i}</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>								m	n	A _a	C _s	S _a (MPa)	3・S _m (MPa)	3・m・S _m (MPa)										ΔT _i (°C)	S _a (MPa)	K _e	S _ε (MPa)	N _i	N _{r,i}	N _i /N _{r,i}																										繰返しピーク応力強さ(疲労累積係数) 告示第501号 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr><td>m</td><td>n</td><td>A_a</td><td>C_s</td><td>S_a (MPa)</td><td>3・S_m (MPa)</td><td>3・m・S_m (MPa)</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ΔT_i (°C)</td><td>S_a (MPa)</td><td>K_e</td><td>S_ε (MPa)</td><td>N_i</td><td>N_{r,i}</td><td>N_i/N_{r,i}</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>								m	n	A _a	C _s	S _a (MPa)	3・S _m (MPa)	3・m・S _m (MPa)										ΔT _i (°C)	S _a (MPa)	K _e	S _ε (MPa)	N _i	N _{r,i}	N _i /N _{r,i}																									
m	n	A _a	C _s	S _a (MPa)	3・S _m (MPa)	3・m・S _m (MPa)																																																																																																									
ΔT _i (°C)	S _a (MPa)	K _e	S _ε (MPa)	N _i	N _{r,i}	N _i /N _{r,i}																																																																																																									
m	n	A _a	C _s	S _a (MPa)	3・S _m (MPa)	3・m・S _m (MPa)																																																																																																									
ΔT _i (°C)	S _a (MPa)	K _e	S _ε (MPa)	N _i	N _{r,i}	N _i /N _{r,i}																																																																																																									
評価: 疲労累積係数 $I_i = \sum \frac{N_i}{N_{r,i}} = \leq 1$ よって十分である。								評価: 疲労累積係数 $I_i = \sum \frac{N_i}{N_{r,i}} = \leq 1$ よって十分である。																																																																																																							
K7 ① V-3-2-3別紙 R1								K7 ① V-3-2-3別紙 R2																																																																																																							
弁箱の形状規定 設計・建設規格 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr><td>r₁ (mm)</td><td>材料</td></tr> <tr><td>r₂ (mm)</td><td>形式</td></tr> <tr><td>0.3・t (mm)</td><td>P_a (MPa)</td></tr> <tr><td>0.05・t (mm)</td><td>P_{av} (P_{1a}, P_{2a}) (N)</td></tr> <tr><td>0.1・h (mm)</td><td>h (mm)</td></tr> <tr><td>d_a/d_m</td><td>a (mm)</td></tr> <tr><td></td><td>b (mm)</td></tr> <tr><td></td><td>σ_D (MPa)</td></tr> <tr><td></td><td>1.5・S_m (MPa)</td></tr> </table> 評価: r ₁ ≥ 0.3・t r ₂ ≥ Max (0.05・t, 0.1・h) d _a /d _m < 2 よって十分である。								r ₁ (mm)	材料	r ₂ (mm)	形式	0.3・t (mm)	P _a (MPa)	0.05・t (mm)	P _{av} (P _{1a} , P _{2a}) (N)	0.1・h (mm)	h (mm)	d _a /d _m	a (mm)		b (mm)		σ _D (MPa)		1.5・S _m (MPa)	弁体の一次応力評価 設計・建設規格 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr><td></td><td>材料</td></tr> <tr><td></td><td>形式</td></tr> <tr><td></td><td>P_a (MPa)</td></tr> <tr><td></td><td>h (mm)</td></tr> <tr><td></td><td>a (mm)</td></tr> <tr><td></td><td>b (mm)</td></tr> <tr><td></td><td>σ_D (MPa)</td></tr> <tr><td></td><td>1.5・S_m (MPa)</td></tr> </table> 評価: σ _D ≤ 1.5・S _m よって十分である。									材料		形式		P _a (MPa)		h (mm)		a (mm)		b (mm)		σ _D (MPa)		1.5・S _m (MPa)																																																														
r ₁ (mm)	材料																																																																																																														
r ₂ (mm)	形式																																																																																																														
0.3・t (mm)	P _a (MPa)																																																																																																														
0.05・t (mm)	P _{av} (P _{1a} , P _{2a}) (N)																																																																																																														
0.1・h (mm)	h (mm)																																																																																																														
d _a /d _m	a (mm)																																																																																																														
	b (mm)																																																																																																														
	σ _D (MPa)																																																																																																														
	1.5・S _m (MPa)																																																																																																														
	材料																																																																																																														
	形式																																																																																																														
	P _a (MPa)																																																																																																														
	h (mm)																																																																																																														
	a (mm)																																																																																																														
	b (mm)																																																																																																														
	σ _D (MPa)																																																																																																														
	1.5・S _m (MPa)																																																																																																														
																誤記修正																																																																																															

柏崎刈羽原子力発電所第7号機 工事計画認可申請書の一部補正 補正前後比較表

【V-3-2-3 クラス1弁の強度計算方法】

補正前	補正後	備考																																																																	
<p>系統: _____</p> <table border="1"> <tr> <td>弁番号</td> <td>シート</td> <td></td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>設計・建設規格</td> <td>告示第501号</td> </tr> <tr> <td colspan="2">弁箱又は弁ふたの厚さ及びネック部の厚さ</td> </tr> <tr> <td>弁箱材料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>弁ふた材料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>d_m (mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>t_1 (mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>t_2 (mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>t (mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>d_n (mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>$d_n \neq d_m$</td> <td></td> </tr> <tr> <td>t_m (mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>t_{ab} (mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>t_{at} (mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>t_{ma} (mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価: $t_{ab} \geq t$ $t_{at} \geq t$ $t_{ma} \geq t_m$</td> <td>よって十分である。</td> <td>K7 ① V-3-2-3別紙R1</td> </tr> </table>	弁番号	シート		設計・建設規格	告示第501号	弁箱又は弁ふたの厚さ及びネック部の厚さ		弁箱材料		弁ふた材料		d_m (mm)		t_1 (mm)		t_2 (mm)		t (mm)		d_n (mm)		$d_n \neq d_m$		t_m (mm)		t_{ab} (mm)		t_{at} (mm)		t_{ma} (mm)		評価: $t_{ab} \geq t$ $t_{at} \geq t$ $t_{ma} \geq t_m$	よって十分である。	K7 ① V-3-2-3別紙R1	<p>系統: _____</p> <table border="1"> <tr> <td>弁番号</td> <td>シート</td> <td></td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>弁箱又は弁ふたの厚さ及びネック部の厚さ</td> </tr> <tr> <td>弁箱材料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>弁ふた材料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>d_m (mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>t_1 (mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>t_2 (mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>t (mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>d_n (mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>$d_n \neq d_m$</td> <td></td> </tr> <tr> <td>t_m (mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>t_{ab} (mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>t_{at} (mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>t_{ma} (mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価: $t_{ab} \geq t$ $t_{at} \geq t$ $t_{ma} \geq t_m$</td> <td>よって十分である。</td> <td>K7 ① V-3-2-3別紙R2</td> </tr> </table>	弁番号	シート		弁箱又は弁ふたの厚さ及びネック部の厚さ	弁箱材料		弁ふた材料		d_m (mm)		t_1 (mm)		t_2 (mm)		t (mm)		d_n (mm)		$d_n \neq d_m$		t_m (mm)		t_{ab} (mm)		t_{at} (mm)		t_{ma} (mm)		評価: $t_{ab} \geq t$ $t_{at} \geq t$ $t_{ma} \geq t_m$	よって十分である。	K7 ① V-3-2-3別紙R2	誤記修正
弁番号	シート																																																																		
設計・建設規格	告示第501号																																																																		
弁箱又は弁ふたの厚さ及びネック部の厚さ																																																																			
弁箱材料																																																																			
弁ふた材料																																																																			
d_m (mm)																																																																			
t_1 (mm)																																																																			
t_2 (mm)																																																																			
t (mm)																																																																			
d_n (mm)																																																																			
$d_n \neq d_m$																																																																			
t_m (mm)																																																																			
t_{ab} (mm)																																																																			
t_{at} (mm)																																																																			
t_{ma} (mm)																																																																			
評価: $t_{ab} \geq t$ $t_{at} \geq t$ $t_{ma} \geq t_m$	よって十分である。	K7 ① V-3-2-3別紙R1																																																																	
弁番号	シート																																																																		
弁箱又は弁ふたの厚さ及びネック部の厚さ																																																																			
弁箱材料																																																																			
弁ふた材料																																																																			
d_m (mm)																																																																			
t_1 (mm)																																																																			
t_2 (mm)																																																																			
t (mm)																																																																			
d_n (mm)																																																																			
$d_n \neq d_m$																																																																			
t_m (mm)																																																																			
t_{ab} (mm)																																																																			
t_{at} (mm)																																																																			
t_{ma} (mm)																																																																			
評価: $t_{ab} \geq t$ $t_{at} \geq t$ $t_{ma} \geq t_m$	よって十分である。	K7 ① V-3-2-3別紙R2																																																																	

柏崎刈羽原子力発電所第7号機 工事計画認可申請書の一部補正 補正前後比較表

【V-3-2-3 クラス1弁の強度計算方法】

補正前			補正後			備考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
			弁番号	シート																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
番線:																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
<p>フランジ及びフランジボルトの応力解析</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">設計条件</th> <th colspan="3">モーメントの計算</th> <th colspan="2">モーメントの計算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>P_{FH}</td> <td>(MPa)</td> <td>H_D</td> <td>(N)</td> <td>$\times 10^3$</td> <td>H_D</td> <td>(N)</td> <td>$\times 10^3$</td> </tr> <tr> <td>P_{FS}</td> <td>(MPa)</td> <td>h_D</td> <td>(mm)</td> <td></td> <td>h_D</td> <td>(mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>T_a</td> <td>(℃)</td> <td>M_D</td> <td>(N·mm)</td> <td>$\times 10^3$</td> <td>M_D</td> <td>(N·mm)</td> <td>$\times 10^3$</td> </tr> <tr> <td>M_a</td> <td>(N·mm)</td> <td>$\times 10^3$</td> <td>H_E</td> <td>(N)</td> <td>$\times 10^3$</td> <td>H_E</td> <td>(N)</td> </tr> <tr> <td>F_a</td> <td>(N)</td> <td>h_E</td> <td>(mm)</td> <td></td> <td>h_E</td> <td>(mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>フランジの形式</td> <td>J I S B 8265 (附書3b) (例)</td> <td>M_E</td> <td>(N·mm)</td> <td>$\times 10^3$</td> <td>M_E</td> <td>(N·mm)</td> <td>$\times 10^3$</td> </tr> <tr> <td>フランジ</td> <td></td> <td>H_F</td> <td>(N)</td> <td>$\times 10^3$</td> <td>H_F</td> <td>(N)</td> <td>$\times 10^3$</td> </tr> <tr> <td>材料</td> <td></td> <td>h_F</td> <td>(mm)</td> <td></td> <td>h_F</td> <td>(mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>σ_{FS}</td> <td>(MPa)</td> <td>M_F</td> <td>(N·mm)</td> <td>$\times 10^3$</td> <td>M_F</td> <td>(N·mm)</td> <td>$\times 10^3$</td> </tr> <tr> <td>常温 (ガスケット継付時) (20℃)</td> <td></td> <td>M_H</td> <td>(N·mm)</td> <td>$\times 10^3$</td> <td>M_H</td> <td>(N·mm)</td> <td>$\times 10^3$</td> </tr> <tr> <td>σ_{FS}</td> <td>(MPa)</td> <td>M_H</td> <td>(N·mm)</td> <td>$\times 10^3$</td> <td>M_H</td> <td>(N·mm)</td> <td>$\times 10^3$</td> </tr> <tr> <td>最高使用温度 (使用状態)</td> <td></td> <td colspan="3">フランジの厚さと係数</td> <td colspan="3">フランジの厚さと係数</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>(mm)</td> <td>t</td> <td>(mm)</td> <td></td> <td>t</td> <td>(mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>(mm)</td> <td>K</td> <td></td> <td></td> <td>K</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>(mm)</td> <td>h_T</td> <td>(mm)</td> <td></td> <td>h_T</td> <td>(mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>G₀</td> <td>(mm)</td> <td>I</td> <td></td> <td></td> <td>I</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>G₁</td> <td>(mm)</td> <td>F</td> <td></td> <td></td> <td>F</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>h</td> <td>(mm)</td> <td>V</td> <td></td> <td></td> <td>V</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ボルト</td> <td></td> <td>e</td> <td>(mm)</td> <td></td> <td>e</td> <td>(mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>材料</td> <td></td> <td>d</td> <td>(mm)</td> <td></td> <td>d</td> <td>(mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>σ_{FS}</td> <td>(MPa)</td> <td>L</td> <td></td> <td></td> <td>L</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>常温 (ガスケット継付時) (20℃)</td> <td></td> <td>T</td> <td></td> <td></td> <td>T</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>σ_{FS}</td> <td>(MPa)</td> <td>U</td> <td></td> <td></td> <td>U</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>最高使用温度 (使用状態)</td> <td></td> <td>Y</td> <td></td> <td></td> <td>Y</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>n</td> <td></td> <td>Z</td> <td></td> <td></td> <td>Z</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>d_g</td> <td>(mm)</td> <td colspan="3">応力の計算</td> <td colspan="3">応力の計算</td> </tr> <tr> <td>ガスケット</td> <td></td> <td>σ_{Hn}</td> <td>(MPa)</td> <td></td> <td>σ_{Hn}</td> <td>(MPa)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>材料</td> <td></td> <td>σ_{Hn}</td> <td>(MPa)</td> <td></td> <td>σ_{Hn}</td> <td>(MPa)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ガスケット厚さ</td> <td>(mm)</td> <td>σ_{Tn}</td> <td>(MPa)</td> <td></td> <td>σ_{Tn}</td> <td>(MPa)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>G</td> <td>(mm)</td> <td>σ_{Hs}</td> <td>(MPa)</td> <td></td> <td>σ_{Hs}</td> <td>(MPa)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>m</td> <td></td> <td>σ_{Hg}</td> <td>(MPa)</td> <td></td> <td>σ_{Hg}</td> <td>(MPa)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>y</td> <td>(N/mm²)</td> <td>σ_{Tg}</td> <td>(MPa)</td> <td></td> <td>σ_{Tg}</td> <td>(MPa)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>b_g</td> <td>(mm)</td> <td colspan="3">応力の評価: $\sigma_{Hn} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$</td> <td colspan="3">応力の評価: $\sigma_{Hn} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$</td> </tr> <tr> <td>b</td> <td>(mm)</td> <td>$\sigma_{Hn} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$</td> <td></td> <td></td> <td>$\sigma_{Hn} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>N</td> <td>(mm)</td> <td>$\sigma_{Hn} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$</td> <td></td> <td></td> <td>$\sigma_{Hn} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>G₁</td> <td>(mm)</td> <td>$\sigma_{TS} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$</td> <td></td> <td></td> <td>$\sigma_{TS} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ボルトの計算</td> <td></td> <td>$\sigma_{Hg} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$</td> <td></td> <td></td> <td>$\sigma_{Hg} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H</td> <td>(N)</td> <td>$\times 10^3$</td> <td></td> <td></td> <td>$\sigma_{Hg} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H_s</td> <td>(N)</td> <td>$\times 10^3$</td> <td></td> <td></td> <td>$\sigma_{Hg} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>W_{n1}</td> <td>(N)</td> <td>$\times 10^3$</td> <td></td> <td></td> <td>$\sigma_{Hg} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>W_{n2}</td> <td>(N)</td> <td>$\times 10^3$</td> <td></td> <td></td> <td>$\sigma_{Hg} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>A_{n1}</td> <td>(mm²)</td> <td>$\times 10^3$</td> <td></td> <td></td> <td>$\sigma_{Hg} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>A_{n2}</td> <td>(mm²)</td> <td>$\times 10^3$</td> <td></td> <td></td> <td>$\sigma_{Hg} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>A_n</td> <td>(mm²)</td> <td>$\times 10^3$</td> <td></td> <td></td> <td>$\sigma_{Hg} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>W_u</td> <td>(N)</td> <td>$\times 10^3$</td> <td></td> <td></td> <td>$\sigma_{Hg} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>W_s</td> <td>(N)</td> <td>$\times 10^3$</td> <td></td> <td></td> <td>$\sigma_{Hg} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価: $A_n < A_u$</td> <td></td> <td colspan="3">よって十分である。</td> <td colspan="3">よって十分である。</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							設計条件		モーメントの計算			モーメントの計算		P_{FH}	(MPa)	H_D	(N)	$\times 10^3$	H_D	(N)	$\times 10^3$	P_{FS}	(MPa)	h_D	(mm)		h_D	(mm)		T_a	(℃)	M_D	(N·mm)	$\times 10^3$	M_D	(N·mm)	$\times 10^3$	M_a	(N·mm)	$\times 10^3$	H_E	(N)	$\times 10^3$	H_E	(N)	F_a	(N)	h_E	(mm)		h_E	(mm)		フランジの形式	J I S B 8265 (附書3b) (例)	M_E	(N·mm)	$\times 10^3$	M_E	(N·mm)	$\times 10^3$	フランジ		H_F	(N)	$\times 10^3$	H_F	(N)	$\times 10^3$	材料		h_F	(mm)		h_F	(mm)		σ_{FS}	(MPa)	M_F	(N·mm)	$\times 10^3$	M_F	(N·mm)	$\times 10^3$	常温 (ガスケット継付時) (20℃)		M_H	(N·mm)	$\times 10^3$	M_H	(N·mm)	$\times 10^3$	σ_{FS}	(MPa)	M_H	(N·mm)	$\times 10^3$	M_H	(N·mm)	$\times 10^3$	最高使用温度 (使用状態)		フランジの厚さと係数			フランジの厚さと係数			A	(mm)	t	(mm)		t	(mm)		B	(mm)	K			K			C	(mm)	h_T	(mm)		h_T	(mm)		G ₀	(mm)	I			I			G ₁	(mm)	F			F			h	(mm)	V			V			ボルト		e	(mm)		e	(mm)		材料		d	(mm)		d	(mm)		σ_{FS}	(MPa)	L			L			常温 (ガスケット継付時) (20℃)		T			T			σ_{FS}	(MPa)	U			U			最高使用温度 (使用状態)		Y			Y			n		Z			Z			d _g	(mm)	応力の計算			応力の計算			ガスケット		σ_{Hn}	(MPa)		σ_{Hn}	(MPa)		材料		σ_{Hn}	(MPa)		σ_{Hn}	(MPa)		ガスケット厚さ	(mm)	σ_{Tn}	(MPa)		σ_{Tn}	(MPa)		G	(mm)	σ_{Hs}	(MPa)		σ_{Hs}	(MPa)		m		σ_{Hg}	(MPa)		σ_{Hg}	(MPa)		y	(N/mm ²)	σ_{Tg}	(MPa)		σ_{Tg}	(MPa)		b _g	(mm)	応力の評価: $\sigma_{Hn} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$			応力の評価: $\sigma_{Hn} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$			b	(mm)	$\sigma_{Hn} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$			$\sigma_{Hn} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$			N	(mm)	$\sigma_{Hn} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$			$\sigma_{Hn} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$			G ₁	(mm)	$\sigma_{TS} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$			$\sigma_{TS} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$			ボルトの計算		$\sigma_{Hg} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$			$\sigma_{Hg} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$			H	(N)	$\times 10^3$			$\sigma_{Hg} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$			H _s	(N)	$\times 10^3$			$\sigma_{Hg} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$			W _{n1}	(N)	$\times 10^3$			$\sigma_{Hg} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$			W _{n2}	(N)	$\times 10^3$			$\sigma_{Hg} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$			A _{n1}	(mm ²)	$\times 10^3$			$\sigma_{Hg} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$			A _{n2}	(mm ²)	$\times 10^3$			$\sigma_{Hg} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$			A _n	(mm ²)	$\times 10^3$			$\sigma_{Hg} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$			W _u	(N)	$\times 10^3$			$\sigma_{Hg} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$			W _s	(N)	$\times 10^3$			$\sigma_{Hg} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$			評価: $A_n < A_u$		よって十分である。			よって十分である。										
設計条件		モーメントの計算			モーメントの計算																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
P_{FH}	(MPa)	H_D	(N)	$\times 10^3$	H_D	(N)	$\times 10^3$																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
P_{FS}	(MPa)	h_D	(mm)		h_D	(mm)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
T_a	(℃)	M_D	(N·mm)	$\times 10^3$	M_D	(N·mm)	$\times 10^3$																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
M_a	(N·mm)	$\times 10^3$	H_E	(N)	$\times 10^3$	H_E	(N)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
F_a	(N)	h_E	(mm)		h_E	(mm)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
フランジの形式	J I S B 8265 (附書3b) (例)	M_E	(N·mm)	$\times 10^3$	M_E	(N·mm)	$\times 10^3$																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
フランジ		H_F	(N)	$\times 10^3$	H_F	(N)	$\times 10^3$																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
材料		h_F	(mm)		h_F	(mm)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
σ_{FS}	(MPa)	M_F	(N·mm)	$\times 10^3$	M_F	(N·mm)	$\times 10^3$																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
常温 (ガスケット継付時) (20℃)		M_H	(N·mm)	$\times 10^3$	M_H	(N·mm)	$\times 10^3$																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
σ_{FS}	(MPa)	M_H	(N·mm)	$\times 10^3$	M_H	(N·mm)	$\times 10^3$																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
最高使用温度 (使用状態)		フランジの厚さと係数			フランジの厚さと係数																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
A	(mm)	t	(mm)		t	(mm)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
B	(mm)	K			K																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
C	(mm)	h_T	(mm)		h_T	(mm)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
G ₀	(mm)	I			I																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
G ₁	(mm)	F			F																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
h	(mm)	V			V																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
ボルト		e	(mm)		e	(mm)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
材料		d	(mm)		d	(mm)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
σ_{FS}	(MPa)	L			L																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
常温 (ガスケット継付時) (20℃)		T			T																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
σ_{FS}	(MPa)	U			U																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
最高使用温度 (使用状態)		Y			Y																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
n		Z			Z																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
d _g	(mm)	応力の計算			応力の計算																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
ガスケット		σ_{Hn}	(MPa)		σ_{Hn}	(MPa)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
材料		σ_{Hn}	(MPa)		σ_{Hn}	(MPa)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
ガスケット厚さ	(mm)	σ_{Tn}	(MPa)		σ_{Tn}	(MPa)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
G	(mm)	σ_{Hs}	(MPa)		σ_{Hs}	(MPa)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
m		σ_{Hg}	(MPa)		σ_{Hg}	(MPa)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
y	(N/mm ²)	σ_{Tg}	(MPa)		σ_{Tg}	(MPa)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
b _g	(mm)	応力の評価: $\sigma_{Hn} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$			応力の評価: $\sigma_{Hn} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
b	(mm)	$\sigma_{Hn} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$			$\sigma_{Hn} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
N	(mm)	$\sigma_{Hn} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$			$\sigma_{Hn} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
G ₁	(mm)	$\sigma_{TS} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$			$\sigma_{TS} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
ボルトの計算		$\sigma_{Hg} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$			$\sigma_{Hg} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
H	(N)	$\times 10^3$			$\sigma_{Hg} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
H _s	(N)	$\times 10^3$			$\sigma_{Hg} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
W _{n1}	(N)	$\times 10^3$			$\sigma_{Hg} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
W _{n2}	(N)	$\times 10^3$			$\sigma_{Hg} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
A _{n1}	(mm ²)	$\times 10^3$			$\sigma_{Hg} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
A _{n2}	(mm ²)	$\times 10^3$			$\sigma_{Hg} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
A _n	(mm ²)	$\times 10^3$			$\sigma_{Hg} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
W _u	(N)	$\times 10^3$			$\sigma_{Hg} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
W _s	(N)	$\times 10^3$			$\sigma_{Hg} \leq 1.5 \cdot \sigma_{TS}$																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
評価: $A_n < A_u$		よって十分である。			よって十分である。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
K7 ① V-3-2-3 例紙 R2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													

備考

誤記修正

よって十分である。

【V-3-2-3 クラス1弁の強度計算方法】

補正前	補正後	備考
<p>外径 115mm 以下の管に接続される弁のフォーマット</p> <p>外径 115mm 以下の管に接続される弁は、以下の計算を省略する。 告示第501号第81条解説又は設計・建設規格 VVB-3010 による。</p> <ul style="list-style-type: none">・弁箱の応力解析・弁体の応力解析・フランジの応力計算 <p>K7 ① V-3-2-3別紙 R1</p>	<p>外径 115mm 以下の管に接続される弁のフォーマット</p> <p>外径 115mm 以下の管に接続される弁は、以下の計算を省略する。 設計・建設規格 VVB-3010 による。</p> <ul style="list-style-type: none">・弁箱の応力解析・弁体の応力解析・フランジの応力計算 <p>K7 ① V-3-2-3別紙 R2</p>	誤記修正

柏崎刈羽原子力発電所第7号機 工事計画認可申請書の一部補正 補正前後比較表

【V-3-2-3 クラス1弁の強度計算方法】

補正前	補正後	備考																																																																																												
<p>2. 強度計算書 系統: _____</p> <table border="1"> <tr> <td>弁番号</td> <td>シート</td> </tr> </table> <p>設計・建設規格 生示第501号</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">設計条件</td> </tr> <tr> <td>最高使用圧力 P (MPa)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>最高使用温度 T_m (°C)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">弁箱又は弁ふたの厚さ及びネック部の厚さ</td> </tr> <tr> <td>弁箱材料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>弁ふた材料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P_1 (MPa)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P_2 (MPa)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>d_m (mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>t_1 (mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>t_2 (mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>t (mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>d_n (mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>d_n/d_m</td> <td></td> </tr> <tr> <td>t_m (mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>$t_{n,b}$ (mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>$t_{n,f}$ (mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>$t_{m,a}$ (mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">評価: $t_{n,b} \geq t$</td> </tr> <tr> <td colspan="2">$t_{n,f} \geq t$</td> </tr> <tr> <td colspan="2">$t_{m,a} \geq t_m$</td> </tr> <tr> <td colspan="2">よって十分である。</td> <td></td> </tr> </table>	弁番号	シート	設計条件		最高使用圧力 P (MPa)		最高使用温度 T_m (°C)		弁箱又は弁ふたの厚さ及びネック部の厚さ		弁箱材料		弁ふた材料		P_1 (MPa)		P_2 (MPa)		d_m (mm)		t_1 (mm)		t_2 (mm)		t (mm)		d_n (mm)		d_n/d_m		t_m (mm)		$t_{n,b}$ (mm)		$t_{n,f}$ (mm)		$t_{m,a}$ (mm)		評価: $t_{n,b} \geq t$		$t_{n,f} \geq t$		$t_{m,a} \geq t_m$		よって十分である。			<p>2. 強度計算書 系統: _____</p> <table border="1"> <tr> <td>弁番号</td> <td>シート</td> </tr> </table> <p>設計条件</p> <table border="1"> <tr> <td>最高使用圧力 P (MPa)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>最高使用温度 T_m (°C)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">弁箱又は弁ふたの厚さ及びネック部の厚さ</td> </tr> <tr> <td>弁箱材料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>弁ふた材料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P_1 (MPa)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P_2 (MPa)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>d_m (mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>t_1 (mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>t_2 (mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>t (mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>d_n (mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>d_n/d_m</td> <td></td> </tr> <tr> <td>t_m (mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>$t_{n,b}$ (mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>$t_{n,f}$ (mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>$t_{m,a}$ (mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">評価: $t_{n,b} \geq t$</td> </tr> <tr> <td colspan="2">$t_{n,f} \geq t$</td> </tr> <tr> <td colspan="2">$t_{m,a} \geq t_m$</td> </tr> <tr> <td colspan="2">よって十分である。</td> <td></td> </tr> </table>	弁番号	シート	最高使用圧力 P (MPa)		最高使用温度 T_m (°C)		弁箱又は弁ふたの厚さ及びネック部の厚さ		弁箱材料		弁ふた材料		P_1 (MPa)		P_2 (MPa)		d_m (mm)		t_1 (mm)		t_2 (mm)		t (mm)		d_n (mm)		d_n/d_m		t_m (mm)		$t_{n,b}$ (mm)		$t_{n,f}$ (mm)		$t_{m,a}$ (mm)		評価: $t_{n,b} \geq t$		$t_{n,f} \geq t$		$t_{m,a} \geq t_m$		よって十分である。			誤記修正
弁番号	シート																																																																																													
設計条件																																																																																														
最高使用圧力 P (MPa)																																																																																														
最高使用温度 T_m (°C)																																																																																														
弁箱又は弁ふたの厚さ及びネック部の厚さ																																																																																														
弁箱材料																																																																																														
弁ふた材料																																																																																														
P_1 (MPa)																																																																																														
P_2 (MPa)																																																																																														
d_m (mm)																																																																																														
t_1 (mm)																																																																																														
t_2 (mm)																																																																																														
t (mm)																																																																																														
d_n (mm)																																																																																														
d_n/d_m																																																																																														
t_m (mm)																																																																																														
$t_{n,b}$ (mm)																																																																																														
$t_{n,f}$ (mm)																																																																																														
$t_{m,a}$ (mm)																																																																																														
評価: $t_{n,b} \geq t$																																																																																														
$t_{n,f} \geq t$																																																																																														
$t_{m,a} \geq t_m$																																																																																														
よって十分である。																																																																																														
弁番号	シート																																																																																													
最高使用圧力 P (MPa)																																																																																														
最高使用温度 T_m (°C)																																																																																														
弁箱又は弁ふたの厚さ及びネック部の厚さ																																																																																														
弁箱材料																																																																																														
弁ふた材料																																																																																														
P_1 (MPa)																																																																																														
P_2 (MPa)																																																																																														
d_m (mm)																																																																																														
t_1 (mm)																																																																																														
t_2 (mm)																																																																																														
t (mm)																																																																																														
d_n (mm)																																																																																														
d_n/d_m																																																																																														
t_m (mm)																																																																																														
$t_{n,b}$ (mm)																																																																																														
$t_{n,f}$ (mm)																																																																																														
$t_{m,a}$ (mm)																																																																																														
評価: $t_{n,b} \geq t$																																																																																														
$t_{n,f} \geq t$																																																																																														
$t_{m,a} \geq t_m$																																																																																														
よって十分である。																																																																																														

【V-3-2-4 クラス2管の強度計算方法】

補正前	補正後	備考																								
<p>3. 記載内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>記 載 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 申請範囲</td> <td>・工事計画書記載範囲</td> </tr> <tr> <td>2 分岐合流</td> <td>・配管計画線図(以下「P&ID」という。)及び工認系統図に合致する。</td> </tr> <tr> <td>3 機器名稱及び番号</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・機器名稱は、正式名称[*]で記載する。 ・機器番号は記載しない。 (例) ○○ポンプ(C001A) → ○○ポンプ(A) </td> </tr> <tr> <td>4 弁 置 し 方</td> <td>・弁番号及び駆動方式(MO, AO)は、工事計画書記載の弁について記載する。</td> </tr> <tr> <td>5 フランジ</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・フランジについては、下記のものについて記載する。 (イ) 機器と配管の接合部となるフランジ (ロ) 仕様変更(圧力、材質等)又は系統区分点となるフランジ (ハ) 強度計算対象となるフランジ(設計・建設規格対象外フランジ) </td> </tr> </tbody> </table> <p>注1: 要略系統図のレイアウトは、拘束がない限り極力、工認系統図に合致する。 注2: 配管口径、配管番号、系統略称及び各種区分は記載しない。また、スペシャリティ番号も記載しない。 注3: ドレン、ペント及びファンネルについては記載しない。 ただし、工事計画書に記載される管締手により分岐される場合は、分岐部の位置を表示(破線表示)を行う。 注4: 原子炉内納容器貫通部番号、原子炉圧力容器ノズル番号は記載し、その他の機器ノズル番号は記載しない。 注5: 系統の流れ表示は、系統の接続を示す部分のみ記載する。 注6: ポンプの流れ方向表示は行わない。 注記*: 各プラントで定められた名称とする。</p> <p style="text-align: right;">K7 ① V-3-2-4-(1)別紙1 R2</p>	項 目	記 載 内 容	1 申請範囲	・工事計画書記載範囲	2 分岐合流	・配管計画線図(以下「P&ID」という。)及び工認系統図に合致する。	3 機器名稱及び番号	<ul style="list-style-type: none"> ・機器名稱は、正式名称[*]で記載する。 ・機器番号は記載しない。 (例) ○○ポンプ(C001A) → ○○ポンプ(A) 	4 弁 置 し 方	・弁番号及び駆動方式(MO, AO)は、工事計画書記載の弁について記載する。	5 フランジ	<ul style="list-style-type: none"> ・フランジについては、下記のものについて記載する。 (イ) 機器と配管の接合部となるフランジ (ロ) 仕様変更(圧力、材質等)又は系統区分点となるフランジ (ハ) 強度計算対象となるフランジ(設計・建設規格対象外フランジ) 	<p>3. 記載内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>記 載 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 申請範囲</td> <td>・工事計画書記載範囲</td> </tr> <tr> <td>2 分岐合流</td> <td>・配管計画線図(以下「P&ID」という。)及び工認系統図に合致する。</td> </tr> <tr> <td>3 機器名稱及び番号</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・機器名稱は、正式名称[*]で記載する。 ・機器番号は記載しない。 (例) ○○ポンプ(C001A) → ○○ポンプ(A) </td> </tr> <tr> <td>4 弁 置 し 方</td> <td>・弁番号及び駆動方式(MO, AO)は、工事計画書記載の弁について記載する。</td> </tr> <tr> <td>5 フランジ</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・フランジについては、下記のものについて記載する。 (イ) 機器と配管の接合部となるフランジ (ロ) 仕様変更(圧力、材質等)又は系統区分点となるフランジ (ハ) 強度計算対象となるフランジ(設計・建設規格対象外フランジ) </td> </tr> </tbody> </table> <p>注1: 要略系統図のレイアウトは、制約がない限り極力、工認系統図に合致する。 注2: 配管口径、配管番号、系統略称及びクラス区分は記載しない。また、スペシャリティ番号も記載しない。 注3: ドレン、ペント及びファンネルについては記載しない。 ただし、工事計画書に記載される管締手により分岐される場合は、分岐部の位置を表示(破線表示)を行う。 注4: 原子炉内納容器貫通部番号、原子炉圧力容器ノズル番号は記載し、その他の機器ノズル番号は記載しない。 注5: 系統の流れ表示は、系統の接続を示す部分のみ記載する。 注6: ポンプの流れ方向表示は行わない。 注記*: 各プラントで定められた名称とする。</p> <p style="text-align: right;">誤記修正</p> <p style="text-align: right;">3</p>	項 目	記 載 内 容	1 申請範囲	・工事計画書記載範囲	2 分岐合流	・配管計画線図(以下「P&ID」という。)及び工認系統図に合致する。	3 機器名稱及び番号	<ul style="list-style-type: none"> ・機器名稱は、正式名称[*]で記載する。 ・機器番号は記載しない。 (例) ○○ポンプ(C001A) → ○○ポンプ(A) 	4 弁 置 し 方	・弁番号及び駆動方式(MO, AO)は、工事計画書記載の弁について記載する。	5 フランジ	<ul style="list-style-type: none"> ・フランジについては、下記のものについて記載する。 (イ) 機器と配管の接合部となるフランジ (ロ) 仕様変更(圧力、材質等)又は系統区分点となるフランジ (ハ) 強度計算対象となるフランジ(設計・建設規格対象外フランジ) 	
項 目	記 載 内 容																									
1 申請範囲	・工事計画書記載範囲																									
2 分岐合流	・配管計画線図(以下「P&ID」という。)及び工認系統図に合致する。																									
3 機器名稱及び番号	<ul style="list-style-type: none"> ・機器名稱は、正式名称[*]で記載する。 ・機器番号は記載しない。 (例) ○○ポンプ(C001A) → ○○ポンプ(A) 																									
4 弁 置 し 方	・弁番号及び駆動方式(MO, AO)は、工事計画書記載の弁について記載する。																									
5 フランジ	<ul style="list-style-type: none"> ・フランジについては、下記のものについて記載する。 (イ) 機器と配管の接合部となるフランジ (ロ) 仕様変更(圧力、材質等)又は系統区分点となるフランジ (ハ) 強度計算対象となるフランジ(設計・建設規格対象外フランジ) 																									
項 目	記 載 内 容																									
1 申請範囲	・工事計画書記載範囲																									
2 分岐合流	・配管計画線図(以下「P&ID」という。)及び工認系統図に合致する。																									
3 機器名稱及び番号	<ul style="list-style-type: none"> ・機器名稱は、正式名称[*]で記載する。 ・機器番号は記載しない。 (例) ○○ポンプ(C001A) → ○○ポンプ(A) 																									
4 弁 置 し 方	・弁番号及び駆動方式(MO, AO)は、工事計画書記載の弁について記載する。																									
5 フランジ	<ul style="list-style-type: none"> ・フランジについては、下記のものについて記載する。 (イ) 機器と配管の接合部となるフランジ (ロ) 仕様変更(圧力、材質等)又は系統区分点となるフランジ (ハ) 強度計算対象となるフランジ(設計・建設規格対象外フランジ) 																									

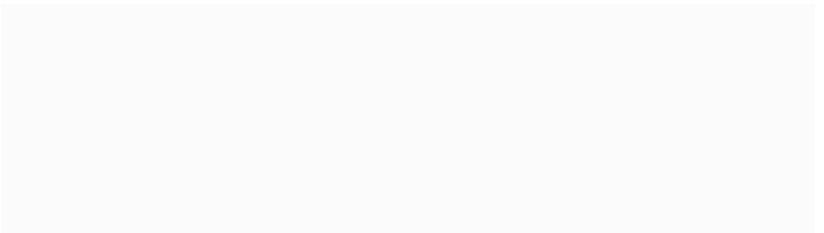
【V-3-2-4 クラス2管の強度計算方法】

補正前	補正後	備考
<p>5. 管番号及び継手番号</p> <p>5.1 付番の原則</p> <p>(1) 板厚計算を行ううえでの管及び継手に対し番号を付番するものとし、同一仕様のものは同番号とする。また、付番は原則として系統の上流側より主流路に沿って系統の終わりまで行う。 ただし、同一系統内に異なる管種がある場合には、上位管種を優先して付番する。</p> <p>(2) 管番号及び継手番号は下記条件の別換点で変更するものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最高使用圧力 ・最高使用温度 ・外径 ・肉厚 ・材料 ・製法 ・クラス <p>(3) 管番号及び継手番号</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管 (セーフエンド及び規格外 エルボを含む。) ① ② ③ ・管継手 ①* ②* ③* <small>注記*: 管継手</small> ・アダプター、管台、技管等の穴 T1 T2 T3 (通常外継手に適用) ・シングルヒザ E1 E2 E3 (同 上) ・鏡板、キャップ C1 C2 C3 (同 上) ・平板、閉止フランジ B1 B2 B3 (同 上) ・フランジ F1 F2 F3 (同 上) ・伸縮継手 E1 E2 E3 (同 上) ・穴あき管 SP1 SP2 SP3 (同 上) 	<p>5. 管番号及び継手番号</p> <p>5.1 付番の原則</p> <p>(1) 板厚計算を行うすべての管及び継手に対し番号を付番するものとし、同一仕様のものは同一番号とする。また、付番は原則として系統の上流側より主流路に沿って系統の終わりまで行う。 ただし、同一系統内に異なるクラスがある場合は、上位クラスを優先して付番する。</p> <p>(2) 管番号及び継手番号は下記条件の切換点で変更するものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最高使用圧力 ・最高使用温度 ・外径 ・肉厚 ・材料 ・製法 ・クラス <p>(3) 管番号及び継手番号</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管 (セーフエンド及び規格外 エルボを含む。) ① ② ③ ・管継手 ①* ②* ③* <small>注記*: 管継手</small> ・アダプター、管台、技管等の穴 T1 T2 T3 (規格外継手に適用) ・シングルヒザ R1 R2 R3 (同 上) ・鏡板、キャップ C1 C2 C3 (同 上) ・平板、閉止フランジ B1 B2 B3 (同 上) ・フランジ F1 F2 F3 (同 上) ・伸縮継手 E1 E2 E3 (同 上) ・穴あき管 SP1 SP2 SP3 (同 上) 	誤記修正

【V-3-2-4 クラス2管の強度計算方法】

補正前	補正後	備考
<p>5.2 管継手部の管番号及び管継手マークの記載</p> <p>(1) 一般原則</p> <p>管の基本板厚計算書概略系統図における管番号の付番は、5.1項を原則とし、各管番号にて示された範囲が、管継手のみにて構成される場合は、管と管継手を区別するため管番号に管継手マーク“*”を付ける。</p> <p>(2) 管継手部の記載要領</p> <p>管の基本板厚計算書概略系統図における管継手マークの記載は(1)項に従うが、管継手部における具体的な記載要領を下記に示す。</p> <p>a. エルボ</p> <p>エルボの両端にエルボと仕様の異なる管又は管以外の要素が接続される場合、エルボに管番号を付番し、管継手マーク“*”を付ける。 ただし、同一ライン上にある他に付番された管番号により当該エルボの仕様がわかる場合は、管番号を省略する。 注：接続される管の仕様と比べ、内厚のみ厚くしたJIS規格のエルボについては、クラス1配管及びクラス2配管を除き、接続される管と同一仕様と見なす。</p> <p>b. ティー</p> <p>(a) ティーの主管側①と接続される管②が同一仕様である場合は、①に管番号を付番する。ただし、表記スペースの関係上①（②側半分）に管番号を付番する場合もある。</p> <p>(b) ティーの主管側①と接続される管③が同一仕様である場合は、③に管番号を付番する。ただし、表記スペースの関係上①（③側半分）に管番号を付番する場合もある。</p> <p>(c) ティーの主管側①の両端に仕様の異なる管又は管以外の要素が直接接続される場合は、①に管番号を付番し、管継手マーク“*”を付ける。ただし、管以外の要素が①と同一仕様の管継手であれば、管以外の要素側に付番する場合もある。</p> <p>(d) ティーの分歧管側②と接続される管④が同一仕様である場合は、④に管番号を付番する。ただし、表記スペースの関係上②に管番号を付番する場合もある。</p>	<p>5.2 管継手部の管番号及び管継手マークの記載</p> <p>(1) 一般原則</p> <p>管の基本板厚計算書概略系統図における管番号の付番は、5.1項を原則とし、各管番号にて示された範囲が、管継手のみにて構成される場合は、管と管継手を区別するため管番号に管継手マーク“*”を付ける。</p> <p>(2) 管継手部の記載要領</p> <p>管の基本板厚計算書概略系統図における管継手マークの記載は(1)項に従うが、管継手部における具体的な記載要領を下記に示す。</p> <p>a. エルボ</p> <p>エルボの両端にエルボと仕様の異なる管又は管以外の要素が接続される場合、エルボに管番号を付番し、管継手マーク“*”を付ける。 ただし、同一ライン上にある他に付番された管番号により当該エルボの仕様がわかる場合は、管番号を省略する。</p> <p>注：接続される管の仕様と比べ、内厚のみ厚くしたJIS規格のエルボについては、クラス1配管及びクラス2配管を除き、接続される管と同一仕様と見なす。</p> <p>b. ティー</p> <p>(a) ティーの主管側①と接続される管②が同一仕様である場合は、②に管番号を付番する。ただし、表記スペースの関係上①（②側半分）に管番号を付番する場合もある。</p> <p>(b) ティーの主管側①と接続される管③が同一仕様である場合は、③に管番号を付番する。ただし、表記スペースの関係上①（③側半分）に管番号を付番する場合もある。</p> <p>(c) ティーの主管側①の両端に仕様の異なる管又は管以外の要素が直接接続される場合は、①に管番号を付番し、管継手マーク“*”を付ける。ただし、管以外の要素が①と同一仕様の管継手であれば、管以外の要素側に付番する場合もある。</p> <p>(d) ティーの分歧管側②と接続される管④が同一仕様である場合は、④に管番号を付番する。ただし、表記スペースの関係上②に管番号を付番する場合もある。</p>	誤記修正

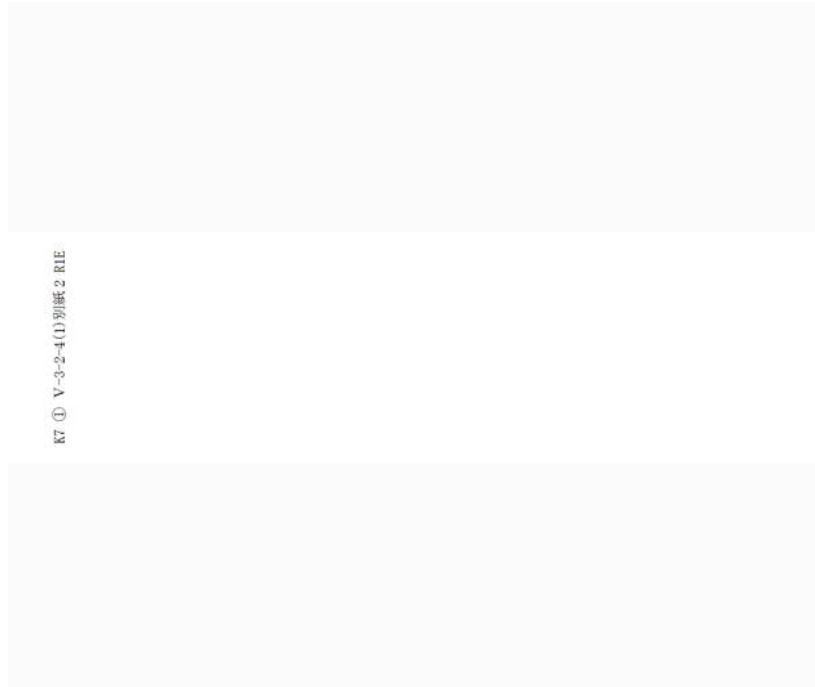
【V-3-2-4 クラス2管の強度計算方法】

補正前	補正後	備考
<p>目次</p> <p>1. 概略系統図</p> <p>2. 管の強度計算書</p>  <p>K7 ① V-3-2-4(1)別紙2 R1</p> <p>6</p>	<p>目次</p> <p>1. 概略系統図</p> <p>2. 管の強度計算書</p>  <p>K7 ① V-3-2-4(1)別紙2 R2</p> <p>6</p>	誤記修正

【V-3-2-4 クラス2管の強度計算方法】

補正前										補正後										備考
No.	P (MPa)	温度 (°C)	外径 D _o (mm)	公称厚さ t _n (mm)	材 料 法 ス	制 ク ラ ス	S (MPa)	Y	Q	t _s (mm)	t _r (mm)	式	t _r (mm)							
1																				
2																				
3																				
4																				
5																				
6																				
7																				
8																				
9																				
10																				
11																				
説明: t _s > t _r のよって十分である。																				
K7 ① V-3-2-4(1)別紙2 R1																				
2. 管の強度計算書 (重大事故等クラス2管)																				
2. 管の強度計算書 (重大事故等クラス2管)																				
No.	P (MPa)	温度 (°C)	外径 D _o (mm)	公称厚さ t _n (mm)	F _f	F _b	材 料 法 ス	S (MPa)	Y	Q	t _s (mm)	t _r (mm)	式	t _r (mm)						
1																				
2																				
3																				
4																				
5																				
6																				
7																				
8																				
9																				
10																				
説明: t _s > t _r のよって十分である。																				
K7 ① V-3-2-4(1)別紙2 R2																				
記載の適正化																				

【V-3-2-4 クラス2管の強度計算方法】

補正前	補正後	備考
<p style="text-align: center;">既工認図書を呼び出す例（2／2）</p> <p>1. 概要 本計算書については、重大事故等対処設備としての評価結果を示すものであるが、設計基準対象施設としての使用条件を超えないことから、評価結果については平成**年**月**日付け**審査第****号にて認可された工事計画の添付書類IV-**-*「管の基本板厚計算書」による。</p> <p>K7 ① V-3-2-4(1)別紙2 R1E</p>  <p>12</p>	<p style="text-align: center;">既工認図書を呼び出す例（2／2）</p> <p>1. 概要 本計算書については、重大事故等対処設備としての評価結果を示すものであるが、設計基準対象施設としての使用条件を超えないことから、評価結果については平成**年**月**日付け**審査第****号にて認可された工事計画のIV-**-*「管の基本板厚計算書」による。</p> <p>K7 ① V-3-2-4(1)別紙2 R2E</p>  <p>12</p>	誤記修正

【V-3-2-5 クラス2弁の強度計算方法】

補正前				補正後				備考																																																																																																																		
<p>2.4 フランジの強度計算 2.4.1 ポルト締めフランジ 設計・建設規格 VVC-3310を適用する。</p> <p>(1) 記号の説明</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>J I S の 記 号</th> <th>計 算 書 の 表 示</th> <th>表 示 内 容</th> <th>単 位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>A</td> <td>フランジの外径</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td>A_b</td> <td>A_b</td> <td>実際に使用するボルトの総有効断面積</td> <td>mm²</td> </tr> <tr> <td>A_m</td> <td>A_m</td> <td>ボルトの総有効断面積</td> <td>mm²</td> </tr> <tr> <td>A_{m1}</td> <td>A_{m1}</td> <td>使用状態でのボルトの総有効断面積</td> <td>mm²</td> </tr> <tr> <td>A_{m2}</td> <td>A_{m2}</td> <td>ガスケット締付時のボルトの総有効断面積</td> <td>mm²</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>B</td> <td>フランジの内径</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td>B₁</td> <td>B₁</td> <td>B + g₀ (f ≥ 1のときの一体形フランジの場合) B + g₁ (f < 1のときの一体形フランジの場合)</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td>b</td> <td>b</td> <td>ガスケット座の有効幅</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td>b₀</td> <td>b₀</td> <td>ガスケット座の基本幅</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>C</td> <td>ボルト穴の中心円の直径</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td>d</td> <td>d</td> <td>係数 ($= \frac{U}{V} \cdot h_0 \cdot g_0^2$ (一体形フランジの場合))</td> <td>mm²</td> </tr> <tr> <td>d_b</td> <td>d_b</td> <td>ボルトのねじ部の谷の径と軸部の径の最小部の小さい方の径</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td>e</td> <td>e</td> <td>係数 ($= \frac{F}{h_0}$ (一体形フランジの場合))</td> <td>mm⁻¹</td> </tr> <tr> <td>F</td> <td>F</td> <td>一体形フランジの係数 (J I S B 8 2 6 5 附属書3 図5又は表4による。)</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	J I S の 記 号	計 算 書 の 表 示	表 示 内 容	単 位	A	A	フランジの外径	mm	A _b	A _b	実際に使用するボルトの総有効断面積	mm ²	A _m	A _m	ボルトの総有効断面積	mm ²	A _{m1}	A _{m1}	使用状態でのボルトの総有効断面積	mm ²	A _{m2}	A _{m2}	ガスケット締付時のボルトの総有効断面積	mm ²	B	B	フランジの内径	mm	B ₁	B ₁	B + g ₀ (f ≥ 1のときの一体形フランジの場合) B + g ₁ (f < 1のときの一体形フランジの場合)	mm	b	b	ガスケット座の有効幅	mm	b ₀	b ₀	ガスケット座の基本幅	mm	C	C	ボルト穴の中心円の直径	mm	d	d	係数 ($= \frac{U}{V} \cdot h_0 \cdot g_0^2$ (一体形フランジの場合))	mm ²	d _b	d _b	ボルトのねじ部の谷の径と軸部の径の最小部の小さい方の径	mm	e	e	係数 ($= \frac{F}{h_0}$ (一体形フランジの場合))	mm ⁻¹	F	F	一体形フランジの係数 (J I S B 8 2 6 5 附属書3 図5又は表4による。)	—	<p>2.4 フランジの強度計算 2.4.1 ポルト締めフランジ 設計・建設規格 VVC-3310を適用する。</p> <p>(1) 記号の説明</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>J I S の 記 号</th> <th>計 算 書 の 表 示</th> <th>表 示 内 容</th> <th>単 位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>A</td> <td>フランジの外径</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td>A_b</td> <td>A_b</td> <td>実際に使用するボルトの総有効断面積</td> <td>mm²</td> </tr> <tr> <td>A_m</td> <td>A_m</td> <td>ボルトの総有効断面積</td> <td>mm²</td> </tr> <tr> <td>A_{m1}</td> <td>A_{m1}</td> <td>使用状態でのボルトの総有効断面積</td> <td>mm²</td> </tr> <tr> <td>A_{m2}</td> <td>A_{m2}</td> <td>ガスケット締付時のボルトの総有効断面積</td> <td>mm²</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>B</td> <td>フランジの内径</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td>B₁</td> <td>B₁</td> <td>B + g₀ (f ≥ 1のときの一体形フランジの場合) B + g₁ (f < 1のときの一体形フランジの場合)</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td>b</td> <td>b</td> <td>ガスケット座の有効幅</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td>b₀</td> <td>b₀</td> <td>ガスケット座の基本幅</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>C</td> <td>ボルト穴の中心円の直径</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td>d</td> <td>d</td> <td>係数 ($= \frac{U}{V} \cdot h_0 \cdot g_0^2$ (一体形フランジの場合))</td> <td>mm²</td> </tr> <tr> <td>d_b</td> <td>d_b</td> <td>ボルトのねじ部の谷の径と軸部の径の最小部の小さい方の径</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td>e</td> <td>e</td> <td>係数 ($= \frac{F}{h_0}$ (一体形フランジの場合))</td> <td>mm⁻¹</td> </tr> <tr> <td>F</td> <td>F</td> <td>一体形フランジの係数 (J I S B 8 2 6 5 附属書3 図5又は表4による。)</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	J I S の 記 号	計 算 書 の 表 示	表 示 内 容	単 位	A	A	フランジの外径	mm	A _b	A _b	実際に使用するボルトの総有効断面積	mm ²	A _m	A _m	ボルトの総有効断面積	mm ²	A _{m1}	A _{m1}	使用状態でのボルトの総有効断面積	mm ²	A _{m2}	A _{m2}	ガスケット締付時のボルトの総有効断面積	mm ²	B	B	フランジの内径	mm	B ₁	B ₁	B + g ₀ (f ≥ 1のときの一体形フランジの場合) B + g ₁ (f < 1のときの一体形フランジの場合)	mm	b	b	ガスケット座の有効幅	mm	b ₀	b ₀	ガスケット座の基本幅	mm	C	C	ボルト穴の中心円の直径	mm	d	d	係数 ($= \frac{U}{V} \cdot h_0 \cdot g_0^2$ (一体形フランジの場合))	mm ²	d _b	d _b	ボルトのねじ部の谷の径と軸部の径の最小部の小さい方の径	mm	e	e	係数 ($= \frac{F}{h_0}$ (一体形フランジの場合))	mm ⁻¹	F	F	一体形フランジの係数 (J I S B 8 2 6 5 附属書3 図5又は表4による。)	—	誤記修正
J I S の 記 号	計 算 書 の 表 示	表 示 内 容	単 位																																																																																																																							
A	A	フランジの外径	mm																																																																																																																							
A _b	A _b	実際に使用するボルトの総有効断面積	mm ²																																																																																																																							
A _m	A _m	ボルトの総有効断面積	mm ²																																																																																																																							
A _{m1}	A _{m1}	使用状態でのボルトの総有効断面積	mm ²																																																																																																																							
A _{m2}	A _{m2}	ガスケット締付時のボルトの総有効断面積	mm ²																																																																																																																							
B	B	フランジの内径	mm																																																																																																																							
B ₁	B ₁	B + g ₀ (f ≥ 1のときの一体形フランジの場合) B + g ₁ (f < 1のときの一体形フランジの場合)	mm																																																																																																																							
b	b	ガスケット座の有効幅	mm																																																																																																																							
b ₀	b ₀	ガスケット座の基本幅	mm																																																																																																																							
C	C	ボルト穴の中心円の直径	mm																																																																																																																							
d	d	係数 ($= \frac{U}{V} \cdot h_0 \cdot g_0^2$ (一体形フランジの場合))	mm ²																																																																																																																							
d _b	d _b	ボルトのねじ部の谷の径と軸部の径の最小部の小さい方の径	mm																																																																																																																							
e	e	係数 ($= \frac{F}{h_0}$ (一体形フランジの場合))	mm ⁻¹																																																																																																																							
F	F	一体形フランジの係数 (J I S B 8 2 6 5 附属書3 図5又は表4による。)	—																																																																																																																							
J I S の 記 号	計 算 書 の 表 示	表 示 内 容	単 位																																																																																																																							
A	A	フランジの外径	mm																																																																																																																							
A _b	A _b	実際に使用するボルトの総有効断面積	mm ²																																																																																																																							
A _m	A _m	ボルトの総有効断面積	mm ²																																																																																																																							
A _{m1}	A _{m1}	使用状態でのボルトの総有効断面積	mm ²																																																																																																																							
A _{m2}	A _{m2}	ガスケット締付時のボルトの総有効断面積	mm ²																																																																																																																							
B	B	フランジの内径	mm																																																																																																																							
B ₁	B ₁	B + g ₀ (f ≥ 1のときの一体形フランジの場合) B + g ₁ (f < 1のときの一体形フランジの場合)	mm																																																																																																																							
b	b	ガスケット座の有効幅	mm																																																																																																																							
b ₀	b ₀	ガスケット座の基本幅	mm																																																																																																																							
C	C	ボルト穴の中心円の直径	mm																																																																																																																							
d	d	係数 ($= \frac{U}{V} \cdot h_0 \cdot g_0^2$ (一体形フランジの場合))	mm ²																																																																																																																							
d _b	d _b	ボルトのねじ部の谷の径と軸部の径の最小部の小さい方の径	mm																																																																																																																							
e	e	係数 ($= \frac{F}{h_0}$ (一体形フランジの場合))	mm ⁻¹																																																																																																																							
F	F	一体形フランジの係数 (J I S B 8 2 6 5 附属書3 図5又は表4による。)	—																																																																																																																							

【V-3-2-6 クラス3容器の強度計算方法】

補正前	補正後	備考
<p>1. 一般事項</p> <p>1.1 概要</p> <p>本資料は、V-3-1-4「クラス3機器の強度計算の基本方針」に基づき、クラス3容器が十分な強度を有することを確認するための方法を説明するものである。</p> <p>1.2 適用規格及び基準との適合性</p> <p>クラス3容器の強度計算は、昭和55年通商産業省告示第501号「発電用原子力設備に関する構造等の技術基準」(以下「告示第501号」という。)又は発電用原子力設備規格(設計・建設規格(2005年版(2007年追補版含む。))JSME S NC 1-2005/2007)(日本機械学会 2007年9月)(以下「設計・建設規格」という。)により行う。</p> <p>また、消防設備用ボンベ及び消火器については、V-3-1-4「クラス3機器の強度計算の基本方針」に示すとおり、高圧ガス保安法又は消防法に適合したものを使用することとする。</p> <p>告示第501号と設計・建設規格の比較に基づく、告示第501号各条項又は設計・建設規格各規格番号と強度計算書との対応は、表1-1に示すとおりである。</p> <p>1.3 強度計算書の構成とその見方</p> <p>(1) 強度計算書は、本書と各容器の強度計算書からなる。</p> <p>(2) 各容器の強度計算書では、記号の説明及び計算式を省略しているので、本書によるものとする。</p>	<p>1. 一般事項</p> <p>1.1 概要</p> <p>本資料は、V-3-1-4「クラス3機器の強度計算の基本方針」に基づき、クラス3容器が十分な強度を有することを確認するための方法を説明するものである。</p> <p>1.2 適用規格及び基準との適合性</p> <p>(1) クラス3容器の強度計算は、発電用原子力設備規格(設計・建設規格(2005年版(2007年追補版含む。))JSME S NC 1-2005/2007)(日本機械学会 2007年9月)(以下「設計・建設規格」という。)により行う。</p> <p>また、消防設備用ボンベ及び消火器については、V-3-1-4「クラス3機器の強度計算の基本方針」に示すとおり、高圧ガス保安法又は消防法に適合したものを使用することとする。</p> <p>設計・建設規格各規格番号と強度計算書との対応は、表1-1に示すとおりである。</p> <p>(2) 強度計算書で計算するもの以外のフランジは、以下に掲げる規格(材料に関する部分を除く。)又は設計・建設規格別表2に掲げるものを使用する。(設計・建設規格 PVC 3700, PVD 3010)</p> <p>a. JIS B 2238(1996)「鋼製管フランジ通則」</p> <p>b. JIS B 2239(1996)「鋳鉄製管フランジ通則」</p> <p>1.3 強度計算書の構成とその見方</p> <p>(1) 強度計算書は、本書と各容器の強度計算書からなる。</p> <p>(2) 各容器の強度計算書では、記号の説明及び計算式を省略しているので、本書によるものとする。</p>	誤記修正

【V-3-2-6 クラス3容器の強度計算方法】

補正前			補正後			備考																															
表1-1 告示第501号各条項又は設計・建設規格各規格番号と強度計算書との対応			表1-1 設計・建設規格各規格番号と強度計算書との対応			誤記修正																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>告示第501号 条項 設計・建設規格 規格番号</th><th>強度計算書の計算式 (章節番号)</th><th>備 考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第40号 <u>(開放タンクについての規定)</u> 第2項 PVD-3000 <u>(開放タンクについての規定)</u> PVD-3010 (PVC-3920 準用)</td><td>2.2.1</td><td>開放タンクの胴の計算</td></tr> <tr> <td>PVD-3010 (PVC-3950 準用)</td><td><u>2.2.1</u></td><td><u>開放タンクの胴の計算</u></td></tr> <tr> <td>PVD-3010 (PVC-3960, PVC-3970 準用)</td><td>2.2.4</td><td>開放タンクの胴の穴の補強計算</td></tr> <tr> <td>PVD-3010 (PVC-3980 準用)</td><td>2.2.2</td><td>開放タンクの底板の計算</td></tr> <tr> <td></td><td>2.2.3</td><td>開放タンクの管台の計算</td></tr> </tbody> </table>			告示第501号 条項 設計・建設規格 規格番号	強度計算書の計算式 (章節番号)	備 考	第40号 <u>(開放タンクについての規定)</u> 第2項 PVD-3000 <u>(開放タンクについての規定)</u> PVD-3010 (PVC-3920 準用)	2.2.1	開放タンクの胴の計算	PVD-3010 (PVC-3950 準用)	<u>2.2.1</u>	<u>開放タンクの胴の計算</u>	PVD-3010 (PVC-3960, PVC-3970 準用)	2.2.4	開放タンクの胴の穴の補強計算	PVD-3010 (PVC-3980 準用)	2.2.2	開放タンクの底板の計算		2.2.3	開放タンクの管台の計算	<table border="1"> <thead> <tr> <th>設計・建設規格 規格番号</th><th>強度計算書の計算式 (章節番号)</th><th>備 考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PVD-3000 (クラス3容器の設計) PVD-3010 (PVC-3920 準用)</td><td>2.2.1</td><td>開放タンクの胴の計算</td></tr> <tr> <td>PVD-3010 (PVC-3950, PVC-3160 準用) PVD-3510</td><td>2.2.4</td><td>開放タンクの胴の穴の補強計算 <u>開放タンクに穴を設ける場合の規定および補強不要となる穴の規定</u></td></tr> <tr> <td>PVD-3010 (PVC-3960, PVC-3970 準用)</td><td>2.2.2</td><td>開放タンクの底板の計算</td></tr> <tr> <td>PVD-3010 (PVC-3980 準用)</td><td>2.2.3</td><td>開放タンクの管台の計算</td></tr> </tbody> </table>		設計・建設規格 規格番号	強度計算書の計算式 (章節番号)	備 考	PVD-3000 (クラス3容器の設計) PVD-3010 (PVC-3920 準用)	2.2.1	開放タンクの胴の計算	PVD-3010 (PVC-3950, PVC-3160 準用) PVD-3510	2.2.4	開放タンクの胴の穴の補強計算 <u>開放タンクに穴を設ける場合の規定および補強不要となる穴の規定</u>	PVD-3010 (PVC-3960, PVC-3970 準用)	2.2.2	開放タンクの底板の計算	PVD-3010 (PVC-3980 準用)	2.2.3	開放タンクの管台の計算
告示第501号 条項 設計・建設規格 規格番号	強度計算書の計算式 (章節番号)	備 考																																			
第40号 <u>(開放タンクについての規定)</u> 第2項 PVD-3000 <u>(開放タンクについての規定)</u> PVD-3010 (PVC-3920 準用)	2.2.1	開放タンクの胴の計算																																			
PVD-3010 (PVC-3950 準用)	<u>2.2.1</u>	<u>開放タンクの胴の計算</u>																																			
PVD-3010 (PVC-3960, PVC-3970 準用)	2.2.4	開放タンクの胴の穴の補強計算																																			
PVD-3010 (PVC-3980 準用)	2.2.2	開放タンクの底板の計算																																			
	2.2.3	開放タンクの管台の計算																																			
設計・建設規格 規格番号	強度計算書の計算式 (章節番号)	備 考																																			
PVD-3000 (クラス3容器の設計) PVD-3010 (PVC-3920 準用)	2.2.1	開放タンクの胴の計算																																			
PVD-3010 (PVC-3950, PVC-3160 準用) PVD-3510	2.2.4	開放タンクの胴の穴の補強計算 <u>開放タンクに穴を設ける場合の規定および補強不要となる穴の規定</u>																																			
PVD-3010 (PVC-3960, PVC-3970 準用)	2.2.2	開放タンクの底板の計算																																			
PVD-3010 (PVC-3980 準用)	2.2.3	開放タンクの管台の計算																																			

【V-3-2-6 クラス3容器の強度計算方法】

補正前	補正後	備考																																																																																																	
<p>1.4 計算精度と数値の丸め方 表示する数値の丸め方は表1-2に示すとおりとする。</p> <p>表1-2 表示する数値の丸め方</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>数値の種類</th> <th>単位</th> <th>処理桁</th> <th>処理方法</th> <th>表示桁</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>温度</td> <td>℃</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>整数位</td> </tr> <tr> <td>許容応力^{*1}</td> <td>MPa</td> <td>小数点以下第1位</td> <td>切り捨て</td> <td>整数位</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">長さ</td> <td>下記以外の長さ</td> <td>mm m^{*2}</td> <td>小数点以下第3位</td> <td>四捨五入</td> <td>小数点以下第2位</td> </tr> <tr> <td>計算上必要な厚さ</td> <td>mm</td> <td>小数点以下第3位</td> <td>切り上げ</td> <td>小数点以下第2位</td> </tr> <tr> <td>最小厚さ</td> <td>mm</td> <td>小数点以下第3位</td> <td>切り捨て</td> <td>小数点以下第2位</td> </tr> <tr> <td>開放タンクの水頭及び管台の内径</td> <td>m</td> <td>小数点以下第5位</td> <td>四捨五入</td> <td>小数点以下第4位</td> </tr> <tr> <td>比重</td> <td>—</td> <td>小数点以下第3位</td> <td>四捨五入</td> <td>小数点以下第2位</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記 *1: 設計・建設規格 付録材料図表に記載された温度の中間における許容引張応力及び設計降伏点は、比例法により補間した値の小数点以下第1位を切り捨て、整数位までの値とする。ただし、許容引張応力及び設計降伏点が設計・建設規格 付録材料図表に定められた値のa倍である場合は次のようにして定める。 (1) 比例法により補間した値の小数点以下第2位を切り捨て、小数点以下第1位までの値をa倍する。 (2) (1)で得られた値の小数点以下第1位を切り捨て、整数位までの値とする。また、告示別表に記載された許容引張応力及び設計降伏点は、各温度の値をSI単位に換算し、SI単位に換算した値の小数点以下第1位を四捨五入して、整数位までの値とする。その後、設計・建設規格と同様の換算と桁処理を行う。</p> <p>*2: 開放タンクの胴内径</p> <p>K7 ① V-3-2-6 R1</p> <p>K7 ① V-3-2-6 R2</p>	数値の種類	単位	処理桁	処理方法	表示桁	温度	℃	—	—	整数位	許容応力 ^{*1}	MPa	小数点以下第1位	切り捨て	整数位	長さ	下記以外の長さ	mm m ^{*2}	小数点以下第3位	四捨五入	小数点以下第2位	計算上必要な厚さ	mm	小数点以下第3位	切り上げ	小数点以下第2位	最小厚さ	mm	小数点以下第3位	切り捨て	小数点以下第2位	開放タンクの水頭及び管台の内径	m	小数点以下第5位	四捨五入	小数点以下第4位	比重	—	小数点以下第3位	四捨五入	小数点以下第2位	<p>1.4 計算精度と数値の丸め方 計算の精度は、6桁以上を確保する 表示する数値の丸め方は表1-2に示すとおりとする。</p> <p>表1-2 表示する数値の丸め方</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>数値の種類</th> <th>単位</th> <th>処理桁</th> <th>処理方法</th> <th>表示桁</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>最高使用圧力 (開放タンク)</td> <td>MPa</td> <td>小数点以下第3位</td> <td>四捨五入</td> <td>小数点以下第2位</td> </tr> <tr> <td>温度</td> <td>℃</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>整数位</td> </tr> <tr> <td>許容応力^{*1}</td> <td>MPa</td> <td>小数点以下第1位</td> <td>切り捨て</td> <td>整数位</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">長さ</td> <td>下記以外の長さ</td> <td>mm m^{*2}</td> <td>小数点以下第3位</td> <td>四捨五入</td> <td>小数点以下第2位</td> </tr> <tr> <td>計算上必要な厚さ</td> <td>mm</td> <td>小数点以下第3位</td> <td>切り上げ</td> <td>小数点以下第2位</td> </tr> <tr> <td>最小厚さ</td> <td>mm</td> <td>小数点以下第3位</td> <td>切り捨て</td> <td>小数点以下第2位</td> </tr> <tr> <td>開放タンクの水頭及び管台の内径</td> <td>m</td> <td>小数点以下第5位</td> <td>四捨五入</td> <td>小数点以下第4位</td> </tr> <tr> <td>面積</td> <td>mm²</td> <td>有効数字5桁目</td> <td>四捨五入</td> <td>有効数字4桁^{*3}</td> </tr> <tr> <td>力</td> <td>N</td> <td>有効数字5桁目</td> <td>四捨五入</td> <td>有効数字4桁^{*3}</td> </tr> <tr> <td>比重</td> <td>—</td> <td>小数点以下第3位</td> <td>四捨五入</td> <td>小数点以下第2位</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記 *1: 設計・建設規格 付録材料図表に記載された温度の中間における許容引張応力及び設計降伏点は、比例法により補間した値の小数点以下第1位を切り捨て、整数位までの値とする。 *2: 開放タンクの胴内径 *3: 絶対値が1000以上のときはべき数表示とする。</p> <p>K7 ① V-3-2-6 R1</p> <p>K7 ① V-3-2-6 R2</p>	数値の種類	単位	処理桁	処理方法	表示桁	最高使用圧力 (開放タンク)	MPa	小数点以下第3位	四捨五入	小数点以下第2位	温度	℃	—	—	整数位	許容応力 ^{*1}	MPa	小数点以下第1位	切り捨て	整数位	長さ	下記以外の長さ	mm m ^{*2}	小数点以下第3位	四捨五入	小数点以下第2位	計算上必要な厚さ	mm	小数点以下第3位	切り上げ	小数点以下第2位	最小厚さ	mm	小数点以下第3位	切り捨て	小数点以下第2位	開放タンクの水頭及び管台の内径	m	小数点以下第5位	四捨五入	小数点以下第4位	面積	mm ²	有効数字5桁目	四捨五入	有効数字4桁 ^{*3}	力	N	有効数字5桁目	四捨五入	有効数字4桁 ^{*3}	比重	—	小数点以下第3位	四捨五入	小数点以下第2位	誤記修正
数値の種類	単位	処理桁	処理方法	表示桁																																																																																															
温度	℃	—	—	整数位																																																																																															
許容応力 ^{*1}	MPa	小数点以下第1位	切り捨て	整数位																																																																																															
長さ	下記以外の長さ	mm m ^{*2}	小数点以下第3位	四捨五入	小数点以下第2位																																																																																														
	計算上必要な厚さ	mm	小数点以下第3位	切り上げ	小数点以下第2位																																																																																														
	最小厚さ	mm	小数点以下第3位	切り捨て	小数点以下第2位																																																																																														
	開放タンクの水頭及び管台の内径	m	小数点以下第5位	四捨五入	小数点以下第4位																																																																																														
	比重	—	小数点以下第3位	四捨五入	小数点以下第2位																																																																																														
数値の種類	単位	処理桁	処理方法	表示桁																																																																																															
最高使用圧力 (開放タンク)	MPa	小数点以下第3位	四捨五入	小数点以下第2位																																																																																															
温度	℃	—	—	整数位																																																																																															
許容応力 ^{*1}	MPa	小数点以下第1位	切り捨て	整数位																																																																																															
長さ	下記以外の長さ	mm m ^{*2}	小数点以下第3位	四捨五入	小数点以下第2位																																																																																														
	計算上必要な厚さ	mm	小数点以下第3位	切り上げ	小数点以下第2位																																																																																														
	最小厚さ	mm	小数点以下第3位	切り捨て	小数点以下第2位																																																																																														
	開放タンクの水頭及び管台の内径	m	小数点以下第5位	四捨五入	小数点以下第4位																																																																																														
	面積	mm ²	有効数字5桁目	四捨五入	有効数字4桁 ^{*3}																																																																																														
力	N	有効数字5桁目	四捨五入	有効数字4桁 ^{*3}																																																																																															
比重	—	小数点以下第3位	四捨五入	小数点以下第2位																																																																																															

【V-3-2-6 クラス3容器の強度計算方法】

補正前	補正後	備考																																																
<p>2. クラス3容器の強度計算方法 発電用原子力設備のうちクラス3容器の強度計算に用いる計算式と記号を以下に定める。</p> <p>2.1 共通記号 クラス3容器の強度計算において、特定の計算に限定せず、一般的に使用する記号を共通記号として次に掲げる。 なお、以下に示す記号のうち、各計算において説明しているものはそれに従う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>告示第501号 又は設計・建設 規格の記号</th><th>計算書の表示</th><th>表示内容</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>P η</td><td>P η</td><td>最高使用圧力 継手の効率</td><td>MPa —</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>クラス3容器については設計・建設規格 PVD-3110 に規定している継手の種類に応じた効率を使用する。</td><td></td></tr> <tr> <td>継手の種類 継手無し 突合せ両側溶接</td><td></td><td>同左 同左</td><td>— —</td></tr> <tr> <td>放射線検査の有無</td><td>有り</td><td>発電用原子力設備規格（溶接規格 JSM E-S-NB1-2001）（日本機械学会 2001年2月）N-3140 及び N-4140（N-1100(1)a.準用）の規定に準じて放射線透過試験を行い、同規格の規定に適合するもの その他のもの</td><td>—</td></tr> <tr> <td></td><td>無し</td><td></td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	告示第501号 又は設計・建設 規格の記号	計算書の表示	表示内容	単位	P η	P η	最高使用圧力 継手の効率	MPa —			クラス3容器については設計・建設規格 PVD-3110 に規定している継手の種類に応じた効率を使用する。		継手の種類 継手無し 突合せ両側溶接		同左 同左	— —	放射線検査の有無	有り	発電用原子力設備規格（溶接規格 JSM E-S-NB1-2001）（日本機械学会 2001年2月）N-3140 及び N-4140（N-1100(1)a.準用）の規定に準じて放射線透過試験を行い、同規格の規定に適合するもの その他のもの	—		無し		—	<p>2. クラス3容器の強度計算方法 発電用原子力設備のうちクラス3容器の強度計算に用いる計算式と記号を以下に定める。</p> <p>2.1 共通記号 クラス3容器の強度計算において、特定の計算に限定せず、一般的に使用する記号を共通記号として次に掲げる。 なお、以下に示す記号のうち、各計算において説明しているものはそれに従う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>設計・建設規格 の記号</th><th>計算書の表示</th><th>表示内容</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>P η</td><td>P η</td><td>最高使用圧力 継手の効率</td><td>MPa —</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>クラス3容器については設計・建設規格 PVD-3110 に規定している継手の種類に応じた効率を使用する。</td><td></td></tr> <tr> <td>継手の種類 継手無し 突合せ両側溶接</td><td></td><td>継手の種類 継手無し 突合せ両側溶接</td><td>— — —</td></tr> <tr> <td>放射線検査の有無</td><td>有り</td><td>放射線検査の有無</td><td>—</td></tr> <tr> <td></td><td>無し</td><td>発電用原子力設備規格（溶接規格 JSM E-S-NB1-2001）（日本機械学会 2001年2月）N-3140 及び N-4140（N-1100(1)a.準用）の規定に準じて放射線透過試験を行い、同規格の規定に適合するもの その他のもの</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	設計・建設規格 の記号	計算書の表示	表示内容	単位	P η	P η	最高使用圧力 継手の効率	MPa —			クラス3容器については設計・建設規格 PVD-3110 に規定している継手の種類に応じた効率を使用する。		継手の種類 継手無し 突合せ両側溶接		継手の種類 継手無し 突合せ両側溶接	— — —	放射線検査の有無	有り	放射線検査の有無	—		無し	発電用原子力設備規格（溶接規格 JSM E-S-NB1-2001）（日本機械学会 2001年2月）N-3140 及び N-4140（N-1100(1)a.準用）の規定に準じて放射線透過試験を行い、同規格の規定に適合するもの その他のもの	—	誤記修正
告示第501号 又は設計・建設 規格の記号	計算書の表示	表示内容	単位																																															
P η	P η	最高使用圧力 継手の効率	MPa —																																															
		クラス3容器については設計・建設規格 PVD-3110 に規定している継手の種類に応じた効率を使用する。																																																
継手の種類 継手無し 突合せ両側溶接		同左 同左	— —																																															
放射線検査の有無	有り	発電用原子力設備規格（溶接規格 JSM E-S-NB1-2001）（日本機械学会 2001年2月）N-3140 及び N-4140（N-1100(1)a.準用）の規定に準じて放射線透過試験を行い、同規格の規定に適合するもの その他のもの	—																																															
	無し		—																																															
設計・建設規格 の記号	計算書の表示	表示内容	単位																																															
P η	P η	最高使用圧力 継手の効率	MPa —																																															
		クラス3容器については設計・建設規格 PVD-3110 に規定している継手の種類に応じた効率を使用する。																																																
継手の種類 継手無し 突合せ両側溶接		継手の種類 継手無し 突合せ両側溶接	— — —																																															
放射線検査の有無	有り	放射線検査の有無	—																																															
	無し	発電用原子力設備規格（溶接規格 JSM E-S-NB1-2001）（日本機械学会 2001年2月）N-3140 及び N-4140（N-1100(1)a.準用）の規定に準じて放射線透過試験を行い、同規格の規定に適合するもの その他のもの	—																																															

【V-3-2-6 クラス3容器の強度計算方法】

補正前	補正後	備考																																																																																		
<p>2.2 開放タンクの構造及び強度</p> <p>2.2.1 開放タンクの胴の計算</p> <p>ろ過水タンクについては告示第40条第2項及び設計・建設規格 PVD-3010 (PVC-3920 準用) を適用する。</p> <p>(1) 記号の説明</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>告示第501号 又は設計・建設規格の記号</th> <th>計算書の表示</th> <th>表示内容</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>D_i</td> <td>D_i</td> <td>胴の内径</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td>H</td> <td>H</td> <td>水頭</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td>S</td> <td>S</td> <td>最高使用温度における材料の許容引張応力 告示第501号別表第6 又は別表第7、設計・建設規格付録材料図表 Part5 表5 又は表6による。</td> <td>MPa</td> </tr> <tr> <td>t</td> <td>t_i</td> <td>胴に必要な厚さ</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td></td> <td>t_z</td> <td>胴の規格上必要な最小厚さ</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td></td> <td>t_s</td> <td>胴の計算上必要な厚さ</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td></td> <td>t_s</td> <td>胴の内径に応じた必要厚さ</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td></td> <td>t_{s-o}</td> <td>胴の最小厚さ(呼び厚さ-JIS公差) 又は胴の実際の厚さ(検査記録)</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td></td> <td>t_{s-o}</td> <td>胴の呼び厚さ</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td>ρ</td> <td>ρ</td> <td>液体の比重。ただし1.00未満の場合は1.00とする。</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 算式</p> <p>開放タンクの胴に必要な厚さは、次に掲げる値のうちいずれか大きい値とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 規格上必要な最小厚さ : t_z 炭素鋼鋼板又は低合金鋼鋼板で作られた場合は3mm、その他の材料で作られた場合は1.5mmとする。 胴の計算上必要な厚さ : t_s $t_s = \frac{D_i \cdot H \cdot \rho}{0.204 \cdot S \cdot \eta}$ 胴の内径に応じた必要厚さ : t_s 胴の内径が5mを超えるものについては、胴の内径の区分に応じ設計・建設規格 表PVC-3920-1より求めた胴の厚さとする。 <p style="text-align: right;">K7 ① V-3-2-6 RL</p> <p style="text-align: center;">24 9-2-2-3</p> <p style="text-align: right;">N7 ①</p> <p>2.2 開放タンクの構造及び強度</p> <p>2.2.1 開放タンクの胴の計算</p> <p>ろ過水タンクについては設計・建設規格 PVD-3010 (PVC-3920 準用) を適用する。</p> <p>(1) 記号の説明</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>設計・建設規格の記号</th> <th>計算書の表示</th> <th>表示内容</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>D_i</td> <td>D_i</td> <td>胴の内径</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td>H</td> <td>H</td> <td>水頭</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td>S</td> <td>S</td> <td>最高使用温度における材料の許容引張応力 設計・建設規格付録材料図表 Part5 表5 又は表6による。</td> <td>MPa</td> </tr> <tr> <td>t</td> <td>t_i</td> <td>胴に必要な厚さ</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td></td> <td>t_z</td> <td>胴の規格上必要な最小厚さ</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td></td> <td>t_s</td> <td>胴の計算上必要な厚さ</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td></td> <td>t_{s-o}</td> <td>胴の内径に応じた必要厚さ</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ρ</td> <td>胴の最小厚さ(呼び厚さ-JIS公差) 又は胴の実際の厚さ(検査記録)</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ρ</td> <td>液体の比重。ただし1.00未満の場合は1.00とする。</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 算式</p> <p>開放タンクの胴に必要な厚さは、次に掲げる値のうちいずれか大きい値とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 規格上必要な最小厚さ : t_z 炭素鋼鋼板又は低合金鋼鋼板で作られた場合は3mm、その他の材料で作られた場合は1.5mmとする。 胴の計算上必要な厚さ : t_s $t_s = \frac{D_i \cdot H \cdot \rho}{0.204 \cdot S \cdot \eta}$ 胴の内径に応じた必要厚さ : t_s 胴の内径が5mを超えるものについては、胴の内径の区分に応じ設計・建設規格 表PVC-3920-1より求めた胴の厚さとする。 <p>(3) 評価</p> <p>胴の最小厚さ(t_s) ≥ 胴に必要な厚さ(t_z)ならば十分である。</p> <p style="text-align: right;">誤記修正</p>	告示第501号 又は設計・建設規格の記号	計算書の表示	表示内容	単位	D _i	D _i	胴の内径	mm	H	H	水頭	mm	S	S	最高使用温度における材料の許容引張応力 告示第501号別表第6 又は別表第7、設計・建設規格付録材料図表 Part5 表5 又は表6による。	MPa	t	t _i	胴に必要な厚さ	mm		t _z	胴の規格上必要な最小厚さ	mm		t _s	胴の計算上必要な厚さ	mm		t _s	胴の内径に応じた必要厚さ	mm		t _{s-o}	胴の最小厚さ(呼び厚さ-JIS公差) 又は胴の実際の厚さ(検査記録)	mm		t _{s-o}	胴の呼び厚さ	mm	ρ	ρ	液体の比重。ただし1.00未満の場合は1.00とする。	—	設計・建設規格の記号	計算書の表示	表示内容	単位	D _i	D _i	胴の内径	mm	H	H	水頭	mm	S	S	最高使用温度における材料の許容引張応力 設計・建設規格付録材料図表 Part5 表5 又は表6による。	MPa	t	t _i	胴に必要な厚さ	mm		t _z	胴の規格上必要な最小厚さ	mm		t _s	胴の計算上必要な厚さ	mm		t _{s-o}	胴の内径に応じた必要厚さ	mm		ρ	胴の最小厚さ(呼び厚さ-JIS公差) 又は胴の実際の厚さ(検査記録)	mm		ρ	液体の比重。ただし1.00未満の場合は1.00とする。	—
告示第501号 又は設計・建設規格の記号	計算書の表示	表示内容	単位																																																																																	
D _i	D _i	胴の内径	mm																																																																																	
H	H	水頭	mm																																																																																	
S	S	最高使用温度における材料の許容引張応力 告示第501号別表第6 又は別表第7、設計・建設規格付録材料図表 Part5 表5 又は表6による。	MPa																																																																																	
t	t _i	胴に必要な厚さ	mm																																																																																	
	t _z	胴の規格上必要な最小厚さ	mm																																																																																	
	t _s	胴の計算上必要な厚さ	mm																																																																																	
	t _s	胴の内径に応じた必要厚さ	mm																																																																																	
	t _{s-o}	胴の最小厚さ(呼び厚さ-JIS公差) 又は胴の実際の厚さ(検査記録)	mm																																																																																	
	t _{s-o}	胴の呼び厚さ	mm																																																																																	
ρ	ρ	液体の比重。ただし1.00未満の場合は1.00とする。	—																																																																																	
設計・建設規格の記号	計算書の表示	表示内容	単位																																																																																	
D _i	D _i	胴の内径	mm																																																																																	
H	H	水頭	mm																																																																																	
S	S	最高使用温度における材料の許容引張応力 設計・建設規格付録材料図表 Part5 表5 又は表6による。	MPa																																																																																	
t	t _i	胴に必要な厚さ	mm																																																																																	
	t _z	胴の規格上必要な最小厚さ	mm																																																																																	
	t _s	胴の計算上必要な厚さ	mm																																																																																	
	t _{s-o}	胴の内径に応じた必要厚さ	mm																																																																																	
	ρ	胴の最小厚さ(呼び厚さ-JIS公差) 又は胴の実際の厚さ(検査記録)	mm																																																																																	
	ρ	液体の比重。ただし1.00未満の場合は1.00とする。	—																																																																																	

【V-3-2-6 クラス3容器の強度計算方法】

補正前	補正後	備考
<p>(3) <u>評価</u> 胴の最小厚さ (t_s) \geq 脇に必要な厚さ (t) ならば十分である。</p>	(空白)	記載の適正化

【V-3-2-6 クラス3容器の強度計算方法】

補正前	補正後	備考																																												
<p>2.2.2 開放タンクの底板の計算 ろ過水タンクについては設計・建設規格 PVD-3010 (PVC-3960 及び PVC-3970 準用) を適用する。</p> <p>(1) 記号の説明</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>「設計・建設規格」の記号</th> <th>計算書の表示</th> <th>表示内容</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>t</td> <td>底板の規格上必要な厚さ</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td></td> <td>t_b</td> <td>底板の最小厚さ</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td></td> <td>$t_{b,o}$</td> <td>底板の呼び厚さ</td> <td>mm</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 形状 a. 平板</p> <p>(3) 算式 開放タンクの底板に必要な厚さは次によるものとする。 a. 地面、基礎等に直接接触するものの厚さ : t 「設計・建設規格」PVC-3970 により <u>6mm</u>以上とする。</p> <p>(4) 評価 底板の最小厚さ(t_b)<u>≥</u>底板の規格上必要な厚さ (t) ならば十分である。</p>	「設計・建設規格」の記号	計算書の表示	表示内容	単位		t	底板の規格上必要な厚さ	mm		t_b	底板の最小厚さ	mm		$t_{b,o}$	底板の呼び厚さ	mm	<p>2.2.2 開放タンクの底板の計算 ろ過水タンクについては設計・建設規格 PVD-3010 (PVC-3960 及び PVC-3970 準用) を適用する。</p> <p>(1) 記号の説明</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>設計・建設規格の記号</th> <th>計算書の表示</th> <th>表示内容</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H</td> <td>H</td> <td>水頭</td> <td>m</td> </tr> <tr> <td>P</td> <td>P</td> <td>最高使用圧力</td> <td>MPa</td> </tr> <tr> <td>t</td> <td>t</td> <td>底板の規格上必要な厚さ</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td>t_b</td> <td>t_b</td> <td>底板の最小厚さ</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td>$t_{b,o}$</td> <td>$t_{b,o}$</td> <td>底板の呼び厚さ</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td>ρ</td> <td>ρ</td> <td>液体の比重 ただし、1.00 未満の場合は <u>1.00</u>とする</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>下記(3)b項の場合で上記以外の記号については、設計・建設規格 PVC-3220 及び PVC-3310 によるものとする。</p> <p>(2) 形状の制限 次のいずれかであること。 a. 平板 b. 設計・建設規格 PVC-3210 に規定されている鏡板</p> <p>(3) 算式 開放タンクの底板に必要な厚さは次によるものとする。 a. 地面、基礎等に直接接触するものの厚さ : t 「設計・建設規格」PVD-3010 により <u>3mm</u>以上とする。 b. 上記以外のものの底板に必要な厚さ : t 設計・建設規格 PVD-3010 (設計・建設規格 PVC-3970(2)準用) を適用する。 ここで、最高使用圧力 Pは次の式による値とする。 $P = 9.80665 \times 10^3 \cdot H \cdot \rho$ (a) 鏡板 設計・建設規格 PVD-3010 (設計・建設規格 PVC-3970(2)準用) により、設計・建設規格 PVC-3220 を準用する。 (b) 平板 設計・建設規格 PVD-3010 (設計・建設規格 PVC-3970(2)準用) により、設計・建設規格 PVC-3310 を準用する。</p>	設計・建設規格の記号	計算書の表示	表示内容	単位	H	H	水頭	m	P	P	最高使用圧力	MPa	t	t	底板の規格上必要な厚さ	mm	t_b	t_b	底板の最小厚さ	mm	$t_{b,o}$	$t_{b,o}$	底板の呼び厚さ	mm	ρ	ρ	液体の比重 ただし、1.00 未満の場合は <u>1.00</u> とする	-	<p>K7 ① V-3-2-6 R1</p> <p>K7 ① V-3-2-6 R2</p> <p>誤記修正</p>
「設計・建設規格」の記号	計算書の表示	表示内容	単位																																											
	t	底板の規格上必要な厚さ	mm																																											
	t_b	底板の最小厚さ	mm																																											
	$t_{b,o}$	底板の呼び厚さ	mm																																											
設計・建設規格の記号	計算書の表示	表示内容	単位																																											
H	H	水頭	m																																											
P	P	最高使用圧力	MPa																																											
t	t	底板の規格上必要な厚さ	mm																																											
t_b	t_b	底板の最小厚さ	mm																																											
$t_{b,o}$	$t_{b,o}$	底板の呼び厚さ	mm																																											
ρ	ρ	液体の比重 ただし、1.00 未満の場合は <u>1.00</u> とする	-																																											

【V-3-2-6 クラス3容器の強度計算方法】

補正前	補正後	備考
(空白)	<p>(4) <u>評価</u> 底板の最小厚さ(t_b)<u>≥</u>底板の規格上必要な厚さ(t)ならば十分である。</p>	記載の適正化

【V-3-2-6 クラス3容器の強度計算方法】

補正前	補正後	備考																																																																								
<p>2.2.3 開放タンクの管台の計算 ろ過水タンクについては設計・建設規格 PVD-3010 (PVC-3980 準用) を適用する。</p> <p>(1) 記号の説明</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>「設計・建設規格」の記号</th> <th>計算書の表示</th> <th>表示内容</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>D_i</td> <td>D_i</td> <td>管台の内径*</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td>H</td> <td>H</td> <td>水頭</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td>S</td> <td>S</td> <td>最高使用温度における材料の許容引張応力 設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表5 又は表6による。</td> <td>MPa</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">t</td> <td>t</td> <td>管台に必要な厚さ</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td>t₁</td> <td>管台の計算上必要な厚さ</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td>t₂</td> <td>管台の規格上必要な最小厚さ</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td>t_n</td> <td>管台の最小厚さ</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td>t_{n-o}</td> <td>管台の呼び厚さ*</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ρ</td> <td>ρ</td> <td>液体の比重。ただし1.00未満の場合は 1.00とする。</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記*:管台の内径及び呼び厚さは、下図を参照。</p> <p>注:本図は、管台の内径及び呼び厚さの寸法を説明するものであり、管台の取付け形式を示すものではない。</p> <p>(2) 算式 開放タンクの管台に必要な厚さは、次に掲げる値のうち、いずれか大きい値とする。</p> <p>a. 管台の計算上必要な厚さ : t₁</p> $t_1 = \frac{D_i \cdot H \cdot \rho}{0.204 \cdot S \cdot \eta}$ <p>b. 規格上必要な最小厚さ : t₂ 管台の外径に応じ設計・建設規格 表 PVC-3980-1 より求めた管台の厚さとする。</p> <p>(3) 評価 管台の最小厚さ (t_n) ≥ 管台に必要な厚さ (t₁) ならば十分である。</p>	「設計・建設規格」の記号	計算書の表示	表示内容	単位	D _i	D _i	管台の内径*	mm	H	H	水頭	mm	S	S	最高使用温度における材料の許容引張応力 設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表5 又は表6による。	MPa	t	t	管台に必要な厚さ	mm	t ₁	管台の計算上必要な厚さ	mm	t ₂	管台の規格上必要な最小厚さ	mm	t _n	管台の最小厚さ	mm	t _{n-o}	管台の呼び厚さ*	mm	ρ	ρ	液体の比重。ただし1.00未満の場合は 1.00とする。	—	<p>2.2.3 開放タンクの管台の計算 ろ過水タンクについては設計・建設規格 PVD-3010 (PVC-3980 準用) を適用する。</p> <p>(1) 記号の説明</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>設計・建設規格の記号</th> <th>計算書の表示</th> <th>表示内容</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>D_i</td> <td>D_i</td> <td>管台の内径*</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td>H</td> <td>H</td> <td>水頭</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td>S</td> <td>S</td> <td>最高使用温度における材料の許容引張応力 設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表5 又は表6による。</td> <td>MPa</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">t</td> <td>t</td> <td>管台に必要な厚さ</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td>t₁</td> <td>管台の計算上必要な厚さ</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td>t₂</td> <td>管台の規格上必要な最小厚さ</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td>t_n</td> <td>管台の最小厚さ</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td>t_{n-o}</td> <td>管台の呼び厚さ*</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ρ</td> <td>ρ</td> <td>液体の比重。ただし1.00未満の場合は 1.00とする。</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記*:管台の内径及び呼び厚さは、下図を参照。</p> <p>注:本図は、管台の内径及び呼び厚さの寸法を説明するものであり、管台の取付け形式を示すものではない。</p> <p>(2) 算式 開放タンクの管台に必要な厚さは、次に掲げる値のうち、いずれか大きい値とする。</p> <p>a. 管台の計算上必要な厚さ : t₁</p> $t_1 = \frac{D_i \cdot H \cdot \rho}{0.204 \cdot S \cdot \eta}$ <p>b. 規格上必要な最小厚さ : t₂ 管台の外径に応じ設計・建設規格 表 PVC-3980-1 より求めた管台の厚さとする。</p> <p>(3) 評価 管台の最小厚さ (t_n) ≥ 管台に必要な厚さ (t₁) ならば十分である。</p>	設計・建設規格の記号	計算書の表示	表示内容	単位	D _i	D _i	管台の内径*	mm	H	H	水頭	mm	S	S	最高使用温度における材料の許容引張応力 設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表5 又は表6による。	MPa	t	t	管台に必要な厚さ	mm	t ₁	管台の計算上必要な厚さ	mm	t ₂	管台の規格上必要な最小厚さ	mm	t _n	管台の最小厚さ	mm	t _{n-o}	管台の呼び厚さ*	mm	ρ	ρ	液体の比重。ただし1.00未満の場合は 1.00とする。	—	誤記修正
「設計・建設規格」の記号	計算書の表示	表示内容	単位																																																																							
D _i	D _i	管台の内径*	mm																																																																							
H	H	水頭	mm																																																																							
S	S	最高使用温度における材料の許容引張応力 設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表5 又は表6による。	MPa																																																																							
t	t	管台に必要な厚さ	mm																																																																							
	t ₁	管台の計算上必要な厚さ	mm																																																																							
	t ₂	管台の規格上必要な最小厚さ	mm																																																																							
	t _n	管台の最小厚さ	mm																																																																							
	t _{n-o}	管台の呼び厚さ*	mm																																																																							
ρ	ρ	液体の比重。ただし1.00未満の場合は 1.00とする。	—																																																																							
	設計・建設規格の記号	計算書の表示	表示内容	単位																																																																						
D _i	D _i	管台の内径*	mm																																																																							
H	H	水頭	mm																																																																							
S	S	最高使用温度における材料の許容引張応力 設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表5 又は表6による。	MPa																																																																							
t	t	管台に必要な厚さ	mm																																																																							
	t ₁	管台の計算上必要な厚さ	mm																																																																							
	t ₂	管台の規格上必要な最小厚さ	mm																																																																							
	t _n	管台の最小厚さ	mm																																																																							
	t _{n-o}	管台の呼び厚さ*	mm																																																																							
ρ	ρ	液体の比重。ただし1.00未満の場合は 1.00とする。	—																																																																							

【V-3-2-6 クラス3容器の強度計算方法】

補正前	補正後	備考																																																																																																																												
<p>2.2.4 開放タンクの胴の穴の補強計算 ろ過水タンクについては設計・建設規格 PVD-3010 (PVC-3950準用) を適用する。</p> <p>(1) 記号の説明</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>「設計・建設規格」の記号</th> <th>計算書の表示</th> <th>表示内容</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>A</td> <td>補強に有効な断面積</td> <td>mm²</td> </tr> <tr> <td>η</td> <td>η</td> <td>縦手の効率</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>t_s</td> <td>$t_s + r$</td> <td>軸の厚さ</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td>t_n</td> <td>t_n</td> <td>管台壁の厚さ</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td>d</td> <td>d</td> <td>断面に現れる穴の径</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td>F</td> <td>F</td> <td>図 PVC-3161, 2-1により求めた値</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>$t_{n,r}$</td> <td>$t_{n,r}$</td> <td>管台の計算上必要な厚さ</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td>D_i</td> <td>D_i</td> <td>管台の内径</td> <td>mm</td> </tr> <tr> <td>P</td> <td>P</td> <td>最高使用圧力</td> <td>MPa</td> </tr> <tr> <td>S</td> <td>S</td> <td>最高使用温度における材料の許容引張応力</td> <td>MPa</td> </tr> <tr> <td colspan="2">設計・建設規格 付録材料図表Part5表5又は表6による。</td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>A_r</td> <td>A_r</td> <td>補強に必要な断面積</td> <td>mm²</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 算式 開放タンクの穴の補強に有効な断面積は、次の a, b, c に規定する断面積の和とする。</p> <p>a. 次の2つの計算式により求めた断面積のうちいずれか大きいもの</p> $A_1 = (\eta t_s - F t_s r) d$ $A_2 = 2(\eta t_s - F t_s r)(t_s + t_n)$ <p>b. 管台がある場合は、管台のうち次の計算式により計算した値を超える部分の断面積および当該管台のフランジ、または強め材の断面積</p> $t_{n,r} = \frac{P \cdot D_i}{2 \cdot S \cdot 1.2 \cdot P}$ <p>c. 管台、管台のフランジまたは強め材を溶接により取り付ける場合におけるすみ肉部の断面積 補強に必要な断面積は、次の計算式により計算した値に等しい断面積とする。</p> $A_r = d \cdot t_{n,r} \cdot F$	「設計・建設規格」の記号	計算書の表示	表示内容	単位	A	A	補強に有効な断面積	mm ²	η	η	縦手の効率	—	t_s	$t_s + r$	軸の厚さ	mm	t_n	t_n	管台壁の厚さ	mm	d	d	断面に現れる穴の径	mm	F	F	図 PVC-3161, 2-1により求めた値	—	$t_{n,r}$	$t_{n,r}$	管台の計算上必要な厚さ	mm	D_i	D_i	管台の内径	mm	P	P	最高使用圧力	MPa	S	S	最高使用温度における材料の許容引張応力	MPa	設計・建設規格 付録材料図表Part5表5又は表6による。				A_r	A_r	補強に必要な断面積	mm ²	<p>2.2.4 開放タンクの胴の穴の補強計算 ろ過水タンクについては設計・建設規格 PVD-3010, PVD-3510 (PVC-3160 及び PVC-3950 準用) を適用する。 なお、穴を設ける場合の規定及び補強不要となる穴の規定については以下の通りとする。 (PVD-3511, PVD-3512 適用)</p> <ul style="list-style-type: none"> 穴は、円形またはだ円形であること。ただし、容器内の流体等の監視用のために設ける穴で長方形の両端が凸形に半円形状であるものについてはこの限りではない。 穴の径（円形の穴については直径、だ円形の穴については長径をいう）が 85mm 以下 の場合は、補強計算は不要とする。 <p>(1) 記号の説明</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>設計・建設規格の記号</th> <th>計算書の表示</th> <th>表示内容</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">A</td><td>補強に有効な総面積</td><td>mm²</td> </tr> <tr> <td colspan="2">A_1</td><td>胴板の有効補強面積</td><td>mm²</td> </tr> <tr> <td colspan="2">A_2</td><td>管台の有効補強面積</td><td>mm²</td> </tr> <tr> <td colspan="2">A_3</td><td>すみ肉溶接部の有効補強面積</td><td>mm²</td> </tr> <tr> <td colspan="2">A_4</td><td>強め板の有効補強面積</td><td>mm²</td> </tr> <tr> <td colspan="2">$A_{6,0}$</td><td>$X_1 \neq X_2$ の場合の片側断面についての補強に有効な総面積</td><td>mm²</td> </tr> <tr> <td colspan="2">$A_{1,0}$</td><td>$X_1 \neq X_2$ の場合の片側断面についての胴、鏡板又は平板の部分の補強に有効な面積</td><td>mm²</td> </tr> <tr> <td colspan="2">$A_{2,0}$</td><td>$X_1 \neq X_2$ の場合の片側断面についての管台の部分の補強に有効な面積</td><td>mm²</td> </tr> <tr> <td colspan="2">$A_{3,0}$</td><td>$X_1 \neq X_2$ の場合の片側断面についてのすみ肉溶接の部分の補強に有効な面積</td><td>mm²</td> </tr> <tr> <td colspan="2">$A_{4,0}$</td><td>$X_1 \neq X_2$ の場合の片側断面についての強め板の部分の補強に有効な面積</td><td>mm²</td> </tr> <tr> <td colspan="2">A_r</td><td>穴の補強に必要な面積</td><td>mm²</td> </tr> <tr> <td colspan="2">$A_{r,0}$</td><td>片側断面についての穴の補強に必要な面積</td><td>mm²</td> </tr> <tr> <td colspan="2">B</td><td>強め板の外径</td><td>mm</td> </tr> <tr> <td colspan="2">d</td><td>胴の断面に現れる穴の径</td><td>mm</td> </tr> <tr> <td colspan="2">d_j</td><td>大きい穴の補強を要する限界径</td><td>mm</td> </tr> <tr> <td colspan="2">d_w</td><td>管台に取付く穴の径（完全溶込み溶接により溶接された管台については、$d_w = D_{o,n} + \alpha$ (α はルート間隔の2倍)、それ以外の管台については、$d_w = D_{o,n}$）</td><td>mm</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D_i</td><td>胴の内径</td><td>mm</td> </tr> </tbody> </table>	設計・建設規格の記号	計算書の表示	表示内容	単位	A		補強に有効な総面積	mm ²	A_1		胴板の有効補強面積	mm ²	A_2		管台の有効補強面積	mm ²	A_3		すみ肉溶接部の有効補強面積	mm ²	A_4		強め板の有効補強面積	mm ²	$A_{6,0}$		$X_1 \neq X_2$ の場合の片側断面についての補強に有効な総面積	mm ²	$A_{1,0}$		$X_1 \neq X_2$ の場合の片側断面についての胴、鏡板又は平板の部分の補強に有効な面積	mm ²	$A_{2,0}$		$X_1 \neq X_2$ の場合の片側断面についての管台の部分の補強に有効な面積	mm ²	$A_{3,0}$		$X_1 \neq X_2$ の場合の片側断面についてのすみ肉溶接の部分の補強に有効な面積	mm ²	$A_{4,0}$		$X_1 \neq X_2$ の場合の片側断面についての強め板の部分の補強に有効な面積	mm ²	A_r		穴の補強に必要な面積	mm ²	$A_{r,0}$		片側断面についての穴の補強に必要な面積	mm ²	B		強め板の外径	mm	d		胴の断面に現れる穴の径	mm	d_j		大きい穴の補強を要する限界径	mm	d_w		管台に取付く穴の径（完全溶込み溶接により溶接された管台については、 $d_w = D_{o,n} + \alpha$ (α はルート間隔の2倍)、それ以外の管台については、 $d_w = D_{o,n}$ ）	mm	D_i		胴の内径	mm	誤記修正
「設計・建設規格」の記号	計算書の表示	表示内容	単位																																																																																																																											
A	A	補強に有効な断面積	mm ²																																																																																																																											
η	η	縦手の効率	—																																																																																																																											
t_s	$t_s + r$	軸の厚さ	mm																																																																																																																											
t_n	t_n	管台壁の厚さ	mm																																																																																																																											
d	d	断面に現れる穴の径	mm																																																																																																																											
F	F	図 PVC-3161, 2-1により求めた値	—																																																																																																																											
$t_{n,r}$	$t_{n,r}$	管台の計算上必要な厚さ	mm																																																																																																																											
D_i	D_i	管台の内径	mm																																																																																																																											
P	P	最高使用圧力	MPa																																																																																																																											
S	S	最高使用温度における材料の許容引張応力	MPa																																																																																																																											
設計・建設規格 付録材料図表Part5表5又は表6による。																																																																																																																														
A_r	A_r	補強に必要な断面積	mm ²																																																																																																																											
設計・建設規格の記号	計算書の表示	表示内容	単位																																																																																																																											
A		補強に有効な総面積	mm ²																																																																																																																											
A_1		胴板の有効補強面積	mm ²																																																																																																																											
A_2		管台の有効補強面積	mm ²																																																																																																																											
A_3		すみ肉溶接部の有効補強面積	mm ²																																																																																																																											
A_4		強め板の有効補強面積	mm ²																																																																																																																											
$A_{6,0}$		$X_1 \neq X_2$ の場合の片側断面についての補強に有効な総面積	mm ²																																																																																																																											
$A_{1,0}$		$X_1 \neq X_2$ の場合の片側断面についての胴、鏡板又は平板の部分の補強に有効な面積	mm ²																																																																																																																											
$A_{2,0}$		$X_1 \neq X_2$ の場合の片側断面についての管台の部分の補強に有効な面積	mm ²																																																																																																																											
$A_{3,0}$		$X_1 \neq X_2$ の場合の片側断面についてのすみ肉溶接の部分の補強に有効な面積	mm ²																																																																																																																											
$A_{4,0}$		$X_1 \neq X_2$ の場合の片側断面についての強め板の部分の補強に有効な面積	mm ²																																																																																																																											
A_r		穴の補強に必要な面積	mm ²																																																																																																																											
$A_{r,0}$		片側断面についての穴の補強に必要な面積	mm ²																																																																																																																											
B		強め板の外径	mm																																																																																																																											
d		胴の断面に現れる穴の径	mm																																																																																																																											
d_j		大きい穴の補強を要する限界径	mm																																																																																																																											
d_w		管台に取付く穴の径（完全溶込み溶接により溶接された管台については、 $d_w = D_{o,n} + \alpha$ (α はルート間隔の2倍)、それ以外の管台については、 $d_w = D_{o,n}$ ）	mm																																																																																																																											
D_i		胴の内径	mm																																																																																																																											

【V-3-2-6 クラス3容器の強度計算方法】

補正前	補正後			備考
	設計・建設規格の記号	計算書の表示	表示内容	単位
(3) 評価 <u>補強に有効な断面積 (A) ≥ 補強に必要な断面積 (A_r) ならば十分である。</u>	D	D _{o n}	管台の外径	mm
	F	F	係数	—
	F ₁		すみ内溶接の許容せん断応力係数	—
	F ₂		突合せ溶接の許容せん断応力係数	—
	F ₃		突合せ溶接の許容引張応力係数	—
	F ₄		管台壁の許容せん断応力係数	—
	L ₁		溶接の脚長*1	mm
	L ₂		溶接の脚長*1	mm
	L ₃		溶接の脚長*1	mm
	P	P = 9.80665 × 10 ⁻³ • H • ρ		MPa
	S _e		強め板の許容引張応力	MPa
		設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表5 又は表6による。		
	S	S _n	管台の許容引張応力	MPa
		設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表5 又は表6による。		
	S	S _s	胴板の許容引張応力	MPa
		設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表5 又は表6による。		
	S _{w1}		すみ内溶接の許容せん断応力	MPa
	S _{w2}		突合せ溶接の許容せん断応力	MPa
	S _{w3}		突合せ溶接の許容引張応力	MPa
	S _{w4}		管台壁の許容せん断応力	MPa
	t _e		強め板の最小厚さ	mm
	t _n	t _n	管台の最小厚さ	mm
	t _{n+r}	t _{n+r}	管台の計算上必要な厚さ	mm
	t _s	t _s	胴板の最小厚さ	mm
	t _{s+r}	t _{s+r}	胴板の縫目がない場合の計算上必要な厚さ	mm
	W		溶接部の負うべき荷重	N
	W ₁	W ₁ = (A ₂ + A ₃ + A ₄) • S _s		N
	W ₂	W ₂ = (d • t _{s+r} - A ₁) • S _s 又は W ₂ = (d _w • t _{s+r} - A ₁) • S _s		N
	W _{e+1}	すみ内溶接部のせん断力 (管台取付部 : 脇の外側)		N

【V-3-2-6 クラス3容器の強度計算方法】

補正前	補正後			備考
	設計・建設規格の記号	計算書の表示	表示内容	単位
(空白)	W _e ₂		すみ内溶接部のせん断力 (管台取付部: 脈の内側)	N
	W _e ₃		すみ内溶接部のせん断力 (強め板取付部)	N
	W _e ₄		突合せ溶接部のせん断力 (脈と強め板との突合せ部)	N
	W _e ₆		突合せ溶接部の引張力 (脈の部分径D _o nにおいて)	N
	W _e ₇		突合せ溶接部の引張力 (脈の部分径d _w において)	N
	W _e ₁₀		管台のせん断力	N
	W _e b₁		予想される破断箇所の強さ	N
	W _e b₂		予想される破断箇所の強さ	N
	W _e b₃		予想される破断箇所の強さ	N
	W _e b₄		予想される破断箇所の強さ	N
	W _e b₅		予想される破断箇所の強さ	N
	WE LD—		管台溶接形式 (図2-1, 図2-2を参照。)	—
	X		補強の有効範囲 (脈の面に沿った方向)	mm
	X _₁		補強の有効範囲	mm
	X _₂		補強の有効範囲	mm
	Y _₁		補強の有効範囲 (脈より外側)	mm
	Y _₂		補強の有効範囲 (脈より内側)	mm
	η		脈板の継手効率 穴が長手継手又は周縫手を有する場合はその継手の効率。その他の場合は1.00。	—

注記*1 : 設計・建設規格 図PVD-4112-3による。

【V-3-2-6 クラス3容器の強度計算方法】

補正前	補正後	備考
(空白)	<p>(2) 脇の補強計算</p> <p>a. 管台の形状</p> <p>図2-1, 図2-2に管台の形式、補強に有効な面積、補強に必要な面積、破断形式等を示す。</p> <p>ただし、すみ肉溶接部分の破断箇所については、両方の脚長が等しいため、片側の脚長の破断形式のみを示す。</p> <p>b. 穴の補強</p> <p>(a) 補強に必要な面積</p> <p>設計・建設規格 PVD-3010 (設計・建設規格 PVC-316L3準用) を適用する。</p> <p>イ. 円筒形の脇の場合</p> <p>(イ) 管台の一部分が脇の部分となっていない場合</p> $A_r = d \cdot t_{sr} \cdot F$ <p>(ロ) 管台の一部分が脇の部分となっている場合</p> $A_r = d \cdot t_{sr} \cdot F + 2 \cdot (1 - S_n / S_s) \cdot t_{sr} \cdot F + t_n$ <p>($S_n / S_s > 1$ の場合は $S_n / S_s = 1$ とする。以下脇の場合において同じ)</p> <p>(b) 補強に有効な範囲</p> <p>設計・建設規格 PVD-3010 (設計・建設規格 PVC-316L1準用) を適用する。</p> $X = X_1 + X_2$ $X_1 = X_2 = \text{Max} (d, d/2 + t_s + t_n)$ $Y_1 = \text{Min} (2.5 \cdot t_s, 2.5 \cdot t_n + t_e)$ $Y_2 = \text{Min} (2.5 \cdot t_s, 2.5 \cdot t_n)$ <p>ただし、構造上計算した有効範囲が取れない場合は、構造上とりえる範囲とする。 また、強め板がない場合には $t_e = 0$ とする。</p>	誤記修正

【V-3-2-6 クラス3容器の強度計算方法】

補正前	補正後	備考
(空白)	<p>(e) 補強に有効な面積 設計・建設規格 PVD-3010 及び PVD-3110 (設計・建設規格 PVC-3161.2 準用) を適用する。</p> <p>イ. 瞬の部分の補強に有効な面積</p> <p>(イ) 管台の一部分が瞬の部分となっていない場合</p> $A_1 = (\eta \cdot t_s - F \cdot t_{sr}) \cdot (X - d)$ <p>(ロ) 管台の一部分が瞬の部分となっている場合</p> $A_1 = (\eta \cdot t_s - F \cdot t_{sr}) \cdot (X - d) - (1 - S_n / S_s) \cdot (\eta \cdot t_s - F \cdot t_{sr}) \cdot 2 \cdot t_n$ <p>ロ. 管台の部分の補強に有効な面積</p> <p>(イ) 管台が瞬の内側に突出していない場合</p> $A_2 = 2 \cdot (t_n - t_{nr}) \cdot Y_1 \cdot S_n / S_s$ <p>(ロ) 管台が瞬の内側に突出している場合</p> $A_2 = 2 \cdot ((t_n - t_{nr}) \cdot Y_1 + t_n \cdot Y_2) \cdot S_n / S_s$ <p>ただし,</p> $t_{nr} = \frac{P \cdot (D_{on} - 2 \cdot t_n)}{2 \cdot S_n - 1.2 \cdot P}$ <p>ハ. すみ肉溶接の部分の補強に有効な面積 $A_3 = L_1 \cdot L_1 + L_2 \cdot L_2 + L_3 \cdot L_3$ ただし、補強の有効範囲にないすみ肉溶接の部分は除く。</p> <p>ニ. 強め板の部分の補強に有効な面積 $A_4 = [Min(B_e, X) - D_{on}] \cdot t_e \cdot S_e / S_s$ ($S_e / S_s > 1$ の場合は $S_e / S_s = 1$ とする。以下瞬の場合において同じ)</p> <p>ホ. 補強に有効な総面積 $A_0 = A_1 + A_2 + A_3 + A_4$</p>	誤記修正

【V-3-2-6 クラス3容器の強度計算方法】

補正前	補正後	備考
<p>(空白)</p> <p style="text-align: right;">K7 ① V-3-2-6 R2</p>	<p>(d) 補強に有効な範囲 $X_1 \neq X_2$ の場合の補強に有効な面積の確認 設計・建設規格 PVD-3010 及び PVD-3110 (設計・建設規格 PVC-3165 準用) を適用する。 補強に必要な面積の2分の1以上の補強に有効な面積は穴の中心線の両側にある必要がある。 ただし、補強に有効な範囲 $X_1 = X_2$ の場合は上記条件を満足することが明らかであり、以下の計算は行わない。</p> <p>イ. 補強に必要な面積の2分の1</p> $A_{1D} = A_{1T} / 2$ <p>ロ. X_1 又は X_2 のいずれか小さい方の断面における補強に有効な面積</p> <p>(イ) 洞の部分の補強に有効な面積 管台の一部分が洞の部分となっていない場合 $A_{1D} = (\eta \cdot t_s - F \cdot t_{sr}) \cdot [\text{Min}(X_1, X_2) - d / 2]$ 管台の一部分が洞の部分となっている場合 $A_{1D} = (\eta \cdot t_s - F \cdot t_{sr}) \cdot [\text{Min}(X_1, X_2) - d / 2] - (1 - S_n / S_s) \cdot (\eta \cdot t_s - F \cdot t_{sr}) \cdot t_n$ </p> <p>(ロ) 管台の部分の補強に有効な面積 $A_{2D} = A_{2T} / 2$ </p> <p>(ハ) すみ肉溶接の部分の補強に有効な面積 $A_{3D} = A_{3T} / 2$ </p> <p>(ニ) 強め板の部分の補強に有効な面積 $A_{4D} = A_{4T} / 2$ </p> <p>(ホ) 補強に有効な総面積 $A_{BD} = A_{1D} + A_{2D} + A_{3D} + A_{4D}$ </p> <p>c. 大きい穴の補強 設計・建設規格 PVD-3010 及び PVD-3110 (設計・建設規格 PVC-3164 準用) を適用する。</p> <p>(ア) 大きい穴の補強を要する限界径 イ. D_1 が 1500mm 以下の場合 $d_j = D_1 / 2$ ただし、500mm を超える場合は 500mm とする。 ロ. D_1 が 1500mm を超える場合 $d_j = D_1 / 3$ ただし、1000mm を超える場合は 1000mm とする。 ここで、$d \leq d_j$ の場合は大きい穴の補強計算は必要ない。 一方、$d > d_j$ の場合は補強に必要な面積の3分の2以上が穴の周囲から穴の径の4分の1の範囲内にある必要がある。</p>	誤記修正

【V-3-2-6 クラス3容器の強度計算方法】

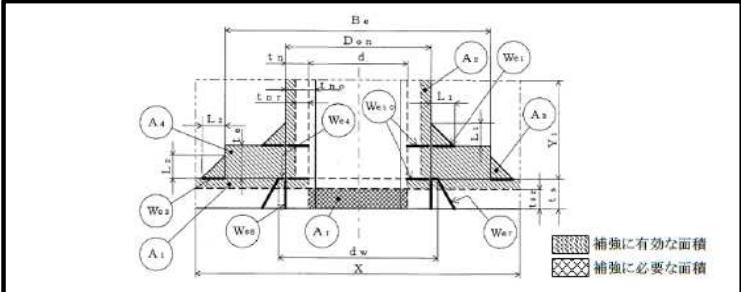
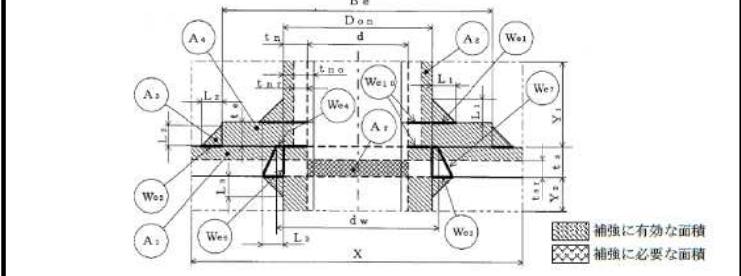
補正前	補正後	備考
(空白)	<p>d. 溶接部の強度 設計・建設規格 PVD 3010 (設計・建設規格 PVC 3168 及び PVC 3169準用) を適用する。</p> <p>(a) 溶接部の負うべき荷重 次の2つの計算式 (W_1及びW_2) により求めた荷重のうちいずれか小さい方 $W_1 = (A_2 + A_3 + A_4) \cdot S_s$ 管台の一部分が胴の部分となっている場合 $W_2 = (d_w \cdot t_{se} - A_1) \cdot S_s$ よって、$W = \min(W_1, W_2)$ ここで、$W < 0$ の場合は、溶接部の強度計算は必要ない。 一方、$W \geq 0$ の場合は以下の溶接部の強度計算を行う。</p> <p>(b) 溶接部の単位面積当たりの強さ $S_{w1} = S_s \cdot F_1$ $S_{w2} = S_s \cdot F_2$ $S_{w3} = S_s \cdot F_3$ $S_{w4} = \min(S_s, S_n) \cdot F_4$</p> <p>(c) 緩手部の強さ $W_{e1} = \pi \cdot D_{on} \cdot L_1 \cdot S_{w1}/2$ $W_{e2} = \pi \cdot D_{on} \cdot L_2 \cdot S_{w2}/2$ $W_{e3} = \pi \cdot B_e \cdot L_2 \cdot S_{w3}/2$ $W_{e4} = \pi \cdot D_{on} \cdot \left(\frac{d_s - D_{on}}{2}\right) \cdot S_{w2}/2$ $W_{e5} = \pi \cdot D_{on} \cdot t_s \cdot S_{w3}/2$ $W_{e6} = \pi \cdot d_w \cdot t_s \cdot S_{w3}/2$ $W_{e10} = \pi \cdot \left(\frac{D_{on} + d}{2}\right) \cdot t_n \cdot S_{w4}/2$</p>	誤記修正

K7 ① V-3-2-6 R2

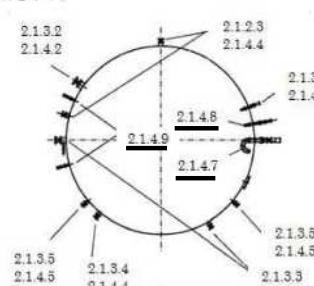
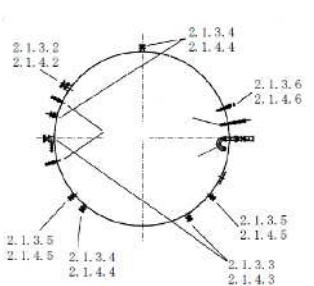
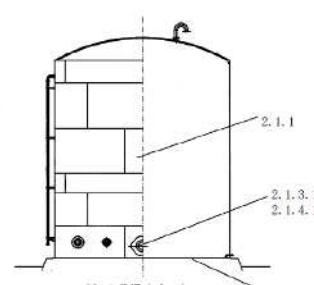
【V-3-2-6 クラス3容器の強度計算方法】

補正前	補正後	備考
(空白)	<p>(d) 予想される破断箇所の強さ</p> <p>イ. WELD-12の場合</p> <p>W_{e5p1}=W_{e1} W_{e2} を通る強さ=W_{e1}+W_{e2} W_{e5p2}=W_{e2} W_{e3} を通る強さ=W_{e2}+W_{e3} W_{e5p3}=W_{e3} W_{e4} を通る強さ=W_{e3}+W_{e4}+W_{e6} W_{e5p4}=W_{e4} W_{e5} を通る強さ=W_{e4}+W_{e5}+W_{e10} W_{e5p5}=W_{e5} W_{e6} を通る強さ=W_{e5}+W_{e6}</p> <p>ロ. WELD-18の場合</p> <p>W_{e5p1}=W_{e1} W_{e2} W_{e3} を通る強さ=W_{e1}+W_{e2}+W_{e3} W_{e5p2}=W_{e2} W_{e3} を通る強さ=W_{e2}+W_{e3} W_{e5p3}=W_{e3} W_{e4} W_{e5} を通る強さ=W_{e3}+W_{e4}+W_{e5} W_{e5p4}=W_{e4} W_{e5} を通る強さ=W_{e4}+W_{e5}+W_{e10} W_{e5p5}=W_{e5} W_{e6} を通る強さ=W_{e5}+W_{e6}</p> <p>(3) 評価</p> <p>洞の穴の補強は、下記の条件を満足すれば十分である。</p> <p>A₀>A_r A_{0D}≥A_{rD} (ただし、X₁≠X₂の場合のみ) すべての破断箇所の強さ≥W (ただし、Wが正の場合のみ)</p>	誤記修正

【V-3-2-6 クラス3容器の強度計算方法】

補正前	補正後	備考
(空白)	<p>K7 ① V-3-2-6 R2E</p>  <p>図2-1 管台接続形状図 (WELD-12)</p>  <p>図2-2 管台接続形状図 (WELD-18)</p>	誤記修正

【V-3-2-6 クラス3容器の強度計算方法】

補正前	補正後	備考
<p>1. 計算条件 1.1 計算部位 概要図に強度計算箇所を示す。</p>  <p>2.1.1 2.1.2 2.1.3.2 2.1.4.2 2.1.4.4 2.1.4.6 2.1.4.7 2.1.4.8 2.1.4.9 2.1.3.6 2.1.3.5 2.1.4.5 2.1.4.3 2.1.3.4 2.1.4.4 2.1.3.3 2.1.4.5 2.1.4.6 2.1.3.4 2.1.4.4 2.1.3.5 2.1.4.5 2.1.3.6 2.1.4.6 2.1.3.7 2.1.4.8 2.1.3.8 2.1.4.9 2.1.3.9 2.1.4.10</p> <p>No.3ろ過水タンク</p> <p>図 1-1 概要図</p> <p>K7 ① V-3-2-6別紙 R1</p> <p>K7 ① V-3-2-6別紙 R2</p>	<p>1. 計算条件 1.1 計算部位 概要図に強度計算箇所を示す。</p>   <p>2.1.1 2.1.2 2.1.3.2 2.1.4.2 2.1.4.4 2.1.4.6 2.1.4.7 2.1.4.8 2.1.4.9 2.1.3.6 2.1.3.5 2.1.4.5 2.1.4.3 2.1.3.4 2.1.4.4 2.1.3.3 2.1.4.5 2.1.4.6 2.1.3.4 2.1.4.4 2.1.3.5 2.1.4.5 2.1.3.6 2.1.4.6 2.1.3.7 2.1.4.8 2.1.3.8 2.1.4.9 2.1.3.9 2.1.4.10</p> <p>No.3ろ過水タンク</p> <p>図 1-1 No.3ろ過水タンク 概要図</p> <p>2.2.1 2.2.2 2.2.3.1 2.2.4.1 2.2.3.2 2.2.4.2 2.2.3.3 2.2.4.3 2.2.3.4 2.2.4.4 2.2.3.5 2.2.4.5 2.2.3.6 2.2.4.6</p> <p>No.4ろ過水タンク</p> <p>図 1-2 No.4ろ過水タンク 概要図</p> <p>2.2.1 2.2.2 2.2.3.1 2.2.4.1 2.2.3.2 2.2.4.2 2.2.3.3 2.2.4.3 2.2.3.4 2.2.4.4 2.2.3.5 2.2.4.5 2.2.3.6 2.2.4.6</p>	<p>誤記修正</p>

【V-3-2-6 クラス3容器の強度計算方法】

補正前	補正後	備考																																																																								
<p>2. 強度計算</p> <p>2.1 開放タンクの強度計算</p> <p>2.1.1 開放タンクの胴の厚さの計算</p> <p>告示第40条第2項及び設計・建設規格 PVD-3010 (PVC-3920準用)</p> <table border="1"> <tr><td>胴板名称</td><td></td></tr> <tr><td>材料</td><td></td></tr> <tr><td>水頭 H (m)</td><td></td></tr> <tr><td>最高使用温度 (°C)</td><td></td></tr> <tr><td>胴の内径 D_i (m)</td><td></td></tr> <tr><td>液体の比重 ρ (—)</td><td></td></tr> <tr><td>許容引張応力 S (MPa)</td><td></td></tr> <tr><td>継手効率 η (—)</td><td></td></tr> <tr><td>継手の種類</td><td></td></tr> <tr><td>放射線検査の有無</td><td></td></tr> <tr><td>必要厚さ t_1 (mm)</td><td></td></tr> <tr><td>必要厚さ t_2 (mm)</td><td></td></tr> <tr><td>必要厚さ t_3 (mm)</td><td></td></tr> <tr><td>t_1, t_2, t_3 の大きい値 t (mm)</td><td></td></tr> <tr><td>呼び厚さ t_s_o (mm)</td><td></td></tr> <tr><td>最小厚さ (t_s_o - JIS公差) t_s (mm)</td><td></td></tr> <tr><td>又は実際の厚さ (検査記録)</td><td></td></tr> <tr><td>評価: t_s ≥ t, よって十分である。</td><td></td></tr> </table>	胴板名称		材料		水頭 H (m)		最高使用温度 (°C)		胴の内径 D_i (m)		液体の比重 ρ (—)		許容引張応力 S (MPa)		継手効率 η (—)		継手の種類		放射線検査の有無		必要厚さ t_1 (mm)		必要厚さ t_2 (mm)		必要厚さ t_3 (mm)		t_1, t_2, t_3 の大きい値 t (mm)		呼び厚さ t_s_o (mm)		最小厚さ (t_s_o - JIS公差) t_s (mm)		又は実際の厚さ (検査記録)		評価: t_s ≥ t, よって十分である。		<p>2. 強度計算</p> <p>2.1 開放タンクの強度計算</p> <p>2.1.1 開放タンクの胴の厚さの計算</p> <p>設計・建設規格 PVD-3010 (PVC-3920準用)</p> <table border="1"> <tr><td>胴板名称</td><td></td></tr> <tr><td>材料</td><td></td></tr> <tr><td>水頭 H (m)</td><td></td></tr> <tr><td>最高使用温度 (°C)</td><td></td></tr> <tr><td>胴の内径 D_i (m)</td><td></td></tr> <tr><td>液体の比重 ρ</td><td></td></tr> <tr><td>許容引張応力 S (MPa)</td><td></td></tr> <tr><td>継手効率 η</td><td></td></tr> <tr><td>継手の種類</td><td></td></tr> <tr><td>放射線検査の有無</td><td></td></tr> <tr><td>必要厚さ t_1 (mm)</td><td></td></tr> <tr><td>必要厚さ t_2 (mm)</td><td></td></tr> <tr><td>必要厚さ t_3 (mm)</td><td></td></tr> <tr><td>t_1, t_2, t_3 の大きい値 t (mm)</td><td></td></tr> <tr><td>呼び厚さ t_s_o (mm)</td><td></td></tr> <tr><td>最小厚さ (t_s_o - JIS公差) t_s (mm)</td><td></td></tr> <tr><td>又は実際の厚さ (検査記録)</td><td></td></tr> <tr><td>評価: t_s ≥ t, よって十分である。</td><td></td></tr> </table>	胴板名称		材料		水頭 H (m)		最高使用温度 (°C)		胴の内径 D_i (m)		液体の比重 ρ		許容引張応力 S (MPa)		継手効率 η		継手の種類		放射線検査の有無		必要厚さ t_1 (mm)		必要厚さ t_2 (mm)		必要厚さ t_3 (mm)		t_1, t_2, t_3 の大きい値 t (mm)		呼び厚さ t_s_o (mm)		最小厚さ (t_s_o - JIS公差) t_s (mm)		又は実際の厚さ (検査記録)		評価: t_s ≥ t, よって十分である。		誤記修正
胴板名称																																																																										
材料																																																																										
水頭 H (m)																																																																										
最高使用温度 (°C)																																																																										
胴の内径 D_i (m)																																																																										
液体の比重 ρ (—)																																																																										
許容引張応力 S (MPa)																																																																										
継手効率 η (—)																																																																										
継手の種類																																																																										
放射線検査の有無																																																																										
必要厚さ t_1 (mm)																																																																										
必要厚さ t_2 (mm)																																																																										
必要厚さ t_3 (mm)																																																																										
t_1, t_2, t_3 の大きい値 t (mm)																																																																										
呼び厚さ t_s_o (mm)																																																																										
最小厚さ (t_s_o - JIS公差) t_s (mm)																																																																										
又は実際の厚さ (検査記録)																																																																										
評価: t_s ≥ t, よって十分である。																																																																										
胴板名称																																																																										
材料																																																																										
水頭 H (m)																																																																										
最高使用温度 (°C)																																																																										
胴の内径 D_i (m)																																																																										
液体の比重 ρ																																																																										
許容引張応力 S (MPa)																																																																										
継手効率 η																																																																										
継手の種類																																																																										
放射線検査の有無																																																																										
必要厚さ t_1 (mm)																																																																										
必要厚さ t_2 (mm)																																																																										
必要厚さ t_3 (mm)																																																																										
t_1, t_2, t_3 の大きい値 t (mm)																																																																										
呼び厚さ t_s_o (mm)																																																																										
最小厚さ (t_s_o - JIS公差) t_s (mm)																																																																										
又は実際の厚さ (検査記録)																																																																										
評価: t_s ≥ t, よって十分である。																																																																										

【V-3-2-6 クラス3容器の強度計算方法】

補正前	補正後	備考																																								
<p>2.1.2 開放タンクの底板の厚さの計算 (1) 設計・建設規格 PVD-3010 (PVC-3960 準用)</p> <table border="1"> <tr> <td>底板の形状</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 設計・建設規格 PVD-3010 (PVC-3970 準用)</p> <table border="1"> <tr> <td>底板名称</td> <td></td> </tr> <tr> <td>材料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>必要厚さ t (mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>呼び厚さ $t_{b,o}$ (mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>最小厚さ t_b (mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価 : $t_b \geq t$, よって十分である。</td> <td></td> </tr> </table>	底板の形状		底板名称		材料		必要厚さ t (mm)		呼び厚さ $t_{b,o}$ (mm)		最小厚さ t_b (mm)		評価 : $t_b \geq t$, よって十分である。		<p>2.1.2 開放タンクの底板の厚さの計算 設計・建設規格 PVD-3010 (PVC-3960, PVC-3970 準用)</p> <table border="1"> <tr> <td>底板の形状</td> <td></td> </tr> </table> <p>(1) 設計・建設規格 PVC-3960</p> <table border="1"> <tr> <td>底板名称</td> <td></td> </tr> <tr> <td>材料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>必要厚さ t (mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>呼び厚さ $t_{b,o}$ (mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>最小厚さ t_b (mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価 : $t_b \geq t$, よって十分である。</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 設計・建設規格 PVC-3970</p> <table border="1"> <tr> <td>底板名称</td> <td></td> </tr> <tr> <td>材料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>必要厚さ t (mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>呼び厚さ $t_{b,o}$ (mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>最小厚さ t_b (mm)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価 : $t_b \geq t$, よって十分である。</td> <td></td> </tr> </table>	底板の形状		底板名称		材料		必要厚さ t (mm)		呼び厚さ $t_{b,o}$ (mm)		最小厚さ t_b (mm)		評価 : $t_b \geq t$, よって十分である。		底板名称		材料		必要厚さ t (mm)		呼び厚さ $t_{b,o}$ (mm)		最小厚さ t_b (mm)		評価 : $t_b \geq t$, よって十分である。		誤記修正
底板の形状																																										
底板名称																																										
材料																																										
必要厚さ t (mm)																																										
呼び厚さ $t_{b,o}$ (mm)																																										
最小厚さ t_b (mm)																																										
評価 : $t_b \geq t$, よって十分である。																																										
底板の形状																																										
底板名称																																										
材料																																										
必要厚さ t (mm)																																										
呼び厚さ $t_{b,o}$ (mm)																																										
最小厚さ t_b (mm)																																										
評価 : $t_b \geq t$, よって十分である。																																										
底板名称																																										
材料																																										
必要厚さ t (mm)																																										
呼び厚さ $t_{b,o}$ (mm)																																										
最小厚さ t_b (mm)																																										
評価 : $t_b \geq t$, よって十分である。																																										

【V-3-2-6 クラス3容器の強度計算方法】

補正前	補正後	備考																																																																																												
<p>2.1.4 開放タンクの胴の穴の補強計算 設計・建設規格 PVD-3010 (PVC-3950準用)</p> <p>2.1.4.1 側マンホール</p> <table border="1"> <tr><td>管台名称</td><td></td></tr> <tr><td>胴の厚さ</td><td>t_s (mm)</td></tr> <tr><td>胴の計算上必要な厚さ</td><td>$t_{s,r}$ (mm)</td></tr> <tr><td>管台壁の厚さ</td><td>t_n (mm)</td></tr> <tr><td>断面に現れる穴の径</td><td>d (mm)</td></tr> <tr><td>継手効率</td><td>η (-)</td></tr> <tr><td>Fの値</td><td>F (-)</td></tr> <tr><td>補強に有効な断面積</td><td>A_1 (mm²)</td></tr> <tr><td>最高使用圧力</td><td>P (MPa)</td></tr> <tr><td>管台の内径</td><td>D_t (mm)</td></tr> <tr><td>許容引張応力</td><td>S (MPa)</td></tr> <tr><td>管台の計算上必要な厚さ</td><td>$t_{n,r}$ (mm)</td></tr> <tr><td>管台、強め材およびすみ内部の断面積</td><td>A_2 (mm²)</td></tr> <tr><td>補強に有効な面積 ($A_1 + A_2$)</td><td>A (mm²)</td></tr> <tr><td>補強に必要な面積</td><td>A_r (mm²)</td></tr> <tr><td>評価 : $A \geq A_r$, よって十分である。</td><td></td></tr> </table> <p>K7 ① V-3-2-6別紙 R1E</p>	管台名称		胴の厚さ	t_s (mm)	胴の計算上必要な厚さ	$t_{s,r}$ (mm)	管台壁の厚さ	t_n (mm)	断面に現れる穴の径	d (mm)	継手効率	η (-)	Fの値	F (-)	補強に有効な断面積	A_1 (mm ²)	最高使用圧力	P (MPa)	管台の内径	D_t (mm)	許容引張応力	S (MPa)	管台の計算上必要な厚さ	$t_{n,r}$ (mm)	管台、強め材およびすみ内部の断面積	A_2 (mm ²)	補強に有効な面積 ($A_1 + A_2$)	A (mm ²)	補強に必要な面積	A_r (mm ²)	評価 : $A \geq A_r$, よって十分である。		<p>2.1.4 開放タンクの胴の穴の補強計算 設計・建設規格 PVD-3010, PVD-3510 (PVC-3160, PVC-3950準用)</p> <p>2.1.4.1 側マンホール</p> <p>参考附図 W E L D - 1 8</p> <table border="1"> <tr><td>管台名称</td><td></td></tr> <tr><td>胴板材料</td><td></td></tr> <tr><td>管台材料</td><td></td></tr> <tr><td>強め板材料</td><td></td></tr> <tr><td>最高使用圧力</td><td>P (MPa)</td></tr> <tr><td>最高使用温度</td><td>(°C)</td></tr> <tr><td>胴板の許容引張応力</td><td>S_s (MPa)</td></tr> <tr><td>管台の許容引張応力</td><td>S_n (MPa)</td></tr> <tr><td>強め板の許容引張応力</td><td>S_e (MPa)</td></tr> <tr><td>穴の径</td><td>d (mm)</td></tr> <tr><td>管台が取付く穴の径</td><td>d_w (mm)</td></tr> <tr><td>胴板の最小厚さ</td><td>t_s (mm)</td></tr> <tr><td>管台の最小厚さ</td><td>t_n (mm)</td></tr> <tr><td>胴板の継手効率</td><td>η</td></tr> <tr><td>係数</td><td>F</td></tr> <tr><td>胴の内径</td><td>D_t (mm)</td></tr> <tr><td>胴板の計算上必要な厚さ</td><td>$t_{s,r}$ (mm)</td></tr> <tr><td>管台の計算上必要な厚さ</td><td>$t_{n,r}$ (mm)</td></tr> <tr><td>穴の補強に必要な面積</td><td>A_r (mm²)</td></tr> <tr><td>補強の有効範囲</td><td>X₁ (mm)</td></tr> <tr><td>補強の有効範囲</td><td>X₂ (mm)</td></tr> <tr><td>補強の有効範囲</td><td>X₃ (mm)</td></tr> <tr><td>補強の有効範囲</td><td>Y₁ (mm)</td></tr> <tr><td>補強の有効範囲</td><td>Y₂ (mm)</td></tr> <tr><td>強め板の最小厚さ</td><td>t_e (mm)</td></tr> <tr><td>強め板の外径</td><td>B_e (mm)</td></tr> <tr><td>管台の外径</td><td>D_{o,n} (mm)</td></tr> <tr><td>溶接寸法</td><td>L₁ (mm)</td></tr> <tr><td>溶接寸法</td><td>L₂ (mm)</td></tr> <tr><td>溶接寸法</td><td>L₃ (mm)</td></tr> </table> <p>K7 ① V-3-2-6別紙 R2</p>	管台名称		胴板材料		管台材料		強め板材料		最高使用圧力	P (MPa)	最高使用温度	(°C)	胴板の許容引張応力	S_s (MPa)	管台の許容引張応力	S_n (MPa)	強め板の許容引張応力	S_e (MPa)	穴の径	d (mm)	管台が取付く穴の径	d_w (mm)	胴板の最小厚さ	t_s (mm)	管台の最小厚さ	t_n (mm)	胴板の継手効率	η	係数	F	胴の内径	D_t (mm)	胴板の計算上必要な厚さ	$t_{s,r}$ (mm)	管台の計算上必要な厚さ	$t_{n,r}$ (mm)	穴の補強に必要な面積	A_r (mm ²)	補強の有効範囲	X ₁ (mm)	補強の有効範囲	X ₂ (mm)	補強の有効範囲	X ₃ (mm)	補強の有効範囲	Y ₁ (mm)	補強の有効範囲	Y ₂ (mm)	強め板の最小厚さ	t_e (mm)	強め板の外径	B _e (mm)	管台の外径	D _{o,n} (mm)	溶接寸法	L ₁ (mm)	溶接寸法	L ₂ (mm)	溶接寸法	L ₃ (mm)	<p>誤記修正</p>
管台名称																																																																																														
胴の厚さ	t_s (mm)																																																																																													
胴の計算上必要な厚さ	$t_{s,r}$ (mm)																																																																																													
管台壁の厚さ	t_n (mm)																																																																																													
断面に現れる穴の径	d (mm)																																																																																													
継手効率	η (-)																																																																																													
Fの値	F (-)																																																																																													
補強に有効な断面積	A_1 (mm ²)																																																																																													
最高使用圧力	P (MPa)																																																																																													
管台の内径	D_t (mm)																																																																																													
許容引張応力	S (MPa)																																																																																													
管台の計算上必要な厚さ	$t_{n,r}$ (mm)																																																																																													
管台、強め材およびすみ内部の断面積	A_2 (mm ²)																																																																																													
補強に有効な面積 ($A_1 + A_2$)	A (mm ²)																																																																																													
補強に必要な面積	A_r (mm ²)																																																																																													
評価 : $A \geq A_r$, よって十分である。																																																																																														
管台名称																																																																																														
胴板材料																																																																																														
管台材料																																																																																														
強め板材料																																																																																														
最高使用圧力	P (MPa)																																																																																													
最高使用温度	(°C)																																																																																													
胴板の許容引張応力	S_s (MPa)																																																																																													
管台の許容引張応力	S_n (MPa)																																																																																													
強め板の許容引張応力	S_e (MPa)																																																																																													
穴の径	d (mm)																																																																																													
管台が取付く穴の径	d_w (mm)																																																																																													
胴板の最小厚さ	t_s (mm)																																																																																													
管台の最小厚さ	t_n (mm)																																																																																													
胴板の継手効率	η																																																																																													
係数	F																																																																																													
胴の内径	D_t (mm)																																																																																													
胴板の計算上必要な厚さ	$t_{s,r}$ (mm)																																																																																													
管台の計算上必要な厚さ	$t_{n,r}$ (mm)																																																																																													
穴の補強に必要な面積	A_r (mm ²)																																																																																													
補強の有効範囲	X ₁ (mm)																																																																																													
補強の有効範囲	X ₂ (mm)																																																																																													
補強の有効範囲	X ₃ (mm)																																																																																													
補強の有効範囲	Y ₁ (mm)																																																																																													
補強の有効範囲	Y ₂ (mm)																																																																																													
強め板の最小厚さ	t_e (mm)																																																																																													
強め板の外径	B _e (mm)																																																																																													
管台の外径	D _{o,n} (mm)																																																																																													
溶接寸法	L ₁ (mm)																																																																																													
溶接寸法	L ₂ (mm)																																																																																													
溶接寸法	L ₃ (mm)																																																																																													

【V-3-2-6 クラス3容器の強度計算方法】

補正前	補正後	備考														
(空白)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2">管台名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>胴板の有効補強面積</td> <td>A_1 (mm²)</td> </tr> <tr> <td>管台の有効補強面積</td> <td>A_2 (mm²)</td> </tr> <tr> <td>すみ肉溶接部の有効補強面積</td> <td>A_3 (mm²)</td> </tr> <tr> <td>強め板の有効補強面積</td> <td>A_4 (mm²)</td> </tr> <tr> <td>補強に有効な総面積</td> <td>A_0 (mm²)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">補強 : $A_0 > A_1$, よって十分である。</td> </tr> </tbody> </table>	管台名称		胴板の有効補強面積	A_1 (mm ²)	管台の有効補強面積	A_2 (mm ²)	すみ肉溶接部の有効補強面積	A_3 (mm ²)	強め板の有効補強面積	A_4 (mm ²)	補強に有効な総面積	A_0 (mm ²)	補強 : $A_0 > A_1$, よって十分である。		誤記修正
管台名称																
胴板の有効補強面積	A_1 (mm ²)															
管台の有効補強面積	A_2 (mm ²)															
すみ肉溶接部の有効補強面積	A_3 (mm ²)															
強め板の有効補強面積	A_4 (mm ²)															
補強に有効な総面積	A_0 (mm ²)															
補強 : $A_0 > A_1$, よって十分である。																

【V-3-2-6 クラス3容器の強度計算方法】

補正前	補正後	備考																																																												
(空白)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>管台名称</td><td></td></tr> <tr><td>大きい穴の補強</td><td></td></tr> <tr><td>補強を要する穴の限界径 d_j (mm)</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">評価: $d \leq d_j$, よって大きい穴の補強計算は必要ない。</td></tr> <tr><td>溶接部にかかる荷重 W_1 (N)</td><td></td></tr> <tr><td>溶接部にかかる荷重 W_2 (N)</td><td></td></tr> <tr><td>溶接部の負うべき荷重 W (N)</td><td></td></tr> <tr><td>すみ肉溶接の許容せん断応力 S_{w1} (MPa)</td><td></td></tr> <tr><td>突合せ溶接の許容せん断応力 S_{w2} (MPa)</td><td></td></tr> <tr><td>突合せ溶接の許容引張応力 S_{w3} (MPa)</td><td></td></tr> <tr><td>管台壁の許容せん断応力 S_{w4} (MPa)</td><td></td></tr> <tr><td>応力除去の有無</td><td></td></tr> <tr><td>すみ肉溶接の許容せん断応力係数 F_1</td><td></td></tr> <tr><td>突合せ溶接の許容せん断応力係数 F_2</td><td></td></tr> <tr><td>突合せ溶接の許容引張応力係数 F_3</td><td></td></tr> <tr><td>管台壁の許容せん断応力係数 F_4</td><td></td></tr> <tr><td>すみ肉溶接部のせん断力 W_{e1} (N)</td><td></td></tr> <tr><td>すみ肉溶接部のせん断力 W_{e2} (N)</td><td></td></tr> <tr><td>すみ肉溶接部のせん断力 W_{e3} (N)</td><td></td></tr> <tr><td>突合せ溶接部のせん断力 W_{e4} (N)</td><td></td></tr> <tr><td>突合せ溶接部の引張力 W_{e6} (N)</td><td></td></tr> <tr><td>突合せ溶接部の引張力 W_{e7} (N)</td><td></td></tr> <tr><td>管台のせん断力 W_{e10} (N)</td><td></td></tr> <tr><td>予想される破断箇所の強さ W_{ebp1} (N)</td><td></td></tr> <tr><td>予想される破断箇所の強さ W_{ebp2} (N)</td><td></td></tr> <tr><td>予想される破断箇所の強さ W_{ebp3} (N)</td><td></td></tr> <tr><td>予想される破断箇所の強さ W_{ebp4} (N)</td><td></td></tr> <tr><td>予想される破断箇所の強さ W_{ebp5} (N)</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">評価: $W_{ebp1} \geq W$, $W_{ebp2} \geq W$, $W_{ebp3} \geq W$, $W_{ebp4} \geq W$, $W_{ebp5} \geq W$</td></tr> <tr><td colspan="2">以上より十分である。</td></tr> </table>	管台名称		大きい穴の補強		補強を要する穴の限界径 d_j (mm)		評価: $d \leq d_j$, よって大きい穴の補強計算は必要ない。		溶接部にかかる荷重 W_1 (N)		溶接部にかかる荷重 W_2 (N)		溶接部の負うべき荷重 W (N)		すみ肉溶接の許容せん断応力 S_{w1} (MPa)		突合せ溶接の許容せん断応力 S_{w2} (MPa)		突合せ溶接の許容引張応力 S_{w3} (MPa)		管台壁の許容せん断応力 S_{w4} (MPa)		応力除去の有無		すみ肉溶接の許容せん断応力係数 F_1		突合せ溶接の許容せん断応力係数 F_2		突合せ溶接の許容引張応力係数 F_3		管台壁の許容せん断応力係数 F_4		すみ肉溶接部のせん断力 W_{e1} (N)		すみ肉溶接部のせん断力 W_{e2} (N)		すみ肉溶接部のせん断力 W_{e3} (N)		突合せ溶接部のせん断力 W_{e4} (N)		突合せ溶接部の引張力 W_{e6} (N)		突合せ溶接部の引張力 W_{e7} (N)		管台のせん断力 W_{e10} (N)		予想される破断箇所の強さ W_{ebp1} (N)		予想される破断箇所の強さ W_{ebp2} (N)		予想される破断箇所の強さ W_{ebp3} (N)		予想される破断箇所の強さ W_{ebp4} (N)		予想される破断箇所の強さ W_{ebp5} (N)		評価: $W_{ebp1} \geq W$, $W_{ebp2} \geq W$, $W_{ebp3} \geq W$, $W_{ebp4} \geq W$, $W_{ebp5} \geq W$		以上より十分である。		誤記修正
管台名称																																																														
大きい穴の補強																																																														
補強を要する穴の限界径 d_j (mm)																																																														
評価: $d \leq d_j$, よって大きい穴の補強計算は必要ない。																																																														
溶接部にかかる荷重 W_1 (N)																																																														
溶接部にかかる荷重 W_2 (N)																																																														
溶接部の負うべき荷重 W (N)																																																														
すみ肉溶接の許容せん断応力 S_{w1} (MPa)																																																														
突合せ溶接の許容せん断応力 S_{w2} (MPa)																																																														
突合せ溶接の許容引張応力 S_{w3} (MPa)																																																														
管台壁の許容せん断応力 S_{w4} (MPa)																																																														
応力除去の有無																																																														
すみ肉溶接の許容せん断応力係数 F_1																																																														
突合せ溶接の許容せん断応力係数 F_2																																																														
突合せ溶接の許容引張応力係数 F_3																																																														
管台壁の許容せん断応力係数 F_4																																																														
すみ肉溶接部のせん断力 W_{e1} (N)																																																														
すみ肉溶接部のせん断力 W_{e2} (N)																																																														
すみ肉溶接部のせん断力 W_{e3} (N)																																																														
突合せ溶接部のせん断力 W_{e4} (N)																																																														
突合せ溶接部の引張力 W_{e6} (N)																																																														
突合せ溶接部の引張力 W_{e7} (N)																																																														
管台のせん断力 W_{e10} (N)																																																														
予想される破断箇所の強さ W_{ebp1} (N)																																																														
予想される破断箇所の強さ W_{ebp2} (N)																																																														
予想される破断箇所の強さ W_{ebp3} (N)																																																														
予想される破断箇所の強さ W_{ebp4} (N)																																																														
予想される破断箇所の強さ W_{ebp5} (N)																																																														
評価: $W_{ebp1} \geq W$, $W_{ebp2} \geq W$, $W_{ebp3} \geq W$, $W_{ebp4} \geq W$, $W_{ebp5} \geq W$																																																														
以上より十分である。																																																														

【V-3-2-7 クラス3管の強度計算方法】

補正前					補正後					備考																																																																																																																																																																				
1.4 計算精度と数値の丸め方 計算の精度は6桁以上を確保する。 表示する数値の丸め方は表1-3に示すとおりとする。					1.4 計算精度と数値の丸め方 計算の精度は6桁以上を確保する。 表示する数値の丸め方は表1-3に示すとおりとする。																																																																																																																																																																									
表1-3 表示する数値の丸め方					表1-3 表示する数値の丸め方																																																																																																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>数値の種類</th><th>単位</th><th>処理桁</th><th>処理方法</th><th>表示桁</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>圧下記以外の圧力</td><td>MPa</td><td>小数点以下第3位</td><td>四捨五入</td><td>小数点以下第2位</td></tr> <tr> <td>最高使用圧力</td><td>MPa</td><td>—</td><td>—</td><td>小数点以下第2位</td></tr> <tr> <td>外面に受ける最高の圧力</td><td>MPa</td><td>—</td><td>—</td><td>小数点以下第2位^{*1}</td></tr> <tr> <td>温度</td><td>℃</td><td>—</td><td>—</td><td>整数位</td></tr> <tr> <td>許容応力^{*2}</td><td>MPa</td><td>小数点以下第1位</td><td>切捨て</td><td>整数位</td></tr> <tr> <td>算出応力</td><td>MPa</td><td>小数点以下第1位</td><td>切上げ</td><td>整数位</td></tr> <tr> <td>下記以外の長さ</td><td>mm</td><td>小数点以下第3位</td><td>四捨五入</td><td>小数点以下第2位</td></tr> <tr> <td>計算上必要な厚さ</td><td>mm</td><td>小数点以下第3位</td><td>切上げ</td><td>小数点以下第2位</td></tr> <tr> <td>最小厚さ</td><td>mm</td><td>小数点以下第3位</td><td>切捨て</td><td>小数点以下第2位</td></tr> <tr> <td>さボルト谷径</td><td>mm</td><td>—</td><td>—</td><td>小数点以下第3位</td></tr> <tr> <td>ガスケット厚さ</td><td>mm</td><td>—</td><td>—</td><td>小数点以下第1位</td></tr> <tr> <td>面積</td><td>mm²</td><td>有効数字5桁目</td><td>四捨五入</td><td>有効数字4桁^{*3}</td></tr> <tr> <td>力</td><td>N</td><td>有効数字5桁目</td><td>四捨五入</td><td>有効数字4桁^{*3}</td></tr> <tr> <td>モーメント</td><td>N·mm</td><td>有効数字5桁目</td><td>四捨五入</td><td>有効数字4桁^{*3}</td></tr> <tr> <td>角度</td><td>°</td><td>小数点以下第2位 (小数点以下第1位)^{*4}</td><td>四捨五入</td><td>小数点以下第1位 (整数位)^{*4}</td></tr> </tbody> </table>	数値の種類	単位	処理桁	処理方法	表示桁	圧下記以外の圧力	MPa	小数点以下第3位	四捨五入	小数点以下第2位	最高使用圧力	MPa	—	—	小数点以下第2位	外面に受ける最高の圧力	MPa	—	—	小数点以下第2位 ^{*1}	温度	℃	—	—	整数位	許容応力 ^{*2}	MPa	小数点以下第1位	切捨て	整数位	算出応力	MPa	小数点以下第1位	切上げ	整数位	下記以外の長さ	mm	小数点以下第3位	四捨五入	小数点以下第2位	計算上必要な厚さ	mm	小数点以下第3位	切上げ	小数点以下第2位	最小厚さ	mm	小数点以下第3位	切捨て	小数点以下第2位	さボルト谷径	mm	—	—	小数点以下第3位	ガスケット厚さ	mm	—	—	小数点以下第1位	面積	mm ²	有効数字5桁目	四捨五入	有効数字4桁 ^{*3}	力	N	有効数字5桁目	四捨五入	有効数字4桁 ^{*3}	モーメント	N·mm	有効数字5桁目	四捨五入	有効数字4桁 ^{*3}	角度	°	小数点以下第2位 (小数点以下第1位) ^{*4}	四捨五入	小数点以下第1位 (整数位) ^{*4}					<table border="1"> <thead> <tr> <th>数値の種類</th><th>単位</th><th>処理桁</th><th>処理方法</th><th>表示桁</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>圧下記以外の圧力</td><td>MPa</td><td>小数点以下第3位</td><td>四捨五入</td><td>小数点以下第2位</td></tr> <tr> <td>最高使用圧力</td><td>MPa</td><td>—</td><td>—</td><td>小数点以下第2位</td></tr> <tr> <td>外面に受ける最高の圧力</td><td>MPa</td><td>—</td><td>—</td><td>小数点以下第2位^{*1}</td></tr> <tr> <td>温度</td><td>℃</td><td>—</td><td>—</td><td>整数位</td></tr> <tr> <td>許容応力^{*2}</td><td>MPa</td><td>小数点以下第1位</td><td>切捨て</td><td>整数位</td></tr> <tr> <td>算出応力</td><td>MPa</td><td>小数点以下第1位</td><td>切上げ</td><td>整数位</td></tr> <tr> <td>下記以外の長さ</td><td>mm</td><td>小数点以下第3位</td><td>四捨五入</td><td>小数点以下第2位</td></tr> <tr> <td>計算上必要な厚さ</td><td>mm</td><td>小数点以下第3位</td><td>切上げ</td><td>小数点以下第2位</td></tr> <tr> <td>最小厚さ</td><td>mm</td><td>小数点以下第3位</td><td>切捨て</td><td>小数点以下第2位</td></tr> <tr> <td>さボルト谷径</td><td>mm</td><td>—</td><td>—</td><td>小数点以下第3位</td></tr> <tr> <td>ガスケット厚さ</td><td>mm</td><td>—</td><td>—</td><td>小数点以下第1位</td></tr> <tr> <td>面積</td><td>mm²</td><td>有効数字5桁目</td><td>四捨五入</td><td>有効数字4桁^{*3}</td></tr> <tr> <td>力</td><td>N</td><td>有効数字5桁目</td><td>四捨五入</td><td>有効数字4桁^{*3}</td></tr> <tr> <td>モーメント</td><td>N·mm</td><td>有効数字5桁目</td><td>四捨五入</td><td>有効数字4桁^{*3}</td></tr> <tr> <td>角度</td><td>°</td><td>小数点以下第2位 (小数点以下第1位)^{*4}</td><td>四捨五入</td><td>小数点以下第1位 (整数位)^{*4}</td></tr> </tbody> </table>	数値の種類	単位	処理桁	処理方法	表示桁	圧下記以外の圧力	MPa	小数点以下第3位	四捨五入	小数点以下第2位	最高使用圧力	MPa	—	—	小数点以下第2位	外面に受ける最高の圧力	MPa	—	—	小数点以下第2位 ^{*1}	温度	℃	—	—	整数位	許容応力 ^{*2}	MPa	小数点以下第1位	切捨て	整数位	算出応力	MPa	小数点以下第1位	切上げ	整数位	下記以外の長さ	mm	小数点以下第3位	四捨五入	小数点以下第2位	計算上必要な厚さ	mm	小数点以下第3位	切上げ	小数点以下第2位	最小厚さ	mm	小数点以下第3位	切捨て	小数点以下第2位	さボルト谷径	mm	—	—	小数点以下第3位	ガスケット厚さ	mm	—	—	小数点以下第1位	面積	mm ²	有効数字5桁目	四捨五入	有効数字4桁 ^{*3}	力	N	有効数字5桁目	四捨五入	有効数字4桁 ^{*3}	モーメント	N·mm	有効数字5桁目	四捨五入	有効数字4桁 ^{*3}	角度	°	小数点以下第2位 (小数点以下第1位) ^{*4}	四捨五入	小数点以下第1位 (整数位) ^{*4}									
数値の種類	単位	処理桁	処理方法	表示桁																																																																																																																																																																										
圧下記以外の圧力	MPa	小数点以下第3位	四捨五入	小数点以下第2位																																																																																																																																																																										
最高使用圧力	MPa	—	—	小数点以下第2位																																																																																																																																																																										
外面に受ける最高の圧力	MPa	—	—	小数点以下第2位 ^{*1}																																																																																																																																																																										
温度	℃	—	—	整数位																																																																																																																																																																										
許容応力 ^{*2}	MPa	小数点以下第1位	切捨て	整数位																																																																																																																																																																										
算出応力	MPa	小数点以下第1位	切上げ	整数位																																																																																																																																																																										
下記以外の長さ	mm	小数点以下第3位	四捨五入	小数点以下第2位																																																																																																																																																																										
計算上必要な厚さ	mm	小数点以下第3位	切上げ	小数点以下第2位																																																																																																																																																																										
最小厚さ	mm	小数点以下第3位	切捨て	小数点以下第2位																																																																																																																																																																										
さボルト谷径	mm	—	—	小数点以下第3位																																																																																																																																																																										
ガスケット厚さ	mm	—	—	小数点以下第1位																																																																																																																																																																										
面積	mm ²	有効数字5桁目	四捨五入	有効数字4桁 ^{*3}																																																																																																																																																																										
力	N	有効数字5桁目	四捨五入	有効数字4桁 ^{*3}																																																																																																																																																																										
モーメント	N·mm	有効数字5桁目	四捨五入	有効数字4桁 ^{*3}																																																																																																																																																																										
角度	°	小数点以下第2位 (小数点以下第1位) ^{*4}	四捨五入	小数点以下第1位 (整数位) ^{*4}																																																																																																																																																																										
数値の種類	単位	処理桁	処理方法	表示桁																																																																																																																																																																										
圧下記以外の圧力	MPa	小数点以下第3位	四捨五入	小数点以下第2位																																																																																																																																																																										
最高使用圧力	MPa	—	—	小数点以下第2位																																																																																																																																																																										
外面に受ける最高の圧力	MPa	—	—	小数点以下第2位 ^{*1}																																																																																																																																																																										
温度	℃	—	—	整数位																																																																																																																																																																										
許容応力 ^{*2}	MPa	小数点以下第1位	切捨て	整数位																																																																																																																																																																										
算出応力	MPa	小数点以下第1位	切上げ	整数位																																																																																																																																																																										
下記以外の長さ	mm	小数点以下第3位	四捨五入	小数点以下第2位																																																																																																																																																																										
計算上必要な厚さ	mm	小数点以下第3位	切上げ	小数点以下第2位																																																																																																																																																																										
最小厚さ	mm	小数点以下第3位	切捨て	小数点以下第2位																																																																																																																																																																										
さボルト谷径	mm	—	—	小数点以下第3位																																																																																																																																																																										
ガスケット厚さ	mm	—	—	小数点以下第1位																																																																																																																																																																										
面積	mm ²	有効数字5桁目	四捨五入	有効数字4桁 ^{*3}																																																																																																																																																																										
力	N	有効数字5桁目	四捨五入	有効数字4桁 ^{*3}																																																																																																																																																																										
モーメント	N·mm	有効数字5桁目	四捨五入	有効数字4桁 ^{*3}																																																																																																																																																																										
角度	°	小数点以下第2位 (小数点以下第1位) ^{*4}	四捨五入	小数点以下第1位 (整数位) ^{*4}																																																																																																																																																																										
K7 V-3-2-7 R1					K7 V-3-2-7 R2																																																																																																																																																																									
注記*1：必要に応じて小数点以下第3位を用いる。					注記*1：必要に応じて小数点以下第3位を用いる。					誤記修正																																																																																																																																																																				
*2：設計・建設規格 付録材料図表に記載された温度の中間における許容引張応力及び設計降伏点は、比例法により補間した値の小数点以下第1位を切り捨て、整数位までの値とする。					*2：設計・建設規格 付録材料図表及び告示第501号 別表に記載された温度の中間における許容引張応力及び設計降伏点は、比例法により補間した値の小数点以下第1位を切り捨て、整数位までの値とする。（告示第501号は非SI単位をSI単位に換算する。）					誤記修正																																																																																																																																																																				
*3：絶対値が1000以上のときは、べき数表示とする。					*3：絶対値が1000以上のときは、べき数表示とする。					誤記修正																																																																																																																																																																				
*4：管の穴と補強計算の主管と分岐管とのなす角度に用いる。					*4：管の穴と補強計算の主管と分岐管とのなす角度に用いる。																																																																																																																																																																									
5					5																																																																																																																																																																									

【V-3-2-9 重大事故等クラス2管の強度計算方法】

補正前								補正後								備考
記載用		設計・監査見格 PFC-3411		外 径 D_o (mm)		公称厚さ t_{cr} (mm)		材 質 S (MPa)		温 度 T (°C)		Q (m³)		t_r (mm)		記載の適正化
N.O.	P (MPa)	温度 (°C)														記載の適正化
1																
2																
3																
4																
5																
6																
7																
8																
9																
10																
11																
評価: $t_r = 11.1$, より十分である。																
K7 (1) V-3-2-9(1)別紙2 R2																
2. 管の強度計算書 (重大事故等クラス2管)								2. 管の強度計算書 (重大事故等クラス2管)								
記載用		設計・監査見格 PFC-3411		外 径 D_o (mm)		公称厚さ t_{cr} (mm)		材 質 S (MPa)		温 度 T (°C)		Q (m³)		t_r (mm)		
N.O.	P (MPa)	温度 (°C)														
1																
2																
3																
4																
5																
6																
7																
8																
9																
10																
評価: $t_r = 11.1$, 上って十分である。																

柏崎刈羽原子力発電所第7号機 工事計画認可申請書の一部補正 補正前後比較表

【V-3-2-9 重大事故等クラス2管の強度計算方法】

補正前		補正後		備考				
管の穴と補強計算書（重大事故等クラス2管）								
設計・建設規格 PPC-3420 準用								
NO.	T ₂	A ₁ (mm ²)	A ₂ (mm ²)					
形 式		A ₀ (mm ²)	A ₃ (mm ²)					
最高使用圧力 (MPa)		A ₁ (mm ²)	A ₂ (mm ²)					
最高使用温度 (°C)		A ₂ (mm ²)	A ₃ (mm ²)					
主管と管台の角度 (°)		A ₃ (mm ²)	A ₄ (mm ²)					
主管材料		A ₄ (mm ²)						
S _r (MPa)								
D _{o,r} (mm)								
D _{i,r} (mm)								
t _{r,o} (mm)		d _{i,r,D} (mm)						
Q _r		L _{A,D} (mm)						
t _r (mm)		L _{N,D} (mm)						
t _{r,r} (mm)		A _{r,D} (mm ²)						
η		A _{0,D} (mm ²)						
管台材料		A _{1,D} (mm ²)						
S _b (MPa)		A _{2,D} (mm ²)						
D _{o,b} (mm)		A _{3,D} (mm ²)						
D _{i,b} (mm)		A _{4,D} (mm ²)						
t _{b,n} (mm)								
Q _b								
t _b (mm)		W (N)						
t _{b,r} (mm)		F ₁						
		F ₂						
強め材材料		F ₃						
S _s (MPa)		F ₄						
D _{o,s} (mm)		S _{w,1} (MPa)						
t _s (mm)		S _{w,2} (MPa)						
穴の径 d (mm)		S _{w,3} (MPa)						
K		W _{e,1} (N)						
d _{f,r} (mm)		W _{e,2} (N)						
L _A (mm)		W _{e,3} (N)						
L _N (mm)		W _{e,4} (N)						
L _I (mm)		W _{e,5} (N)						
L ₂ (mm)		W _{e,6,p} (N)						
		W _{e,7,p} (N)						
評価：W≤0 よって溶接部の強度計算は必要ない。 以上より十分である。								
K7 ① V-3-2-9(1)別紙2 R2								
管の穴と補強計算書（重大事故等クラス2管）								
設計・建設規格 PPC-3420 準用								
NO.	T ₂	A ₁ (mm ²)	A ₂ (mm ²)					
形 式		A ₀ (mm ²)	A ₃ (mm ²)					
最高使用圧力 (MPa)		A ₁ (mm ²)	A ₂ (mm ²)					
最高使用温度 (°C)		A ₂ (mm ²)	A ₃ (mm ²)					
主管と管台の角度 (°)		A ₃ (mm ²)	A ₄ (mm ²)					
主管材料		A ₄ (mm ²)						
S _r (MPa)				評価： A ₀ > A _r よって十分である。				
D _{o,r} (mm)								
D _{i,r} (mm)								
t _{r,o} (mm)		d _{i,r,D} (mm)						
Q _r		L _{A,D} (mm)						
t _r (mm)		L _{N,D} (mm)						
t _{r,r} (mm)		A _{r,D} (mm ²)						
η		A _{0,D} (mm ²)						
管台材料		A _{1,D} (mm ²)						
S _b (MPa)		A _{2,D} (mm ²)						
D _{o,b} (mm)		A _{3,D} (mm ²)						
D _{i,b} (mm)		A _{4,D} (mm ²)						
t _{b,n} (mm)				評価： A _{0,D} ≥ A _{r,D} よって十分である。				
Q _b								
t _b (mm)		W (N)						
t _{b,r} (mm)		F ₁						
		F ₂						
強め材材料		F ₃						
S _s (MPa)		F ₄						
D _{o,s} (mm)		S _{w,1} (MPa)						
t _s (mm)		S _{w,2} (MPa)						
穴の径 d (mm)		S _{w,3} (MPa)						
K		W _{e,1} (N)						
d _{f,r} (mm)		W _{e,2} (N)						
L _A (mm)		W _{e,3} (N)						
L _N (mm)		W _{e,4} (N)						
L _I (mm)		W _{e,5} (N)						
L ₂ (mm)		W _{e,6,p} (N)						
		W _{e,7,p} (N)						
評価：W≤0 よって溶接部の強度計算は必要ない。 以上より十分である。								
記載の適正化								

【V-3-2-9 重大事故等クラス2管の強度計算方法】

補正前				補正後				備考
管の穴と補強計算書(クラス3配管)				管の穴と補強計算書(クラス3配管)				
設計・建設規格 PFD-3420				設計・建設規格 PFD-3420				
NO.	T3	A r (mm ²)		NO.	T3	A r (mm ²)		
形 式		A o (mm ²)		形 式		A o (mm ²)		
最高使用圧力 (MPa)		A 1 (mm ²)		最高使用圧力 (MPa)		A 1 (mm ²)		
最高使用温度 (°C)		A 2 (mm ²)		最高使用温度 (°C)		A 2 (mm ²)		
主管と管台の角度 (°)		A 3 (mm ²)		主管と管台の角度 (°)		A 3 (mm ²)		
		A 4 (mm ²)				A 4 (mm ²)		
主管材料				主管材料				
S r (MPa)		評価: A o > A r よって十分である。		S r (MPa)		評価: A o > A r よって十分である。		
D o r (mm)				D o r (mm)				
D i r (mm)				D i r (mm)				
t r o (mm)		d f r D (mm)		t r o (mm)		d f r D (mm)		
Q r		L A D (mm)		Q r		L A D (mm)		
t r e (mm)		L N D (mm)		t r e (mm)		L N D (mm)		
t r r (mm)		A r o (mm ²)		t r r (mm)		A r o (mm ²)		
γ		A o o (mm ²)		γ		A o o (mm ²)		
		A 1 o (mm ²)				A 1 o (mm ²)		
管台材料		A 2 o (mm ²)		管台材料		A 2 o (mm ²)		
S b (MPa)		A 3 o (mm ²)		S b (MPa)		A 3 o (mm ²)		
D o b (mm)		A 4 o (mm ²)		D o b (mm)		A 4 o (mm ²)		
D i b (mm)				D i b (mm)				
t b n (mm)		評価: A o o ≥ A r o よって十分である。		t b n (mm)		評価: A o o ≥ A r o よって十分である。		
Q b				Q b				
t b (mm)		W (N)		t b (mm)		W (N)		
t b r (mm)		F 1	—	t b r (mm)		F 1	—	
		F 2	—			F 2	—	
強め材材料		F 3	—	強め材材料		F 3	—	
S e (MPa)		S w 1 (MPa)	—	S e (MPa)		S w 1 (MPa)	—	
D o e (mm)		S w 2 (MPa)	—	D o e (mm)		S w 2 (MPa)	—	
t e (mm)		S w 3 (MPa)	—	t e (mm)		S w 3 (MPa)	—	
穴の径 d (mm)		W e 1 (N)	—	穴の径 d (mm)		W e 1 (N)	—	
K		W e 2 (N)	—	K		W e 2 (N)	—	
d f r (mm)		W e 3 (N)	—	d f r (mm)		W e 3 (N)	—	
L A (mm)		W e 4 (N)	—	L A (mm)		W e 4 (N)	—	
L N (mm)		W e 5 (N)	—	L N (mm)		W e 5 (N)	—	
L 1 (mm)		W e b p (N)	—	L 1 (mm)		W e b p (N)	—	
L 2 (mm)		W e b p (N)	—	L 2 (mm)		W e b p (N)	—	
		評価: W ≤ 0 よって溶接部の強度計算は必要ない。 以上より十分である。				評価: W ≤ 0 よって溶接部の強度計算は必要ない。 以上より十分である。		

K7 ① V-3-2-9(1)別紙2 R1

【V-3-2-9 重大事故等クラス2管の強度計算方法】

補正前	補正後	備考																																		
<p>2.2.3 荷重の組合せ及び許容応力 計算における荷重の組合せ及び許容応力を以下に示す。</p> <p>表2-1 荷重の組合せ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>管クラス</th> <th>荷重の組合せ</th> <th>状態</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">重大事故等 クラス2管</td> <td>P + D</td> <td>供用状態E 許容応力状態V</td> </tr> <tr> <td>P + M + D</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>表2-1中の記号 P:内圧による荷重 M:迷がし弁又は安全弁の吹出し反力その他の短期的荷重 D:自重その他の長期的荷重</p> <p>表2-2 許容応力 (設計・建設規格 PPC-3520)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>状態</th> <th>一次応力 (曲げ応力を含む。)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">供用状態E*</td> <td>1.5・S_h</td> </tr> <tr> <td>1.8・S_h</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記*:重大事故等時の状態。設計・建設規格の供用状態A, Bでの許容応力を用いる。</p> <p>表2-3 訸容応力 (告示第501号第56条)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>状態</th> <th>一次応力 (曲げ応力を含む。)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">許容応力状態V*</td> <td>S_h</td> </tr> <tr> <td>1.2・S_h</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記*:重大事故等時の状態。告示501号の許容応力状態I, IIでの許容応力を用いる。</p> <p>K7 ① V-3-2-9(2) R1</p> <p>K7 ① V-3-2-9(2) R2</p> <p>2.2.3 荷重の組合せ及び許容応力 計算における荷重の組合せ及び許容応力を以下に示す。</p> <p>表2-1 荷重の組合せ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>管クラス</th> <th>荷重の組合せ</th> <th>状態</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">重大事故等 クラス2管</td> <td>P + D</td> <td>重大事故等時 許容応力状態V</td> </tr> <tr> <td>P + M + D</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>表2-1中の記号 P:内圧による荷重 M:迷がし弁又は安全弁の吹出し反力その他の短期的荷重 D:自重その他の長期的荷重</p> <p>表2-2 訸容応力 (設計・建設規格 PPC-3520)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>状態</th> <th>一次応力 (曲げ応力を含む。)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">重大事故等時*</td> <td>1.5・S_h</td> </tr> <tr> <td>1.8・S_h</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記*:重大事故等時の状態。設計・建設規格の供用状態A, Bでの許容応力を用いる。</p> <p>表2-3 訸容応力 (告示第501号第56条)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>状態</th> <th>一次応力 (曲げ応力を含む。)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">許容応力状態V*</td> <td>S_h</td> </tr> <tr> <td>1.2・S_h</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記*:重大事故等時の状態。告示501号の許容応力状態I, IIでの許容応力を用いる。</p> <p>誤記修正</p> <p>誤記修正</p>	管クラス	荷重の組合せ	状態	重大事故等 クラス2管	P + D	供用状態E 許容応力状態V	P + M + D		状態	一次応力 (曲げ応力を含む。)	供用状態E*	1.5・S _h	1.8・S _h	状態	一次応力 (曲げ応力を含む。)	許容応力状態V*	S _h	1.2・S _h	管クラス	荷重の組合せ	状態	重大事故等 クラス2管	P + D	重大事故等時 許容応力状態V	P + M + D		状態	一次応力 (曲げ応力を含む。)	重大事故等時*	1.5・S _h	1.8・S _h	状態	一次応力 (曲げ応力を含む。)	許容応力状態V*	S _h	1.2・S _h
管クラス	荷重の組合せ	状態																																		
重大事故等 クラス2管	P + D	供用状態E 許容応力状態V																																		
	P + M + D																																			
状態	一次応力 (曲げ応力を含む。)																																			
供用状態E*	1.5・S _h																																			
	1.8・S _h																																			
状態	一次応力 (曲げ応力を含む。)																																			
許容応力状態V*	S _h																																			
	1.2・S _h																																			
管クラス	荷重の組合せ	状態																																		
重大事故等 クラス2管	P + D	重大事故等時 許容応力状態V																																		
	P + M + D																																			
状態	一次応力 (曲げ応力を含む。)																																			
重大事故等時*	1.5・S _h																																			
	1.8・S _h																																			
状態	一次応力 (曲げ応力を含む。)																																			
許容応力状態V*	S _h																																			
	1.2・S _h																																			

【V-3-2-9 重大事故等クラス2管の強度計算方法】

補正前	補正後	備考
<p>3. 計算書の構成</p> <p>3.1 管の応力計算書</p> <p>(1) 概要</p> <p>本計算方法に基づき、管の応力計算を実施した結果を示す旨を記載する。工事計画記載範囲の管のうち、各応力区分における最大応力評価点の評価結果を解析モデル単位に記載する。また、各応力区分における最大応力評価点の許容値／発生値（以下「裕度」という。）が最小となる解析モデルを代表として鳥瞰図、計算条件及び評価結果を記載する。各応力区分における代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果についても記載する。</p> <p>(2) 概略系統図</p> <p>工事計画記載範囲の系統の概略を示した図面を添付する。</p> <p>(3) 鳥瞰図</p> <p>評価結果記載の解析モデルの解析モデル図を添付する。</p> <p>(4) 計算条件</p> <p>本項目記載内容及び記載フォーマットを FORMAT 応-1～応-5 に示す。</p> <p>(5) 計算結果</p> <p>本項目記載内容及び記載フォーマットを FORMAT 応-6-1～応-6-2 に示す。</p> <p>(6) 代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果</p> <p>代表モデルは各モデルの最大応力点の応力と裕度を算出し、応力分類毎に裕度最小のモデルを選定して鳥瞰図、計算条件及び評価結果を記載する。このため、代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果を記載する。本項目記載内容及び記載フォーマットを FORMAT 応-7 に示す。</p>	<p>3. 計算書の構成</p> <p>3.1 管の応力計算書</p> <p>(1) 概要</p> <p>本計算方法に基づき、管の応力計算を実施した結果を示す旨を記載する。工事計画記載範囲の管のうち、各応力区分における最大応力評価点の評価結果を解析モデル単位に記載する。また、各応力区分における最大応力評価点の許容値／発生値（以下「裕度」という。）が最小となる解析モデルを代表として鳥瞰図、計算条件及び評価結果を記載する。各応力区分における代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果についても記載する。</p> <p>(2) 概略系統図</p> <p>工事計画記載範囲の系統の概略を示した図面を添付する。<u>ただし、既工場における評価結果による評価を実施した範囲については、既工場の計算書番号等を記載する。</u></p> <p>(3) 鳥瞰図</p> <p>評価結果記載の解析モデルの解析モデル図を添付する。</p> <p>(4) 計算条件</p> <p>本項目記載内容及び記載フォーマットを FORMAT 応-1～応-5 に示す。</p> <p>(5) 計算結果</p> <p>本項目記載内容及び記載フォーマットを FORMAT 応-6-1～応-6-2 に示す。</p> <p>(6) 代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果</p> <p>代表モデルは各モデルの最大応力点の応力と裕度を算出し、応力分類毎に裕度最小のモデルを選定して鳥瞰図、計算条件及び評価結果を記載する。このため、代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果を記載する。本項目記載内容及び記載フォーマットを FORMAT 応-7 に示す。</p>	誤記修正

柏崎刈羽原子力発電所第7号機 工事計画認可申請書の一部補正 補正前後比較表

【V-3-2-9 重大事故等クラス2管の強度計算方法】

補正前	補正後	備考																																																																																																																																	
<p>• FORMAT 応-6-2 :</p> <p>計算結果 下表に示すごとく最大応力はすべて許容応力以下である。</p> <p>重大事故等クラス2管であってクラス2管</p> <p>告示第501号第56条第1号の規定に基づく評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">鳥瞰図</th> <th rowspan="2">最大応力評価点</th> <th rowspan="2">最大応力区分</th> <th colspan="2">一次応力評価(MPa)</th> </tr> <tr> <th>計算応力 $S_{p,r,m}^{*1}$ $S_{p,r,m}^{*2}$</th> <th>許容応力 S_h $1.2 \cdot S_h$</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥瞰図番号</td> <td></td> <td></td> <td>Max $S_{p,r,m}^{*1}$ $S_{p,r,m}^{*2}$</td> <td>S_h $1.2 \cdot S_h$</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記*1：告示第501号第56条第1号に基づき計算した一次応力を示す。 なお、保守的な評価となる告示第501号第56条第1号に基づき計算した一次応力を記載してもよいものとする。</p> <p>*2：告示第501号第56条第1号に基づき計算した一次応力を示す。</p> <p>• FORMAT 応-7 :</p> <p>代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果（重大事故等クラス2管であってクラス2管）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">No.</th> <th rowspan="2">配管モデル</th> <th colspan="5">使用状態</th> </tr> <tr> <th colspan="5">一次応力</th> </tr> <tr> <th>評価点</th> <th>計算応力 [MPa]</th> <th>許容応力 [MPa]</th> <th>裕度</th> <th>代表</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>***-1</td> <td>1</td> <td>**</td> <td>***</td> <td>±, ±*</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>***-2</td> <td>2</td> <td>**</td> <td>***</td> <td>±, ±*</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>***-3</td> <td>3</td> <td>**</td> <td>***</td> <td>±, ±*</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>***-4</td> <td>4</td> <td>**</td> <td>***</td> <td>±, ±*</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>***-5</td> <td>5</td> <td>**</td> <td>***</td> <td>±, ±*</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	鳥瞰図	最大応力評価点	最大応力区分	一次応力評価(MPa)		計算応力 $S_{p,r,m}^{*1}$ $S_{p,r,m}^{*2}$	許容応力 S_h $1.2 \cdot S_h$	鳥瞰図番号			Max $S_{p,r,m}^{*1}$ $S_{p,r,m}^{*2}$	S_h $1.2 \cdot S_h$	No.	配管モデル	使用状態					一次応力					評価点	計算応力 [MPa]	許容応力 [MPa]	裕度	代表	1	***-1	1	**	***	±, ±*	—	2	***-2	2	**	***	±, ±*	—	3	***-3	3	**	***	±, ±*	—	4	***-4	4	**	***	±, ±*	○	5	***-5	5	**	***	±, ±*	—	<p>• FORMAT 応-6-2 :</p> <p>計算結果 下表に示すごとく最大応力はすべて許容応力以下である。</p> <p>重大事故等クラス2管であってクラス2管</p> <p>告示第501号第56条第1号の規定に基づく評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">鳥瞰図</th> <th rowspan="2">最大応力評価点</th> <th rowspan="2">最大応力区分</th> <th colspan="2">一次応力評価(MPa)</th> </tr> <tr> <th>計算応力 $S_{p,r,m}^{*1}$ $S_{p,r,m}^{*2}$</th> <th>許容応力 S_h $1.2 \cdot S_h$</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥瞰図番号</td> <td></td> <td></td> <td>$S_{p,r,m}^{*1}$ $S_{p,r,m}^{*2}$</td> <td>Max Max</td> <td>S_h $1.2 \cdot S_h$</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記*1：告示第501号第56条第1号に基づき計算した一次応力を示す。 なお、保守的な評価となる告示第501号第56条第1号に基づき計算した一次応力を記載してもよいものとする。</p> <p>*2：告示第501号第56条第1号に基づき計算した一次応力を示す。</p> <p>• FORMAT 応-7 :</p> <p>代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果（重大事故等クラス2管であってクラス2管）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">No.</th> <th rowspan="2">配管モデル</th> <th colspan="5">使用状態</th> </tr> <tr> <th colspan="5">一次応力</th> </tr> <tr> <th>評価点</th> <th>計算応力 [MPa]</th> <th>許容応力 [MPa]</th> <th>裕度</th> <th>代表</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>***-1</td> <td>1</td> <td>**</td> <td>***</td> <td>±, ±*</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>***-2</td> <td>2</td> <td>**</td> <td>***</td> <td>±, ±*</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>***-3</td> <td>3</td> <td>**</td> <td>***</td> <td>±, ±*</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>***-4</td> <td>4</td> <td>**</td> <td>***</td> <td>±, ±*</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>***-5</td> <td>5</td> <td>**</td> <td>***</td> <td>±, ±*</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	鳥瞰図	最大応力評価点	最大応力区分	一次応力評価(MPa)		計算応力 $S_{p,r,m}^{*1}$ $S_{p,r,m}^{*2}$	許容応力 S_h $1.2 \cdot S_h$	鳥瞰図番号			$S_{p,r,m}^{*1}$ $S_{p,r,m}^{*2}$	Max Max	S_h $1.2 \cdot S_h$	No.	配管モデル	使用状態					一次応力					評価点	計算応力 [MPa]	許容応力 [MPa]	裕度	代表	1	***-1	1	**	***	±, ±*	—	2	***-2	2	**	***	±, ±*	—	3	***-3	3	**	***	±, ±*	—	4	***-4	4	**	***	±, ±*	○	5	***-5	5	**	***	±, ±*	—	誤記修正
鳥瞰図				最大応力評価点	最大応力区分	一次応力評価(MPa)																																																																																																																													
	計算応力 $S_{p,r,m}^{*1}$ $S_{p,r,m}^{*2}$	許容応力 S_h $1.2 \cdot S_h$																																																																																																																																	
鳥瞰図番号			Max $S_{p,r,m}^{*1}$ $S_{p,r,m}^{*2}$	S_h $1.2 \cdot S_h$																																																																																																																															
No.	配管モデル	使用状態																																																																																																																																	
		一次応力																																																																																																																																	
評価点	計算応力 [MPa]	許容応力 [MPa]	裕度	代表																																																																																																																															
1	***-1	1	**	***	±, ±*	—																																																																																																																													
2	***-2	2	**	***	±, ±*	—																																																																																																																													
3	***-3	3	**	***	±, ±*	—																																																																																																																													
4	***-4	4	**	***	±, ±*	○																																																																																																																													
5	***-5	5	**	***	±, ±*	—																																																																																																																													
鳥瞰図	最大応力評価点	最大応力区分	一次応力評価(MPa)																																																																																																																																
			計算応力 $S_{p,r,m}^{*1}$ $S_{p,r,m}^{*2}$	許容応力 S_h $1.2 \cdot S_h$																																																																																																																															
鳥瞰図番号			$S_{p,r,m}^{*1}$ $S_{p,r,m}^{*2}$	Max Max	S_h $1.2 \cdot S_h$																																																																																																																														
No.	配管モデル	使用状態																																																																																																																																	
		一次応力																																																																																																																																	
評価点	計算応力 [MPa]	許容応力 [MPa]	裕度	代表																																																																																																																															
1	***-1	1	**	***	±, ±*	—																																																																																																																													
2	***-2	2	**	***	±, ±*	—																																																																																																																													
3	***-3	3	**	***	±, ±*	—																																																																																																																													
4	***-4	4	**	***	±, ±*	○																																																																																																																													
5	***-5	5	**	***	±, ±*	—																																																																																																																													

【V-3-2-9 重大事故等クラス2管の強度計算方法】

補正前	補正後	備考																																				
<p>目 次</p> <table> <tr><td>1. 一般事項</td><td>1</td></tr> <tr><td> 1.1 概要</td><td>3</td></tr> <tr><td> 1.2 計算精度と数値の丸め方</td><td><u>3</u></td></tr> <tr><td>2. ダクトの強度計算方法</td><td>3</td></tr> <tr><td> 2.1 記号の定義</td><td>3</td></tr> <tr><td> 2.2 強度計算方法</td><td>9</td></tr> <tr><td>3. ねじ山のせん断破壊式を用いたねじ込み締手の評価</td><td>18</td></tr> <tr><td> 3.1 記号の定義</td><td>18</td></tr> <tr><td> 3.2 強度計算方法</td><td>18</td></tr> </table>	1. 一般事項	1	1.1 概要	3	1.2 計算精度と数値の丸め方	<u>3</u>	2. ダクトの強度計算方法	3	2.1 記号の定義	3	2.2 強度計算方法	9	3. ねじ山のせん断破壊式を用いたねじ込み締手の評価	18	3.1 記号の定義	18	3.2 強度計算方法	18	<p>目 次</p> <table> <tr><td>1. 一般事項</td><td>1</td></tr> <tr><td> 1.1 概要</td><td>1</td></tr> <tr><td> 1.2 計算精度と数値の丸め方</td><td><u>2</u></td></tr> <tr><td>2. ダクトの強度計算方法</td><td>3</td></tr> <tr><td> 2.1 記号の定義</td><td>3</td></tr> <tr><td> 2.2 強度計算方法</td><td>9</td></tr> <tr><td>3. ねじ山のせん断破壊式を用いたねじ込み締手の評価</td><td>18</td></tr> <tr><td> 3.1 記号の定義</td><td>18</td></tr> <tr><td> 3.2 強度計算方法</td><td>18</td></tr> </table>	1. 一般事項	1	1.1 概要	1	1.2 計算精度と数値の丸め方	<u>2</u>	2. ダクトの強度計算方法	3	2.1 記号の定義	3	2.2 強度計算方法	9	3. ねじ山のせん断破壊式を用いたねじ込み締手の評価	18	3.1 記号の定義	18	3.2 強度計算方法	18	誤記修正
1. 一般事項	1																																					
1.1 概要	3																																					
1.2 計算精度と数値の丸め方	<u>3</u>																																					
2. ダクトの強度計算方法	3																																					
2.1 記号の定義	3																																					
2.2 強度計算方法	9																																					
3. ねじ山のせん断破壊式を用いたねじ込み締手の評価	18																																					
3.1 記号の定義	18																																					
3.2 強度計算方法	18																																					
1. 一般事項	1																																					
1.1 概要	1																																					
1.2 計算精度と数値の丸め方	<u>2</u>																																					
2. ダクトの強度計算方法	3																																					
2.1 記号の定義	3																																					
2.2 強度計算方法	9																																					
3. ねじ山のせん断破壊式を用いたねじ込み締手の評価	18																																					
3.1 記号の定義	18																																					
3.2 強度計算方法	18																																					

【V-3-2-9 重大事故等クラス2管の強度計算方法】

補正前	補正後	備考																																																
<p>2.2.3 荷重の組合せ及び許容応力 計算における荷重の組合せ及び許容応力を以下に示す。</p> <table border="1"> <caption>表 2-1 荷重の組合せ</caption> <thead> <tr> <th>管クラス</th> <th>設備</th> <th>荷重の組合せ</th> <th>状態</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>重大事故等クラス2管 であってクラス1管</td> <td>原子炉冷却材 圧力バウンダリ</td> <td>P + M + D</td> <td><u>供用状態E</u> 許容応力状態V</td> </tr> </tbody> </table> <p>表 2-1 中の記号 P : 内圧による荷重 M : 逃がし弁又は安全弁の吹出し反力その他の短期的荷重 D : 自重その他の長期的荷重</p> <table border="1"> <caption>表 2-2 許容応力 (設計・建設規格 PPB-3562)</caption> <thead> <tr> <th>状態</th> <th>一次応力 (曲げ応力を含む。)</th> <th>一次+二次 応力</th> <th>一次+二次 +ピーク応力</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><u>供用状態E*</u></td> <td>Min (3・S_m, 2・S_y)</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記* : 重大事故等時の状態。設計・建設規格の供用状態Dの許容値を用いる。</p> <table border="1"> <caption>表 2-3 訸容応力 (告示第501号第46条)</caption> <thead> <tr> <th>状態</th> <th>一次応力 (曲げ応力を含む。)</th> <th>一次+二次 応力</th> <th>一次+二次 +ピーク応力</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>許容応力状態V</td> <td>3・S_m</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>K7 ① V-3-2-9(4) R1</p>	管クラス	設備	荷重の組合せ	状態	重大事故等クラス2管 であってクラス1管	原子炉冷却材 圧力バウンダリ	P + M + D	<u>供用状態E</u> 許容応力状態V	状態	一次応力 (曲げ応力を含む。)	一次+二次 応力	一次+二次 +ピーク応力	<u>供用状態E*</u>	Min (3・S _m , 2・S _y)	—	—	状態	一次応力 (曲げ応力を含む。)	一次+二次 応力	一次+二次 +ピーク応力	許容応力状態V	3・S _m	—	—	<p>2.2.3 荷重の組合せ及び許容応力 計算における荷重の組合せ及び許容応力を以下に示す。</p> <table border="1"> <caption>表 2-1 荷重の組合せ</caption> <thead> <tr> <th>管クラス</th> <th>設備</th> <th>荷重の組合せ</th> <th>状態</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>重大事故等クラス2管 であってクラス1管</td> <td>原子炉冷却材 圧力バウンダリ</td> <td>P + M + D</td> <td><u>重大事故等時</u> 許容応力状態V</td> </tr> </tbody> </table> <p>表 2-1 中の記号 P : 内圧による荷重 M : 逃がし弁又は安全弁の吹出し反力その他の短期的荷重 D : 自重その他の長期的荷重</p> <table border="1"> <caption>表 2-2 訸容応力 (設計・建設規格 PPB-3562)</caption> <thead> <tr> <th>状態</th> <th>一次応力 (曲げ応力を含む。)</th> <th>一次+二次 応力</th> <th>一次+二次 +ピーク応力</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><u>重大事故等時*</u></td> <td>Min (3・S_m, 2・S_y)</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記* : 重大事故等時の状態。設計・建設規格の供用状態Dの許容値を用いる。</p> <table border="1"> <caption>表 2-3 訸容応力 (告示第501号第46条)</caption> <thead> <tr> <th>状態</th> <th>一次応力 (曲げ応力を含む。)</th> <th>一次+二次 応力</th> <th>一次+二次 +ピーク応力</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>許容応力状態V</td> <td>3・S_m</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>K7 ① V-3-2-9(4) R2</p>	管クラス	設備	荷重の組合せ	状態	重大事故等クラス2管 であってクラス1管	原子炉冷却材 圧力バウンダリ	P + M + D	<u>重大事故等時</u> 許容応力状態V	状態	一次応力 (曲げ応力を含む。)	一次+二次 応力	一次+二次 +ピーク応力	<u>重大事故等時*</u>	Min (3・S _m , 2・S _y)	—	—	状態	一次応力 (曲げ応力を含む。)	一次+二次 応力	一次+二次 +ピーク応力	許容応力状態V	3・S _m	—	—	<p>誤記修正</p>
管クラス	設備	荷重の組合せ	状態																																															
重大事故等クラス2管 であってクラス1管	原子炉冷却材 圧力バウンダリ	P + M + D	<u>供用状態E</u> 許容応力状態V																																															
状態	一次応力 (曲げ応力を含む。)	一次+二次 応力	一次+二次 +ピーク応力																																															
<u>供用状態E*</u>	Min (3・S _m , 2・S _y)	—	—																																															
状態	一次応力 (曲げ応力を含む。)	一次+二次 応力	一次+二次 +ピーク応力																																															
許容応力状態V	3・S _m	—	—																																															
管クラス	設備	荷重の組合せ	状態																																															
重大事故等クラス2管 であってクラス1管	原子炉冷却材 圧力バウンダリ	P + M + D	<u>重大事故等時</u> 許容応力状態V																																															
状態	一次応力 (曲げ応力を含む。)	一次+二次 応力	一次+二次 +ピーク応力																																															
<u>重大事故等時*</u>	Min (3・S _m , 2・S _y)	—	—																																															
状態	一次応力 (曲げ応力を含む。)	一次+二次 応力	一次+二次 +ピーク応力																																															
許容応力状態V	3・S _m	—	—																																															

【V-3-2-9 重大事故等クラス2管の強度計算方法】

補正前					補正後					備考											
No.	配管モデル	代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果（重大事故等クラス2管であってクラス1管）				代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果（重大事故等クラス2管であってクラス1管）				誤記修正											
		評価点		許容応力 [MPa]		許容応力 [MPa]		裕度		代表			評価点		許容応力 [MPa]		許容応力 [MPa]		裕度		代表
1	***-1	1	**	***	***	***	—	—	—	—	誤記修正	1	***-1	1	**	***	***	—	—	—	—
2	***-2	2	**	***	***	***	—	—	—	—		2	***-2	2	**	***	***	—	—	—	—
3	***-3	3	**	***	***	***	—	—	—	—		3	***-3	3	**	***	***	—	—	—	—
4	***-4	4	**	***	***	***	—	○	○	○		4	***-4	4	**	***	***	—	—	—	○
5	***-5	5	**	***	***	***	—	—	—	—		5	***-5	5	**	***	***	—	—	—	—

【V-3-2-13 重大事故等クラス2支持構造物(ポンプ)の強度計算方法】

補正前	補正後	備考																																										
<p>(2) 一次応力及び許容応力の計算（設計・建設規格 SSC-3010）</p> <p>一次応力は、下記計算式により求められる許容応力以下であることを確認する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th>適用規格番号</th><th>計算式</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一次せん断応力</td><td>—</td><td>$\sigma_s = \frac{F_{c1}}{A_{s1}} *1, *2$</td></tr> <tr> <td>許容せん断応力</td><td>設計・建設規格 SSC-3121.1</td><td>$f_s = \frac{F}{1.5 \cdot \sqrt{3}}$</td></tr> <tr> <td>一次圧縮応力</td><td>—</td><td>$\sigma_c = \frac{F_{c2}}{A_{s2}} *3$</td></tr> <tr> <td>許容圧縮応力</td><td>設計・建設規格 SSC-3121.1</td><td> $f_c = \left\{ 1 - 0.4 \left(\frac{\lambda}{A} \right)^2 \right\} \frac{F}{v}$ <p>ここで、</p> $\lambda = \frac{\ell_k}{l} *4$ $A = \sqrt{\frac{\pi^2 E}{0.6 F}}$ $v = 1.5 + \frac{2}{3} \left(\frac{\lambda}{A} \right)^2$ </td></tr> <tr> <td>一次曲げ応力</td><td>—</td><td> $M = F_{c1} \cdot \ell_b$ $\sigma_b = \frac{M}{Z} *5$ </td></tr> <tr> <td>許容曲げ応力</td><td>設計・建設規格 SSC-3121.1</td><td> $f_b = \frac{0.433 \cdot E \cdot A_t}{\ell_b \cdot h} *6$ $f_t = \frac{F}{1.5}$ <p>いずれかの小さい方の値を用いる。</p> </td></tr> </tbody> </table> <p>注記*1 : F_{c1}は、各支持構造物にかかる荷重で最も大きい値を用いる。支持構造物にかかる荷重は、Wをポンプの重心位置及び支持構造物の間隔により比例配分することにより算出する。</p> <p>*2 : A_{s1}は、取付ラグの断面積で、凹形は $A_{s1}=2 \cdot t_1 \cdot (h-t_2)+b \cdot t_2$ 平板形は $A_{s1}=b \cdot h$より求める。</p> <p>*3 : A_{s2}は、支持構造物の全断面積で、平板形は $A_{s2}=n \cdot B \cdot H$ より求める。</p> <p>K7 ① V-3-2-13 R1</p>	項目	適用規格番号	計算式	一次せん断応力	—	$\sigma_s = \frac{F_{c1}}{A_{s1}} *1, *2$	許容せん断応力	設計・建設規格 SSC-3121.1	$f_s = \frac{F}{1.5 \cdot \sqrt{3}}$	一次圧縮応力	—	$\sigma_c = \frac{F_{c2}}{A_{s2}} *3$	許容圧縮応力	設計・建設規格 SSC-3121.1	$f_c = \left\{ 1 - 0.4 \left(\frac{\lambda}{A} \right)^2 \right\} \frac{F}{v}$ <p>ここで、</p> $\lambda = \frac{\ell_k}{l} *4$ $A = \sqrt{\frac{\pi^2 E}{0.6 F}}$ $v = 1.5 + \frac{2}{3} \left(\frac{\lambda}{A} \right)^2$	一次曲げ応力	—	$M = F_{c1} \cdot \ell_b$ $\sigma_b = \frac{M}{Z} *5$	許容曲げ応力	設計・建設規格 SSC-3121.1	$f_b = \frac{0.433 \cdot E \cdot A_t}{\ell_b \cdot h} *6$ $f_t = \frac{F}{1.5}$ <p>いずれかの小さい方の値を用いる。</p>	<p>(2) 一次応力及び許容応力の計算（設計・建設規格 SSC-3010）</p> <p>一次応力は、下記計算式により求められる許容応力以下であることを確認する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th>適用規格番号</th><th>計算式</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一次せん断応力</td><td>—</td><td>$\sigma_s = \frac{F_{c1}}{A_{s1}} *1, *2$</td></tr> <tr> <td>許容せん断応力</td><td>設計・建設規格 SSC-3121.1</td><td>$f_s = \frac{F}{1.5 \cdot \sqrt{3}}$</td></tr> <tr> <td>一次圧縮応力</td><td>—</td><td>$\sigma_c = \frac{F_{c2}}{A_{s2}} *3$</td></tr> <tr> <td>許容圧縮応力</td><td>設計・建設規格 SSC-3121.1</td><td> $f_c = \left\{ 1 - 0.4 \left(\frac{\lambda}{A} \right)^2 \right\} \frac{F}{v}$ <p>ここで、</p> $\lambda = \frac{\ell_k}{l} *4$ $A = \sqrt{\frac{\pi^2 E}{0.6 F}}$ $v = 1.5 + \frac{2}{3} \left(\frac{\lambda}{A} \right)^2$ </td></tr> <tr> <td>一次曲げ応力</td><td>—</td><td> $M = F_{c1} \cdot \ell_b$ $\sigma_b = \frac{M}{Z} *5$ </td></tr> <tr> <td>許容曲げ応力</td><td>設計・建設規格 SSC-3121.1</td><td> $f_b = \frac{0.433 \cdot E \cdot A_t}{\ell_b \cdot h} *6$ $f_t = \frac{F}{1.5}$ <p>いずれかの小さい方の値を用いる。</p> </td></tr> </tbody> </table> <p>注記*1 : F_{c1}は、各支持構造物にかかる荷重で最も大きい値を用いる。支持構造物にかかる荷重は、Wをポンプの重心位置及び支持構造物の間隔により比例配分することにより算出する。</p> <p>*2 : A_{s1}は、取付ラグの断面積で、凹形は $A_{s1}=2 \cdot t_1 \cdot (h-t_2)+b \cdot t_2$ 平板形は $A_{s1}=b \cdot h$より求める。</p> <p>*3 : A_{s2}は、支持構造物の全断面積で、平板形は $A_{s2}=n \cdot B \cdot H$ より求める。</p> <p>K7 ① V-3-2-13 R1</p>	項目	適用規格番号	計算式	一次せん断応力	—	$\sigma_s = \frac{F_{c1}}{A_{s1}} *1, *2$	許容せん断応力	設計・建設規格 SSC-3121.1	$f_s = \frac{F}{1.5 \cdot \sqrt{3}}$	一次圧縮応力	—	$\sigma_c = \frac{F_{c2}}{A_{s2}} *3$	許容圧縮応力	設計・建設規格 SSC-3121.1	$f_c = \left\{ 1 - 0.4 \left(\frac{\lambda}{A} \right)^2 \right\} \frac{F}{v}$ <p>ここで、</p> $\lambda = \frac{\ell_k}{l} *4$ $A = \sqrt{\frac{\pi^2 E}{0.6 F}}$ $v = 1.5 + \frac{2}{3} \left(\frac{\lambda}{A} \right)^2$	一次曲げ応力	—	$M = F_{c1} \cdot \ell_b$ $\sigma_b = \frac{M}{Z} *5$	許容曲げ応力	設計・建設規格 SSC-3121.1	$f_b = \frac{0.433 \cdot E \cdot A_t}{\ell_b \cdot h} *6$ $f_t = \frac{F}{1.5}$ <p>いずれかの小さい方の値を用いる。</p>	<p>誤記修正</p>
項目	適用規格番号	計算式																																										
一次せん断応力	—	$\sigma_s = \frac{F_{c1}}{A_{s1}} *1, *2$																																										
許容せん断応力	設計・建設規格 SSC-3121.1	$f_s = \frac{F}{1.5 \cdot \sqrt{3}}$																																										
一次圧縮応力	—	$\sigma_c = \frac{F_{c2}}{A_{s2}} *3$																																										
許容圧縮応力	設計・建設規格 SSC-3121.1	$f_c = \left\{ 1 - 0.4 \left(\frac{\lambda}{A} \right)^2 \right\} \frac{F}{v}$ <p>ここで、</p> $\lambda = \frac{\ell_k}{l} *4$ $A = \sqrt{\frac{\pi^2 E}{0.6 F}}$ $v = 1.5 + \frac{2}{3} \left(\frac{\lambda}{A} \right)^2$																																										
一次曲げ応力	—	$M = F_{c1} \cdot \ell_b$ $\sigma_b = \frac{M}{Z} *5$																																										
許容曲げ応力	設計・建設規格 SSC-3121.1	$f_b = \frac{0.433 \cdot E \cdot A_t}{\ell_b \cdot h} *6$ $f_t = \frac{F}{1.5}$ <p>いずれかの小さい方の値を用いる。</p>																																										
項目	適用規格番号	計算式																																										
一次せん断応力	—	$\sigma_s = \frac{F_{c1}}{A_{s1}} *1, *2$																																										
許容せん断応力	設計・建設規格 SSC-3121.1	$f_s = \frac{F}{1.5 \cdot \sqrt{3}}$																																										
一次圧縮応力	—	$\sigma_c = \frac{F_{c2}}{A_{s2}} *3$																																										
許容圧縮応力	設計・建設規格 SSC-3121.1	$f_c = \left\{ 1 - 0.4 \left(\frac{\lambda}{A} \right)^2 \right\} \frac{F}{v}$ <p>ここで、</p> $\lambda = \frac{\ell_k}{l} *4$ $A = \sqrt{\frac{\pi^2 E}{0.6 F}}$ $v = 1.5 + \frac{2}{3} \left(\frac{\lambda}{A} \right)^2$																																										
一次曲げ応力	—	$M = F_{c1} \cdot \ell_b$ $\sigma_b = \frac{M}{Z} *5$																																										
許容曲げ応力	設計・建設規格 SSC-3121.1	$f_b = \frac{0.433 \cdot E \cdot A_t}{\ell_b \cdot h} *6$ $f_t = \frac{F}{1.5}$ <p>いずれかの小さい方の値を用いる。</p>																																										

【V-3-3-3-5-2-4 热交換器ユニット 代替原子炉補機冷却海水ストレーナの強度計算書】

補正前	補正後	備考																								
<p>K7 ① V-3-3-3-5-2-4 R1</p> <p>一般産業品の規格及び基準への適合性認証結果（マーク規格及び基準） 機器名：熱交換器ユニット 代替原子炉補機冷却海水ストレーナ (P27-I02000, P27-I03000, P27-I04000)</p> <p>種類 T型ストレーナ</p> <p>機器名 ■</p> <p>機器名 ■</p> <p>注記 *：重大事故等における使用時の値を示す。</p> <p>II. マーク規格及び基準に規定されている事項（マーク仕様）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機器名</th> <th>使用目的及び想定している使用環境</th> <th>材料</th> <th>最高使用圧力 (MPa)</th> <th>最高使用温度 (℃)</th> <th>規格及び基準に基づく実験</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>T型ストレーナ</td> <td>配管中に設け、流体中のゴミ等を捕捉することを目的とする。使用環境として屋内に設置した熱交換器ユニット内で海水及び工業用水等をろ過する。</td> <td>STPG370</td> <td>1.4*</td> <td>50</td> <td>耐圧試験 (試験圧力 : 2.1 MPa, 測定保持時間 : 10 分間) を実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>III. 檢証項目</p> <p>(a) 材料が適切であること及び強度条件の比較 (IとIIの使用条件の比較)</p> <p>当該ストレーナは、重大事故等時に海水をろ過するため屋外（ユニット内）で使用するストレーナである。一方、本マーク規格及び基準は、発電・製錬プラントなどで使用することと想定されている機器の材料である。</p> <p>当該ストレーナの最高圧力及び最高使用圧度は、マーク仕様の規格である。また、設計・建設規格 PHT-2311 で規定されている前圧試験（試験圧力 : 最高使用圧力 × 1.5 倍）と同様の検査条件に合格していることを確認できる。なお、設計・建設規格のクラス 3 機器の最高許容圧力は機器の応力制限（降伏点）を基に定められており、耐圧試験による機器の健全性は、前圧試験全項目が正常に通過された場合においてのみ確認される。一方、設計・建設規格のクラス 3 機器の設計許容応力は、設計応力を条件として算出式により求めている。よって、設計・建設規格 PHT-2311 で規定されている耐圧試験と同等の検査条件の耐圧試験に合格することで、マーク規格及び强度の設計が設計・建設規格と同等の精度を持つているものとみなせるため、当該ストレーナは完成品として要求される強度を有している。</p> <p>W. 検証結果</p> <p>上の重大事故等クラス 3 機器は、一般産業品としてマーク規格及び强度を満たした上で、重大事故等時における使用圧力及び使用温度が検証された状態において要求される強度を有している。</p>	機器名	使用目的及び想定している使用環境	材料	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	規格及び基準に基づく実験	T型ストレーナ	配管中に設け、流体中のゴミ等を捕捉することを目的とする。使用環境として屋内に設置した熱交換器ユニット内で海水及び工業用水等をろ過する。	STPG370	1.4*	50	耐圧試験 (試験圧力 : 2.1 MPa, 測定保持時間 : 10 分間) を実施	<p>K7 ① V-3-3-3-5-2-4 R2</p> <p>一般産業品の規格及び基準への適合性認証結果（マーク規格及び基準） 機器名：熱交換器ユニット 代替原子炉補機冷却海水ストレーナ (P27-I02000, P27-I03000, P27-I04000)</p> <p>種類 T型ストレーナ</p> <p>機器名 ■</p> <p>機器名 ■</p> <p>注記 *：重大事故等における使用時の値を示す。</p> <p>II. マーク規格及び基準に規定されている事項（マーク仕様）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機器名</th> <th>使用目的及び想定している使用環境</th> <th>材料</th> <th>最高使用圧力 (MPa)</th> <th>最高使用温度 (℃)</th> <th>規格及び基準に基づく実験</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>T型ストレーナ</td> <td>重大事故等が発生した場合において、原子炉補機冷却海水系に接続し、大量海水を車により海水を送水することで熱を最も効率的な熱の通かし場である海水へ輸送することを目的とする。使用環境として屋外に設置した熱交換器ユニットに接続され、ユニット内にて海水をろ過する。</td> <td>STPG370</td> <td>1.4*</td> <td>50</td> <td>耐圧試験 (試験圧力 : 2.1 MPa, 測定保持時間 : 10 分間) を実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>III. 檢証項目</p> <p>(a) 材料が適切であること及び強度条件の比較 (IとIIの使用条件の比較)</p> <p>当該ストレーナは、重大事故等時に海水をろ過するため屋外（ユニット内）で使用するストレーナである。一方、本マーク規格及び基準は、発電・製錬プラントなどで使用することと想定されている機器の材料である。</p> <p>当該ストレーナの最高圧力及び最高使用圧度は、マーク仕様の規格である。また、設計・建設規格 PHT-2311 で規定されている前圧試験（試験圧力 : 最高使用圧力 × 1.5 倍）と同様の検査条件に合格していることを確認できる。なお、設計・建設規格のクラス 3 機器の最高許容圧力は機器の応力制限（降伏点）を基に定められており、耐圧試験による機器の健全性は、前圧試験全項目が正常に通過された場合においてのみ確認される。一方、設計・建設規格のクラス 3 機器の設計許容応力は、設計応力を条件として算出式により求めている。よって、設計・建設規格 PHT-2311 で規定されている耐圧試験と同等の検査条件の耐圧試験に合格することで、マーク規格及び强度の設計が設計・建設規格と同等の精度を持つているものとみなせるため、当該ストレーナは完成品として要求される強度を有している。</p> <p>W. 検証結果</p> <p>上の重大事故等クラス 3 機器は、一般産業品としてマーク規格及び基準に適合し、使用材料の特性を踏まえた上で、重大事故等時における使用圧力及び使用温度が検証された状態において要求される強度を有している。</p>	機器名	使用目的及び想定している使用環境	材料	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	規格及び基準に基づく実験	T型ストレーナ	重大事故等が発生した場合において、原子炉補機冷却海水系に接続し、大量海水を車により海水を送水することで熱を最も効率的な熱の通かし場である海水へ輸送することを目的とする。使用環境として屋外に設置した熱交換器ユニットに接続され、ユニット内にて海水をろ過する。	STPG370	1.4*	50	耐圧試験 (試験圧力 : 2.1 MPa, 測定保持時間 : 10 分間) を実施	<p>記載の適正化</p>
機器名	使用目的及び想定している使用環境	材料	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	規格及び基準に基づく実験																					
T型ストレーナ	配管中に設け、流体中のゴミ等を捕捉することを目的とする。使用環境として屋内に設置した熱交換器ユニット内で海水及び工業用水等をろ過する。	STPG370	1.4*	50	耐圧試験 (試験圧力 : 2.1 MPa, 測定保持時間 : 10 分間) を実施																					
機器名	使用目的及び想定している使用環境	材料	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	規格及び基準に基づく実験																					
T型ストレーナ	重大事故等が発生した場合において、原子炉補機冷却海水系に接続し、大量海水を車により海水を送水することで熱を最も効率的な熱の通かし場である海水へ輸送することを目的とする。使用環境として屋外に設置した熱交換器ユニットに接続され、ユニット内にて海水をろ過する。	STPG370	1.4*	50	耐圧試験 (試験圧力 : 2.1 MPa, 測定保持時間 : 10 分間) を実施																					

【V-3-3-3-5-2-4 热交換器ユニット 代替原子炉補機冷却海水ストレーナの強度計算書】

補正前	補正後	備考																																																
<p>1. 一般製品の規格及び基準への適合性認証結果（メーカー規格及び基準） (熱交換器ユニット 代替原子炉補機冷却海水ストレーナ (PZT-B1000, PZT-45000))</p> <p>1. 重大事故等クラス3機器の使用目的及び使用環境、材料及び使用条件</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>使用目的及び使用環境</th> <th>材料</th> <th>最高使用圧力 (MPa)</th> <th>最高使用温度 (°C)</th> <th>規格及び基準に基づく試験</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイクロン形</td> <td>重大事故等が発生した場合において、原子炉補機冷却系に接続し、大容量送水車により海水を送ることで熱を最終的な熱の逃がし場である海へ輸送することを目的とする。海水をろ過する。海水をろ過する。</td> <td>■</td> <td>1.40*</td> <td>40</td> <td>耐圧試験 (試験圧力 : 2.10 MPa, 試験保持時間 : 10 分間) を実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記 * : 重大事故等時ににおける使用時の値を示す。</p> <p>II. メーカー規格及び基準に規定されている事項（メーカー仕様）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機器名</th> <th>使用目的及び想定している使用環境</th> <th>材料</th> <th>最高使用圧力 (MPa)</th> <th>最高使用温度 (°C)</th> <th>規格及び基準に基づく試験</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイクロン形</td> <td>配管中に設け、流体中のごみ等を捕獲することを目的とする。海水をろ過することを想定している。</td> <td>■</td> <td>1.40</td> <td>40</td> <td>耐圧試験 (試験圧力 : 2.10 MPa, 試験保持時間 : 10 分間) を実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>III. 評価項目</p> <p>(a) : 脆及び基準が妥当であることの確認 (IとIIの使用目的及び使用環境の比較)</p> <p>当該ストレーナは、重大事故等時に海水をろ過するため屋外 (ユニット内) で使用するストレーナである。一方、本メーカー規格及び基準は、発電・製鉄プラントなどで使用することを目的とした一般製品に対する規格であり、当該ストレーナは屋外 (ユニット内) で海水をろ過することを想定している。重大事故等時ににおける当該ストレーナの使用環境は、本規格の想定している使用環境の範囲内である。</p> <p>(b-2) : 材料が適切であること及び使用条件に対する強度の確認 (IとIIの使用条件の比較)</p> <p>当該ストレーナは、重大事故等時に海水をろ過するため屋外 (ユニット内) で使用するストレーナである。一方、本メーカー規格及び基準とされたいる。また、これらの材料は設計・建設規格のグラス3管路に対する規格であり、設計・建設規格 PH-231.1で規定されている耐圧試験 (試験圧力 : 最高使用圧力 × 1.5倍) と同等の強度の規格等を満足する。耐圧試験による強度の健全性は、耐圧部全体に圧力が付加される適切な試験保持時間 (設計・建設規格 PH-400) により確認している。なお、設計・建設規格のグラス3機器の最高許容圧力 (爆発点) を基に定められており、耐圧部の健全性は、耐圧試験圧力の1.5倍の100%を超えないこととしている。一方、設計・建設規格のグラス3機器の最高許容圧力 (爆発点) は耐圧試験圧力 (設計・建設規格 PH-400) の100%を超えることとしている。この設計許容応力以下となる必要強度は、最高使用圧力を条件として評価式により求めている。耐圧力は降伏点に対して5%を基準にしており、この設計許容応力を条件として評価式により求めている。設計・建設規格 PH-231.1で規定された強度の規格等を満足することによって、設計・建設規格 PH-400による耐圧試験と同等の裕度を持つているものとみなせるため、当該ストレーナは完成品として要求される強度を有している。</p> <p>IV. 評価結果</p> <p>上記の重大事故等クラス3機器は、一般製品としてメーカー規格及び基準に適合し、使用材料の特性を踏まえた上で、重大事故等時ににおける使用圧力及び使用温度が検討された状態において要求される強度を有している。</p>	種類	使用目的及び使用環境	材料	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)	規格及び基準に基づく試験	サイクロン形	重大事故等が発生した場合において、原子炉補機冷却系に接続し、大容量送水車により海水を送ることで熱を最終的な熱の逃がし場である海へ輸送することを目的とする。海水をろ過する。海水をろ過する。	■	1.40*	40	耐圧試験 (試験圧力 : 2.10 MPa, 試験保持時間 : 10 分間) を実施	機器名	使用目的及び想定している使用環境	材料	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)	規格及び基準に基づく試験	サイクロン形	配管中に設け、流体中のごみ等を捕獲することを目的とする。海水をろ過することを想定している。	■	1.40	40	耐圧試験 (試験圧力 : 2.10 MPa, 試験保持時間 : 10 分間) を実施	<p>1. 一般製品の規格及び基準への適合性認証結果（メーカー規格及び基準） (熱交換器ユニット 代替原子炉補機冷却海水ストレーナ (PZT-B1000, PZT-45000))</p> <p>1. 重大事故等クラス3機器の使用目的及び使用環境、材料及び使用条件</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>使用目的及び使用環境</th> <th>材料</th> <th>最高使用圧力 (MPa)</th> <th>最高使用温度 (°C)</th> <th>規格及び基準に基づく試験</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイクロン形</td> <td>重大事故等が発生した場合において、原子炉補機冷却系に接続し、大容量送水車により海水を送ることで熱を最終的な熱の逃がし場である海へ輸送することを目的とする。海水をろ過する。</td> <td>■</td> <td>1.40*</td> <td>40</td> <td>耐圧試験 (試験圧力 : 2.10 MPa, 試験保持時間 : 10 分間) を実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記 * : 重大事故等時ににおける使用時の値を示す。</p> <p>II. メーカー規格及び基準に規定されている事項（メーカー仕様）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機器名</th> <th>使用目的及び想定している使用環境</th> <th>材料</th> <th>最高使用圧力 (MPa)</th> <th>最高使用温度 (°C)</th> <th>規格及び基準に基づく試験</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイクロン形</td> <td>配管中に設け、流体中のごみ等を捕獲することを目的とする。海水をろ過することを想定している。</td> <td>■</td> <td>1.40</td> <td>40</td> <td>耐圧試験 (試験圧力 : 2.10 MPa, 試験保持時間 : 10 分間) を実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>III. 評価項目</p> <p>(a) : 脆及び基準が妥当であることの確認 (IとIIの使用目的及び使用環境の比較)</p> <p>当該ストレーナは、重大事故等時に海水をろ過するため屋外 (ユニット内) で使用するストレーナである。一方、本メーカー規格及び基準は、発電・製鉄プラントなどで使用することを目的とした一般製品に対する規格であり、当該ストレーナは屋外 (ユニット内) で海水をろ過することを想定している。重大事故等時ににおける当該ストレーナの使用環境は、本規格の想定している使用環境の範囲内である。</p> <p>(b-2) : 材料が適切であること及び使用条件に対する強度の確認 (IとIIの使用条件の比較)</p> <p>当該ストレーナは、重大事故等時に海水をろ過するため屋外 (ユニット内) で使用するストレーナである。一方、本メーカー規格及び基準とされたいる。また、これらの材料は設計・建設規格のグラス3管路に対する規格であり、設計・建設規格 PH-231.1で規定されている耐圧試験 (試験圧力 : 最高使用圧力 × 1.5倍) と同様の強度の規格等を満足する。耐圧試験による強度の健全性は、耐圧部全体に圧力が付加される適切な試験保持時間 (設計・建設規格 PH-400) により確認している。なお、設計・建設規格のグラス3機器の最高許容圧力 (爆発点) を基に定められており、耐圧部の健全性は、耐圧試験圧力の1.5倍の100%を超えないこととしている。一方、設計・建設規格のグラス3機器の最高許容圧力 (爆発点) は耐圧試験圧力 (設計・建設規格 PH-400) の100%を超えることとしている。この設計許容応力以下となる必要強度は、最高使用圧力を条件として評価式により求めている。耐圧力は降伏点に対して5%を基準にしており、この設計許容応力を条件として評価式により求めている。設計・建設規格 PH-231.1で規定された強度の規格等を満足することによって、設計・建設規格 PH-400による耐圧試験と同等の裕度を持つているものとみなせるため、当該ストレーナは完成品として要求される強度を有している。</p> <p>IV. 評価結果</p> <p>上記の重大事故等クラス3機器は、一般製品としてメーカー規格及び基準に適合し、使用材料の特性を踏まえた上で、重大事故等時ににおける使用圧力及び使用温度が検討された状態において要求される強度を有している。</p>	種類	使用目的及び使用環境	材料	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)	規格及び基準に基づく試験	サイクロン形	重大事故等が発生した場合において、原子炉補機冷却系に接続し、大容量送水車により海水を送ることで熱を最終的な熱の逃がし場である海へ輸送することを目的とする。海水をろ過する。	■	1.40*	40	耐圧試験 (試験圧力 : 2.10 MPa, 試験保持時間 : 10 分間) を実施	機器名	使用目的及び想定している使用環境	材料	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)	規格及び基準に基づく試験	サイクロン形	配管中に設け、流体中のごみ等を捕獲することを目的とする。海水をろ過することを想定している。	■	1.40	40	耐圧試験 (試験圧力 : 2.10 MPa, 試験保持時間 : 10 分間) を実施	<p>記載の適正化</p>
種類	使用目的及び使用環境	材料	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)	規格及び基準に基づく試験																																													
サイクロン形	重大事故等が発生した場合において、原子炉補機冷却系に接続し、大容量送水車により海水を送ることで熱を最終的な熱の逃がし場である海へ輸送することを目的とする。海水をろ過する。海水をろ過する。	■	1.40*	40	耐圧試験 (試験圧力 : 2.10 MPa, 試験保持時間 : 10 分間) を実施																																													
機器名	使用目的及び想定している使用環境	材料	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)	規格及び基準に基づく試験																																													
サイクロン形	配管中に設け、流体中のごみ等を捕獲することを目的とする。海水をろ過することを想定している。	■	1.40	40	耐圧試験 (試験圧力 : 2.10 MPa, 試験保持時間 : 10 分間) を実施																																													
種類	使用目的及び使用環境	材料	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)	規格及び基準に基づく試験																																													
サイクロン形	重大事故等が発生した場合において、原子炉補機冷却系に接続し、大容量送水車により海水を送ることで熱を最終的な熱の逃がし場である海へ輸送することを目的とする。海水をろ過する。	■	1.40*	40	耐圧試験 (試験圧力 : 2.10 MPa, 試験保持時間 : 10 分間) を実施																																													
機器名	使用目的及び想定している使用環境	材料	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)	規格及び基準に基づく試験																																													
サイクロン形	配管中に設け、流体中のごみ等を捕獲することを目的とする。海水をろ過することを想定している。	■	1.40	40	耐圧試験 (試験圧力 : 2.10 MPa, 試験保持時間 : 10 分間) を実施																																													

【V-3-3-5-1-1-1-1 管の強度計算書（可搬型）】

補正前	補正後	備考
<p>(b-2) : 材料が適切であること及び使用条件に対する強度の確認 (IIと公的な規格等の材料及び試験条件の比較、IとIIの使用条件の比較)</p> <p>上記の重大事故等クラス3機器は、一般産業品としてマーク規格及び基準に適合し、使用材料の特性を踏まえた上で、重大事故等において要求される強度を有している。</p> <p>IV. 評価結果</p> <p>上記の重大事故等クラス3機器は、一般産業品としてマーク規格及び基準に適合し、使用材料の特性を踏まえた上で、重大事故等において要求される強度を有している。</p> <p>12</p>	<p>K7 ① V-3-3-5-1-1-1-1 REE</p> <p>(b-2) : 材料が適切であること及び使用条件に対する強度の確認 (IIと公的な規格等の材料及び試験条件の比較、IとIIの使用条件の比較)</p> <p>当該ホースに適用されている材料は、一般的な規格等の材料及び試験条件との比較で、IとIIの使用条件の比較</p> <p>当該ホースの最高使用圧力及び最高強度は、マークが想定する最高使用圧力と同様の強度等に用いられるホースとし、織物の材料である。</p> <p>当該ホースの最高使用圧力及び最高強度は、マークが想定する最高使用圧力により確認されている耐圧試験 (試験圧力：最高使用圧力×1.25倍) と同様の試験条件の耐圧試験に合格していることを検査者が証明等により確認できる。耐圧試験による機器の健全性は、耐圧試験会社が負担される試験回数耐圧試験圧力は機器の心臓部 (設計・建設規格 PH-4000)により確認している。</p> <p>なお、設計・建設規格のクラス3機器の最高許容耐圧試験圧力は機器の心臓部 (設計・建設規格 PH-4000)により確認している。一方、設計・建設規格のクラス3機器の設計許容圧力は降低して、設計・建設規格 PH-2311で規定されている耐圧試験と同等の試験条件の耐圧試験に合格することと、マーク規格及び基準の設計が設計・建設規格と同等の強度を有しているとみなせるため、当該ホースは要求される強度を有している。</p> <p>IV. 評価結果</p> <p>上記の重大事故等クラス3機器は、一般産業品としてマーク規格及び基準に適合し、使用材料の特性を踏まえた上で、重大事故等において要求される強度を有している。</p> <p>12</p>	<p>記載の適正化</p>

柏崎刈羽原子力発電所第7号機 工事計画認可申請書の一部補正 補正前後比較表

【V-3-3-5-1-2-1 中央制御室待避室陽圧化装置（空気ポンベ）の強度計算書】

補正前	補正後	備考																						
<p>III. メーカ仕様</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機器名</th> <th>使用目的及び想定している使用環境</th> <th>材料</th> <th>最高使用圧力(MPa)</th> <th>最高使用温度(℃)</th> <th>規格及び基準に基づく強度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>離目なし容器</td> <td>1MPaを越えるような高圧ガスを充填し、保冷・運搬等するための容器として使用することを目的とする。 離目なし容器として、屋内・屋外ガスを充填することを想定している。</td> <td>マンガン鋼</td> <td>14.7</td> <td>40°</td> <td>高圧ガス保安法に基づく「容器保安規則」は、高圧ガス保安法による耐圧試験（供給圧力：最高充填圧力の5/3倍）等の容器検査に合格している。</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記＊：「高圧ガス保安法」に基づく「一般高圧ガス保安規則」に従い使用する。</p> <p>IV. 検証項目</p> <p>(a) : 規格及び基準が妥当であることの確認（IとIIの他使用目的及び使用環境の比較）</p> <p>当該ボンベは、重大事故時に空気等に対する容器として使用される。一方、「高圧ガス保安法」に基づく「容器保安規則」及び「一般高圧ガス保安規則」は、高圧ガスを所持する容器等の規定を定めたものであり、高圧ガスを貯蔵する容器は、本規格で定める使用目的及び使用環境は、本規格で定める使用目的及び想定している使用環境である。</p> <p>(b-1) : 材料が適切であること及び使用条件に対する強度の確認（IIとIIIの材料及び使用条件の比較）</p> <p>当該ボンベには、「高圧ガス保安法」に基づく「容器保安規則」に従った適切な材料であるマンガン鋼が使用されていることを容器検査成績書等により確認できることから、当該ボンベは要求される強度を有している。</p> <p>V. 評価結果</p> <p>上記の重大事故等クラス3機器は、一般産業品として「高圧ガス保安法」「容器保安規則」及び「一般高圧ガス保安規則」に適合し、使用材料の特性を踏まえた上で、重大事故等時ににおける使用圧力及び使用温度が負荷されかねない。</p> <p>III. メーカ仕様</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機器名</th> <th>使用目的及び想定している使用環境</th> <th>材料</th> <th>最高使用圧力(MPa)</th> <th>最高使用温度(℃)</th> <th>規格及び基準に基づく強度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>離目なし容器</td> <td>1MPaを越えるような高圧ガスを充填し、保冷・運搬等をするための容器として使用することを目的とする。</td> <td>マンガン鋼</td> <td>14.7</td> <td>40°</td> <td>高圧ガス保安法による耐圧試験（供給圧力：最高充填圧力の5/3倍）等の容器検査に合格している。</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記＊：「高圧ガス保安法」に基づく「一般高圧ガス保安規則」に従い使用する。</p> <p>IV. 検証項目</p> <p>(a) : 規格及び基準が妥当であることの確認（IとIIの他使用目的及び使用環境の比較）</p> <p>当該ボンベは、重大事故時に空気等に対する容器として使用される。一方、「高圧ガス保安法」に基づく「容器保安規則」及び「一般高圧ガス保安規則」は、高圧ガスを貯蔵する容器等の規定を定めたものであり、高圧ガスを貯蔵する容器は、40°C以下で使用し、直射日光等による温度上昇を防ぐよう規定されている。</p> <p>(b-1) : 材料が適切であること及び使用条件に対する強度の確認（IIとIIIの材料及び使用条件の比較）</p> <p>当該ボンベには、「高圧ガス保安法」に基づく「容器保安規則」で定める40°C以下、最高使用圧力ノーマル化圧の範囲内であり、「高圧ガス保安法」に基づく「容器保安規則」に従った適切な材料であるマンガン鋼が使用されていることを容器検査成績書等により確認できることから、当該ボンベは要求される強度を有している。</p> <p>V. 評価結果</p> <p>上記の重大事故等クラス3機器は、一般産業品として「高圧ガス保安法」「容器保安規則」及び「一般高圧ガス保安規則」に適合し、使用材料の特性を踏まえた上で、重大事故等時ににおける使用圧力及び使用温度が負荷されかねない。</p>	機器名	使用目的及び想定している使用環境	材料	最高使用圧力(MPa)	最高使用温度(℃)	規格及び基準に基づく強度	離目なし容器	1MPaを越えるような高圧ガスを充填し、保冷・運搬等するための容器として使用することを目的とする。 離目なし容器として、屋内・屋外ガスを充填することを想定している。	マンガン鋼	14.7	40°	高圧ガス保安法に基づく「容器保安規則」は、高圧ガス保安法による耐圧試験（供給圧力：最高充填圧力の5/3倍）等の容器検査に合格している。	機器名	使用目的及び想定している使用環境	材料	最高使用圧力(MPa)	最高使用温度(℃)	規格及び基準に基づく強度	離目なし容器	1MPaを越えるような高圧ガスを充填し、保冷・運搬等をするための容器として使用することを目的とする。	マンガン鋼	14.7	40°	高圧ガス保安法による耐圧試験（供給圧力：最高充填圧力の5/3倍）等の容器検査に合格している。
機器名	使用目的及び想定している使用環境	材料	最高使用圧力(MPa)	最高使用温度(℃)	規格及び基準に基づく強度																			
離目なし容器	1MPaを越えるような高圧ガスを充填し、保冷・運搬等するための容器として使用することを目的とする。 離目なし容器として、屋内・屋外ガスを充填することを想定している。	マンガン鋼	14.7	40°	高圧ガス保安法に基づく「容器保安規則」は、高圧ガス保安法による耐圧試験（供給圧力：最高充填圧力の5/3倍）等の容器検査に合格している。																			
機器名	使用目的及び想定している使用環境	材料	最高使用圧力(MPa)	最高使用温度(℃)	規格及び基準に基づく強度																			
離目なし容器	1MPaを越えるような高圧ガスを充填し、保冷・運搬等をするための容器として使用することを目的とする。	マンガン鋼	14.7	40°	高圧ガス保安法による耐圧試験（供給圧力：最高充填圧力の5/3倍）等の容器検査に合格している。																			

【V-3-3-5-1-2-2-2 管の応力計算書】

補正前	補正後	備考
<p>K7 ① V-3-3-5-1-2-2-2 R1</p> <p>中央制御室排気処理装置構造図 (2/2)</p> <p>【凡例】 ○ : 壓力計 ◎ : 座力計</p> <p>3</p>	<p>K7 ① V-3-3-5-1-2-2-2 R2</p> <p>中央制御室排気処理装置構造図 (2/2)</p> <p>3</p>	<p>記載の適正化</p>

柏崎刈羽原子力発電所第7号機 工事計画認可申請書の一部補正 補正前後比較表

【V-3-3-5-1-2-2-2 管の応力計算書】

補正前	補正後	備考
<p>K7 ① V-3-3-5-1-2-2-2 R1</p> <p>中央制御室空調装置 (2.2)</p> <p>K7 ① V-3-3-5-1-2-2-2 R2</p> <p>中央制御室空調装置 (2.2)</p> <p>記載の適正化</p>		

(b-2) : 材料が選別されること及び被用条件に対する強度の確認 (IIと公的な規格等の材料及び試験条件の比較、Iと目的の被用条件との比較)
当該ホースは、一般商品として空気の供給等に用いられるホースと同種類の材料であり、J.1.3条に規定されているステンレス鋼
と同種類の材料である。

当該ホースの被用正压力及び最高被用圧力は、メーカーが規定する最高被用圧力であります。メーカーが規定する最高被用圧力に規定されている耐圧試験（試験正力：最高被用圧力）と回転の試験条件の組合せであります。
当該ホースの最高被用正压力及び最高被用圧力は、耐圧試験による機器の健全性は、耐圧試験にて圧力が保持さ
れること25倍（PH-4000）により確認できるから、なお、設計・建設規格のクラス3機器等最高許容圧力は機器の芯さ
力×1.25倍（耐圧試験）を基準としている。一方、設計・建設規格のクラス3機器等最高許容圧力は機器の芯さ
れられた適切な被用保持時間（設計・建設規格：解説 PH-4000）により確認している。一方、設計・建設規格の
制限（耐水性）を基準として、耐圧試験試験では、耐圧試験試験点において100%を超えないことをとしている。
よって、設計・建設規格PH-2311に規定された試験条件として評価して求めた結果は、最高被用正压力及び被用圧度が
同等の强度を有しているとみなせるため、当該ホースは要求される強度を有している。

IV. 評価結果

上記の重大事故クラス3機器は、一般商品としてメーカー規格及び技術仕様に適合し、使用材料の特性を踏まえた上で、重大事故等における使用正压力及び被用圧度が
負荷された状態において要求される強度を有している。

-1-

【V-3-3-5-1-3-2-3 管の強度計算書（可搬型）】

補正前	補正後	備考
<p>K7 ① V-3-3-5-1-3-2-3(2) R2</p> <p>(b-2) : 材料が選別されること及び被用条件に対する強度の確認 (IIと公的な規格等の材料及び試験条件の比較、Iと目的の被用条件との比較) 当該ホースは、一般商品として空気の供給等に用いられるホースと同種類の材料であり、J.1.3条に規定されているステンレス鋼 と同種類の材料である。</p> <p>当該ホースの被用正压力及び最高被用圧力は、メーカーが規定する最高被用圧力であります。メーカーが規定する最高被用圧力に規定されている耐圧試験（試験正力：最高被用圧力）と回転の試験条件の組合せであります。 当該ホースの最高被用正压力及び最高被用圧力は、耐圧試験による機器の健全性は、耐圧試験にて圧力が保持さ れること25倍（PH-4000）により確認できるから、なお、設計・建設規格のクラス3機器等最高許容圧力は機器の芯さ 力×1.25倍（耐圧試験）を基準としている。一方、設計・建設規格のクラス3機器等最高許容圧力は機器の芯さ れられた適切な被用保持時間（設計・建設規格：解説 PH-4000）により確認している。一方、設計・建設規格の 制限（耐水性）を基準として、耐圧試験試験では、耐圧試験試験点において100%を超えないことをとしている。 よって、設計・建設規格PH-2311に規定された試験条件として評価して求めた結果は、最高被用正压力及び被用圧度が 同等の强度を有しているとみなせるため、当該ホースは要求される強度を有している。</p> <p>IV. 評価結果</p> <p>上記の重大事故クラス3機器は、一般商品としてメーカー規格及び基準に適合し、使用材料の特性を踏まえた上で、重大事故等時にかける使用正压力及び被用圧度が 負荷された状態において要求される強度を有している。</p>	<p>K7 ① V-3-3-5-1-3-2-3(2) R2</p> <p>(b-2) : 材料が選別であること及び被用条件に対する強度の確認 (IIと公的な規格等の材料及び試験条件の比較、Iと目的の被用条件との比較) 当該ホースは、一般商品として空気の供給等に用いられるホースと同種類の材料であり、J.1.3条に規定されているステンレス鋼 と同種類の材料である。</p> <p>当該ホースの被用正压力及び最高被用圧力は、メーカーが規定する最高被用圧力であります。メーカーが規定する最高被用圧力に規定されている耐圧試験（試験正力：最高被用圧力）と回転の試験条件の組合せであります。 当該ホースの最高被用正压力及び最高被用圧力は、耐圧試験による機器の健全性は、耐圧試験にて圧力が保持さ れること25倍（PH-4000）により確認できる。なお、設計・建設規格のクラス3機器等最高許容圧力は機器の芯さ 力×1.25倍（耐圧試験）を基準としている。一方、設計・建設規格のクラス3機器等最高許容圧力は機器の芯さ れられた適切な被用保持時間（設計・建設規格：解説 PH-4000）により確認している。一方、設計・建設規格の 制限（耐水性）を基準として、耐圧試験試験では、耐圧試験試験点において100%を超えないことをとしている。 よって、設計・建設規格PH-2311に規定された試験条件として評価して求めた結果は、最高被用正压力及び被用圧度が 同等の强度を有しているとみなせるため、当該ホースは要求される強度を有している。</p> <p>IV. 評価結果</p> <p>上記の重大事故クラス3機器は、一般商品としてメーカー規格及び基準に適合し、使用材料の特性を踏まえた上で、重大事故等時にかける使用正压力及び被用圧度が 負荷された状態において要求される強度を有している。</p>	記載の適正化

柏崎刈羽原子力発電所第7号機 工事計画認可申請書の一部補正 補正前後比較表

【V-3-3-5-1-3-2-3 管の強度計算書（可搬型）】

補正前	補正後	備考
<p>(b-2) : 材料が適切であること及び使用条件に対する強度の確認 (ⅡとⅢの使用条件の比較)</p> <p>上記結果の材料である。</p> <p>当該ホースは、最高使用圧力及び最高使用温度でメーカー仕様の範囲内に合格していることを確認するため、試験機器の機械的強度試験装置等により確認を行った。なお、設計・建設規格、解説、PH-4090により規定している。これは、耐圧試験のクラス3機器の最高許容圧力は機器の比力×1.25倍と同等の試験条件で行なわれる。一方、設計・建設規格のクラス3機器の最高許容圧力は機器の比力×1.15倍と同等の試験条件で行なわれる。なお、耐圧試験の規定では、耐圧試験圧力は最高使用圧力の1.1倍の100%を超えないこととしている。一方、設計・建設規格のクラス3機器の設計許容圧力は機器の比力×1.1倍の100%を超えないこととしている。一方、設計・建設規格によつて、設計・建設規格解説PH-311で規定されている耐圧試験と同等の試験条件の耐圧試験に合格することで、メーカー規格及び基準の設計が設計・建設規格と同等の強度を有していることが示せたため、当該ホースは要求される強度を有している。</p> <p>IV. 評価結果</p> <p>上記の重大事故等クラス3機器は、一般産業品としてメーカー規格及び基準に適合し、使用材料の特性を踏まえた上で、重大事故等時における使用圧力及び使用温度が負荷された状態において要求される強度を有している。</p> <p>4</p>	<p>K7 ① V-3-3-5-1-3-2-3(2) R2</p> <p>(b-2) : 材料が適切であること及び使用条件に対する強度の確認 (ⅡとⅢの使用条件の比較)</p> <p>当該ホースに使用されている材料は、一般産業品として空気の移動に用いられるホースと同種の材料である。</p> <p>当該ホースの最高使用圧力及び最高使用温度はメーカー仕様の範囲内であり、メーカーが規定する最高使用圧力に規定されている耐圧試験の機械的強度試験装置等により確認を行った。耐圧試験の機械的強度試験装置等により確認を行った。なお、設計・建設規格のクラス3機器の最高許容圧力は機器の比力×1.25倍と同等の試験条件で行なわれる。一方、設計・建設規格のクラス3機器の最高許容圧力は機器の比力×1.15倍と同等の試験条件で行なわれる。なお、耐圧試験の規定では、耐圧試験圧力は最高使用圧力の1.1倍の100%を超えないこととしている。一方、設計・建設規格のクラス3機器の設計許容圧力は機器の比力×1.1倍の100%を超えないこととしている。一方、設計・建設規格によつて、設計・建設規格解説PH-311で規定されている耐圧試験と同等の試験条件の耐圧試験に合格することで、メーカー規格及び基準の設計が設計・建設規格と同等の強度を有していることが示せたため、当該ホースは要求される強度を有している。</p> <p>IV. 評価結果</p> <p>上記の重大事故等クラス3機器は、一般産業品としてメーカー規格及び基準に適合し、使用材料の特性を踏まえた上で、重大事故等時における使用圧力及び使用温度が負荷された状態において要求される強度を有している。</p> <p>4</p>	<p>記載の適正化</p>

柏崎刈羽原子力発電所第7号機 工事計画認可申請書の一部補正 補正前後比較表

【V-3-3-5-1-3-2-3 管の強度計算書（可搬型）】

補正前	補正後	備考
<p>一般部品の規格及び基準への適合性確認結果（マーク規格及び基準）（5号機原子炉建屋内緊急時対策所（付帯本部）隔壁化装置（配管）1.5m, 1.2m, 1.0m 高止ホース</p> <p>(6. 付帯本部)</p> <p>1. 密封事故等クラスの機器の使用目的及び使用環境、材料及び使用条件</p> <p>種類 空気ポンベより 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（付帯本部）～空気を供給するホースとして使用することを目的として、屋外で空気をはじめとする液体を供給する。使用環境として、屋内空気を供給する。</p> <p>注記＊：重大事故等時ににおける使用時の値を示す。</p> <p>II. マーカ規格及び基準に規定されている事項（マーク仕様）</p> <p>機器名 耐熱、密閉性及び使用目的に対する規格 テフロンホース （内面）PTFE （外側）SS304</p> <p>使用目的及び使用環境 子力原素としてホースとして使用する。使用環境として、屋内外で空気をはじめとする液体を供給することを目的とする。</p> <p>材料 最高使用圧力(MPa) 15.0[*] 最高使用温度(℃) 40[*]</p> <p>規格及び基準に基づく試験 耐圧試験（試験圧力：18.7MPa、試験保持時間：10分間）を実施</p> <p>III. 檢証項目</p> <p>(a) 規格及び基準が妥当であることの確認（IとIIの使用目的及び使用環境の比較）</p> <p>当該ホースは、重大事故等時に空気供給用のホースとして屋内で使用される。一方、本マーカ規格及び基準は、原子炉建屋内緊急時対策所（付帯本部）～空気を供給することを想定している。重大事故等時ににおける当該ホースの使用目的及び使用環境は、本規格の使用目的及び想定している使用環境と異なっている。</p> <p>(b-2) 材料が適切であること及び使用条件に対する強度の確認（IIとIの規格の材料及び使用条件との比較）</p> <p>当該ホースは、耐熱性に優れたPTFE素材の外側を設計・建設規格クラス3管に使用可能であると規定されているステンレス鋼材と同種類の材料を使用している。</p> <p>当該ホースの規格は、I号機の純粋ガス用規格である。設計・建設規格 JIG-T-2512及びJIG-T-4000で規定されている気体による耐圧試験（試験圧力：最高使用圧力×1.25倍、試験保持時間：10分間）と同様の使用条件の範囲内に合格していることを検査済である。なお、設計・建設規格のクラス3機器の最高許容圧力は機器の心臓部（端点）を基に定められており、耐圧試験の規定では、耐圧試験圧力は最高使用圧力の1.25倍である。</p> <p>K7 ① V-3-3-5-1-3-2-3(2) R2</p> <p>一般部品の規格及び基準への適合性確認結果（マーク規格及び基準）（5号機原子炉建屋内緊急時対策所（付帯本部）隔壁化装置（配管）1.5m, 1.2m, 1.0m 高止ホース</p> <p>(6.7 付帯本部)</p> <p>1. 重大事故等クラス3機器の使用目的及び使用環境、材料及び使用条件</p> <p>種類 空気ポンベより 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（付帯本部）～空気を供給するホースとして使用することを目的として、屋外で空気を供給する。</p> <p>材料 最高使用圧力(MPa) 15.0[*] 最高使用温度(℃) 40[*]</p> <p>規格及び基準に基づく試験 耐圧試験（試験圧力：18.7MPa、試験保持時間：10分間）を実施</p> <p>III. 檢証項目</p> <p>(a) 規格及び基準が妥当であることの確認（IとIIの使用目的及び使用環境の比較）</p> <p>当該ホースは、重大事故等時に空気供給用のホースとして使用される。一方、本マーカ規格及び基準は、原子炉建屋内緊急時対策所（付帯本部）～空気を供給することを想定している。重大事故等時ににおける当該ホースの使用目的及び使用環境は、本規格の使用目的及び想定している使用環境と異なっている。</p> <p>(b-2) 材料が適切であること及び使用条件に対する強度の確認（IIとIの規格の材料及び使用条件との比較）</p> <p>当該ホースは、耐熱性に優れたPTFE素材の外側を設計・建設規格クラス3管に使用可能であると規定されているステンレス鋼材と同種類の材料を使用している。</p> <p>当該ホースの規格は、I号機の純粋ガス用規格である。設計・建設規格 JIG-T-2512及びJIG-T-4000で規定されている気体による耐圧試験（試験圧力：最高使用圧力×1.25倍、試験保持時間：10分間）と同様の使用条件の範囲内に合格していることを検査済である。なお、設計・建設規格のクラス3機器の最高許容圧力は機器の心臓部（端点）を基に定められており、耐圧試験の規定では、耐圧試験圧力は最高使用圧力の1.25倍である。</p> <p>K7 ① V-3-3-5-1-3-2-3(2) R2</p> <p>記載の適正化</p>		

一般製品の規格及び基準への適合性確認結果（マーク規格及し基準）（5号機原子炉建屋内緊急時対策所（停機場所）陽止化装置（配管）1.5m、1.2m、1.0m高止ホース、
 (6.7号機用)）

1. 重大事故等・クラス3機器の使用目的及び使用環境、材料及び使用条件

機器名				使用目的及び使用条件	材料	最高使用圧力(MPa)	最高使用温度(℃)
	空気ポンプより5号機原子炉建屋内緊急時対策所（停機場所）陽止化装置（配管）	(内面) PTFE (外面) SUS304	15.0*	40*			
高止ホース	高止ホースとして、使用する目的とする。使用環境として、屋内で空気を供給する。						

注記＊：重大事故等における使用時の値を示す。

II. マーク規格及び基準に規定されている事項（マークが仕様）

機器名				使用目的及び規定している事項（マークが仕様）	材料	最高使用圧力(MPa)	最高使用温度(℃)	規格及び基準に基づく試験
	空気ポンプより5号機原子炉建屋内緊急時対策所（停機場所）陽止化装置（配管）	(内面) PTFE (外面) SUS304	15.0	40	耐圧試験（試験圧力： 18.75MPa、試験保持時間：10 分間）を実施			
高止ホース	高止ホースとして、使用する目的とする。使用環境として、屋内で空気を供給する。							

注記＊：重大事故等における使用時の値を示す。

III. 評定項目

(a) : 規格及び基準が妥当であることの確認（IとIIの使用目的及び使用環境の比較）
 当該ホースは、重大事故等時に空気供給用のホースとして屋内へ空気を供給することを想定している。原子力新規は、原子力新規に対して供給することを想定している。重大事故等における当該ことを目的とした一般基準に対する規格であり、屋内外で空気を供給することを想定している。

(b-1) : ホースの使用目的及び使用条件は、本規格の適用目的及び用途と一致する。
 同種部材の材料で構成している。

(b-2) : 材料が適切であること及び使用条件に対する強度の確認（IIとIとの規格等の材料及び試験条件の比較、IとIIの使用条件の比較）
 当該ホースに使用されている材料は、耐汚染性に優れたフッ素樹脂の外面を設計・構造規格クラス3管に適用可能であると規定されているステンレス鋼材と同種部材で構成している。
 当該ホースの最高使用圧力は、メーカーが仕様の範囲内であり、設計・構造規格 PH-2312及びPH-4000で規定されている気体による耐圧試験（試験圧力：最高使用圧力×1.25倍、試験保持時間：10分間）と同等の試験条件の組合せにより確認できる。なお、設計・構造規格のクラス3機器の最高許容耐圧試験圧力は機器の応力制限（強度点）全基に定められており、耐圧試験の規定では、耐圧試験圧力は最高使用圧力の1.25

一般製品の規格及び基準への適合性確認結果（マーク規格及し基準）（5号機原子炉建屋内緊急時対策所（停機場所）陽止化装置（配管）1.5m、1.2m、1.0m高止ホース、 (6.7号機用)）

1. 重大事故等・クラス3機器の使用目的及び使用環境、材料及び使用条件

機器名				使用目的及び使用条件	材料	最高使用圧力(MPa)	最高使用温度(℃)
	空気ポンプより5号機原子炉建屋内緊急時対策所（停機場所）陽止化装置（配管）	(内面) PTFE (外面) SUS304	15.0	40	耐圧試験（試験圧力： 18.75MPa、試験保持時間：10 分間）を実施		
高止ホース	高止ホースとして、使用する目的とする。使用環境として、屋内で空気を供給する。						

注記＊：重大事故等における使用時の値を示す。

II. マーク規格及び基準に規定されている事項（マークが仕様）

機器名				使用目的及び規定している事項（マークが仕様）	材料	最高使用圧力(MPa)	最高使用温度(℃)	規格及び基準に基づく試験
	空気ポンプより5号機原子炉建屋内緊急時対策所（停機場所）陽止化装置（配管）	(内面) PTFE (外面) SUS304	15.0*	40*	耐圧試験（試験圧力： 18.75MPa、試験保持時間：10 分間）を実施			
高止ホース	高止ホースとして、使用する目的とする。使用環境として、屋内で空気を供給する。							

注記＊：重大事故等における使用時の値を示す。

III. 評定項目

(a) : 規格及び基準が妥当であることの確認（IとIIの使用目的及び使用環境の比較）
 当該ホースは、重大事故等時に空気供給用のホースとして屋内へ空気を供給される。一方、本マーク規格及び基準は、原子力新規に別途したがってとして使用することを想定している。重大事故等における当該ことを目的とした一般基準に対する規格であり、屋内外で空気を供給して供給する使用環境を想定している。

(b-1) : 当該ホースに使用されている材料は、耐汚染性に優れたフッ素樹脂の外面を設計・構造規格クラス3管に適用可能であると規定されているステンレス鋼材と同種部材で構成している。

(b-2) : 材料が適切であること及び使用条件に対する強度の確認（IIとIとの規格等の材料及び試験条件の比較、IとIIの使用条件の比較）
 当該ホースの最高使用圧力は、メーカーが仕様の範囲内であり、設計・構造規格 PH-2312及びPH-4000で規定されている気体による耐圧試験（試験圧力：最高使用圧力×1.25倍、試験保持時間：10分間）と同等の試験条件の組合せにより確認できる。なお、設計・構造規格のクラス3機器の最高許容耐圧試験圧力は機器の応力制限（強度点）を基に定められており、耐圧試験の規定では、耐圧試験圧力は最高使用圧力の1.25

記載の適正化

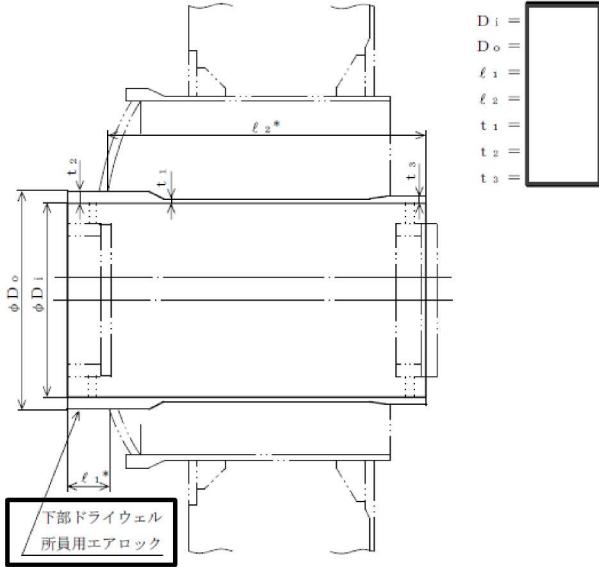
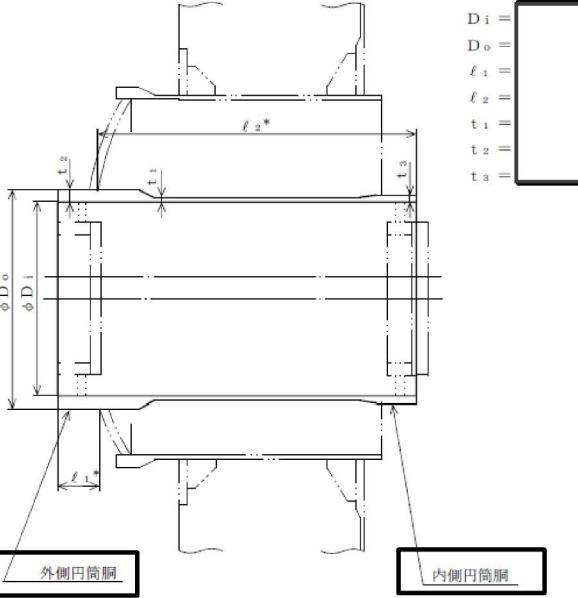
【V-3-3-5-2-1(1) 中央制御室隔離ダンバの強度計算書】

補正前	補正後	備考
目 次	目 次	
<p>1. 重大事故等クラス2弁 1 1.1 設計仕様 2 1.2 強度計算書 3 1.3 設計・建設規格における材料の規定によらない場合の評価 9 1.3.1 弁箱（使用材料規格：[] の評価結果（比較材料：J I S G 5 1 5 1 SCPH1） 9 1.3.2 弁ふたボルト（使用材料規格：[] の評価結果（比較材料：J I S G 3 1 0 6 SM400A（板厚40mmを超える50mm以下） 10</p>	<p>1. 重大事故等クラス2弁 1 1.1 設計仕様 2 1.2 強度計算書 3 1.3 設計・建設規格における材料の規定によらない場合の評価 9 1.3.1 弁箱（使用材料規格：[] の評価結果（比較材料：J I S G 5 1 5 1 SCPH1） 9 1.3.2 弁ふたボルト（使用材料規格：[] の評価結果（比較材料：J I S G 3 1 0 6 SM400A（板厚40mmを超える50mm以下） 10</p>	記載の適正化

K7 ① V-3-3-5-2-1(1) R1

K7 ① V-3-3-5-2-1(1) R2

【V-3-3-6-1-3-1 所員用エアロックの基本板厚計算書】

補正前	補正後	備考
<p>3.2 下部ドライウェル所員用エアロック 下部ドライウェル所員用エアロックの形状及び寸法を図3-2に示す。</p>  <p>K7 ① V-3-3-6-1-3-1 RL</p> <p>注記* : ℓ_1, ℓ_2寸法は最大長さを示す。</p> <p>図3-2 下部ドライウェル所員用エアロックの形状及び寸法 (単位:mm)</p>	<p>3.2 下部ドライウェル所員用エアロック 下部ドライウェル所員用エアロックの形状及び寸法を図3-2に示す。</p>  <p>K7 ① V-3-3-6-1-3-1 R2</p> <p>注記* : ℓ_1, ℓ_2寸法は最大長さを示す。</p> <p>図3-2 下部ドライウェル所員用エアロックの形状及び寸法 (単位:mm)</p>	<p>記載の適正化</p>

【V-3-3-6-2-4-3-3 管の強度計算書（可搬型）】

補正前	補正後	備考																																												
<p>K7 ① V-3-3-6-2-4-3-3 R1E</p> <p>一般運営品の規格及び基準への適合性確認結果（メーカ規格及び基準）（放水砲）</p> <p>1. 重大事故等クラス3機器の使用目的及び使用環境、材料及び使用条件</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>使用目的及び使用環境</th> <th>材料</th> <th>最高使用圧力 (MPa)</th> <th>最高使用温度 (°C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>放水砲</td> <td>大容量放水砲（原子炉建屋放水設備用）により原子炉建屋へ放水するための可搬型配管として、屋外で淡水又は海水を放水することを目的とする。使用環境として、屋外で海水を放水する。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>注記＊：重大事故等における使用時の値を示す。</p> <p>II. メーカ規格及び基準に規定されている事項（メーカ仕様）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機器名</th> <th>使用目的及び想定している使用環境</th> <th>材料</th> <th>最高使用圧力 (MPa)</th> <th>最高使用温度 (°C)</th> <th>規格及び基準に基づく試験</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>（アン）スピレート</td> <td>大規模タンクにおいて、大容量放水砲システムの一組と水するための可搬型配管として、屋外で淡水又は海水を放水することを目的とする。使用環境として、屋外で海水を放水することを想定している。</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>III. 確認項目</p> <p>(a) : 規格及び基準が妥当であることの確認（IとIIの他用目的及び使用環境での可搬型配管である。一方、本メーカ規格及び基準にて使用することを目的とする。消防用として使用することを目的とした一般運営品に対する規格であり、当該放水砲は屋外で淡水又は海水を放水することを想定している。重大事故等時における当該放水砲の使用目的及び使用環境は、本規格の他用目的及び想定している使用環境の範囲内である。</p> <p>(b-2) : 材料が適切であること及び使用条件に対する強度の確認（IとIIの他用条件の比較）</p> <p>当該放水砲は、材料及び最高使用圧力、最高使用温度、設計・建設規格 PH-T-2311 及び IHT-4000 で規定されている耐圧試験（試験圧力：最高放水砲の最高使用圧力の 1.5 倍、建設規格のクラス 3 機器の設計許容圧力は最高使用圧力の 1.5 倍の 106 % を超えないこととし、耐圧試験の見では、耐圧試験圧力は最高使用圧力の 1.5 倍の 106 % を超えないことにより確認できる。設計・建設規格のクラス 3 機器の設計許容圧力は降点に対して 5/8 を基準にしており、この設計許容圧力以下となる必要係数は、最高使用圧力を基準の設計が設計・建設規格 PH-T-2311 で規定されている耐圧試験と同等の試験条件の耐圧試験に合格することを目的とする。メーカ規格及び基準の設計が設計・建設規格 PH-T-2311 で規定された上で、重大事故等時における使用圧力及び使用温度が負担された状態において要求される強度を有している。</p> <p>IV. 評価結果</p> <p>上記の重大事故等クラス3機器は、一般運営品としてメーカ規格及び基準に適合し、使用材料の特性を踏まえた上で、重大事故等時における使用圧力及び使用温度が負担された状態において要求される強度を有している。</p>	種類	使用目的及び使用環境	材料	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)	放水砲	大容量放水砲（原子炉建屋放水設備用）により原子炉建屋へ放水するための可搬型配管として、屋外で淡水又は海水を放水することを目的とする。使用環境として、屋外で海水を放水する。				機器名	使用目的及び想定している使用環境	材料	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)	規格及び基準に基づく試験	（アン）スピレート	大規模タンクにおいて、大容量放水砲システムの一組と水するための可搬型配管として、屋外で淡水又は海水を放水することを目的とする。使用環境として、屋外で海水を放水することを想定している。					<p>K7 ① V-3-3-6-2-4-3-3 R2E</p> <p>一般運営品の規格及び基準への適合性確認結果（メーカ規格及び基準）（放水砲）</p> <p>1. 重大事故等クラス3機器の使用目的及び使用環境、材料及び使用条件</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>使用目的及び使用環境</th> <th>材料</th> <th>最高使用圧力 (MPa)</th> <th>最高使用温度 (°C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>放水砲</td> <td>大容量放水砲（原子炉建屋放水設備用）により原子炉建屋へ放水するための可搬型配管として、屋外で淡水又は海水を放水することを目的とする。使用環境として、屋外で海水を放水する。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>注記＊：重大事故等における使用時の値を示す。</p> <p>II. メーカ規格及び基準に規定されている事項（メーカ仕様）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機器名</th> <th>使用目的及び想定している使用環境</th> <th>材料</th> <th>最高使用圧力 (MPa)</th> <th>最高使用温度 (°C)</th> <th>規格及び基準に基づく試験</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>（アン）スピレート</td> <td>大規模タンク放水において、大容量放水砲システムの一組として、屋外で淡水又は海水を放水することを目的とする。使用環境として、屋外で淡水又は海水を放水することを想定している。</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>III. 確認項目</p> <p>(a) : 規格及び基準が妥当であることの確認（IとIIの他用目的及び使用環境での比較）</p> <p>当該放水砲は、重大事故等時時に屋外で海水を放水するための可搬型配管である。一方、本メーカ規格及び基準は、消防用として使用することを目的とした一般運営品に対する規格であり、当該放水砲は屋外で淡水又は海水を放水することを想定している。重大事故等時における当該放水砲の使用目的及び使用環境は、本規格の他用目的及び想定している使用環境の範囲内である。</p> <p>(b-2) : 材料が適切であること及び使用条件に対する強度の確認（IとIIの他用条件の比較）</p> <p>当該放水砲は、材料及び最高使用圧力、最高使用温度、設計・建設規格 PH-T-2311 及び IHT-4000 で規定されている耐圧試験（試験圧力：最高放水砲の最高使用圧力の 1.5 倍、建設規格のクラス 3 機器の設計許容圧力は最高使用圧力の 1.5 倍の 106 % を超えないことにより確認できる。設計・建設規格 PH-T-2311 で規定されている耐圧試験と同等の試験条件の耐圧試験に合格することを目的とする。メーカ規格及び基準の設計が設計・建設規格 PH-T-2311 で規定された上で、重大事故等時における使用圧力及び使用温度が負担された状態において要求される強度を有している。</p> <p>IV. 評価結果</p> <p>上記の重大事故等クラス3機器は、一般運営品としてメーカ規格及び基準に適合し、使用材料の特性を踏まえた上で、重大事故等時における使用圧力及び使用温度が負担された状態において要求される強度を有している。</p>	種類	使用目的及び使用環境	材料	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)	放水砲	大容量放水砲（原子炉建屋放水設備用）により原子炉建屋へ放水するための可搬型配管として、屋外で淡水又は海水を放水することを目的とする。使用環境として、屋外で海水を放水する。				機器名	使用目的及び想定している使用環境	材料	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)	規格及び基準に基づく試験	（アン）スピレート	大規模タンク放水において、大容量放水砲システムの一組として、屋外で淡水又は海水を放水することを目的とする。使用環境として、屋外で淡水又は海水を放水することを想定している。					<p>記載の適正化</p>
種類	使用目的及び使用環境	材料	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)																																										
放水砲	大容量放水砲（原子炉建屋放水設備用）により原子炉建屋へ放水するための可搬型配管として、屋外で淡水又は海水を放水することを目的とする。使用環境として、屋外で海水を放水する。																																													
機器名	使用目的及び想定している使用環境	材料	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)	規格及び基準に基づく試験																																									
（アン）スピレート	大規模タンクにおいて、大容量放水砲システムの一組と水するための可搬型配管として、屋外で淡水又は海水を放水することを目的とする。使用環境として、屋外で海水を放水することを想定している。																																													
種類	使用目的及び使用環境	材料	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)																																										
放水砲	大容量放水砲（原子炉建屋放水設備用）により原子炉建屋へ放水するための可搬型配管として、屋外で淡水又は海水を放水することを目的とする。使用環境として、屋外で海水を放水する。																																													
機器名	使用目的及び想定している使用環境	材料	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)	規格及び基準に基づく試験																																									
（アン）スピレート	大規模タンク放水において、大容量放水砲システムの一組として、屋外で淡水又は海水を放水することを目的とする。使用環境として、屋外で淡水又は海水を放水することを想定している。																																													

【V-3-3-6-2-5-1-3 非常用ガス処理系フィルタ装置の強度計算書】

補正前	補正後	備考																																																																								
<p>まえがき 本計算書は、V-3-1-5「重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の強度計算の基本方針」及びV-3-2-9「重大事故等クラス2管の強度計算方法」に基づいて計算を行う。 評価条件整理結果を以下に示す。なお、評価条件の整理に当たって使用する記号及び略語については、V-3-2-1「強度計算方法の概要」に定義したものを使用する。</p> <p>• 評価条件整理表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">機器名</th> <th rowspan="2">施設基準 既設 or 新設</th> <th colspan="3">施設の 技術基準 に対する施設 の規定が あるか</th> <th colspan="3">クラスアップするか</th> <th colspan="3">条件アップするか</th> <th rowspan="2">S.A.条件 DB条件 DB-4 SA-2</th> <th rowspan="2">S.A.条件 DB条件 DB-4 SA-2</th> <th rowspan="2">施工時に 設計した 評価結果 の有無</th> <th rowspan="2">施工時の 適用規格 の有無</th> <th rowspan="2">評価区分 同等性 a. (a) SA-2</th> </tr> <tr> <th>クラス アップ の有無</th> <th>機器 クラス</th> <th>機器 の有無</th> <th>圧力 (MPa)</th> <th>温度 (℃)</th> <th>圧力 (MPa)</th> <th>温度 (℃)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非常用ガス処理系 フィルタ装置</td> <td>既設</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>0.025</td> <td>150</td> <td>0.025</td> <td>150</td> <td>—</td> <td>S55表示</td> <td>同等性</td> <td>a. (a)</td> <td>SA-2</td> </tr> </tbody> </table>	機器名	施設基準 既設 or 新設	施設の 技術基準 に対する施設 の規定が あるか			クラスアップするか			条件アップするか			S.A.条件 DB条件 DB-4 SA-2	S.A.条件 DB条件 DB-4 SA-2	施工時に 設計した 評価結果 の有無	施工時の 適用規格 の有無	評価区分 同等性 a. (a) SA-2	クラス アップ の有無	機器 クラス	機器 の有無	圧力 (MPa)	温度 (℃)	圧力 (MPa)	温度 (℃)	非常用ガス処理系 フィルタ装置	既設	有	無	0.025	150	0.025	150	—	S55表示	同等性	a. (a)	SA-2	<p>まえがき 本計算書は、V-3-1-5「重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の強度計算の基本方針」及びV-3-2-9「重大事故等クラス2管の強度計算方法」に基づいて計算を行う。 評価条件整理結果を以下に示す。なお、評価条件の整理に当たって使用する記号及び略語については、V-3-2-1「強度計算方法の概要」に定義したものを使用する。</p> <p>• 評価条件整理表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">機器名</th> <th rowspan="2">施設基準 既設 or 新設</th> <th colspan="3">施設の 技術基準 に対する施設 の規定が あるか</th> <th colspan="3">クラスアップするか</th> <th colspan="3">条件アップするか</th> <th rowspan="2">S.A.条件 DB条件 DB-4 SA-2</th> <th rowspan="2">S.A.条件 DB条件 DB-4 SA-2</th> <th rowspan="2">施工時に 設計した 評価結果 の有無</th> <th rowspan="2">施工時の 適用規格 の有無</th> <th rowspan="2">評価区分 同等性 a. (a) SA-2</th> </tr> <tr> <th>クラス アップ の有無</th> <th>機器 クラス</th> <th>機器 の有無</th> <th>圧力 (MPa)</th> <th>温度 (℃)</th> <th>圧力 (MPa)</th> <th>温度 (℃)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非常用ガス処理系 フィルタ装置</td> <td>既設</td> <td>無</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>0.025</td> <td>150</td> <td>0.025</td> <td>150</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>SA-2</td> </tr> </tbody> </table>	機器名	施設基準 既設 or 新設	施設の 技術基準 に対する施設 の規定が あるか			クラスアップするか			条件アップするか			S.A.条件 DB条件 DB-4 SA-2	S.A.条件 DB条件 DB-4 SA-2	施工時に 設計した 評価結果 の有無	施工時の 適用規格 の有無	評価区分 同等性 a. (a) SA-2	クラス アップ の有無	機器 クラス	機器 の有無	圧力 (MPa)	温度 (℃)	圧力 (MPa)	温度 (℃)	非常用ガス処理系 フィルタ装置	既設	無	—	—	0.025	150	0.025	150	—	—	—	SA-2	誤記修正
機器名			施設基準 既設 or 新設	施設の 技術基準 に対する施設 の規定が あるか			クラスアップするか			条件アップするか							S.A.条件 DB条件 DB-4 SA-2	S.A.条件 DB条件 DB-4 SA-2	施工時に 設計した 評価結果 の有無	施工時の 適用規格 の有無	評価区分 同等性 a. (a) SA-2																																																					
	クラス アップ の有無	機器 クラス		機器 の有無	圧力 (MPa)	温度 (℃)	圧力 (MPa)	温度 (℃)																																																																		
非常用ガス処理系 フィルタ装置	既設	有	無	0.025	150	0.025	150	—	S55表示	同等性	a. (a)	SA-2																																																														
機器名	施設基準 既設 or 新設	施設の 技術基準 に対する施設 の規定が あるか			クラスアップするか			条件アップするか			S.A.条件 DB条件 DB-4 SA-2	S.A.条件 DB条件 DB-4 SA-2	施工時に 設計した 評価結果 の有無	施工時の 適用規格 の有無	評価区分 同等性 a. (a) SA-2																																																											
		クラス アップ の有無	機器 クラス	機器 の有無	圧力 (MPa)	温度 (℃)	圧力 (MPa)	温度 (℃)																																																																		
非常用ガス処理系 フィルタ装置	既設	無	—	—	0.025	150	0.025	150	—	—	—	SA-2																																																														
K7 ① V-3-3-6-2-5-1-3 R1	K7 ① V-3-3-6-2-5-1-3 R2	誤記修正																																																																								

【V-3-3-7-1-1-1-1 空気だめの強度計算書】

補正前		補正後		備考
容器の管台の厚さの計算 設計・建設規格 PVC-3610		容器の管台の厚さの計算 設計・建設規格 PVC-3610		
管台名称	(6) マンホール	管台名称	(6) マンホール	
材料	SGV480	材料	SGV480	
最高使用圧力 P (MPa)	—	最高使用圧力 P (MPa)	—	
外面に受ける最高の圧力 P _e (MPa)	3.24	外面に受ける最高の圧力 P _e (MPa)	3.24	
最高使用温度	内圧時 (°C) 外圧時 (°C)	— 90	内圧時 (°C) 外圧時 (°C)	— 90
管台の外径 D _o (mm)	424.00*	管台の外径 D _o (mm)	424.00*	
許容引張応力 S (MPa)	120	許容引張応力 S (MPa)	120	
継手効率 η	—	継手効率 η	—	
継手の種類	—	継手の種類	—	
放射線検査の有無	—	放射線検査の有無	—	
必要厚さ t ₂ (mm)	17.40	必要厚さ t ₂ (mm)	17.40	
必要厚さ t ₃ (mm)	3.80	必要厚さ t ₃ (mm)	3.80	
t ₂ , t ₃ の大きい値 t (mm)	17.40	t ₂ , t ₃ の大きい値 t (mm)	17.40	
呼び厚さ t _{n_o} (mm)	22.00	呼び厚さ t _{n_o} (mm)	22.00	
最小厚さ t _n (mm)		最小厚さ t _n (mm)		
評価: t _n ≥ t, よって十分である。		評価: t _n ≥ t, よって十分である。		
注記*: マンホールの管台は形状がだ円形であり、管台の外形の値はだ円の長径とする。		注記*: マンホールの管台は形状がだ円形であり、管台の外形の値はだ円の長径とする。		

K7 ① V-3-3-7-1-1-1-1 R1

K7 ① V-3-3-7-1-1-1-1 R2

柏崎刈羽原子力発電所第7号機 工事計画認可申請書の一部補正 補正前後比較表

【V-3-3-7-3-1 管の基本板厚計算書（7号機地下水排水設備）】

補正前		補正後		備考																							
<p>・評価条件整理表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">被覆時の 基準 or 被覆 状態</th><th colspan="2">条件アップするか</th><th colspan="2">条件アップするか</th></tr> <tr> <th>管No.</th><th>被覆時の 基準 or 被覆 状態</th><th>クラスアップする クラス の有無</th><th>DB 基準 クラス の有無</th><th>SA アップ クラス の有無</th><th>DB 条件 の有無</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>E1,E2,E3,E4 新 設</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>注記＊：当該配管は設計・建設規格で規定する機器等の区分に当てはまらないため、DB-3として評価を行う。</p>		被覆時の 基準 or 被覆 状態		条件アップするか		条件アップするか		管No.	被覆時の 基準 or 被覆 状態	クラスアップする クラス の有無	DB 基準 クラス の有無	SA アップ クラス の有無	DB 条件 の有無	E1,E2,E3,E4 新 設	—	—	—	—	—								
被覆時の 基準 or 被覆 状態		条件アップするか		条件アップするか																							
管No.	被覆時の 基準 or 被覆 状態	クラスアップする クラス の有無	DB 基準 クラス の有無	SA アップ クラス の有無	DB 条件 の有無																						
E1,E2,E3,E4 新 設	—	—	—	—	—																						
		<p>K7 ① V-3-3-7-3-1 R2</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">被覆時の 基準 or 被覆 状態</th><th colspan="2">条件アップするか</th><th colspan="2">条件アップするか</th></tr> <tr> <th>管No.</th><th>被覆時の 基準 or 被覆 状態</th><th>クラスアップする クラス の有無</th><th>DB 基準 クラス の有無</th><th>SA アップ クラス の有無</th><th>DB 条件 の有無</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>E1,E2,E3,E4 新 設</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>DB-3[*]</td><td>—</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>注記＊：当該配管は海水防護壁上期待するため、DB-3相当として設計を行う。</p>		被覆時の 基準 or 被覆 状態		条件アップするか		条件アップするか		管No.	被覆時の 基準 or 被覆 状態	クラスアップする クラス の有無	DB 基準 クラス の有無	SA アップ クラス の有無	DB 条件 の有無	E1,E2,E3,E4 新 設	—	—	—	DB-3 [*]	—						
被覆時の 基準 or 被覆 状態		条件アップするか		条件アップするか																							
管No.	被覆時の 基準 or 被覆 状態	クラスアップする クラス の有無	DB 基準 クラス の有無	SA アップ クラス の有無	DB 条件 の有無																						
E1,E2,E3,E4 新 設	—	—	—	DB-3 [*]	—																						

【V-3-別添1-3 固縛装置の強度計算の方針】

補正前	補正後	備考																																				
<p>K7 ① V-3-別添1-3 R1</p> <p>表2-1 屋外の重大事故等対処設備のうち評価対象とする固縛対象設備一覧</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固縛対象設備</th> <th>区分</th> <th>保管単位</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タンクローリ (4kL) (6・7号機共用) *1</td> <td>可搬車両型</td> <td>台</td> <td></td> </tr> <tr> <td>可搬型代替注水ポンプ (A-2級) (6・7号機共用) *2</td> <td>可搬車両型</td> <td>台</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第一ガススタービン発電機車・制御車 (6・7号機共用) *3</td> <td>常設車両型</td> <td>台</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>注記*1：以下「タンクローリ」という。</p> <p>*2：以下「可搬型代替注水ポンプ」という。</p> <p>*3：以下「第一ガススタービン発電機車・制御車」という。</p>	固縛対象設備	区分	保管単位	備考	タンクローリ (4kL) (6・7号機共用) *1	可搬車両型	台		可搬型代替注水ポンプ (A-2級) (6・7号機共用) *2	可搬車両型	台		第一ガススタービン発電機車・制御車 (6・7号機共用) *3	常設車両型	台		<p>K7 ① V-3-別添1-3 R2</p> <p>表2-1 屋外の重大事故等対処設備のうち評価対象とする固縛対象設備一覧</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固縛対象設備</th> <th>区分</th> <th>保管単位</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タンクローリ (4kL) (6・7号機共用) *1</td> <td>可搬車両型</td> <td>台</td> <td></td> </tr> <tr> <td>可搬型代替注水ポンプ (A-2級) (6・7号機共用) *2</td> <td>可搬車両型</td> <td>台</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第一ガススタービン発電機車 (6・7号機共用) *3</td> <td>常設車両型</td> <td>台</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第一ガススタービン制御車 (6・7号機共用) *4</td> <td>常設車両型</td> <td>台</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>注記*1：以下「タンクローリ」という。</p> <p>*2：以下「可搬型代替注水ポンプ」という。</p> <p>*3：以下「第一ガススタービン発電機車」という。</p> <p>*4：以下「第一ガススタービン制御車」という。</p>	固縛対象設備	区分	保管単位	備考	タンクローリ (4kL) (6・7号機共用) *1	可搬車両型	台		可搬型代替注水ポンプ (A-2級) (6・7号機共用) *2	可搬車両型	台		第一ガススタービン発電機車 (6・7号機共用) *3	常設車両型	台		第一ガススタービン制御車 (6・7号機共用) *4	常設車両型	台		<p>記載の適正化</p>
固縛対象設備	区分	保管単位	備考																																			
タンクローリ (4kL) (6・7号機共用) *1	可搬車両型	台																																				
可搬型代替注水ポンプ (A-2級) (6・7号機共用) *2	可搬車両型	台																																				
第一ガススタービン発電機車・制御車 (6・7号機共用) *3	常設車両型	台																																				
固縛対象設備	区分	保管単位	備考																																			
タンクローリ (4kL) (6・7号機共用) *1	可搬車両型	台																																				
可搬型代替注水ポンプ (A-2級) (6・7号機共用) *2	可搬車両型	台																																				
第一ガススタービン発電機車 (6・7号機共用) *3	常設車両型	台																																				
第一ガススタービン制御車 (6・7号機共用) *4	常設車両型	台																																				

【V-3-別添1-3 固縛装置の強度計算の方針】

補正前						補正後						備考
固縛対象設備			保管に関する事項			固縛装置対策目的			たるみ、有無			備考
区分	設備名称	保管単位	保管状態の特記事項	保管場所	横滑り	浮き上がり	○ ^{*2}	○ ^{*2}	○ ^{*2}	○ ^{*2}	無 ^{*3}	備考
可動車両型	タンクローリ	台	—	5号東側 [*]	○ ^{*2}	無 ^{*3}						
可搬型代替注水ポンプ		台	—	5号東側 [*]	○ ^{*2}	無 ^{*3}						
常設車両型	第一ガスターーピン発電機車・制御車	台	—	7号南側 [*]	○ ^{*2}	無						

注記*1：保管場所（屋外重大事故等対処設備保管場所）は以下を示す。
 5号東側：5号機東側第二保管場所
 7号南側：7号機タービン建屋南側保管場所
 *2：横滑り及び浮き上がりの荷重は生じるが、固縛対象設備に移動は生じない。
 *3：當時はたるみ有り、巻き戻しの場合はたるみを巻き取ることからたるみは無し。

補正後						補正前						備考
固縛対象設備			保管に関する事項			固縛装置対策目的			たるみ、有無			備考
区分	設備名称	保管単位	保管状態の特記事項	保管場所	横滑り	浮き上がり	○ ^{*2}	○ ^{*2}	○ ^{*2}	○ ^{*2}	無 ^{*3}	備考
可動車両型	タンクローリ	台	—	5号東側 [*]	○ ^{*2}	無 ^{*3}						
可搬型代替注水ポンプ		台	—	6号東側 [*]	○ ^{*2}	無 ^{*3}						
常設車両型	第一ガスターーピン発電機車	台	—	7号南側 [*]	○ ^{*2}	無						
	第二ガスターーピン制御車	台	—	7号南側 [*]	○ ^{*2}	無						

注記*1：保管場所（屋外重大事故等対処設備保管場所）は以下を示す。
 5号東側：5号機東側第二保管場所
 7号南側：7号機タービン建屋南側保管場所
 *2：横滑り及び浮き上がりの荷重は生じるが、固縛対象設備に移動は生じない。
 *3：當時はたるみ有り、巻き戻しの場合はたるみを巻き取ることからたるみは無し。

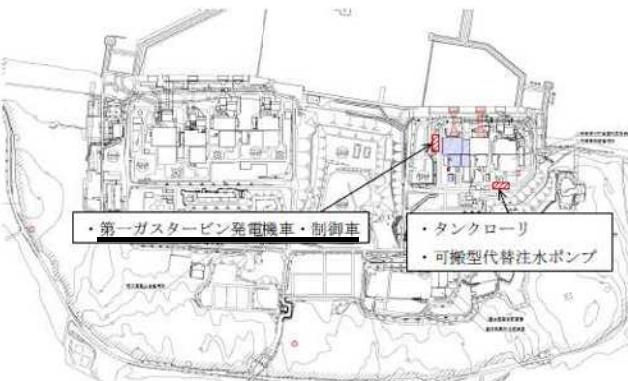
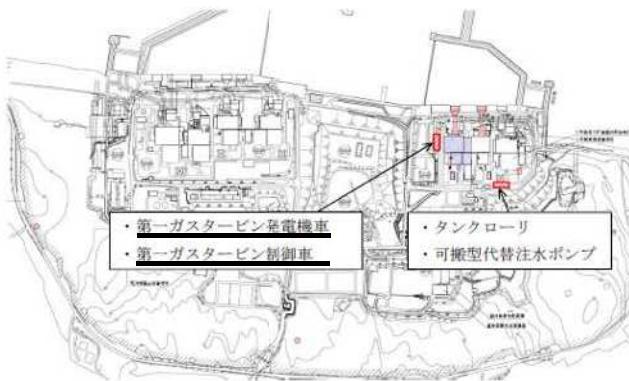
記載の適正化

表3-2 固縛装置の対策目的及び型式

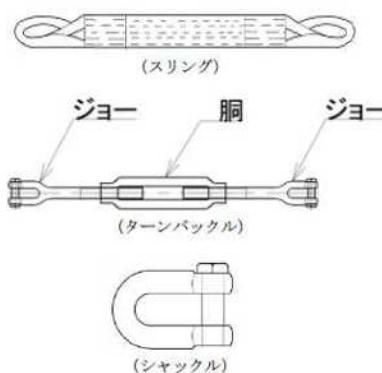
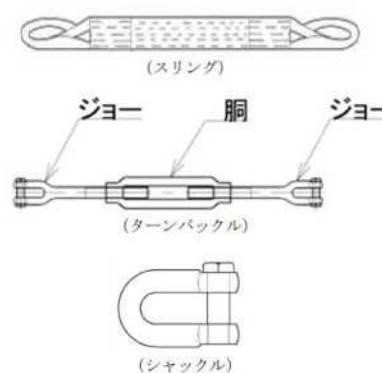
【V-3-別添1-10 固縛装置の強度計算書】

補正前	補正後	備考																						
<p>1. 概要</p> <p>本資料は、V-3-別添1-3「屋外重大事故等対処設備の固縛装置の強度計算の方針」に示すとおり、固縛装置が必要となる屋外の重大事故等対処設備（以下「固縛対象設備」という。）の固縛装置について、竜巻襲来時における設計竜巻による荷重とこれを組み合わせる荷重（以下「設計荷重」という。）が固縛対象設備に作用した場合であっても、固縛装置が固縛状態を維持するために必要な構造強度を有するように、固縛構成要素等に作用する荷重が許容限界以下であることを確認するものである。</p> <p>2. 基本方針</p> <p>(1) 固縛装置</p> <p>固縛対象設備に設置する固縛装置は、V-3-別添1-3「屋外重大事故等対処設備の固縛装置の強度計算の方針」の「3. 設計方針」に示すとおり、固縛対象設備の構造によって連結材のたるみの設定と取扱いに違いはあるが、固縛装置の構成要素の組合せは、表2-1に示すものとなる。</p> <p>当該固縛装置に対して、強度評価を行い、固縛状態を維持するため必要な構造強度を有していることを確認する。</p> <p>なお、固縛対象設備の設置される固縛装置の強度評価の結果、許容限界に対する裕度が最も低い固縛装置は、固縛対象設備の固縛装置の構成毎に「タンクローリー」及び「第一ガスタービン発電機車」に設置する固縛装置であり、本資料においては、当該固縛装置の評価結果を示す。</p> <p style="text-align: center;">表2-1 固縛装置の構成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固縛対象設備</th> <th>連結材</th> <th>固定材</th> <th>対象の固縛対象設備数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>可搬車両型 ①タンクローリー(4kL)(6,7号機共用)*1 ②可搬型代替注水ポンプ(A-2級)(6,7号機共用)*2</td> <td>・高強度織維ロープ (常時たるみあり、竜巻襲来時は固縛を巻き取り、たるみなし) ・シャックル</td> <td>・固縛のたるみを巻き取る装置*4 ・基礎部(アンカーボルト)</td> <td>① 2 ② 6</td> </tr> <tr> <td>常設車両型 ・第一ガスタービン発電機車・制御車(6,7号機共用)*3</td> <td>・スリング (たるみなし) ・ターンバックル ・シャックル</td> <td>・ターンリング ・横ずれ防止架台 ・車止め ・横ずれ防止架台及び車止めと据付金物を固定する据付ボルト</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記*1：以下「タンクローリー」という。 *2：以下「可搬型代替注水ポンプ」という。 *3：以下「第一ガスタービン発電機車・制御車」という。 *4：以下「たるみ巻取装置」という。</p> <p style="text-align: center;">表2-1 固縛装置の構成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固縛対象設備</th> <th>連結材</th> <th>固定材</th> <th>対象の固縛対象設備数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>可搬車両型 ①タンクローリー(4kL)(6,7号機共用)*1 ②可搬型代替注水ポンプ(A-2級)(6,7号機共用)*2</td> <td>・高強度織維ロープ (常時たるみあり、竜巻襲来時は固縛を巻き取り、たるみなし) ・シャックル</td> <td>・固縛のたるみを巻き取る装置*5 ・基礎部(アンカーボルト)</td> <td>① 2 ② 6</td> </tr> <tr> <td>常設車両型 ①第一ガスタービン発電機車(6,7号機共用)*3 ②第一ガスタービン制御車(6,7号機共用)*4</td> <td>・スリング (たるみなし) ・ターンバックル ・シャックル</td> <td>・ターンリング ・横ずれ防止架台 ・車止め ・横ずれ防止架台及び車止めと据付金物を固定する据付ボルト</td> <td>① 2 ② 2</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記*1：以下「タンクローリー」という。 *2：以下「可搬型代替注水ポンプ」という。 *3：以下「第一ガスタービン発電機車」という。 *4：以下「第一ガスタービン制御車」という。 *5：以下「たるみ巻取装置」という。</p>	固縛対象設備	連結材	固定材	対象の固縛対象設備数	可搬車両型 ①タンクローリー(4kL)(6,7号機共用)*1 ②可搬型代替注水ポンプ(A-2級)(6,7号機共用)*2	・高強度織維ロープ (常時たるみあり、竜巻襲来時は固縛を巻き取り、たるみなし) ・シャックル	・固縛のたるみを巻き取る装置*4 ・基礎部(アンカーボルト)	① 2 ② 6	常設車両型 ・第一ガスタービン発電機車・制御車(6,7号機共用)*3	・スリング (たるみなし) ・ターンバックル ・シャックル	・ターンリング ・横ずれ防止架台 ・車止め ・横ずれ防止架台及び車止めと据付金物を固定する据付ボルト	2	固縛対象設備	連結材	固定材	対象の固縛対象設備数	可搬車両型 ①タンクローリー(4kL)(6,7号機共用)*1 ②可搬型代替注水ポンプ(A-2級)(6,7号機共用)*2	・高強度織維ロープ (常時たるみあり、竜巻襲来時は固縛を巻き取り、たるみなし) ・シャックル	・固縛のたるみを巻き取る装置*5 ・基礎部(アンカーボルト)	① 2 ② 6	常設車両型 ①第一ガスタービン発電機車(6,7号機共用)*3 ②第一ガスタービン制御車(6,7号機共用)*4	・スリング (たるみなし) ・ターンバックル ・シャックル	・ターンリング ・横ずれ防止架台 ・車止め ・横ずれ防止架台及び車止めと据付金物を固定する据付ボルト	① 2 ② 2
固縛対象設備	連結材	固定材	対象の固縛対象設備数																					
可搬車両型 ①タンクローリー(4kL)(6,7号機共用)*1 ②可搬型代替注水ポンプ(A-2級)(6,7号機共用)*2	・高強度織維ロープ (常時たるみあり、竜巻襲来時は固縛を巻き取り、たるみなし) ・シャックル	・固縛のたるみを巻き取る装置*4 ・基礎部(アンカーボルト)	① 2 ② 6																					
常設車両型 ・第一ガスタービン発電機車・制御車(6,7号機共用)*3	・スリング (たるみなし) ・ターンバックル ・シャックル	・ターンリング ・横ずれ防止架台 ・車止め ・横ずれ防止架台及び車止めと据付金物を固定する据付ボルト	2																					
固縛対象設備	連結材	固定材	対象の固縛対象設備数																					
可搬車両型 ①タンクローリー(4kL)(6,7号機共用)*1 ②可搬型代替注水ポンプ(A-2級)(6,7号機共用)*2	・高強度織維ロープ (常時たるみあり、竜巻襲来時は固縛を巻き取り、たるみなし) ・シャックル	・固縛のたるみを巻き取る装置*5 ・基礎部(アンカーボルト)	① 2 ② 6																					
常設車両型 ①第一ガスタービン発電機車(6,7号機共用)*3 ②第一ガスタービン制御車(6,7号機共用)*4	・スリング (たるみなし) ・ターンバックル ・シャックル	・ターンリング ・横ずれ防止架台 ・車止め ・横ずれ防止架台及び車止めと据付金物を固定する据付ボルト	① 2 ② 2																					

【V-3-別添1-10 固縛装置の強度計算書】

補正前	補正後	備考
<p>2.1 位置</p> <p>屋外に設置する重大事故等対処設備は、V-1-1-3-3-3 「巻防護に関する施設の設計方針」の「2. 設計の基本方針」及び「3.2 重大事故等対処設備」のとおり、位置的分散等を考慮した保管としており、固縛対象設備も同様であり、それぞれ屋外重大事故等対処設備保管場所に保管しており、これらの固縛装置も同じ場所に設置する。</p> <p>固縛装置の設置位置図を図2-1に示す。</p>  <p>図2-1 固縛装置の設置位置図</p> <p>K7 ① V-3-別添1-10 R1</p>	<p>2.1 位置</p> <p>屋外に設置する重大事故等対処設備は、V-1-1-3-3-3 「巻防護に関する施設の設計方針」の「2. 設計の基本方針」及び「3.2 重大事故等対処設備」のとおり、位置的分散等を考慮した保管としており、固縛対象設備も同様であり、それぞれ屋外重大事故等対処設備保管場所に保管しており、これらの固縛装置も同じ場所に設置する。</p> <p>固縛装置の設置位置図を図2-1に示す。</p>  <p>図2-1 固縛装置の設置位置図</p> <p>K7 ① V-3-別添1-10 R2</p>	<p>記載の適正化</p>

【V-3-別添1-10 固縛装置の強度計算書】

補正前	補正後	備考
<p>(2) 固縛装置（第一ガスタービン発電機車・制御車）</p> <p>固縛対象設備の固縛装置（第一ガスタービン発電機車・制御車）の構成要素は、連結材（スリング、ターンバックル及びシャックル）及び固定材（ターンリング、横ずれ防止架台、車止め及び据付ボルト）であり、固縛対象設備に作用する荷重が連結材から固定材へ又は直接固定材へ伝達し、支持する構造となる。</p> <p>連結材（スリング、ターンバックル及びシャックル）の概要図を図2-6に、固定材（ターンリング及び横ずれ防止架台及び車止めと据付金物を固定する据付ボルト）の概要図を図2-7に示す。</p>  <p>図2-6 連結材（スリング、ターンバックル及びシャックル）の概要図</p>  <p>図2-7 固定材（ターンリング及び横ずれ防止架台及び車止めを据付金物に固定する据付ボルト）の概要図</p> <p>K7 ① V-3-別添1-10 R1</p> <p>K7 ① V-3-別添1-10 R2</p> <p>(2) 常設車両型固縛対象設備の固縛装置</p> <p>固縛対象設備の固縛装置（第一ガスタービン発電機車及び第一ガスタービン制御車）の構成要素は、連結材（スリング、ターンバックル及びシャックル）及び固定材（ターンリング、横ずれ防止架台、車止め及び据付ボルト）であり、固縛対象設備に作用する荷重が連結材から固定材へ又は直接固定材へ伝達し、支持する構造となる。</p> <p>連結材（スリング、ターンバックル及びシャックル）の概要図を図2-6に、固定材（ターンリング及び横ずれ防止架台及び車止めと据付金物を固定する据付ボルト）の概要図を図2-7に示す。</p>  <p>図2-6 連結材（スリング、ターンバックル及びシャックル）の概要図</p>  <p>図2-7 固定材（ターンリング及び横ずれ防止架台及び車止めを据付金物に固定する据付ボルト）の概要図</p> <p>記載の適正化 記載の適正化</p>		

【V-3-別添3-1-1 津波への配慮が必要な施設の強度計算の方針】

補正前	補正後	備考
<p>(d) 津波荷重（静水圧）（P h y）</p> <p>津波荷重（静水圧）は、津波により越流している状態で余震が発生することを想定し、津波荷重は平面2次元モデルによる津波シミュレーション解析により得られる最大内外水位差に応じた静水圧を算定し、越流時の津波波力（静水圧差）を適用する。</p> <p>e. 余震荷重（S d 又はK S d）</p> <p>余震荷重は、以下のいずれかを適用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ S d - 1 に伴う地震力（動水圧含む。） ・ V-2-1-7「設計用床応答曲線の作成方針」又はV-2-2-5「タービン建屋の地震応答計算書」により策定した弾性設計用地震動S d に伴う地震力（動水圧含む。） <p>なお、記号については、S d 又はK S d のいずれかを使用する。</p> <p>d. 衝突荷重（P c）</p> <p>衝突荷重は、漂流物として最も重量が大きい15tの航行不能船及び0.14tの保安林及び1tの軽自動車を選定し、設定する。</p> <p>e. 積雪荷重（P s）</p> <p>積雪荷重は、建築基準法の多雪区域における地震荷重と積雪荷重の組合せの考え方よりも保守的な値である、柏崎市における1日当たりの積雪量の年超過確率10⁻²規模の値(84.3cm)とし、この値にベース負荷である常時考慮とした積雪量(31.1cm)を合算した115.4cmを組合せとして考慮する。ただし、積雪については、除雪による緩和措置が図られる場合にはその運用上の措置を踏まえた荷重を用いる。</p> <p>(2) 荷重の組合せ</p> <p>各施設の強度計算に用いる荷重の組合せは、施設の配置、構造計画に基づく形状及び評価部位を踏まえて、「(1) 荷重の種類」で示した荷重 a. ~ e. を常時作用する荷重、津波の形態に応じた津波荷重等及びその他自然現象による荷重に分けて適切に組み合わせる。荷重の組合せにおいては、まず、常時作用する荷重として、対象施設に応じて、以下の荷重の組合せを考慮する。構造物については、固定荷重(G)を考慮する。さらに、上載物の荷重を負担する又は影響を受ける構造である場合は、積載荷重(P)を組み合わせる。</p> <p>一方、機器類については、自重(D)を考慮する。</p>	<p>(d) 津波荷重（静水圧）（P h y）</p> <p>津波荷重（静水圧）は、津波により越流している状態で余震が発生することを想定し、津波荷重は平面2次元モデルによる津波シミュレーション解析により得られる最大内外水位差に応じた静水圧を算定し、越流時の津波波力（静水圧差）を適用する。</p> <p>e. 余震荷重（S d 又はK S d）</p> <p>余震荷重は、以下のいずれかを適用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 弾性設計用地震動S d - 1 に伴う地震力（動水圧含む。） ・ V-2-1-7「設計用床応答曲線の作成方針」又はV-2-2-5「タービン建屋の地震応答計算書」により策定した弾性設計用地震動S d に伴う地震力（動水圧含む。） <p>なお、記号については、S d 又はK S d のいずれかを使用する。</p> <p>d. 衝突荷重（P c）</p> <p>衝突荷重は、漂流物として最も重量が大きい15tの航行不能船及び0.14tの保安林及び1tの軽自動車を選定し、設定する。</p> <p>e. 積雪荷重（P s）</p> <p>積雪荷重は、建築基準法の多雪区域における地震荷重と積雪荷重の組合せの考え方よりも保守的な値である、柏崎市における1日当たりの積雪量の年超過確率10⁻²規模の値(84.3cm)とし、この値にベース負荷である常時考慮とした積雪量(31.1cm)を合算した115.4cmを組合せとして考慮する。ただし、積雪については、除雪による緩和措置が図られる場合にはその運用上の措置を踏まえた荷重を用いる。</p> <p>(2) 荷重の組合せ</p> <p>各施設の強度計算に用いる荷重の組合せは、施設の配置、構造計画に基づく形状及び評価部位を踏まえて、「(1) 荷重の種類」で示した荷重 a. ~ e. を常時作用する荷重、津波の形態に応じた津波荷重等及びその他自然現象による荷重に分けて適切に組み合わせる。荷重の組合せにおいては、まず、常時作用する荷重として、対象施設に応じて、以下の荷重の組合せを考慮する。構造物については、固定荷重(G)を考慮する。さらに、上載物の荷重を負担する又は影響を受ける構造である場合は、積載荷重(P)を組み合わせる。</p> <p>一方、機器類については、自重(D)を考慮する。</p>	記載の適正化

【V-3-別添3-1-1 津波への配慮が必要な施設の強度計算の方針】

表4.2-1 施設ごとの評価対象部位の許容限界 (5/7)						備考
設備名	荷重の組合せ	評価部位	機能損傷モード	許容限界		
プロト式治具 床ドレンライン浸水防止治具	D+Ph+Sd	弁本体・フロート ガイド 取付部	応力等の状態 圧縮、曲げ	部材が弾性域に とどまらず塑性 域に入る状態	発電用原子力設備規格 設計・建設規格 (2005年 度版 (2007年追補版を含む)) <第1編 軽水炉規 格> J.SME-S.NC1-2005/2007 (日本機 械学会) に準じた供用状態 C の許容応力 (許容応 力IIIa,S) 以下とする。	補正前
スアリング式治具		プロート 取付部	圧縮 引張り	有意な漏えいに 至る状態	水圧試験で確認した水圧以下とする。	補正後
		弁本体・ガイド ばねガイド 弁体	圧縮、曲げ 曲げ	部材が弾性域に とどまらず塑性 域に入る状態 有意な漏えいに 至る変形	発電用原子力設備規格 設計・建設規格 (2005年 度版 (2007年追補版を含む)) <第1編 軽水炉規 格> J.SME-S.NC1-2005/2007 (日本機 械学会) に準じた供用状態 C の許容応力 (許容応 力IIIa,S) 以下とする。	
		弁体、取付部	圧縮	有意な漏えいに 至る状態	水圧試験で確認した水圧以下とする。	

表4.2-1 施設ごとの評価対象部位の許容限界 (5/7)						備考
設備名	荷重の組合せ	評価部位	機能損傷モード	許容限界		
プロト式治具 床ドレンライン浸水防止治具	D+Ph+Sd	弁本体・フロート ガイド 取付部	応力等の状態 圧縮、曲げ	部材が弾性域に とどまらず塑性 域に入る状態	発電用原子力設備規格 設計・建設規格 (2005年 度版 (2007年追補版を含む)) <第1編 軽水炉規 格> J.SME-S.NC1-2005/2007 (日本機 械学会) に準じた供用状態 C の許容応力 (許容応 力IIIa,S) 以下とする。	補正前
スアリング式治具		プロート 取付部	圧縮 引張り	有意な漏えいに 至る状態	水圧試験で確認した水圧以下とする。	補正後
		弁本体・ガイド ばねガイド 弁体	圧縮、曲げ 曲げ	部材が弾性域に とどまらず塑性 域に入る状態 有意な漏えいに 至る変形	発電用原子力設備規格 設計・建設規格 (2005年 度版 (2007年追補版を含む)) <第1編 軽水炉規 格> J.SME-S.NC1-2005/2007 (日本機 械学会) に準じた供用状態 C の許容応力 (許容応 力IIIa,S) 以下とする。	
		弁体、取付部	圧縮	有意な漏えいに 至る状態	水圧試験で確認した水圧以下とする。	

【V-3-別添3-1-2 海水貯留堰の強度計算書】

補正前	補正後	備考
<p>1. 概要 本資料は、V-3-別添3-1-1「津波への配慮が必要な施設の強度計算の方針」に示すとおり、海水貯留堰が地震後の繰返し襲来を想定した津波荷重、余震及び漂流物の衝突を考慮した荷重に対し、主要な構造部材の構造健全性を保持すること及び主要な構造体の境界部に設置する部材が有意な漏えいを生じない変形に留まることを確認するものである。 強度計算に当たっては、基準津波による津波荷重を考慮した評価を実施する。 ここで、余震とは、津波と組み合わせる地震のことであり、V-3-別添3-1-1「津波への配慮が必要な施設の強度計算の方針」に示すとおり、<u>S d-1</u>を用いる。(以下、<u>S d-1</u>という。)</p>	<p>1. 概要 本資料は、V-3-別添3-1-1「津波への配慮が必要な施設の強度計算の方針」に示すとおり、海水貯留堰が地震後の繰返し襲来を想定した津波荷重、余震及び漂流物の衝突を考慮した荷重に対し、主要な構造部材の構造健全性を保持すること及び主要な構造体の境界部に設置する部材が有意な漏えいを生じない変形に留まることを確認するものである。 強度計算に当たっては、基準津波による津波荷重を考慮した評価を実施する。 ここで、余震とは、津波と組み合わせる地震のことであり、V-3-別添3-1-1「津波への配慮が必要な施設の強度計算の方針」に示すとおり、<u>弾性設計用地震動 S d-1</u>を用いる。(以下「<u>S d-1</u>」という。)</p>	記載の適正化

【V-3-別添3-1-2 海水貯留堰の強度計算書】

補正前	補正後	備考
<p>(c) 鋼矢板及び鋼管矢板との接合部 止水ゴム取付部鋼材では、リブプレート部材と取水護岸前面鋼矢板及び海水貯留堰鋼管矢板との接合部において発生荷重を負担している。接合部の照査は、リブプレートと前面鋼矢板及びリブプレートと鋼管矢板との接合部に対して行う。</p> <p>イ. モデル化 鋼矢板及び鋼管矢板との接合部に作用する荷重とモデル化の考え方を示した照査モデル図を図3-15に示す。また、照査断面を図3-16に示す。</p> <p>図3-15 照査モデル図（前面鋼矢板及び鋼管矢板との接合部）</p> <p>注記*：④部は鋼管矢板の外表面形状に沿って溶接しているが、保守的にプレート幅を溶接長さとして扱う。</p> <p>図3-16 照査断面（前面鋼矢板及び鋼管矢板との接合部）</p> <p>K7 ① V-3-別添3-1-2 R2</p>	<p>(c) 鋼矢板及び鋼管矢板との接合部 止水ゴム取付部鋼材では、リブプレート部材と取水護岸前面鋼矢板及び海水貯留堰鋼管矢板との接合部において発生荷重を負担している。接合部の照査は、リブプレートと前面鋼矢板及びリブプレートと鋼管矢板との接合部に対して行う。</p> <p>イ. モデル化 鋼矢板及び鋼管矢板との接合部に作用する荷重とモデル化の考え方を示した照査モデル図を図3-15に示す。また、照査断面を図3-16に示す。</p> <p>図3-15 照査モデル図（前面鋼矢板及び鋼管矢板との接合部）</p> <p>注記*：④部は鋼管矢板の外表面形状に沿って溶接しているが、保守的にプレート幅を溶接長さとして扱う。</p> <p>図3-16 照査断面（前面鋼矢板及び鋼管矢板との接合部）</p> <p>K7 ① V-3-別添3-1-2 R2</p>	<p>記載の適正化</p> <p>33</p>

【V-3別添3-1-2 海水貯留堰の強度計算書】

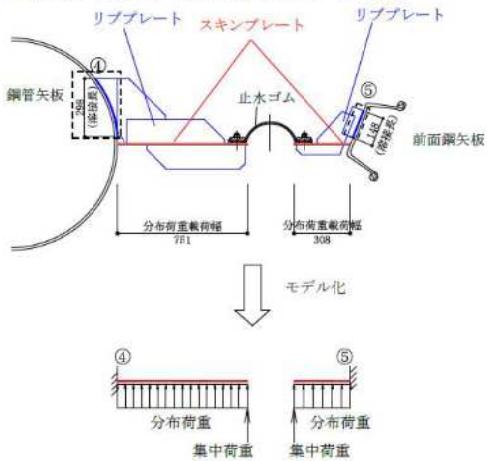
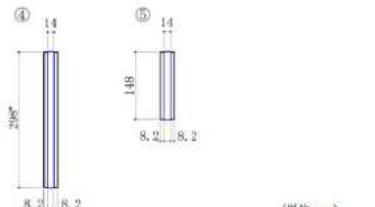
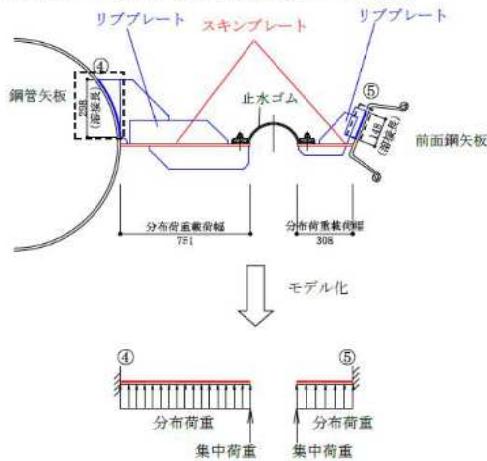
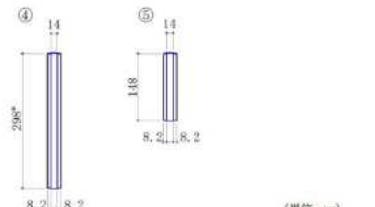
補正前	補正後	備考																																																
<p>(2) 鋼管矢板（端部）</p> <p>海水貯留堰の前面鋼管矢板側端部は、止水ゴム取付部鋼材等の付属物によって作用外力が一般部と比較して大きくなる。ここでは、それらの荷重を考慮した前面鋼管矢板端部の評価結果を示す。なお、地盤ばねは及び地盤物性は、照査が最も厳しい条件とした。</p> <p>a. 曲げ軸力に対する照査</p> <p>钢管矢板に対して許容応力度法による照査を行った結果、曲げ軸応力が短期許容応力度以下であることを確認した。照査結果を表5-7に示す。</p> <p>表5-7(1) 曲げ軸力に対する照査結果（断面①）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>解析ケース</th> <th>曲げモーメント (kN・m)</th> <th>軸力 (kN)</th> <th>曲げ軸 応力 (N/mm²)</th> <th>短期許容 応力度 (N/mm²)</th> <th>照査値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地盤ばね3</td> <td>948</td> <td>80</td> <td>110</td> <td>277</td> <td>0.40</td> </tr> </tbody> </table> <p>表5-7(2) 曲げ軸力に対する照査結果（断面②）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>解析ケース</th> <th>曲げモーメント (kN・m)</th> <th>軸力 (kN)</th> <th>曲げ軸 応力 (N/mm²)</th> <th>短期許容 応力度 (N/mm²)</th> <th>照査値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地盤ばね3</td> <td>1488</td> <td>80</td> <td>172</td> <td>277</td> <td>0.63</td> </tr> </tbody> </table>	解析ケース	曲げモーメント (kN・m)	軸力 (kN)	曲げ軸 応力 (N/mm ²)	短期許容 応力度 (N/mm ²)	照査値	地盤ばね3	948	80	110	277	0.40	解析ケース	曲げモーメント (kN・m)	軸力 (kN)	曲げ軸 応力 (N/mm ²)	短期許容 応力度 (N/mm ²)	照査値	地盤ばね3	1488	80	172	277	0.63	<p>(2) 鋼管矢板（端部）</p> <p>海水貯留堰の前面鋼管矢板側端部は、止水ゴム取付部鋼材等の付属物によって作用外力が一般部と比較して大きくなる。ここでは、それらの荷重を考慮した前面鋼管矢板端部の評価結果を示す。なお、地盤ばね及び地盤物性は、照査が最も厳しい条件とした。</p> <p>a. 曲げ軸力に対する照査</p> <p>钢管矢板に対して許容応力度法による照査を行った結果、曲げ軸応力が短期許容応力度以下であることを確認した。照査結果を表5-7に示す。</p> <p>表5-7(1) 曲げ軸力に対する照査結果（断面①）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>解析ケース</th> <th>曲げモーメント (kN・m)</th> <th>軸力 (kN)</th> <th>曲げ軸 応力 (N/mm²)</th> <th>短期許容 応力度 (N/mm²)</th> <th>照査値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地盤ばね3</td> <td>948</td> <td>80</td> <td>110</td> <td>277</td> <td>0.40</td> </tr> </tbody> </table> <p>表5-7(2) 曲げ軸力に対する照査結果（断面②）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>解析ケース</th> <th>曲げモーメント (kN・m)</th> <th>軸力 (kN)</th> <th>曲げ軸 応力 (N/mm²)</th> <th>短期許容 応力度 (N/mm²)</th> <th>照査値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地盤ばね3</td> <td>1488</td> <td>80</td> <td>172</td> <td>277</td> <td>0.63</td> </tr> </tbody> </table>	解析ケース	曲げモーメント (kN・m)	軸力 (kN)	曲げ軸 応力 (N/mm ²)	短期許容 応力度 (N/mm ²)	照査値	地盤ばね3	948	80	110	277	0.40	解析ケース	曲げモーメント (kN・m)	軸力 (kN)	曲げ軸 応力 (N/mm ²)	短期許容 応力度 (N/mm ²)	照査値	地盤ばね3	1488	80	172	277	0.63	誤記修正
解析ケース	曲げモーメント (kN・m)	軸力 (kN)	曲げ軸 応力 (N/mm ²)	短期許容 応力度 (N/mm ²)	照査値																																													
地盤ばね3	948	80	110	277	0.40																																													
解析ケース	曲げモーメント (kN・m)	軸力 (kN)	曲げ軸 応力 (N/mm ²)	短期許容 応力度 (N/mm ²)	照査値																																													
地盤ばね3	1488	80	172	277	0.63																																													
解析ケース	曲げモーメント (kN・m)	軸力 (kN)	曲げ軸 応力 (N/mm ²)	短期許容 応力度 (N/mm ²)	照査値																																													
地盤ばね3	948	80	110	277	0.40																																													
解析ケース	曲げモーメント (kN・m)	軸力 (kN)	曲げ軸 応力 (N/mm ²)	短期許容 応力度 (N/mm ²)	照査値																																													
地盤ばね3	1488	80	172	277	0.63																																													

柏崎刈羽原子力発電所第7号機 工事計画認可申請書の一部補正 補正前後比較表

【V-3-別添3-1-3 海水貯留堰（6号機設備）の強度計算書】

補正前	補正後	備考
<p>1. 概要</p> <p>本資料は、V-3-別添3-1-1「津波への配慮が必要な施設の強度計算の方針」に示すとおり、海水貯留堰（6号機設備）が地震後の繰返しの襲来を想定した津波荷重、余震及び漂流物の衝突を考慮した荷重に対し、主要な構造部材の構造健全性を保持すること及び主要な構造体の境界部に設置する部材が有意な漏えいを生じない変形に留まることを確認するものである。</p> <p>強度計算に当たっては、基準津波による津波荷重を考慮した評価を実施する。</p> <p>ここで、余震とは、津波と組み合わせる地震のことであり、V-3-別添3-1-1「津波への配慮が必要な施設の強度計算の方針」に示すとおり、<u>Sd-1</u>を用いる。（以下、Sd-1という。）</p>	<p>1. 概要</p> <p>本資料は、V-3-別添3-1-1「津波への配慮が必要な施設の強度計算の方針」に示すとおり、海水貯留堰（6号機設備）が地震後の繰返しの襲来を想定した津波荷重、余震及び漂流物の衝突を考慮した荷重に対し、主要な構造部材の構造健全性を保持すること及び主要な構造体の境界部に設置する部材が有意な漏えいを生じない変形に留まることを確認するものである。</p> <p>強度計算に当たっては、基準津波による津波荷重を考慮した評価を実施する。</p> <p>ここで、余震とは、津波と組み合わせる地震のことであり、V-3-別添3-1-1「津波への配慮が必要な施設の強度計算の方針」に示すとおり、<u>弾性設計用地震動Sd-1</u>を用いる。（以下、「<u>Sd-1</u>」という。）</p>	記載の適正化

【V-3-別添3-1-3 海水貯留堰（6号機設備）の強度計算書】

補正前	補正後	備考
<p>(c) 鋼矢板及び鋼管矢板との接合部 止水ゴム取付部鋼材では、リブプレート部材と取水護岸前面鋼矢板及び海水貯留堰（6号機設備）鋼管矢板との接合部において発生荷重を負担している。接合部の照査は、リブプレートと前面鋼矢板及びリブプレートと鋼管矢板との接合部に対して行う。 イ. モデル化 鋼矢板及び鋼管矢板との接合部に作用する荷重とモデル化の考え方を示した照査モデル図を図3-16に示す。また、照査断面を図3-17に示す。</p>  <p>図3-16 照査モデル図（前面鋼矢板及び鋼管矢板との接合部）</p>  <p>注記＊：④部は鋼管矢板の外形状に沿って溶接しているが、保守的にプレート幅を溶接長さとして扱う。 図3-17 照査断面（前面鋼矢板及び鋼管矢板との接合部）</p> <p>K7 ① V-3-別添3-1-3 R1</p> <p>K7 ① V-3-別添3-1-3 R2</p> <p>(c) 鋼矢板及び鋼管矢板との接合部 止水ゴム取付部鋼材では、リブプレート部材と取水護岸前面鋼矢板及び海水貯留堰（6号機設備）鋼管矢板との接合部において発生荷重を負担している。接合部の照査は、リブプレートと前面鋼矢板及びリブプレートと鋼管矢板との接合部に対して行う。 イ. モデル化 鋼矢板及び鋼管矢板との接合部に作用する荷重とモデル化の考え方を示した照査モデル図を図3-16に示す。また、照査断面を図3-17に示す。</p>  <p>図3-16 照査モデル図（前面鋼矢板及び鋼管矢板との接合部）</p>  <p>注記＊：④部は鋼管矢板の外形状に沿って溶接しているが、保守的にプレート幅を溶接長さとして扱う。 図3-17 照査断面（前面鋼矢板及び鋼管矢板との接合部）<u>（照査断面寸法（剪接長）は腐食代を考慮）</u></p> <p>35</p> <p>35</p> <p>記載の適正化</p>		

【V-3-別添3-1-3 海水貯留堰（6号機設備）の強度計算書】

補正前	補正後	備考																																																
<p>(2) 鋼管矢板（端部）</p> <p>海水貯留堰（6号機設備）の前面鋼管矢板側端部は、止水ゴム取付部鋼材等の付属物によって作用外力が一般部と比較して大きくなる。ここでは、それらの荷重を考慮した前面鋼管矢板端部の評価結果を示す。なお、地盤ばね及び地盤物性は、照査が最も厳しい条件とした。</p> <p>a. 曲げ軸力に対する照査</p> <p>钢管矢板に対して許容応力度法による照査を行った結果、曲げ軸応力が短期許容応力度以下であることを確認した。照査結果を表5-7に示す。</p> <p>表5-7(1) 曲げ軸力に対する照査結果（断面①）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>解析ケース</th><th>曲げモーメント (kN・m)</th><th>軸力 (kN)</th><th>曲げ軸 応力 (N/mm²)</th><th>短期許容 応力度 (N/mm²)</th><th>照査値</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地盤ばね3</td><td>1716</td><td>82</td><td>198</td><td>277</td><td>0.72</td></tr> </tbody> </table> <p>表5-7(2) 曲げ軸力に対する照査結果（断面②）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>解析ケース</th><th>曲げモーメント (kN・m)</th><th>軸力 (kN)</th><th>曲げ軸 応力 (N/mm²)</th><th>短期許容 応力度 (N/mm²)</th><th>照査値</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地盤ばね3</td><td>1803</td><td>87</td><td>172</td><td>277</td><td>0.63</td></tr> </tbody> </table>	解析ケース	曲げモーメント (kN・m)	軸力 (kN)	曲げ軸 応力 (N/mm ²)	短期許容 応力度 (N/mm ²)	照査値	地盤ばね3	1716	82	198	277	0.72	解析ケース	曲げモーメント (kN・m)	軸力 (kN)	曲げ軸 応力 (N/mm ²)	短期許容 応力度 (N/mm ²)	照査値	地盤ばね3	1803	87	172	277	0.63	<p>(2) 鋼管矢板（端部）</p> <p>海水貯留堰（6号機設備）の前面鋼管矢板側端部は、止水ゴム取付部鋼材等の付属物によって作用外力が一般部と比較して大きくなる。ここでは、それらの荷重を考慮した前面鋼管矢板端部の評価結果を示す。なお、地盤ばね及び地盤物性は、照査が最も厳しい条件とした。</p> <p>a. 曲げ軸力に対する照査</p> <p>钢管矢板に対して許容応力度法による照査を行った結果、曲げ軸応力が短期許容応力度以下であることを確認した。照査結果を表5-7に示す。</p> <p>表5-7(1) 曲げ軸力に対する照査結果（断面①）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>解析ケース</th><th>曲げモーメント (kN・m)</th><th>軸力 (kN)</th><th>曲げ軸 応力 (N/mm²)</th><th>短期許容 応力度 (N/mm²)</th><th>照査値</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地盤ばね3</td><td>1716</td><td>82</td><td>198</td><td>277</td><td>0.72</td></tr> </tbody> </table> <p>表5-7(2) 曲げ軸力に対する照査結果（断面②）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>解析ケース</th><th>曲げモーメント (kN・m)</th><th>軸力 (kN)</th><th>曲げ軸 応力 (N/mm²)</th><th>短期許容 応力度 (N/mm²)</th><th>照査値</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地盤ばね3</td><td>1803</td><td>87</td><td>172</td><td>277</td><td>0.63</td></tr> </tbody> </table>	解析ケース	曲げモーメント (kN・m)	軸力 (kN)	曲げ軸 応力 (N/mm ²)	短期許容 応力度 (N/mm ²)	照査値	地盤ばね3	1716	82	198	277	0.72	解析ケース	曲げモーメント (kN・m)	軸力 (kN)	曲げ軸 応力 (N/mm ²)	短期許容 応力度 (N/mm ²)	照査値	地盤ばね3	1803	87	172	277	0.63	誤記修正
解析ケース	曲げモーメント (kN・m)	軸力 (kN)	曲げ軸 応力 (N/mm ²)	短期許容 応力度 (N/mm ²)	照査値																																													
地盤ばね3	1716	82	198	277	0.72																																													
解析ケース	曲げモーメント (kN・m)	軸力 (kN)	曲げ軸 応力 (N/mm ²)	短期許容 応力度 (N/mm ²)	照査値																																													
地盤ばね3	1803	87	172	277	0.63																																													
解析ケース	曲げモーメント (kN・m)	軸力 (kN)	曲げ軸 応力 (N/mm ²)	短期許容 応力度 (N/mm ²)	照査値																																													
地盤ばね3	1716	82	198	277	0.72																																													
解析ケース	曲げモーメント (kN・m)	軸力 (kN)	曲げ軸 応力 (N/mm ²)	短期許容 応力度 (N/mm ²)	照査値																																													
地盤ばね3	1803	87	172	277	0.63																																													

【V-3-別添3-1-5 水密扉の強度計算書】

補正前	補正後	備考												
<p>水密扉は、片開型の鋼製扉とし扉板の背面に芯材を配した構造である。また、閉鎖状態において締付装置により固定され水密性を確保しており、アンカーボルトによって建屋軸体に固定された扉枠にて支持する構造とする。水密扉の構造計画を表2-2に示す。</p> <p>表2-2 水密扉の構造計画</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>計画の概要</th><th>概略構造図</th></tr> <tr> <th>主体構造</th><th>支持構造</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>片開型の鋼製扉とし、鋼製の扉板に芯材を取付け、扉に設置された締付装置を鋼製の扉枠に差込み、扉と扉枠を一体化させる構造とする。 また、扉と軸体の接続はヒンジを介する構造とする。</td><td>扉開放時においては、ヒンジにより扉が扉枠に固定され、扉閉止時には、締付装置によって扉と扉枠が一体化する構造とする。 扉枠はアンカーボルトにより軸体へ固定する構造とする。</td></tr> </tbody> </table> <p>K7 ① V-3-別添3-1-5 R2</p>	計画の概要	概略構造図	主体構造	支持構造	片開型の鋼製扉とし、鋼製の扉板に芯材を取付け、扉に設置された締付装置を鋼製の扉枠に差込み、扉と扉枠を一体化させる構造とする。 また、扉と軸体の接続はヒンジを介する構造とする。	扉開放時においては、ヒンジにより扉が扉枠に固定され、扉閉止時には、締付装置によって扉と扉枠が一体化する構造とする。 扉枠はアンカーボルトにより軸体へ固定する構造とする。	<p>水密扉は、片開型の鋼製扉とし扉板の背面に芯材を配した構造である。また、閉鎖状態において締付装置により固定され水密性を確保しており、アンカーボルトによって建屋軸体に固定された扉枠にて支持する構造とする。水密扉の構造計画を表2-2に示す。</p> <p>表2-2 水密扉の構造計画</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>計画の概要</th><th>概略構造図</th></tr> <tr> <th>支持構造</th><th>主体構造</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扉開放時においては、ヒンジにより扉が扉枠に固定され、扉閉止時には、締付装置を鋼製の扉枠により扉と扉枠が一体化する構造とする。 扉枠はアンカーボルトにより軸体へ固定する構造とする。</td><td>扉開放時においては、ヒンジにより扉が扉枠に固定され、扉閉止時には、締付装置を鋼製の扉枠により扉と扉枠が一体化する構造とする。 扉枠はアンカーボルトにより軸体へ固定する構造とする。</td></tr> </tbody> </table> <p>K7 ① V-3-別添3-1-5 R2</p>	計画の概要	概略構造図	支持構造	主体構造	扉開放時においては、ヒンジにより扉が扉枠に固定され、扉閉止時には、締付装置を鋼製の扉枠により扉と扉枠が一体化する構造とする。 扉枠はアンカーボルトにより軸体へ固定する構造とする。	扉開放時においては、ヒンジにより扉が扉枠に固定され、扉閉止時には、締付装置を鋼製の扉枠により扉と扉枠が一体化する構造とする。 扉枠はアンカーボルトにより軸体へ固定する構造とする。	記載の適正化
計画の概要	概略構造図													
主体構造	支持構造													
片開型の鋼製扉とし、鋼製の扉板に芯材を取付け、扉に設置された締付装置を鋼製の扉枠に差込み、扉と扉枠を一体化させる構造とする。 また、扉と軸体の接続はヒンジを介する構造とする。	扉開放時においては、ヒンジにより扉が扉枠に固定され、扉閉止時には、締付装置によって扉と扉枠が一体化する構造とする。 扉枠はアンカーボルトにより軸体へ固定する構造とする。													
計画の概要	概略構造図													
支持構造	主体構造													
扉開放時においては、ヒンジにより扉が扉枠に固定され、扉閉止時には、締付装置を鋼製の扉枠により扉と扉枠が一体化する構造とする。 扉枠はアンカーボルトにより軸体へ固定する構造とする。	扉開放時においては、ヒンジにより扉が扉枠に固定され、扉閉止時には、締付装置を鋼製の扉枠により扉と扉枠が一体化する構造とする。 扉枠はアンカーボルトにより軸体へ固定する構造とする。													

【V-3-別添3-2-1 溢水への配慮が必要な施設の強度計算の方針】

補正前	補正後	備考
<p>(6) 貫通部止水処置</p> <p>貫通部止水処置の許容限界は、構造強度設計上の性能目標及び機能維持の評価方針を踏まえ評価対象部位ごとに設定する。</p> <p>a. シール材</p> <p>発生を想定する溢水による静水圧荷重に対し、貫通口と貫通物の隙間に施工するシール材が、有意な漏えいが生じないことを確認する評価方針としていることから、水圧試験で確認した水圧を許容限界として設定する。</p> <p>b. ブーツ</p> <p>発生を想定する溢水による静水圧荷重に対し、貫通口と貫通物の隙間に施工するブーツが、有意な漏えいが生じないことを確認する評価方針としていることから、水圧試験で確認した水圧を許容限界として設定する。</p> <p>c. モルタル</p> <p>発生を想定する溢水による静水圧荷重に対し、貫通口と貫通物の隙間に施工するモルタルが、おおむね弾性状態にとどまるることを確認する評価方針としていることから、許容限界は、「コンクリート標準示方書【構造性能照査編】」((社)土木学会、2002年制定)に基づき算定し、許容付着荷重として設定する。</p> <p>d. 鉄板</p> <p>発生を想定する溢水による静水圧荷重に対し、貫通口または貫通口と貫通物の隙間に施工する鉄板が、おおむね弾性状態にとどまるることを確認する評価方針としていることから、許容限界は、「発電用原子力設備規格 設計・建設規格(2005年度版(2007年追補版を含む))<第I編 軽水炉規格> J S M E S N C 1-2005/2007」(日本機械学会)に準じた供用状態Cの許容応力(許容応力状態IIIAS)を許容限界として設定する。</p> <p>e. フラップゲート</p> <p>発生を想定する溢水による静水圧荷重に対し、空調ダクト開口部に施工するフラップゲートが、おおむね弾性状態にとどまるることを確認する評価方針としていることから、フラップゲートのアンカーボルトの許容限界は、「各種合成構造設計指針・同解説((社)日本建築学会、2010改定)」に基づき算出し、許容限界として設定する。</p> <p>f. ケーブルトレイ金属ボックス</p> <p>発生を想定する溢水による静水圧荷重に対し、貫通口と貫通物の隙間に施工する金属ボックス及びアンカーボルトが、おおむね弾性状態にとどまるることを確認する評価方針としていることを踏まえ、「発電用原子力設備規格 設計・建設規格(2005年版(2007年追補含む)) J S M E S N C 1-2005/2007 ((社)日本機械学会)」に準じた供用状態Cの許容応力(許容応力状態IIIAS)を許容限界として設定する。</p> <p style="text-align: right;">K7 ① V-3-別添3-2-1 R2</p>	<p>(6) 貫通部止水処置</p> <p>貫通部止水処置の許容限界は、構造強度設計上の性能目標及び機能維持の評価方針を踏まえ評価対象部位ごとに設定する。</p> <p>a. シール材</p> <p>発生を想定する溢水による静水圧荷重に対し、貫通口と貫通物の隙間に施工するシール材が、有意な漏えいが生じないことを確認する評価方針としていることから、水圧試験で確認した水圧を許容限界として設定する。</p> <p>b. ブーツ</p> <p>発生を想定する溢水による静水圧荷重に対し、貫通口と貫通物の隙間に施工するブーツが、有意な漏えいが生じないことを確認する評価方針としていることから、水圧試験で確認した水圧を許容限界として設定する。</p> <p>c. モルタル</p> <p>発生を想定する溢水による静水圧荷重に対し、貫通口と貫通物の隙間に施工するモルタルが、おおむね弾性状態にとどまるることを確認する評価方針としていることから、許容限界は、「コンクリート標準示方書【構造性能照査編】」((社)土木学会、2002年制定)に基づき算定し、許容付着荷重として設定する。</p> <p>d. 鉄板</p> <p>発生を想定する溢水による静水圧荷重に対し、貫通口または貫通口と貫通物の隙間に施工する鉄板が、おおむね弾性状態にとどまるることを確認する評価方針としていることから、許容限界は、「発電用原子力設備規格 設計・建設規格(2005年度版(2007年追補版を含む))<第I編 軽水炉規格> J S M E S N C 1-2005/2007」(日本機械学会)に準じた供用状態Cの許容応力(許容応力状態IIIAS)を許容限界として設定する。</p> <p>e. フラップゲート</p> <p>発生を想定する溢水による静水圧荷重に対し、空調ダクト開口部に施工するフラップゲートが、おおむね弾性状態にとどまるることを確認する評価方針としていることから、水圧試験で確認した水圧を許容限界として設定する。</p> <p>f. ケーブルトレイ金属ボックス</p> <p>発生を想定する溢水による静水圧荷重に対し、貫通口と貫通物の隙間に施工する金属ボックス及びアンカーボルトが、おおむね弾性状態にとどまるることを確認する評価方針としていることを踏まえ、「発電用原子力設備規格 設計・建設規格(2005年版(2007年追補含む)) J S M E S N C 1-2005/2007 ((社)日本機械学会)」に準じた供用状態Cの許容応力(許容応力状態IIIAS)を許容限界として設定する。</p> <p style="text-align: right;">K7 ① V-3-別添3-2-1 R2</p>	誤記修正

【V-3-別添3-2-1 溢水への配慮が必要な施設の強度計算の方針】

補正前					補正後					備考	
設備 名称	荷重の 組合せ	評価対象部位	機能損傷モード		許容限界	評価対象部位	機能損傷モード		許容限界	備考	
			応力等 の状態	限界状態			応力等 の状態	限界状態			
K7 ① V-3-別添3-2-1 R1 貫通部止水処置	P_a	シール材 ブーツ モルタル 鉄板 フラップゲート	せん断	有意な漏えいが生じる状態	水圧試験で確認した水圧以下とする。	P_b 貫通部止水処置	シール材	せん断	有意な漏えいが生じる状態	水圧試験で確認した水圧以下とする。	誤記修正
			せん断	有意な漏えいが生じる状態	水圧試験で確認した水圧以下とする。		ブーツ	せん断	有意な漏えいが生じる状態	水圧試験で確認した水圧以下とする。	
			せん断、 圧縮	部材が弾性域にとどまらず塑性 域に入る状態	「コンクリート標準示方書【構造性能照 査】」(（社）土木学会, 2002年制定)に基 づいて算出される許容付着荷重以 下とする。		モルタル	せん断、 圧縮	部材が弾性域にとどまらず塑性 域に入る状態	「コンクリート標準示方書【構造性能照 査】」(（社）土木学会, 2002年制定)に基 づいて算出される許容付着荷重以 下とする。	
			引張り, せん断, 曲げ		「発電用原子力設備規格 設計・建設規 格(2005年度版(2007年追補版を含む)) <第I編 軽水炉規格> J S M E S N C 1-2005/2007」(日本機械学会)に 準じた供用状態Cの許容応力(許容応力 状態III _a S)以下とする。		鉄板	引張り, せん断, 曲げ	部材が弾性域にとどまらず塑性 域に入る状態	「発電用原子力設備規格 設計・建設規 格(2005年度版(2007年追補版を含む)) <第I編 軽水炉規格> J S M E S N C 1-2005/2007」(日本機械学会)に 準じた供用状態Cの許容応力(許容応力 状態III _a S)以下とする。	
			引張り, せん断	部材が弾性域 にとどまらず 塑性域に入る 状態	・発電用原子力設備規格 設計・建設規 格(2005年度版(2007年追補版を含む)) <第I編 軽水炉規格> J S M E S N C 1-2005/2007」(日本機械学会)に 準じた供用状態Cの許容応力(許容応 力III _a S)以下とする。 ・有意な漏えい が生じる状態		フラップゲート	曲げ	有意な漏えいが 生じる状態	水圧試験で確認した水圧以下とする。	
		ケーブルトレイ金属ボックス アンカーボルト	金属ボックス	曲げ	部材が弾性域にとどまらず塑性 域に入る状態	K7 ② V-3-別添3-2-1 R2 貫通部止水処置	金属ボックス	曲げ	部材が弾性域にとどまらず塑性 域に入る状態	「発電用原子力設備規格 設計・建設規 格(2005年度版(2007年追補版を含む)) <第I編 軽水炉規格> J S M E S N C 1-2005/2007」(日本機械学会)に 準じた供用状態Cの許容応力(許容応力 状態III _a S)以下とする。	
			アンカーボルト	引張り, せん断	部材が弾性域にとどまらず塑性 域に入る状態		ケーブルトレイ金属ボックス アンカーボルト	引張り, せん断	部材が弾性域にとどまらず塑性 域に入る状態	「発電用原子力設備規格 設計・建設規 格(2005年度版(2007年追補版を含む)) <第I編 軽水炉規格> J S M E S N C 1-2005/2007」(日本機械学会)に 準じた供用状態Cの許容応力(許容応力 状態III _a S)以下とする。	

【V-3-別添3-2-1 溢水への配慮が必要な施設の強度計算の方針】

補正前	補正後	備考																																				
<p>5.6 貫通部止水処置</p> <p>(1) 評価方針</p> <p>貫通部止水処置の評価を行う場合、以下の条件に従うものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 構造上の特徴、発生を想定する溢水による静水圧荷重の作用方向及び伝達過程を考慮し、評価部位を設定する。 b. 荷重及び荷重の組合せは、発生を想定する溢水による静水圧荷重を考慮し、評価される最大荷重を設定する。 c. 評価に用いる寸法については、公称値とする。 <p>(2) 評価対象部位</p> <p>評価対象部位及び評価内容を表5-6に示す。</p> <p>表5-6 評価対象部位及び評価内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価部位</th> <th>評価内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シール材</td> <td>せん断</td> </tr> <tr> <td>ブーツ</td> <td>せん断</td> </tr> <tr> <td>モルタル</td> <td>圧縮、せん断</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">閉止板</td> <td>鉄板</td> <td>引張り、せん断、曲げ</td> </tr> <tr> <td>フラップゲート</td> <td><u>引張り、せん断</u></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ケーブルトレイ 金属ボックス</td> <td>金属ボックス</td> <td>曲げ</td> </tr> <tr> <td>アンカーボルト</td> <td>引張り、せん断</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 強度評価方法</p> <p>强度計算の方法及び結果については、V-3-別添3-2-6「貫通部止水処置の強度計算書(溢水)」に示す。</p> <p>K7 ① V-3-別添3-2-1 R2</p>	評価部位	評価内容	シール材	せん断	ブーツ	せん断	モルタル	圧縮、せん断	閉止板	鉄板	引張り、せん断、曲げ	フラップゲート	<u>引張り、せん断</u>	ケーブルトレイ 金属ボックス	金属ボックス	曲げ	アンカーボルト	引張り、せん断	<p>5.6 貫通部止水処置</p> <p>(1) 評価方針</p> <p>貫通部止水処置の評価を行う場合、以下の条件に従うものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 構造上の特徴、発生を想定する溢水による静水圧荷重の作用方向及び伝達過程を考慮し、評価部位を設定する。 b. 荷重及び荷重の組合せは、発生を想定する溢水による静水圧荷重を考慮し、評価される最大荷重を設定する。 c. 評価に用いる寸法については、公称値とする。 <p>(2) 評価対象部位</p> <p>評価対象部位及び評価内容を表5-6に示す。</p> <p>表5-6 評価対象部位及び評価内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価部位</th> <th>評価内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シール材</td> <td>せん断</td> </tr> <tr> <td>ブーツ</td> <td>せん断</td> </tr> <tr> <td>モルタル</td> <td>圧縮、せん断</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">閉止板</td> <td>鉄板</td> <td>引張り、せん断、曲げ</td> </tr> <tr> <td>フラップゲート</td> <td><u>曲げ</u></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ケーブルトレイ 金属ボックス</td> <td>金属ボックス</td> <td>曲げ</td> </tr> <tr> <td>アンカーボルト</td> <td>引張り、せん断</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 強度評価方法</p> <p>强度計算の方法及び結果については、V-3-別添3-2-6「貫通部止水処置の強度計算書(溢水)」に示す。</p> <p>95</p>	評価部位	評価内容	シール材	せん断	ブーツ	せん断	モルタル	圧縮、せん断	閉止板	鉄板	引張り、せん断、曲げ	フラップゲート	<u>曲げ</u>	ケーブルトレイ 金属ボックス	金属ボックス	曲げ	アンカーボルト	引張り、せん断	誤記修正
評価部位	評価内容																																					
シール材	せん断																																					
ブーツ	せん断																																					
モルタル	圧縮、せん断																																					
閉止板	鉄板	引張り、せん断、曲げ																																				
	フラップゲート	<u>引張り、せん断</u>																																				
ケーブルトレイ 金属ボックス	金属ボックス	曲げ																																				
	アンカーボルト	引張り、せん断																																				
評価部位	評価内容																																					
シール材	せん断																																					
ブーツ	せん断																																					
モルタル	圧縮、せん断																																					
閉止板	鉄板	引張り、せん断、曲げ																																				
	フラップゲート	<u>曲げ</u>																																				
ケーブルトレイ 金属ボックス	金属ボックス	曲げ																																				
	アンカーボルト	引張り、せん断																																				

【V-3-別添3-2-2 水密扉の強度計算書（溢水）】

補正前	補正後	備考																
<p>補正前</p> <p>態において締付装置により固定され水密性を確保しており、アンカーボルトによって建屋軸体に固定された扉枠にて支持する構造とする。水密扉の構造計画を表2-2に示す。</p> <p>表2-2 水密扉の構造計画(片開型)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">計画の概要</th> <th>概略構造図</th> </tr> <tr> <th>主体構造</th> <th>支持構造</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>片開型の鋼製扉とし、鋼製の扉板に芯材を取り付け、扉に設置された締付装置を鋼製の扉枠に差込み、扉と扉枠を一体化させる構造とする。 また、扉と軸体の接続はヒンジを介する構造とする。</td> <td>扉開放時においては、ヒンジにより扉が扉枠に固定され、扉閉止時においては、締付装置により扉と扉枠が一体化する構造とする。 扉枠はアンカーボルトにより軸体へ固定する構造とする。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>K7 ① V-3-別添3-2-2 R1</p> <p>補正後</p> <p>態において締付装置により固定され水密性を確保しており、アンカーボルトによって建屋軸体に固定された扉枠にて支持する構造とする。水密扉の構造計画を表2-2に示す。</p> <p>表2-2 水密扉の構造計画(片開型)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">計画の概要</th> <th>概略構造図</th> </tr> <tr> <th>支持構造</th> <th>主体構造</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扉開放時においては、ヒンジにより扉が扉枠に固定され、扉閉止時においては、締付装置を鋼製の扉枠に差込み、扉と扉枠を一体化させる構造とする。</td> <td>扉枠はアンカーボルトにより軸体へ固定する構造とする。 また、扉と軸体の接続はヒンジを介する構造とする。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>K7 ① V-3-別添3-2-2 R2</p> <p>記載の適正化</p>	計画の概要		概略構造図	主体構造	支持構造		片開型の鋼製扉とし、鋼製の扉板に芯材を取り付け、扉に設置された締付装置を鋼製の扉枠に差込み、扉と扉枠を一体化させる構造とする。 また、扉と軸体の接続はヒンジを介する構造とする。	扉開放時においては、ヒンジにより扉が扉枠に固定され、扉閉止時においては、締付装置により扉と扉枠が一体化する構造とする。 扉枠はアンカーボルトにより軸体へ固定する構造とする。		計画の概要		概略構造図	支持構造	主体構造		扉開放時においては、ヒンジにより扉が扉枠に固定され、扉閉止時においては、締付装置を鋼製の扉枠に差込み、扉と扉枠を一体化させる構造とする。	扉枠はアンカーボルトにより軸体へ固定する構造とする。 また、扉と軸体の接続はヒンジを介する構造とする。	
計画の概要		概略構造図																
主体構造	支持構造																	
片開型の鋼製扉とし、鋼製の扉板に芯材を取り付け、扉に設置された締付装置を鋼製の扉枠に差込み、扉と扉枠を一体化させる構造とする。 また、扉と軸体の接続はヒンジを介する構造とする。	扉開放時においては、ヒンジにより扉が扉枠に固定され、扉閉止時においては、締付装置により扉と扉枠が一体化する構造とする。 扉枠はアンカーボルトにより軸体へ固定する構造とする。																	
計画の概要		概略構造図																
支持構造	主体構造																	
扉開放時においては、ヒンジにより扉が扉枠に固定され、扉閉止時においては、締付装置を鋼製の扉枠に差込み、扉と扉枠を一体化させる構造とする。	扉枠はアンカーボルトにより軸体へ固定する構造とする。 また、扉と軸体の接続はヒンジを介する構造とする。																	

【V-3-別添3-2-3 水密扉付止水堰の強度計算書】

補正前	補正後	備考												
<p>付止水堰は、水密扉部と止水堰部で構成され、それぞれの部位について構造計画を表2-2に、使用材料を表2-3、表2-4に示す。</p> <p>2.3.1 水密扉付止水堰の構造 水密扉付止水堰は、水密扉部と止水堰部で構成される。 水密扉部は、片開型の鋼製扉とし扉板の背面に芯材を配した構造である。また、閉鎖状態において締付装置により固定され水密性を確保する構造とする。 止水堰部は、芯材（水平材、鉛直材）、鋼製板、枠材及びアンカーボルトから構成され、アンカーボルトにより軸体と枠材を接合する構造とする。 水密扉付止水堰の概略構造図を図2-3に示す。</p> <p>表 2-2 水密扉付止水堰の構造計画</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>計画の概要</th> <th>支持構造</th> <th>概略構造図</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水密扉部は、片開型の鋼製扉とし、扉板に芯材を取り付け、扉に設置された締付装置を鋼製の枠材（開い型）に差込み、扉と枠材（開い型）を一体化させる構造とする。また、扉と軸体の接続はヒンジを介する構造とする。 止水堰部は、鋼製板を芯材（水平材、鉛直材）が支持し、枠材（門型）で固定するものとし、枠材（門型、開い型）をアンカーボルトにより軸体へ固定する構造とする。</td> <td>水密扉部は、扉開放時ににおいては、ヒンジにより扉が枠材（開い型）に固定され、扉閉止時においては、締付装置により扉と枠材（開い型）が一体化する構造とする。 止水堰部は、鋼製板を芯材（水平材、鉛直材）が支持し、枠材（門型）で固定するものとし、枠材（門型、開い型）をアンカーボルトにより軸体へ固定する構造とする。</td> <td>図2-3</td> </tr> </tbody> </table>	計画の概要	支持構造	概略構造図	水密扉部は、片開型の鋼製扉とし、扉板に芯材を取り付け、扉に設置された締付装置を鋼製の枠材（開い型）に差込み、扉と枠材（開い型）を一体化させる構造とする。また、扉と軸体の接続はヒンジを介する構造とする。 止水堰部は、鋼製板を芯材（水平材、鉛直材）が支持し、枠材（門型）で固定するものとし、枠材（門型、開い型）をアンカーボルトにより軸体へ固定する構造とする。	水密扉部は、扉開放時ににおいては、ヒンジにより扉が枠材（開い型）に固定され、扉閉止時においては、締付装置により扉と枠材（開い型）が一体化する構造とする。 止水堰部は、鋼製板を芯材（水平材、鉛直材）が支持し、枠材（門型）で固定するものとし、枠材（門型、開い型）をアンカーボルトにより軸体へ固定する構造とする。	図2-3	<p>付止水堰は、水密扉部と止水堰部で構成され、それぞれの部位について構造計画を表2-2に、使用材料を表2-3、表2-4に示す。</p> <p>2.3.1 水密扉付止水堰の構造 水密扉付止水堰は、水密扉部と止水堰部で構成される。 水密扉部は、片開型の鋼製扉とし扉板の背面に芯材を配した構造である。また、閉鎖状態において締付装置により固定され水密性を確保する構造とする。 止水堰部は、芯材（水平材、鉛直材）、鋼製板、枠材及びアンカーボルトから構成され、アンカーボルトにより軸体と枠材を接合する構造とする。 水密扉付止水堰の概略構造図を図2-3に示す。</p> <p>表 2-2 水密扉付止水堰の構造計画</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>計画の概要</th> <th>支持構造</th> <th>概略構造図</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水密扉部は、片開型の鋼製扉とし、扉板に芯材を取り付け、扉に設置された締付装置を鋼製の枠材（開い型）に差込み、扉と枠材（開い型）を一体化させる構造とする。また、扉と軸体の接続はヒンジを介する構造とする。 止水堰部は、鋼製板を芯材（水平材、鉛直材）が支持し、枠材（門型）で固定するものとし、枠材（門型、開い型）をアンカーボルトにより軸体へ固定する構造とする。</td> <td>水密扉部は、扉開放時ににおいては、ヒンジにより扉が枠材（開い型）に固定され、扉閉止時においては、締付装置により扉と枠材（開い型）が一体化する構造とする。 止水堰部は、鋼製板を芯材（水平材、鉛直材）が支持し、枠材（門型）で固定するものとし、枠材（門型、開い型）をアンカーボルトにより軸体へ固定する構造とする。</td> <td>図2-3</td> </tr> </tbody> </table>	計画の概要	支持構造	概略構造図	水密扉部は、片開型の鋼製扉とし、扉板に芯材を取り付け、扉に設置された締付装置を鋼製の枠材（開い型）に差込み、扉と枠材（開い型）を一体化させる構造とする。また、扉と軸体の接続はヒンジを介する構造とする。 止水堰部は、鋼製板を芯材（水平材、鉛直材）が支持し、枠材（門型）で固定するものとし、枠材（門型、開い型）をアンカーボルトにより軸体へ固定する構造とする。	水密扉部は、扉開放時ににおいては、ヒンジにより扉が枠材（開い型）に固定され、扉閉止時においては、締付装置により扉と枠材（開い型）が一体化する構造とする。 止水堰部は、鋼製板を芯材（水平材、鉛直材）が支持し、枠材（門型）で固定するものとし、枠材（門型、開い型）をアンカーボルトにより軸体へ固定する構造とする。	図2-3	記載の適正化
計画の概要	支持構造	概略構造図												
水密扉部は、片開型の鋼製扉とし、扉板に芯材を取り付け、扉に設置された締付装置を鋼製の枠材（開い型）に差込み、扉と枠材（開い型）を一体化させる構造とする。また、扉と軸体の接続はヒンジを介する構造とする。 止水堰部は、鋼製板を芯材（水平材、鉛直材）が支持し、枠材（門型）で固定するものとし、枠材（門型、開い型）をアンカーボルトにより軸体へ固定する構造とする。	水密扉部は、扉開放時ににおいては、ヒンジにより扉が枠材（開い型）に固定され、扉閉止時においては、締付装置により扉と枠材（開い型）が一体化する構造とする。 止水堰部は、鋼製板を芯材（水平材、鉛直材）が支持し、枠材（門型）で固定するものとし、枠材（門型、開い型）をアンカーボルトにより軸体へ固定する構造とする。	図2-3												
計画の概要	支持構造	概略構造図												
水密扉部は、片開型の鋼製扉とし、扉板に芯材を取り付け、扉に設置された締付装置を鋼製の枠材（開い型）に差込み、扉と枠材（開い型）を一体化させる構造とする。また、扉と軸体の接続はヒンジを介する構造とする。 止水堰部は、鋼製板を芯材（水平材、鉛直材）が支持し、枠材（門型）で固定するものとし、枠材（門型、開い型）をアンカーボルトにより軸体へ固定する構造とする。	水密扉部は、扉開放時ににおいては、ヒンジにより扉が枠材（開い型）に固定され、扉閉止時においては、締付装置により扉と枠材（開い型）が一体化する構造とする。 止水堰部は、鋼製板を芯材（水平材、鉛直材）が支持し、枠材（門型）で固定するものとし、枠材（門型、開い型）をアンカーボルトにより軸体へ固定する構造とする。	図2-3												

【V-3-別添3-2-4 止水堰の強度計算書】

補正前	補正後	備考																																																						
<p>3.4.2 鋼製落し込み型堰の許容限界</p> <p>(1) 鋼製板</p> <p>鋼構造設計規準－許容応力度設計法－((社)日本建築学会, 2005改定)に基づき算定した短期許容応力度を表3-12に示す。</p> <p>表3-12 鋼製板の許容応力度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">材料</th> <th colspan="3">短期許容応力度</th> </tr> <tr> <th>曲げ (N/mm²)</th> <th>せん断 (N/mm²)</th> <th>組合せ (N/mm²)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SS400</td> <td>235</td> <td>135</td> <td>235</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) アンカーボルト</p> <p>各種合成構造設計指針・同解説((社)日本建築学会, 2010年改定)に基づき算定した短期許容荷重を表3-13に示す。</p> <p>なお、引張力を受ける場合においては、アンカーボルトの降伏により決まる許容荷重とコンクリート軸体のコーン状破壊により決まる許容荷重を比較して、いずれか小さい値を採用する。せん断力を受ける場合においては、アンカーボルト母材のせん断強度より決まる許容荷重、定着したコンクリート軸体の支圧強度及びコーン状破壊により決まる許容荷重を比較して、いずれか小さい値を採用する。</p> <p>表3-13 アンカーボルトの短期許容荷重</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">材料</th> <th colspan="2">短期許容荷重</th> </tr> <tr> <th>引張り (kN)</th> <th>せん断 (kN)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SS400</td> <td>25.6</td> <td>14.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.4.3 鉄筋コンクリート製堰の許容限界</p> <p>(1) コンクリート</p> <p>鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説－許容応力度設計法－((社)日本建築学会, 1999改定)に基づき算定したコンクリートの短期許容応力度を表3-14に示す。</p> <p>表3-14 コンクリートの短期許容応力度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">材料</th> <th colspan="2">短期許容応力度 (N/mm²)</th> </tr> <tr> <th>圧縮</th> <th>せん断</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンクリート</td> <td>14.0</td> <td>1.05</td> </tr> </tbody> </table>	材料	短期許容応力度			曲げ (N/mm ²)	せん断 (N/mm ²)	組合せ (N/mm ²)	SS400	235	135	235	材料	短期許容荷重		引張り (kN)	せん断 (kN)	SS400	25.6	14.4	材料	短期許容応力度 (N/mm ²)		圧縮	せん断	コンクリート	14.0	1.05	<p>3.4.2 鋼製落し込み型堰の許容限界</p> <p>(1) 鋼製板</p> <p>鋼構造設計規準－許容応力度設計法－((社)日本建築学会, 2005改定)に基づき算定した短期許容応力度を表3-12に示す。</p> <p>表3-12 鋼製板の許容応力度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">材料</th> <th colspan="3">短期許容応力度</th> </tr> <tr> <th>曲げ (N/mm²)</th> <th>せん断 (N/mm²)</th> <th>組合せ (N/mm²)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SS400</td> <td>235</td> <td>135</td> <td>235</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) アンカーボルト</p> <p>各種合成構造設計指針・同解説((社)日本建築学会, 2010年改定)に基づき算定した短期許容荷重を表3-13に示す。</p> <p>なお、引張力を受ける場合においては、アンカーボルトの降伏により決まる許容荷重と付着力により決まる許容荷重を比較して、いずれか小さい値を採用する。せん断力を受ける場合においては、アンカーボルト母材のせん断強度より決まる許容荷重、定着したコンクリート軸体の支圧強度及びコーン状破壊により決まる許容荷重を比較して、いずれか小さい値を採用する。</p> <p>表3-13 アンカーボルトの短期許容荷重</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">材料</th> <th colspan="2">短期許容荷重</th> </tr> <tr> <th>引張り (kN)</th> <th>せん断 (kN)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SS400</td> <td>25.6</td> <td>14.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.4.3 鉄筋コンクリート製堰の許容限界</p> <p>(1) コンクリート</p> <p>鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説－許容応力度設計法－((社)日本建築学会, 1999改定)に基づき算定したコンクリートの短期許容応力度を表3-14に示す。</p> <p>表3-14 コンクリートの短期許容応力度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">材料</th> <th colspan="2">短期許容応力度 (N/mm²)</th> </tr> <tr> <th>圧縮</th> <th>せん断</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンクリート</td> <td>14.0</td> <td>1.05</td> </tr> </tbody> </table>	材料	短期許容応力度			曲げ (N/mm ²)	せん断 (N/mm ²)	組合せ (N/mm ²)	SS400	235	135	235	材料	短期許容荷重		引張り (kN)	せん断 (kN)	SS400	25.6	14.4	材料	短期許容応力度 (N/mm ²)		圧縮	せん断	コンクリート	14.0	1.05	誤記修正
材料		短期許容応力度																																																						
	曲げ (N/mm ²)	せん断 (N/mm ²)	組合せ (N/mm ²)																																																					
SS400	235	135	235																																																					
材料	短期許容荷重																																																							
	引張り (kN)	せん断 (kN)																																																						
SS400	25.6	14.4																																																						
材料	短期許容応力度 (N/mm ²)																																																							
	圧縮	せん断																																																						
コンクリート	14.0	1.05																																																						
材料	短期許容応力度																																																							
	曲げ (N/mm ²)	せん断 (N/mm ²)	組合せ (N/mm ²)																																																					
SS400	235	135	235																																																					
材料	短期許容荷重																																																							
	引張り (kN)	せん断 (kN)																																																						
SS400	25.6	14.4																																																						
材料	短期許容応力度 (N/mm ²)																																																							
	圧縮	せん断																																																						
コンクリート	14.0	1.05																																																						

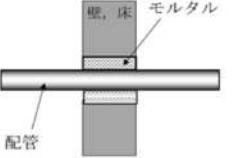
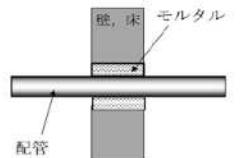
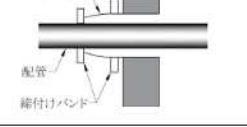
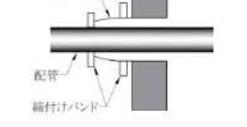
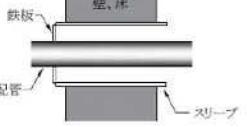
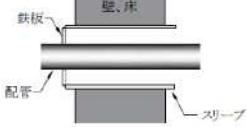
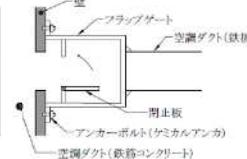
【V-3-別添3-2-4 止水堰の強度計算書】

補正前	補正後	備考																																																						
<p>(2) アンカーボルト、アンカーフレア 各種合成構造設計指針・同解説((社)日本建築学会, 2010年改定)に基づき算定した短期許容荷重を表3-15に示す。</p> <p>なお、引張力を受ける場合においては、アンカーボルトの降伏により決まる許容荷重とコンクリート軸体のコーン状破壊により決まる許容荷重を比較して、いずれか小さい値を採用する。せん断力を受ける場合においては、アンカーボルト母材のせん断強度より決まる許容荷重、定着したコンクリート軸体の支圧強度及びコーン状破壊により決まる許容荷重を比較して、いずれか小さい値を採用する。</p> <p>表3-15 アンカーボルト、アンカーフレアの短期許容荷重</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">材料</th> <th colspan="2">短期許容荷重</th> </tr> <tr> <th>引張り (kN)</th> <th>せん断 (kN)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SD295</td> <td>23.9</td> <td>17.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.4.4 鋼板組合せ堰の許容限界 (1) 止水板 鋼構造設計規準—許容応力度設計法—((社)日本建築学会, 2005改定)に基づき算定した短期許容応力度を表3-16に示す。</p> <p>表3-16 止水板の短期許容応力度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">材料</th> <th colspan="2">短期許容応力度</th> </tr> <tr> <th>曲げ (N/mm²)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SS400</td> <td>271</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 梁材及び柱材 鋼構造設計規準—許容応力度設計法—((社)日本建築学会, 2005改定)に基づき算定した短期許容応力度を表3-17に示す。</p> <p>表3-17 梁材の短期許容応力度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">材料</th> <th colspan="3">短期許容応力度</th> </tr> <tr> <th>曲げ (N/mm²)</th> <th>せん断 (N/mm²)</th> <th>組合せ (N/mm²)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SS400</td> <td>235</td> <td>135</td> <td>235</td> </tr> </tbody> </table>	材料	短期許容荷重		引張り (kN)	せん断 (kN)	SD295	23.9	17.3	材料	短期許容応力度		曲げ (N/mm ²)		SS400	271		材料	短期許容応力度			曲げ (N/mm ²)	せん断 (N/mm ²)	組合せ (N/mm ²)	SS400	235	135	235	<p>(2) アンカーボルト、アンカーフレア 各種合成構造設計指針・同解説((社)日本建築学会, 2010年改定)に基づき算定した短期許容荷重を表3-15に示す。</p> <p>なお、引張力を受ける場合においては、アンカーボルトの降伏により決まる許容荷重と付着力により決まる許容荷重を比較して、いずれか小さい値を採用する。せん断力を受ける場合においては、アンカーボルト母材のせん断強度より決まる許容荷重、定着したコンクリート軸体の支圧強度及びコーン状破壊により決まる許容荷重を比較して、いずれか小さい値を採用する。</p> <p>表3-15 アンカーボルト、アンカーフレアの短期許容荷重</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">材料</th> <th colspan="2">短期許容荷重</th> </tr> <tr> <th>引張り (kN)</th> <th>せん断 (kN)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SD295</td> <td>23.9</td> <td>17.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.4.4 鋼板組合せ堰の許容限界 (1) 止水板 鋼構造設計規準—許容応力度設計法—((社)日本建築学会, 2005改定)に基づき算定した短期許容応力度を表3-16に示す。</p> <p>表3-16 止水板の短期許容応力度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">材料</th> <th colspan="2">短期許容応力度</th> </tr> <tr> <th>曲げ (N/mm²)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SS400</td> <td>271</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 梁材及び柱材 鋼構造設計規準—許容応力度設計法—((社)日本建築学会, 2005改定)に基づき算定した短期許容応力度を表3-17に示す。</p> <p>表3-17 梁材の短期許容応力度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">材料</th> <th colspan="3">短期許容応力度</th> </tr> <tr> <th>曲げ (N/mm²)</th> <th>せん断 (N/mm²)</th> <th>組合せ (N/mm²)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SS400</td> <td>235</td> <td>135</td> <td>235</td> </tr> </tbody> </table>	材料	短期許容荷重		引張り (kN)	せん断 (kN)	SD295	23.9	17.3	材料	短期許容応力度		曲げ (N/mm ²)		SS400	271		材料	短期許容応力度			曲げ (N/mm ²)	せん断 (N/mm ²)	組合せ (N/mm ²)	SS400	235	135	235	誤記修正
材料		短期許容荷重																																																						
	引張り (kN)	せん断 (kN)																																																						
SD295	23.9	17.3																																																						
材料	短期許容応力度																																																							
	曲げ (N/mm ²)																																																							
SS400	271																																																							
材料	短期許容応力度																																																							
	曲げ (N/mm ²)	せん断 (N/mm ²)	組合せ (N/mm ²)																																																					
SS400	235	135	235																																																					
材料	短期許容荷重																																																							
	引張り (kN)	せん断 (kN)																																																						
SD295	23.9	17.3																																																						
材料	短期許容応力度																																																							
	曲げ (N/mm ²)																																																							
SS400	271																																																							
材料	短期許容応力度																																																							
	曲げ (N/mm ²)	せん断 (N/mm ²)	組合せ (N/mm ²)																																																					
SS400	235	135	235																																																					

【V-3-別添3-2-6 貫通部止水処置の強度計算書（溢水）】

補正前	補正後	備考
<p>1. 概要</p> <p>本計算書は、V-3-別添3-2-1「溢水への配慮が必要な施設の強度計算の方針」にて設定している構造強度に示すとおり、貫通部止水処置が、発生を想定する内部溢水による静水圧荷重に対して、止水性の維持を考慮して、主要な構造部材が構造健全性を有することを説明するものである。</p> <p>2. 基本方針</p> <p>2.1 位置</p> <p>貫通部止水処置は、V-3-別添3-2-1「溢水への配慮が必要な施設の強度計算の方針」の「3. 構造強度設計」の構造計画に示す、原子炉建屋、タービン建屋、コントロール建屋及び廃棄物処理建屋の貫通口と貫通物とのすき間又は貫通物の周囲に施工する。</p> <p>2.2 構造概要</p> <p>貫通部止水処置の構造は、V-3-別添3-2-1「溢水への配慮が必要な施設の強度計算の方針」の「3. 構造強度設計」に示す構造計画を踏まえて、詳細な構造を設定する。</p> <p>貫通部止水処置は、貫通部の位置条件及び貫通物の強度条件に応じて、シール材、モルタル、ブーツ、鉄板を使用し、各貫通部止水処置の適用条件を考慮し施工する。シール材及びモルタルは壁の貫通口と貫通物のすき間に施工し、壁と貫通物を接合する構造とする。なお、シール材をケーブルトレイ貫通部の止水に用いる場合は、シール材が型崩れしないよう金属ボックスをアンカーボルトで壁・床面に固定し、金属ボックスにシール材を充填、もしくは塗布する。ブーツは、伸縮性ゴムを用い、壁面に溶接した取付用座と配管を締付けバンドにて固定する構造とする。また、鉄板は、配管とスリーブを全周溶接する。貫通部止水処置の構造計画を表2-1に示す。</p>	<p>1. 概要</p> <p>本計算書は、V-3-別添3-2-1「溢水への配慮が必要な施設の強度計算の方針」にて設定している構造強度に示すとおり、貫通部止水処置が、発生を想定する内部溢水による静水圧荷重に対して、止水性の維持を考慮して、主要な構造部材が構造健全性を有することを説明するものである。</p> <p>2. 基本方針</p> <p>2.1 位置</p> <p>貫通部止水処置は、V-3-別添3-2-1「溢水への配慮が必要な施設の強度計算の方針」の「3. 構造強度設計」の構造計画に示す、原子炉建屋、タービン建屋、コントロール建屋及び廃棄物処理建屋の貫通口と貫通物とのすき間又は貫通物の周囲に施工する。</p> <p>2.2 構造概要</p> <p>貫通部止水処置の構造は、V-3-別添3-2-1「溢水への配慮が必要な施設の強度計算の方針」の「3. 構造強度設計」に示す構造計画を踏まえて、詳細な構造を設定する。</p> <p>貫通部止水処置は、貫通部の位置条件及び貫通物の強度条件に応じて、シール材、モルタル、ブーツ、鉄板及びフランプゲートを使用し、各貫通部止水処置の適用条件を考慮し施工する。シール材及びモルタルは壁の貫通口と貫通物のすき間に施工し、壁と貫通物を接合する構造とする。なお、シール材をケーブルトレイ貫通部の止水に用いる場合は、シール材が型崩れしないよう金属ボックスをアンカーボルトで壁・床面に固定し、金属ボックスにシール材を充填、もしくは塗布する。ブーツは、伸縮性ゴムを用い、壁面に溶接した取付用座と配管を締付けバンドにて固定する構造とする。鉄板は、配管とスリーブを全周溶接する。<u>また、フランプゲートはアンカーボルトで壁面に固定する構造とする。</u>貫通部止水処置の構造計画を表2-1に示す。</p>	<p>K7 ① V-3-別添3-2-6 R2</p> <p>記載の適正化</p> <p>記載の適正化</p>

【V-3-別添3-2-6 貫通部止水処置の強度計算書（溢水）】

補正前			補正後			備考
設備名称	計画の概要 主体構造	支持構造 概略構造図	設備名称	計画の概要 主体構造	支持構造 概略構造図	
貫通部止水処置	モルタルにて構成する。 貫通部の開口部にモルタルを充填し、硬化後は貫通部内面及び貫通物外側と一定の付着力によって接合する。		貫通部止水処置	モルタルにて構成する。 貫通部の開口部にモルタルを充填し、硬化後は貫通部内面及び貫通物外側と一定の付着力によって接合する。		K7 ① V-3-別添3-2-6 R1
貫通部止水処置	ブーツと継付けバンドにて構成する。 高温配管の熱膨張変位及び地震時の変位を吸収できるよう伸縮性ゴムを用い、壁面又は床面の取付用座と配管に継付けバンドにて締結する。		貫通部止水処置	ブーツと継付けバンドにて構成する。 高温配管の熱膨張変位及び地震時の変位を吸収できるよう伸縮性ゴムを用い、壁面又は床面の取付用座と配管に継付けバンドにて締結する。		K7 ① V-3-別添3-2-6 R2
貫通部止水処置	鉄板にて閉止する構成とする。 貫通部の開口部に鉄板を挿入し、溶接によって接合する。		貫通部止水処置	鉄板にて閉止する構成とする。 貫通部の開口部に鉄板を挿入し、溶接によって接合する。		
	閉止板を内包するフラップゲートにて構成する。	空調ダクト（鉄筋コンクリート）と空調ダクト（鉄板）の間にフランプゲートを設置し、フランプゲートは空調ダクト（鉄筋コンクリート）壁面にアンカーボルトで固定する。		空調ダクト（鉄筋コンクリート）と空調ダクト（鉄板）の間にフランプゲートを設置し、フランプゲートは空調ダクト（鉄筋コンクリート）壁面にアンカーボルト（ケミカルアンカ）で固定する。		記載の適正化

【V-3-別添3-2-6 貫通部止水処置の強度計算書（溢水）】

補正前	補正後	備考
<p>2.3 評価方針</p> <p>貫通部止水処置の強度評価は、V-3-別添3-2-1「溢水への配慮が必要な施設の強度計算の方針」にて設定している荷重及び荷重の組合せ並びに許容限界を踏まえて、貫通部止水処置の評価部位に作用する荷重等が許容限界内にあることを確認する。</p> <p>貫通部止水処置は構造上の特徴の違いから、シール材、ブーツ、モルタル及び鉄板に分けて設計を行うこととする。シール材及びブーツの強度評価フローを図2-1に、モルタルの強度評価フローを図2-2に、鉄板の強度評価フローを図2-3に、シール材施工に用いるケーブルトレイ金属ボックスの強度評価フローを図2-4に示す。</p> <p>溢水への配慮が必要な施設の強度計算においては、静水圧荷重を用いて評価するが、津波への配慮が必要な施設の強度計算では、静水圧荷重に加えて余震を考慮した荷重を用いて評価する。よって、計算方法は、V-3-別添3-1-7「貫通部止水処置の強度計算書」に包絡されるため、本計算書では評価不要とする。</p> <p>なお、ブーツについては、設置場所の関係上、内部溢水の影響のみの方が評価上厳しい計算結果となるため、V-3-別添3-1-7「貫通部止水処置の強度計算書」に内部溢水のみの評価も併せて記載する。</p> <p style="text-align: right;">K7 ① V-3-別添3-2-6 R1</p>	<p>2.3 評価方針</p> <p>貫通部止水処置の強度評価は、V-3-別添3-2-1「溢水への配慮が必要な施設の強度計算の方針」にて設定している荷重及び荷重の組合せ並びに許容限界を踏まえて、貫通部止水処置の評価部位に作用する荷重等が許容限界内にあることを確認する。</p> <p>貫通部止水処置は構造上の特徴の違いから、シール材、ブーツ、モルタル、<u>鉄板</u>及び<u>フランプゲート</u>に分けて設計を行うこととする。シール材及びブーツの強度評価フローを図2-1に、モルタルの強度評価フローを図2-2に、鉄板の強度評価フローを図2-3に、<u>フランプゲート</u>の強度評価フローを図2-4に、シール材施工に用いるケーブルトレイ金属ボックスの強度評価フローを図2-5に示す。</p> <p>溢水への配慮が必要な施設の強度計算においては、静水圧荷重を用いて評価するが、津波への配慮が必要な施設の強度計算では、静水圧荷重に加えて余震を考慮した荷重を用いて評価する。よって、計算方法は、V-3-別添3-1-7「貫通部止水処置の強度計算書」に包絡されるため、本計算書では評価不要とする。</p> <p>なお、ブーツについては、設置場所の関係上、内部溢水の影響のみの方が評価上厳しい計算結果となるため、V-3-別添3-1-7「貫通部止水処置の強度計算書」に内部溢水のみの評価も併せて記載する。</p> <p style="text-align: right;">K7 ① V-3-別添3-2-6 R2</p>	<p>記載の適正化</p> <p>記載の適正化</p>

【V-3-別添3-2-6 貫通部止水処置の強度計算書（溢水）】

補正前	補正後	備考
(空白)	<pre> graph TD A["貫通部仕様 (設置位置及びフラップ ゲートの仕様)"] --> B["荷重及び荷重の組合せ設定"] A --> C["フラップゲートに作用する圧力の算出"] B --> D["フラップゲートの実証試験結果"] C --> D D --> E["フラップゲートの強度評価"] </pre> <p>K7 ① V-3-別添3-2-6 R2</p>	記載の適正化

図2-4 フラップゲートの強度評価フロー

【V-3-別添3-2-6 貫通部止水処置の強度計算書（溢水）】

補正前	補正後	備考
<pre> graph TD A["貫通部仕様 (設置位置及び金属ボックス の仕様)"] --> C["金属ボックスに作用する応力の算出"] B["荷重及び荷重の組合せ設定"] --> C C --> D["金属ボックスの許容応力"] D --> E["金属ボックスの強度評価"] </pre> <p>K7 ① V-3-別添3-2-6 R1</p>	<pre> graph TD A["貫通部仕様 (設置位置及び金属ボックス の仕様)"] --> C["金属ボックスに作用する応力の算出"] B["荷重及び荷重の組合せ設定"] --> C C --> D["金属ボックスの許容応力"] D --> E["金属ボックスの強度評価"] </pre> <p>K7 ① V-3-別添3-2-6 R2</p>	<p>記載の適正化</p>

【V-3-別添3-2-6 貫通部止水処置の強度計算書（溢水）】

補正前	補正後	備考																																										
<p>3. 評価結果</p> <p>溢水への配慮が必要な施設の強度計算書である本書は、静水圧荷重を用いた評価であるが、津波への配慮が必要な施設の強度計算書V-3-別添3-1-7「貫通部止水処置の強度計算書」において静水圧荷重に加えて余震を考慮した保守的な評価であるV-3-別添3-1-7「貫通部止水処置の強度計算書」の評価結果を示す。</p> <p>シール材、ブーツ、モルタル、鉄板及びケーブルトレイ金属ボックスの計算方法はV-3-別添3-1-7「貫通部止水処置の強度計算書」に基づき計算されており、その強度評価結果をそれぞれ表3-1、表3-2、表3-3、表3-4、表3-5、表3-6に示す。なお、発生圧力、発生荷重、発生応力は全て許容値を満足している。</p> <p>表3-1 シール材の浸水に対する強度評価結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価部位</th><th>発生圧力 (MPa)</th><th>許容圧力 (MPa)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シール材</td><td>0.30</td><td>0.32</td></tr> </tbody> </table> <p>表3-2 ブーツの浸水に対する強度評価結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価部位</th><th>場所</th><th>発生圧力 (MPa)</th><th>許容圧力 (MPa)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ブーツ</td><td>タービン建屋</td><td>0.12</td><td>0.4</td></tr> </tbody> </table> <p>注記：溢水への配慮が必要な施設においては、廃棄物処理建屋の内部溢水による発生圧力が最も大きく0.17MPaになる。</p> <p>表3-3 モルタルの浸水に対する強度評価結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価部位</th><th>発生荷重 (kN)</th><th>許容荷重 (kN)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モルタル</td><td>せん断荷重 (付着荷重)</td><td>[]</td><td>593</td></tr> </tbody> </table>	評価部位	発生圧力 (MPa)	許容圧力 (MPa)	シール材	0.30	0.32	評価部位	場所	発生圧力 (MPa)	許容圧力 (MPa)	ブーツ	タービン建屋	0.12	0.4	評価部位	発生荷重 (kN)	許容荷重 (kN)	モルタル	せん断荷重 (付着荷重)	[]	593	<p>3. 評価結果</p> <p>溢水への配慮が必要な施設の強度計算書である本書は、静水圧荷重を用いた評価であるが、津波への配慮が必要な施設の強度計算書V-3-別添3-1-7「貫通部止水処置の強度計算書」において静水圧荷重に加えて余震を考慮した保守的な評価であるV-3-別添3-1-7「貫通部止水処置の強度計算書」の評価結果を示す。</p> <p>シール材、ブーツ、モルタル、鉄板、フラップゲート及びケーブルトレイ金属ボックスの計算方法はV-3-別添3-1-7「貫通部止水処置の強度計算書」に基づき計算されており、その強度評価結果をそれぞれ表3-1、表3-2、表3-3、表3-4、表3-5、表3-6、表3-7に示す。なお、発生圧力、発生荷重、発生応力は全て許容値を満足している。</p> <p>表3-1 シール材の浸水に対する強度評価結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価部位</th><th>発生圧力 (MPa)</th><th>許容圧力 (MPa)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シール材</td><td>0.30</td><td>0.32</td></tr> </tbody> </table> <p>表3-2 ブーツの浸水に対する強度評価結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価部位</th><th>場所</th><th>発生圧力 (MPa)</th><th>許容圧力 (MPa)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ブーツ</td><td>タービン建屋</td><td>0.12</td><td>0.4</td></tr> </tbody> </table> <p>注記：溢水への配慮が必要な施設においては、廃棄物処理建屋の内部溢水による発生圧力が最も大きく0.17MPaになる。</p> <p>表3-3 モルタルの浸水に対する強度評価結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価部位</th><th>発生荷重 (kN)</th><th>許容荷重 (kN)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モルタル</td><td>せん断荷重 (付着荷重)</td><td>[]</td><td>593</td></tr> </tbody> </table>	評価部位	発生圧力 (MPa)	許容圧力 (MPa)	シール材	0.30	0.32	評価部位	場所	発生圧力 (MPa)	許容圧力 (MPa)	ブーツ	タービン建屋	0.12	0.4	評価部位	発生荷重 (kN)	許容荷重 (kN)	モルタル	せん断荷重 (付着荷重)	[]	593	<p>K7 ① V-3-別添3-2-6 R1</p> <p>記載の適正化</p> <p>K7 ① V-3-別添3-2-6 R2</p> <p>記載の適正化</p>
評価部位	発生圧力 (MPa)	許容圧力 (MPa)																																										
シール材	0.30	0.32																																										
評価部位	場所	発生圧力 (MPa)	許容圧力 (MPa)																																									
ブーツ	タービン建屋	0.12	0.4																																									
評価部位	発生荷重 (kN)	許容荷重 (kN)																																										
モルタル	せん断荷重 (付着荷重)	[]	593																																									
評価部位	発生圧力 (MPa)	許容圧力 (MPa)																																										
シール材	0.30	0.32																																										
評価部位	場所	発生圧力 (MPa)	許容圧力 (MPa)																																									
ブーツ	タービン建屋	0.12	0.4																																									
評価部位	発生荷重 (kN)	許容荷重 (kN)																																										
モルタル	せん断荷重 (付着荷重)	[]	593																																									

【V-3-別添3-2-6 貫通部止水処置の強度計算書（溢水）】

補正前								補正後								備考	
評価部位	引張応力 (MPa)		せん断応力 (MPa)		曲げ応力 (MPa)		組合せ応力 (MPa)		評価部位	引張応力 (MPa)		せん断応力 (MPa)		曲げ応力 (MPa)		組合せ応力 (MPa)	
	発生	許容	発生	許容	発生	許容	発生	許容		発生	許容	発生	許容	発生	許容		
鉄板	204		117		204		204		鉄板	204		117		204		204	
配管と鉄板 との溶接部	117		117		117		117		配管と鉄板 との溶接部	117		117		117		117	
配管とスリーブ との溶接部	84		84		84		84		配管とスリーブ との溶接部	84		84		84		84	
表3-4 鉄板の経路からの津波による水圧に対する強度評価結果																	
表3-5 ケーブルトレイ金属ボックスのアンカーボルトの浸水に対する強度評価結果																	
表3-6 ケーブルトレイ金属ボックスの浸水に対する強度評価結果																	
表3-7 ケーブルトレイ金属ボックスの浸水に対する強度評価結果																	
K7 ① V-3-別添3-2-6 R2E	補正前								K7 ① V-3-別添3-2-6 R2E	補正後							
記載の適正化																	

柏崎刈羽原子力発電所第7号機 工事計画認可申請書の一部補正 補正前後比較表

【第1-8-1図 非常用照明の取付箇所を明示した図面（その1）】

補正前	補正後	備考
		<p>記載の適正化</p>

柏崎刈羽原子力発電所第7号機 工事計画認可申請書の一部補正 補正前後比較表

【第1-8-3図 非常用照明の取付箇所を明示した図面（その3）】

補正前	補正後	備考
<p>7号機原子炉建屋 T.M.S.L. 8500</p> <p>【凡例】 ●：非常用照明 □：通常口給行 □：非常口給行 □：非常排気（底部・顶部） □：非常排気（側面）／非常排行（底面） ■：作業用照明 ●：非常用照明（底光灯） ○：非常用排気（底光灯） ★：電動消火栓・配管 ◆：非常用照明の取付箇所を明示した図面 （その3） ■：非常電力ホールディングス株式会社</p> <p>注：十分法は図を示す。</p>	<p>7号機原子炉建屋 T.M.S.L. 8500</p> <p>【凡例】 ●：非常用照明 □：通常口給行 □：非常口給行 □：非常排気（底部・顶部） □：非常排気（側面）／非常排行（底面） ■：作業用照明 ●：非常用照明（底光灯） ○：非常用排気（底光灯） ★：電動消火栓・配管 ◆：非常用照明の取付箇所を明示した図面 （その3） ■：非常電力ホールディングス株式会社</p> <p>注：十分法は図を示す。</p>	<p>記載の適正化</p>

柏崎刈羽原子力発電所第7号機 工事計画認可申請書の一部補正 補正前後比較表

【第1-8-4図 非常用照明の取付箇所を明示した図面（その4）】

補正前	補正後	備考
		<p>記載の適正化</p>

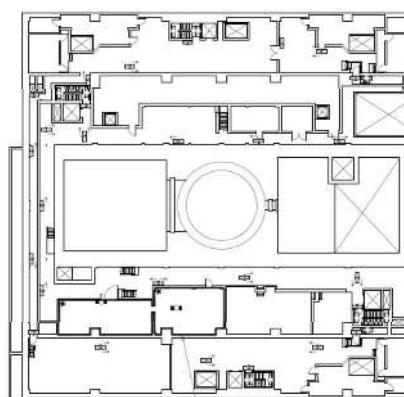
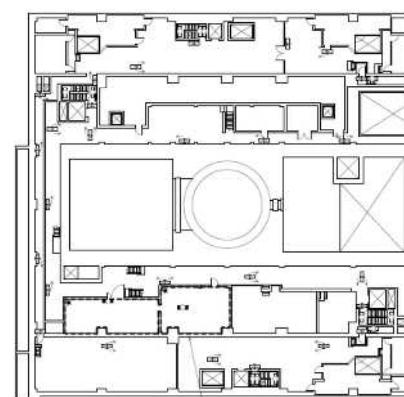
柏崎刈羽原子力発電所第7号機 工事計画認可申請書の一部補正 補正前後比較表

【第1-8-5図 非常用照明の取付箇所を明示した図面（その5）】

補正前	補正後	備考
		記載の適正化
		記載の適正化

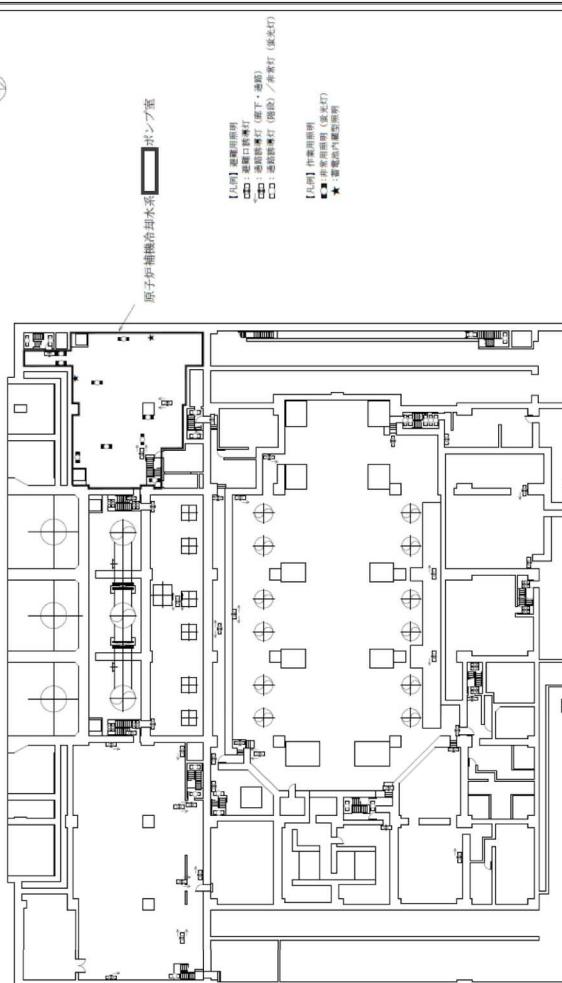
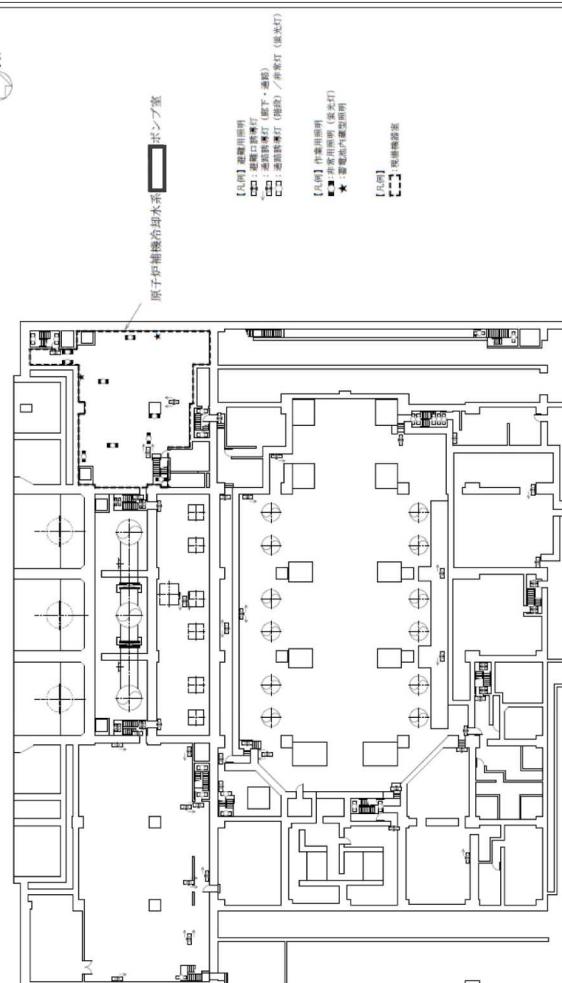
柏崎刈羽原子力発電所第7号機 工事計画認可申請書の一部補正 補正前後比較表

【第1-8-6図 非常用照明の取付箇所を明示した図面（その6）】

補正前	補正後	備考
 <div style="position: absolute; left: 235px; top: 650px;"> 非常用ガス処理部 排風機(A)、(B)室 </div> <div style="position: absolute; left: 350px; top: 450px;"> 7号機原子炉建屋 T.M.S.L. 23500 </div> <div style="position: absolute; left: 430px; top: 150px;"> <p>【凡例】 ● 避難用照明 □ 作業用照明 ▲ 非常用照明 ★ 廊下用照明 ◆ 廃棄物内蔵室用照明 ■ 非常用照明の取付け箇所を明示した図面 □ 名 称 東京電力ホールディングス株式会社 附 1-8-6-6 </p> </div>	 <div style="position: absolute; left: 630px; top: 650px;"> 非常用ガス処理部 排風機(A)、(B)室 </div> <div style="position: absolute; left: 740px; top: 450px;"> 7号機原子炉建屋 T.M.S.L. 23500 </div> <div style="position: absolute; left: 810px; top: 150px;"> <p>【凡例】 ● 避難用照明 □ 作業用照明 ▲ 非常用照明 ★ 廉価用照明 ◆ 廃棄物内蔵室用照明 ■ 非常用照明の取付け箇所を明示した図面 □ 名 称 東京電力ホールディングス株式会社 附 1-8-6-6 </p> </div>	<p>記載の適正化</p>

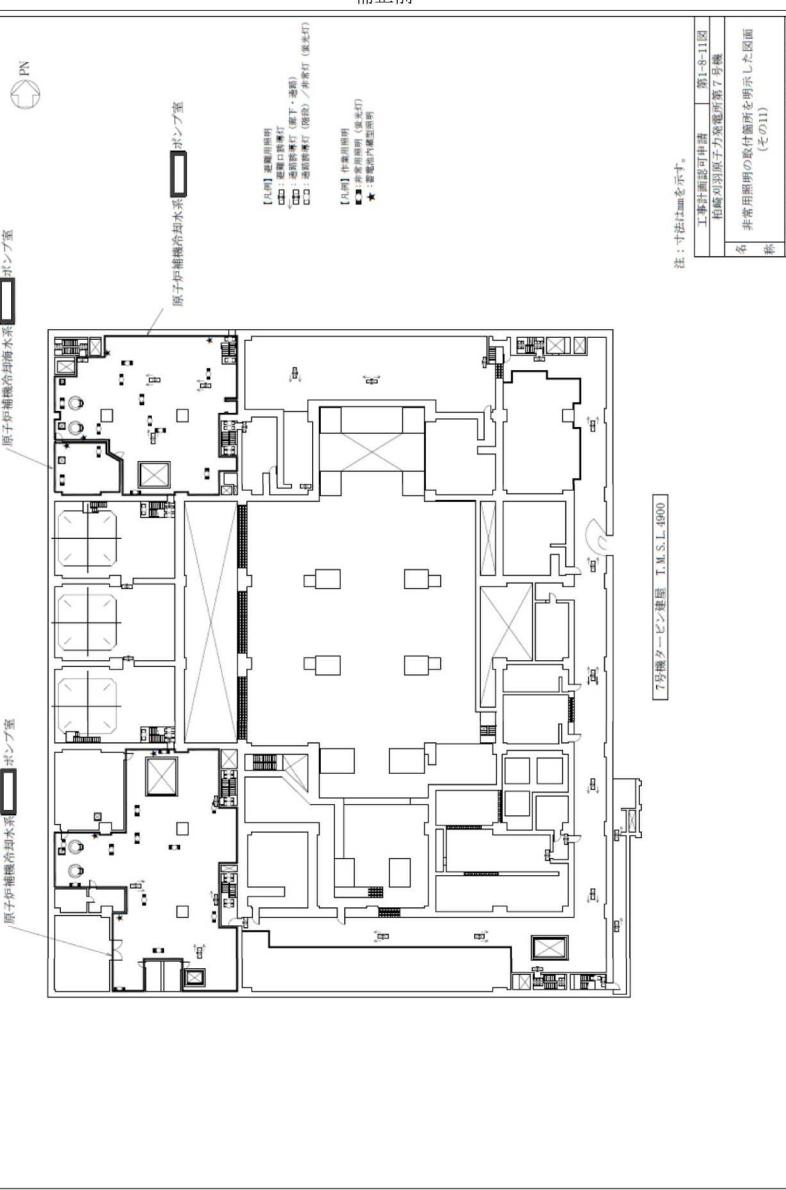
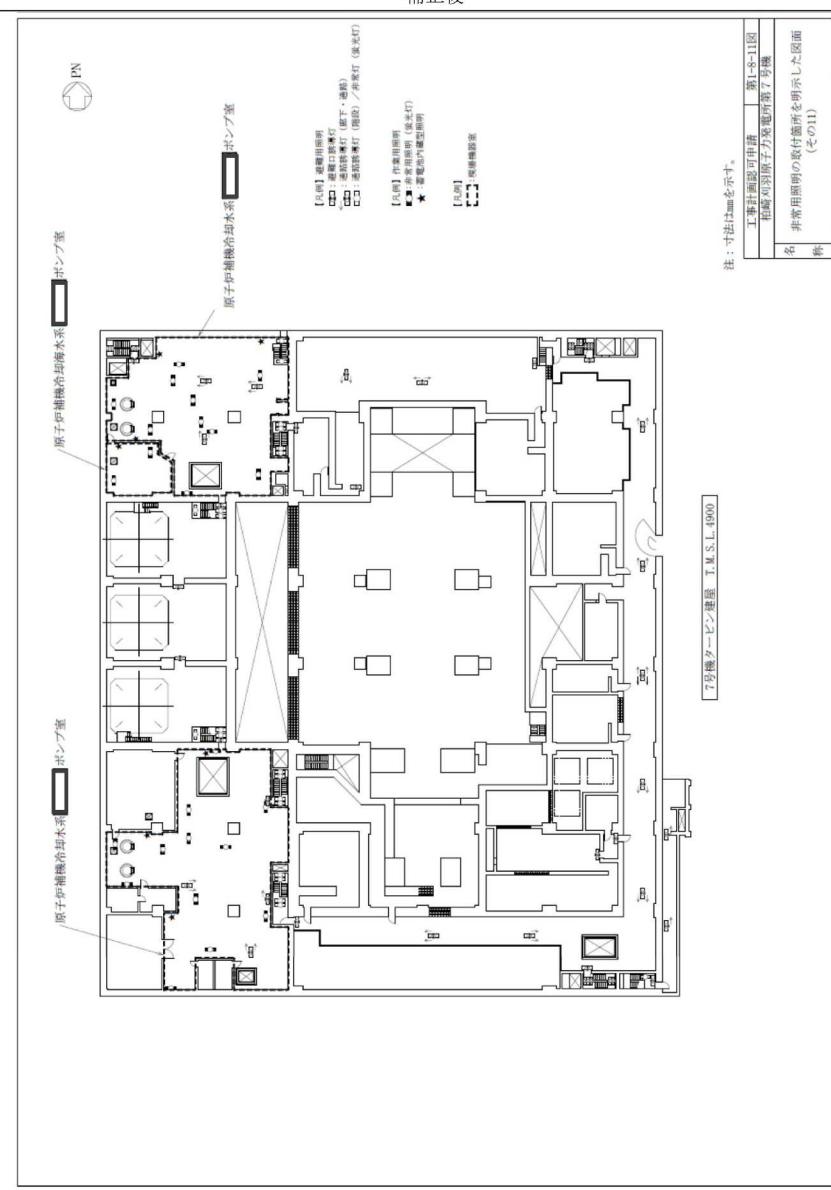
柏崎刈羽原子力発電所第7号機 工事計画認可申請書の一部補正 補正前後比較表

【第1-8-9図 非常用照明の取付箇所を明示した図面（その9）】

補正前	補正後	備考
 <p>【凡例】通常用照明 □：正常用照明 □：非常用照明（屋外） ★：非常用内蔵型照明</p> <p>【凡例】作業用照明 □：作業用照明 ■：非常用内蔵型照明 ★：非常用内蔵型照明</p> <p>注：寸法はmmを示す。 工事計画認可申請 第1-8-9図 柏崎刈羽原子力発電所第7号機 名 非常用照明の設付箇所を明示した図面 科 (その9) 東京電力ホールディングス株式会社</p> <p>7号機ブリッジ建屋 T.M.S.L.-5100</p>	 <p>【凡例】通常用照明 □：正常用照明 □：非常用照明（屋外） ★：非常用内蔵型照明</p> <p>【凡例】作業用照明 □：作業用照明 ■：非常用内蔵型照明 ★：非常用内蔵型照明</p> <p>注：寸法はmmを示す。 工事計画認可申請 第1-8-9図 柏崎刈羽原子力発電所第7号機 名 非常用照明の設付箇所を明示した図面 科 (その9) 東京電力ホールディングス株式会社</p> <p>7号機ブリッジ建屋 T.M.S.L.-5100</p>	<p>記載の適正化</p>

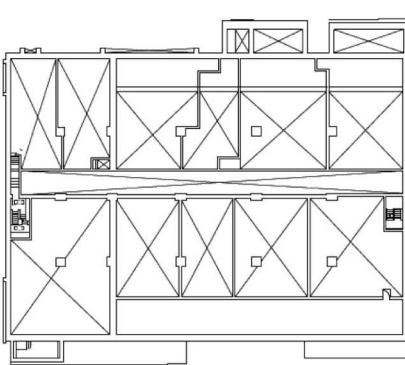
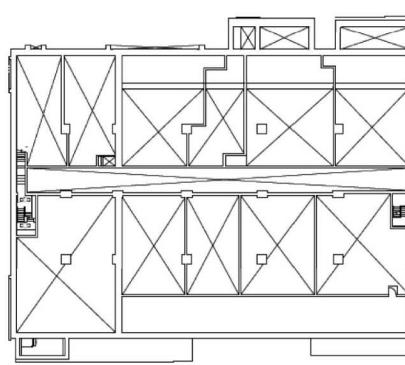
柏崎刈羽原子力発電所第7号機 工事計画認可申請書の一部補正 補正前後比較表

【第1-8-11図 非常用照明の取付箇所を明示した図面（その11）】

補正前	補正後	備考
 <p>【凡例】 ● 作業用照明 □ 通常用照明 □ 通路用照明 □ 連避難用照明 □ 捜査用照明 ★ 非常用照明 ■ 非常用照明の取付箇所を明示した図面 (その11) 東京電力ホールディングス株式会社</p> <p>注：寸法はmmを示す。</p> <p>工事計画認可申請 第1-8-11図 柏崎刈羽原子力発電所第7号機 非常用照明の取付箇所を明示した図面 (その11)</p> <p>7号機タービン建屋 T.M.S.L.4900</p>	 <p>【凡例】 ● 作業用照明 □ 通常用照明 □ 通路用照明 □ 連避難用照明 □ 捜査用照明 ★ 非常用照明 ■ 非常用照明の取付箇所を明示した図面 (その11) 東京電力ホールディングス株式会社</p> <p>注：寸法はmmを示す。</p> <p>工事計画認可申請 第1-8-11図 柏崎刈羽原子力発電所第7号機 非常用照明の取付箇所を明示した図面 (その11)</p> <p>7号機タービン建屋 T.M.S.L.4900</p>	<p>記載の適正化</p>

柏崎刈羽原子力発電所第7号機 工事計画認可申請書の一部補正 補正前後比較表

【第1-8-18図 非常用照明の取付箇所を明示した図面（その18）】

補正前	補正後	備考																				
 <p>6,7号機コントロール建屋 T.M.S.L. 9050</p> <p>【凡例】 通常用照明 □：通常口栓灯 □：通常誘導灯（底下・通路） □：通常誘導灯（底下） ○：非常用説明 ★：非常用内蔵説明</p> <p>注：寸法はmmを示す。</p> <table border="1"> <tr> <td>工事計画認可申請</td> <td>第1-8-18図</td> </tr> <tr> <td>柏崎刈羽原子力発電所第7号機</td> <td></td> </tr> <tr> <td>名</td> <td>非常用照明の取付箇所を明示した図面</td> </tr> <tr> <td>科</td> <td>（その18）</td> </tr> <tr> <td>東京電力ホールディングス株式会社</td> <td></td> </tr> </table>	工事計画認可申請	第1-8-18図	柏崎刈羽原子力発電所第7号機		名	非常用照明の取付箇所を明示した図面	科	（その18）	東京電力ホールディングス株式会社		 <p>6,7号機コントロール建屋 T.M.S.L. 9050</p> <p>【凡例】 通常用照明 □：通常口栓灯 □：通常誘導灯（底下・通路） □：通常誘導灯（底下） ○：非常用説明 ★：非常用内蔵説明</p> <p>注：寸法はmmを示す。</p> <table border="1"> <tr> <td>工事計画認可申請</td> <td>第1-8-18図</td> </tr> <tr> <td>柏崎刈羽原子力発電所第7号機</td> <td></td> </tr> <tr> <td>名</td> <td>非常用照明の取付箇所を明示した図面</td> </tr> <tr> <td>科</td> <td>（その18）</td> </tr> <tr> <td>東京電力ホールディングス株式会社</td> <td></td> </tr> </table>	工事計画認可申請	第1-8-18図	柏崎刈羽原子力発電所第7号機		名	非常用照明の取付箇所を明示した図面	科	（その18）	東京電力ホールディングス株式会社		<p>記載の適正化</p>
工事計画認可申請	第1-8-18図																					
柏崎刈羽原子力発電所第7号機																						
名	非常用照明の取付箇所を明示した図面																					
科	（その18）																					
東京電力ホールディングス株式会社																						
工事計画認可申請	第1-8-18図																					
柏崎刈羽原子力発電所第7号機																						
名	非常用照明の取付箇所を明示した図面																					
科	（その18）																					
東京電力ホールディングス株式会社																						

柏崎刈羽原子力発電所第7号機 工事計画認可申請書の一部補正 補正前後比較表

【第1-8-19図 非常用照明の取付箇所を明示した図面（その19）】

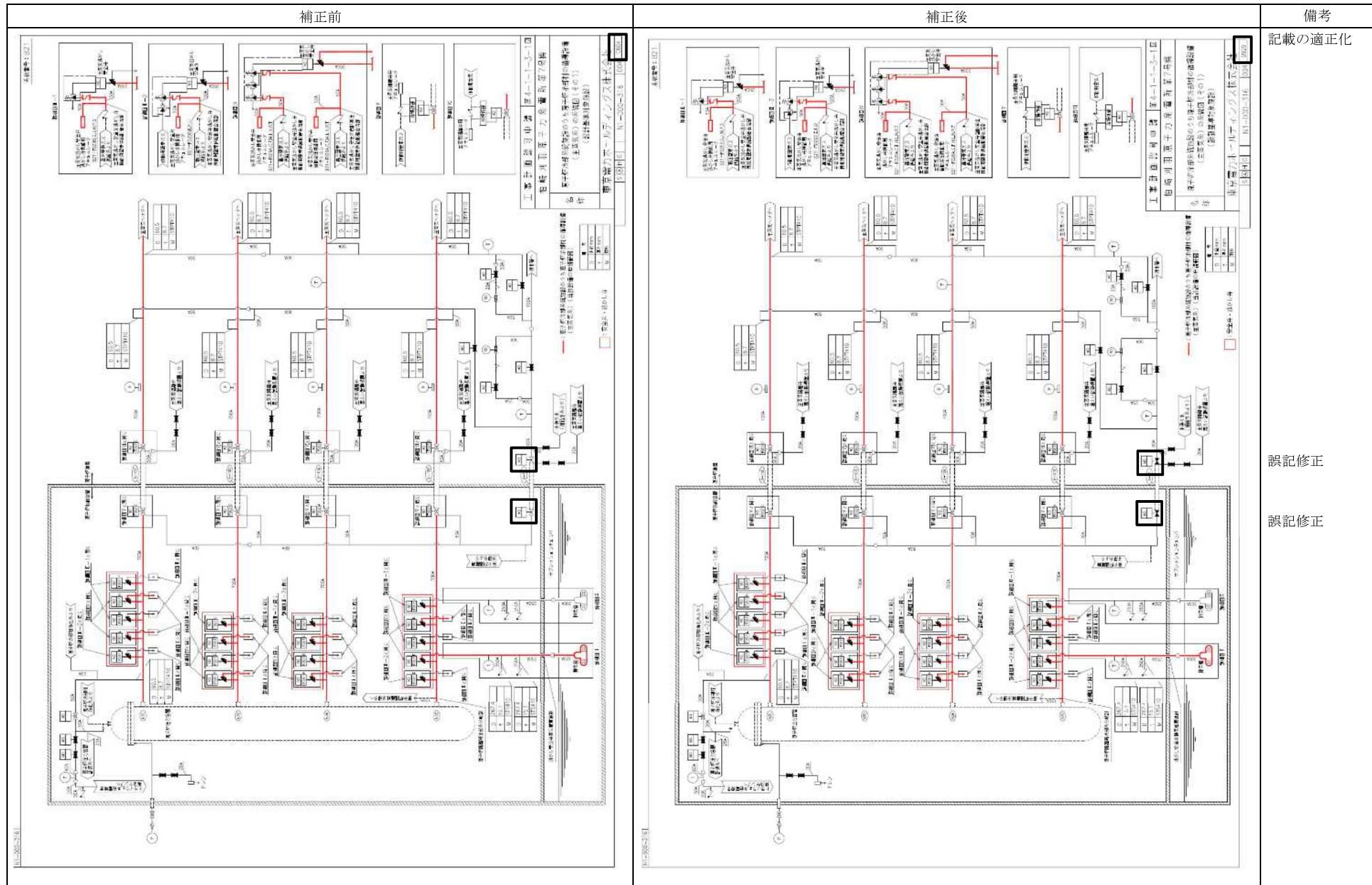
補正前	補正後	備考
<p>6-7号機コンントロール建屋 T.M.S.L. 17200</p> <p>【凡例】非常用照明 □ 廊下等行 □ 通路等行 (底下・高架) □ 通路等行 (底下・外壁) □ 井戸行 (底下) ● 井戸行 (高架)</p> <p>● 导電性ガラス</p> <p>注:寸法はmmを示す。</p>	<p>6-7号機コンントロール建屋 T.M.S.L. 17200</p> <p>【凡例】非常用照明 □ 廊下等行 □ 通路等行 (底下・高架) □ 通路等行 (底下・外壁) □ 井戸行 (底下) ● 井戸行 (高架)</p> <p>● 导電性ガラス</p> <p>注:寸法はmmを示す。</p>	<p>記載の適正化</p>

柏崎刈羽原子力発電所第7号機 工事計画認可申請書の一部補正 補正前後比較表

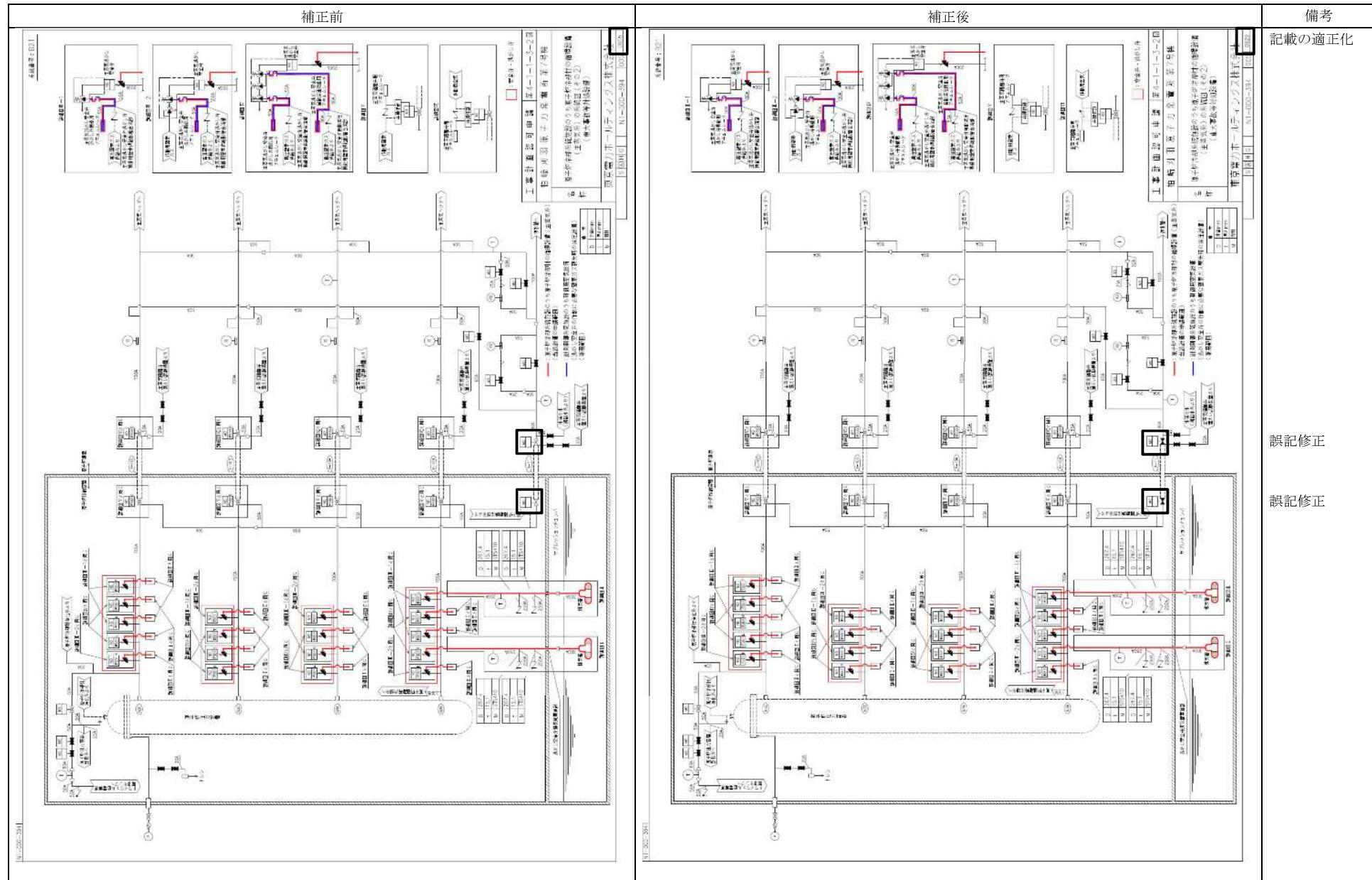
【第1-8-29図 非常用照明の取付箇所を明示した図面（その29）】

補正前	補正後	備考
		<p>記載の適正化</p>

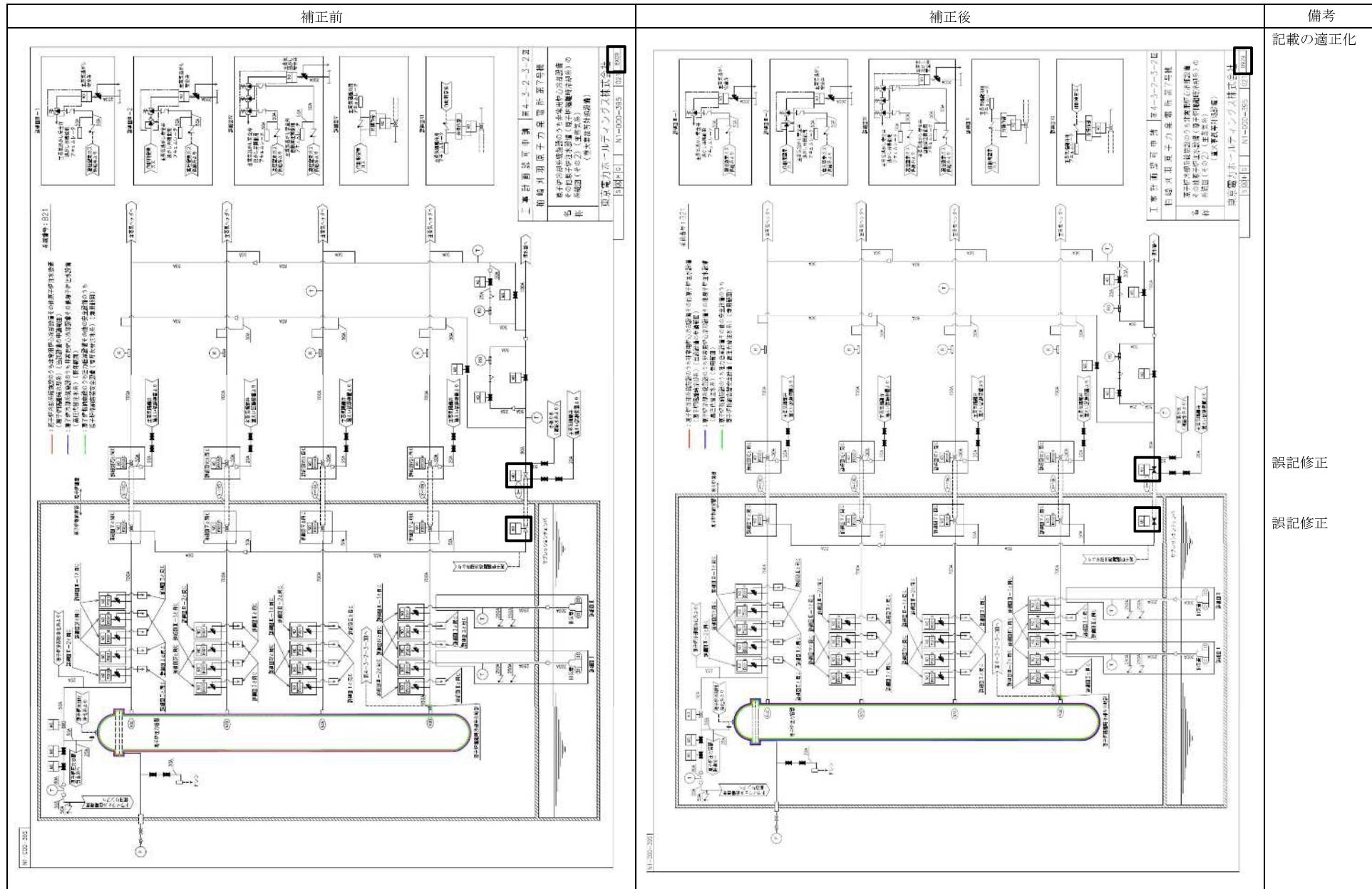
【第4-1-1-3-1図 原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（主蒸気系）の系統図（その1）（設計基準対象施設）】



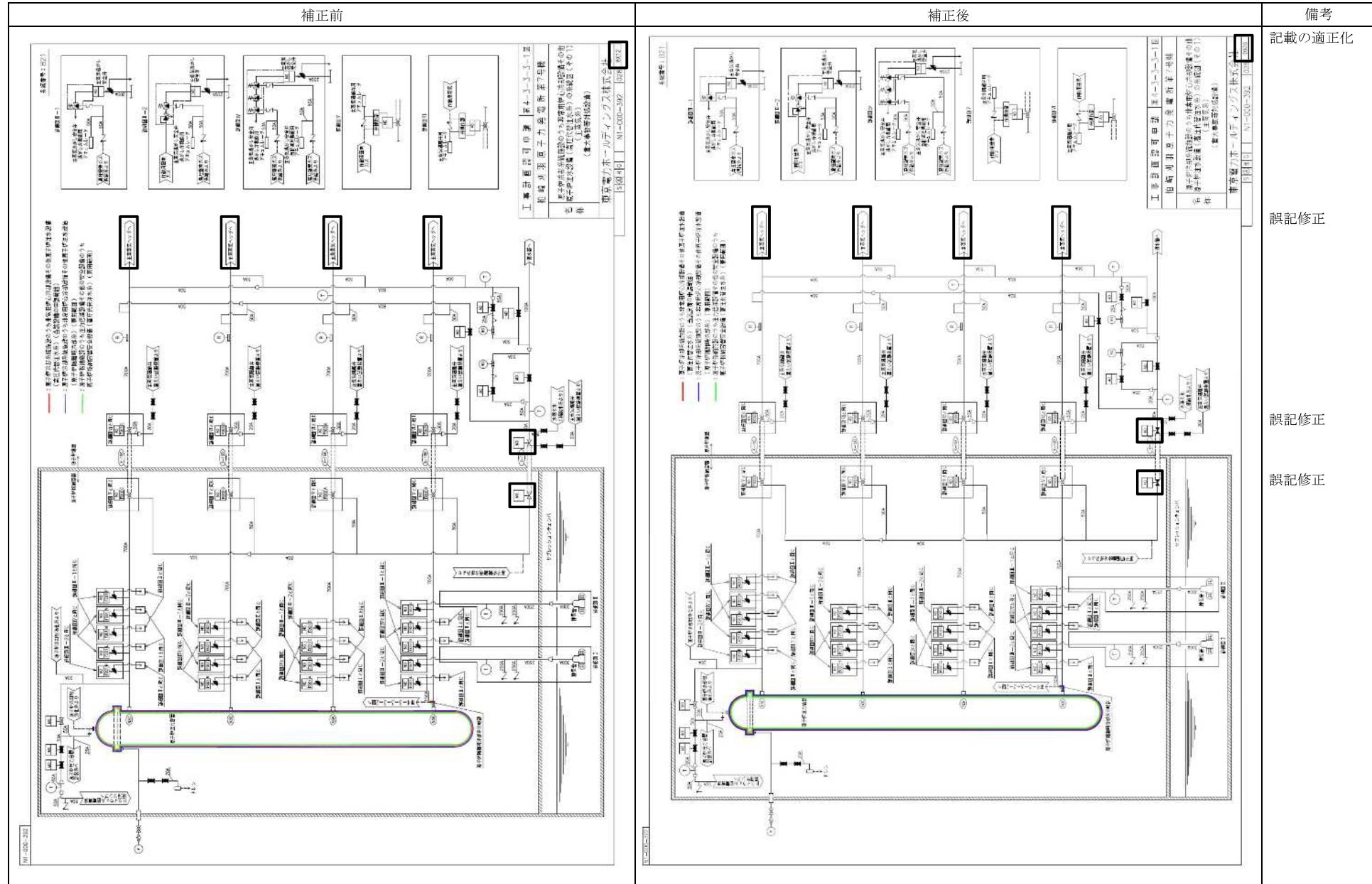
【第4-1-1-3-2図 原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（主蒸気系）の系統図（その2）（重大事故等対処設備】



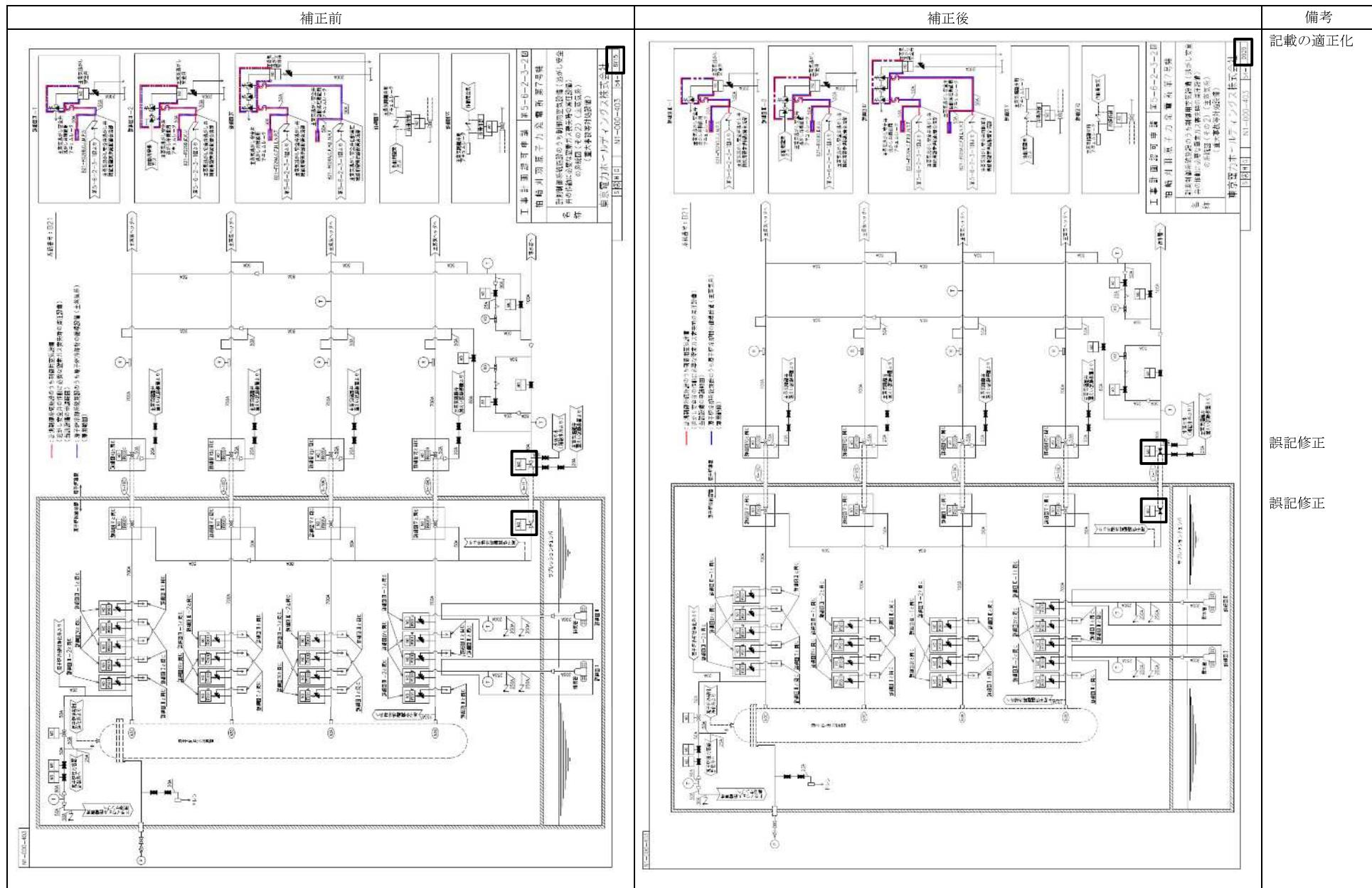
【第4-3-2-3-2図 原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系）の系統図（その2）（主蒸気系）（重大事故等対処設備】



【第4-3-3-3-1図 原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧代替注水系）の系統図（その1）（主蒸気系）（重大事故等対処設備】



【第5-6-2-3-2図 計測制御系統施設のうち制御用空気設備（逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧設備）の系統図（その2）（主蒸気系）（重大事故等対処設備）】



柏崎刈羽原子力発電所第7号機 工事計画認可申請書の一部補正 補正前後比較表

【第7-2-1-3-2-1～15図 放射線管理施設のうち換気設備のうち中央制御室換気空調系（中央制御室待避室陽圧化換気空調系）に係る主配管の配置を明示した図面 別紙1】

補正前										補正後										備考	
名 称		最高使用圧力(MPa)		最高使用温度(℃)		外 周 長(m)		内 周 長(m)		外径(mm)		内径(mm)		材 料		変更前		変更後		変更前	
														(部品からの動き)							
中央制御室換気空調系 主配管	主配管	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中央制御室換気空調系 主配管	主配管	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

*1: 重り取付部における使用時の偏り。

*2: 公称値を示す。

*3: 施工標準手順書記載部を示す。

*4: 施工標準手順書記載部を示す。

*5: ハーフ径を示す。

*6: 第7-2-1-3-2-1～15図 放射線管理施設のうち換気設備のうち中央制御室待避室陽圧化換気空調系（中央制御室待避室陽圧化換気空調系）に係る主配管の位置を明示した図面に差し替えた図面に差し替えた図面を示す。

*1: 重り取付部における使用時の偏り。
*2: 公称値を示す。
*3: 施工標準手順書記載部を示す。
*4: 施工標準手順書記載部を示す。
*5: ハーフ径を示す。
*6: 第7-2-1-3-2-1～15図 放射線管理施設のうち換気設備のうち中央制御室待避室陽圧化換気空調系（中央制御室待避室陽圧化換気空調系）に係る主配管の位置を明示した図面に差し替えた図面を示す。

記載の適正化

柏崎刈羽原子力発電所第7号機 工事計画認可申請書の一部補正 補正前後比較表

【第7-2-2-2-1～15図 放射線管理施設のうち換気設備（緊急時対策所換気空調系）に係る主配管の配置を明示した図面 別紙1】

補正前	補正後	備考																																																																		
<p style="text-align: center;">変更前</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>最高使用圧 (MPa)</th> <th>最高使用温度 (℃)</th> <th>外 壁 厚さ (mm)</th> <th>内 壁 厚さ (mm)</th> <th>名 称</th> <th>最高使用圧 (MPa)</th> <th>最高使用温度 (℃)</th> <th>外 壁 厚さ (mm)</th> <th>内 壁 厚さ (mm)</th> <th>料 料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>放射線管理施設換気空調系</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>放射線から離れた部屋</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>放射線管理施設換気空調系</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記1：重水堆冷却管における使用圧の値。 *2：公称値を示す。 *3：送込側の送込部内壁を示す。 *4：送込側の送込部内壁を示す。 *5：エルゴが示す。† *6：第7-2-2-1～15図 放射性管理施設のうち換気設備（緊急時対策所換気空調系）に係る主配管の位置を明示した図面に記載の値を示す。</p> <p style="text-align: center;">3</p>	名 称	最高使用圧 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外 壁 厚さ (mm)	内 壁 厚さ (mm)	名 称	最高使用圧 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外 壁 厚さ (mm)	内 壁 厚さ (mm)	料 料	放射線管理施設換気空調系	—	—	—	—	放射線から離れた部屋	—	—	—	—	—	放射線管理施設換気空調系	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<p style="text-align: center;">変更後</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>最高使用圧 (MPa)</th> <th>最高使用温度 (℃)</th> <th>外 壁 厚さ (mm)</th> <th>内 壁 厚さ (mm)</th> <th>名 称</th> <th>最高使用圧 (MPa)</th> <th>最高使用温度 (℃)</th> <th>外 壁 厚さ (mm)</th> <th>内 壁 厚さ (mm)</th> <th>料 料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>放射線管理施設換気空調系</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>放射線から離れた部屋</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>放射線管理施設換気空調系</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記1：重水堆冷却管における使用圧の値。 *2：公称値を示す。 *3：送込側の送込部内壁を示す。 *4：送込側の送込部内壁を示す。 *5：エルゴが示す。† *6：第7-2-2-1～15図 放射性管理施設のうち換気設備（緊急時対策所換気空調系）に係る主配管の位置を明示した図面に記載の値を示す。</p> <p style="text-align: center;">3</p>	名 称	最高使用圧 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外 壁 厚さ (mm)	内 壁 厚さ (mm)	名 称	最高使用圧 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外 壁 厚さ (mm)	内 壁 厚さ (mm)	料 料	放射線管理施設換気空調系	—	—	—	—	放射線から離れた部屋	—	—	—	—	—	放射線管理施設換気空調系	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<p>記載の適正化</p>
名 称	最高使用圧 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外 壁 厚さ (mm)	内 壁 厚さ (mm)	名 称	最高使用圧 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外 壁 厚さ (mm)	内 壁 厚さ (mm)	料 料																																																										
放射線管理施設換気空調系	—	—	—	—	放射線から離れた部屋	—	—	—	—	—																																																										
放射線管理施設換気空調系	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																																																										
名 称	最高使用圧 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外 壁 厚さ (mm)	内 壁 厚さ (mm)	名 称	最高使用圧 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外 壁 厚さ (mm)	内 壁 厚さ (mm)	料 料																																																										
放射線管理施設換気空調系	—	—	—	—	放射線から離れた部屋	—	—	—	—	—																																																										
放射線管理施設換気空調系	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																																																										

【第8-3-4-7-2-1図 原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）の系統図（その1）（主蒸気系）（重大事故等対処設備）】

